

令和 6 年度政府予算案

【町村関係予算案抜粋資料】

【利用上の留意点】

- 本資料は令和 6 年度政府予算案の決定後、各省が公表した資料うち、町村の施策に関連すると思われる事業や項目について抜粋したものです。ただし、予算資料からは事業の対象が不明確なものも含まれていることから遺漏が生じている可能性があります。
- 各省の予算の全体や網羅的な情報につきましては、各省公表の資料をご確認ください

<<目次>>

内閣府防災・・・・・・・・・・・・・・・・	1
内閣官房・国土強靱化関係・・・・・・・・	8
地方財政対策・・・・・・・・・・・・・・・・	24
文部科学省・・・・・・・・・・・・・・・・	51
厚生労働省・・・・・・・・・・・・・・・・	72
農林水産省・・・・・・・・・・・・・・・・	86
中小企業庁・資源エネルギー庁・・・・・	108
国土交通省・・・・・・・・・・・・・・・・	112
環境省・・・・・・・・・・・・・・・・	143
デジタル田園都市国家構想・地方創生関係・・・・・	167
こども家庭庁・・・・・・・・・・・・・・・・	177

令和 5 年 12 月

全国町村会財政部

令和 6 年度内閣府防災部門 予算案

防災を担う人材の育成、訓練の充実①

6年度予算案 148百万円（113百万円）

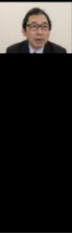
事業概要・目的

- 「危機事態に迅速・的確に対応できる人」、「国・地方のネットワークを形成できる人」を人物像とした防災人材を育成するために、国・地方公共団体等の職員を対象とした「防災スペシャリスト養成」に向けた各種研修を実施する。
- また、研修企画にあたっては、地域の災害対応力強化に向けて、男女共同参画の拡大やデジタル活用の推進をはじめ、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震対策など、社会情勢やニーズを踏まえた研修内容の充実や、受講機会の拡大等を図るため、体系的な防災人材の育成に資する検討を実施する。
- さらに、災害対応の業務を担う応援職員等が、担当する防災業務の手順や基礎知識を短時間で習得するためのオンライン学習ツールの整備・運用を図る。

事業イメージ・具体例

- 地方公共団体等の職員を対象に、内閣府防災の業務を行いながら防災研修を受講する○JT研修を行う。
- 国・地方公共団体等の職員を対象とした「有明の丘研修」は、有識者による企画検討会での議論を踏まえ、職位に応じた効率的な研修への再編や、受講機会の拡大等により、防災スペシャリストや地域防災マネージャーの更なる養成を図る。
- 都道府県と共催で行う「地域研修」について、地域検討会により都道府県の自主的な研修企画・実施を進めるとともに、自立的な研修運営の実現に向けてマニュアル等を整備する。
- 最新の施策や社会情勢・ニーズ等を踏まえた研修内容の充実に向けて、AIやRPA等の情報処理技術を用いた、教材の効率的な更新を支援する「防災スペシャリスト養成支援システム（仮）」の構築を図る。
- 災害対応業務の内容・手順等について、地方公共団体職員が常時・短時間で学習できる「災害対応eラーニング」を整備・運用する。
- 広域的な応援体制の強化等に向け、防災人材の災害対応能力を評価し、適材適所の人員配置に資する仕組みを検討する。

- 地方自治体の防災体制を混乱なしに、ICSに準拠した形へと変換する方法
- 1 地方自治体が危機に際して行うべき業務を6種類に分類する
 - 2 専門危機管理部門・共通危機管理部門がやるべき業務を整理する
 - 3 災害対応にあたって実施すべき業務を明確化する
 - 4 行政組織図をもとに、事態対応（社会福祉、地域機能、個人支援）、後方支援、対策立案の各機能に部単位で割り振り、担当者に対して所掌として提示する。
 - 5 担当者からの回答をもとに課単位に割り振りを精緻化する。



有明の丘研修（R5）オンデマンド座学



有明の丘研修（R5）対面演習



地域研修（R5徳島県）対面演習

期待される効果

- 全国の各地域において、危機事態に迅速・的確に対応でき、国・地方のネットワークを形成できる防災人材が育成され、地域の災害対応力の強化が図られるとともに、災害時の広域的な応援・受援体制の円滑な運用が図られる。

※防災スペシャリスト養成支援システムについては、デジタル庁一括計上予算として要求。

防災を担う人材の育成、訓練の充実②

6年度予算案 72百万円（78百万円）

事業概要・目的

- 災害発生時には、防災関係機関が一体となって対応する必要があるため、災害対策基本法や、防災基本計画等においても防災訓練の実施が定められている。
- 「総合防災訓練大綱」に定められる各種防災訓練を実施することで、
 - ・ 防災関係機関の組織体制の機能確認と実効性の検証
 - ・ 平時からの防災関係機関等相互の連携強化
 - ・ 防災計画等の課題を発見し継続的な改善
 - ・ 住民の防災に関する意識の高揚と知識の向上
 - ・ 行政機関、民間事業者の各防災担当者の日常の取組についての検証を図ることを目的とする。

事業イメージ・具体例（政府が実施する主な防災訓練等）

①「防災の日」（9月1日）総合防災訓練

官邸での政府本部運営訓練、政府現地調査訓練を実施する。

②緊急災害対策本部事務局運営訓練

緊急災害対策本部事務局における業務の習熟や関係機関との連携について訓練を実施する。

③緊急災害現地対策本部運営訓練

各地域の緊急災害現地対策本部における業務の習熟や地方公共団体等との連携を図る訓練を実施する。

④地震・津波防災訓練

地域住民等が参加して避難行動等を行う地震・津波防災訓練を実施するとともに、住民自らが地域の災害リスクや災害時の行動等を考えるワークショップをあわせて開催することにより、発災時の人的被害の低減と災害対応力の向上を図る。

また、訓練の中で、スマートフォンアプリ等のデジタルツールを活用して状況に応じた適切な経路による避難を促す取組を試行する。

⑥自然災害対処能力の向上に資する訓練等の充実（拡充）

地方自治体の災害対応能力の向上を図るため、近年の災害の教訓から得られる課題に加え、感染症対策やデジタル技術の活用など新たな課題に対応した訓練、研修を充実させるとともに、国と自治体間で訓練情報を共有し、経験値・イメージの共通化を図るため、プラットフォームを運用する。

また、新たな感染症拡大下の災害対応に備えて、これまでの新型コロナウイルス感染症拡大時の災害対応・防災訓練の知見を収集し、各自治体等へ共有することで次世代への継承を図る。



政府本部運営訓練（R5）



地震・津波防災訓練（R5）

期待される効果

- 訓練を通じた課題抽出・改善、防災関係機関の連携強化により災害対応力の向上が期待される。
- 多数かつ多様な主体が参加する訓練の実施により防災意識の向上が期待される。

防災分野における個人情報の取扱いに関する指針の周知

・調査等に必要な経費

6年度予算案 8百万円（6百万円）

事業概要・目的

- 自治体における個人情報の取扱いについては、従来、自治体ごとの個人情報保護条例により様々であった（「2000個問題」）が、デジタル改革関連法により、個人情報保護法が改正され、共通ルールの下で一元的に監視監督する体制が構築されたところ（令和5年4月施行）。
- これに合わせて、令和4年度に「防災分野における個人情報の取扱いに関する指針」を検討・策定し、5年度には、周知のための動画等の作成、自治体向け説明会（全国説明会等）を実施しているところ。

- 6年度は、引き続き指針の周知徹底及び自治体職員の理解向上を図るとともに、指針の見直しに向けて、**実際の災害対応における指針の活用状況や災害対応の障害となるような個人情報の取扱いに関する課題事例**について調査・検討を行う。

事業イメージ・具体例

- 災害時には、個人情報の適切な取扱いや迅速な活用が、救命・救助、きめ細やかな被災者支援に重要である。
一方、その公開・外部共有に伴うリスクにより、自治体の迅速な活用が阻害されるおそれがあることから、令和5年3月に策定した「防災分野における個人情報の取扱いに関する指針」について、周知徹底と見直しに向けた災害対応における課題事例の調査を行う。



■自治体への周知・理解向上

令和5年度に作成した動画等を活用した説明の機会を設ける。

■災害対応での課題事例の調査

指針の策定後に発生した災害対応の経験等を踏まえ、自治体の災害対応で障害となるような個人情報の取扱いに関する事例等が無いか、アンケート・ヒアリングを行う。

期待される効果

- 自治体を対象とした防災分野における個人情報の取扱いに関する指針の周知徹底等を行うことにより、災害時等の適切な個人情報の活用が可能となり、地域の災害対応力の向上に寄与する。

個別避難計画・災害ケースマネジメントの取組の推進

6年度予算案 39百万円（38百万円）

事業概要・目的

- 災害の激甚化・頻発化、高齢化の進行、在宅避難といった避難の多様化、被災者ニーズの多様化といった社会情勢等が変化する中、要配慮者や被災者の支援を進めるためには、個別避難計画や災害ケースマネジメントといった取組が重要である。
- 個別避難計画については、令和3年に災害対策基本法が改正され、その作成が市町村の努力義務とされたが、5年10月現在において、未作成の団体が約15%あり、また、医療的ケア児の計画づくり等の課題がある。
- 取組が十分に進んでいない市町村を後押しし、計画作成を加速化するためには、都道府県の役割が極めて重要であることから、市町村に対する総合的な支援を実施できる体制作りを行う。
- また、被災者の自立・生活再建を早期に実現するためには、災害ケースマネジメントを一層推進することが必要であり、これまで、事例集や手引書を作成してきたところである。災害ケースマネジメントの更なる普及・定着を図るため、自治体職員や福祉関係者、NPO関係者等に研修等を行う。
- これらの要配慮者・被災者等一人一人に寄り添った支援を進めるためには、行政のみならず、民間団体の協力や連携が重要となる。これまで地域レベルでの連携や顔の見える関係づくりへの支援を実施してきたところ、更なる充実を図るためには、官民での全国的な気運の醸成や地域を超えた連携網の構築が必要であることから、官民連携のためのプラットフォームを構築する。

事業イメージ・具体例

《要支援者の避難に係る個別避難計画の作成の推進》

- 地域の実情に応じた様々な取組事例を収集するための加速化支援事業を実施し、都道府県による市町村に対する支援力の引き上げを図るとともに、その成果を全国会議等を通じて共有する。
- 先導的に取り組む自治体職員をサポーターとして派遣し、具体的な課題に対し、同じ立場の視点で助言等することにより早期の課題解決を実現する。

《災害ケースマネジメントの普及・定着》

- 災害ケースマネジメントについて、行政職員や福祉関係者、士業関係者、NPO等の民間の支援者等、幅広い関係者を対象とした研修会を開催する。
- 先進的に取り組む自治体間で意見交換等する場を設け、得られた知見を全国の自治体に共有する等により、一層の普及・定着を図る。

《一人一人に寄り添った支援を行うためのプラットフォームの構築等》

- 個別避難計画や災害ケースマネジメントに連携して取り組む民間団体同士の連携、関係省庁、都道府県、市町村との一元的な情報共有等を行うための官民連携のプラットフォームを構築するほか、災害ケースマネジメント等の一人一人に寄り添った支援を実施するための体制構築や訓練等に先進的に取り組む自治体を支援し横展開することで、全国での取組の促進を図る。

期待される効果

- 都道府県による市町村へのきめ細かな支援の実施により、個別避難計画の作成に着手する時期の前倒しや、より実効的な取組が可能となる。
- 災害ケースマネジメントの取組が全国の自治体で実施されることで、被災者一人一人にきめ細かな支援ができるようになる。
- 全国的な官民の連携体制を構築することで、より質の高い要配慮者・被災者支援につながる。

被災者支援・復興対策の推進①

(災害の被害認定基準等の適正な運用の確保経費)

6年度予算案 13百万円 (13百万円)

事業概要・目的

- 罹災証明書は、各種支援の判断材料として活用されるため、その前提となる住家の被害認定調査及び罹災証明書の交付は、発災後速やかに実施する必要がある。
- これらについて、内閣府防災では、被害認定調査における簡易手法の導入、研修等における留意点の周知など、効率化・迅速化に取り組んできた。
- 一方で、被災経験が乏しい自治体では、住民に対する広報や調査体制の構築等の初動対応が円滑に進まず、罹災証明書の交付に時間を要する場合もある。
- こうした状況を踏まえ、被害認定調査や罹災証明書の交付に関し、一層の効率化・迅速化に資する検討を行う。

事業イメージ・具体例

- 災害時に実際に行われた被害認定調査及び罹災証明書交付事務の実施方法、体制等について調査し、効率化・迅速化に資する取組事例の横展開を行う。
【調査内容】
 - ・ 平時及び発災時の都道府県及び市町村の被害認定調査の準備状況について、特に調査員の確保や調査体制の構築など初動対応に関する内容を調査
 - ・ 発災時にデジタル技術を活用した市町村について、被害認定調査や罹災証明書の交付にあたって、効率化・迅速化が図られた内容を調査
- 罹災証明書の早期交付のために必要な施策について、有識者の意見を踏まえつつ、人材確保の方策、さらなる簡易手法について検討する。

期待される効果

- 各種災害発生時に市町村が適正かつ迅速に被害認定調査及び罹災証明書の交付を実施できるようにすることで、各種支援を円滑に進めることができる。

被災者支援・復興対策の推進②

(復興施策の調査、被災者生活再建支援法関連調査経費)

6年度予算案 10百万円 (11百万円)

事業概要・目的

- 今後発生が予想される大規模災害に備え、地方公共団体による迅速かつ円滑な復旧・復興を図るため、以下の調査・検討等を行う。

【復旧・復興対策の取組事例調査】

復旧・復興に係る施策や過去の災害の具体的な取組事例を「復旧・復興ハンドブック」・「災害復興対策事例集」としてとりまとめ、地方公共団体に周知しているところ。

地方公共団体の復旧・復興対策がより迅速かつ円滑に取り組むことができるよう、近年の大規模災害における復旧・復興への取組事例等を収集・分析し、災害で得られた教訓と有効な事前対策等を取りまとめる。また、地方公共団体のニーズ調査結果を踏まえ、ハンドブック・事例集の構成等を見直し、地方公共団体へ周知等を行う。

- 被災者支援を円滑に進めるため、以下の調査・検討等を行う。

【被災者生活再建支援法関連調査】

各年度の災害により被災された世帯に対して、被災世帯の生活再建実態等を継続的に調査することにより、制度の運用に関する課題等を検証する。

事業イメージ・具体例

- 近年日本各地で発生した大規模災害からの復旧・復興への取組事例の収集・分析等を通じ、災害から得られた教訓と有効な事前対策等を調査する。また、地方公共団体に対しハンドブック・事例集に関するニーズ調査等を実施し、より効果的に活用できる構成等に見直すための検討を行う。
- 制度の適用状況、支援対象、負担のあり方、被災世帯の生活再建実態等に関して、アンケートを実施し、問題点の有無を検証する。

期待される効果

- 地方公共団体における復旧・復興への迅速かつ円滑な取組に寄与する。
- 現行法の課題等を整理・検討することにより、今後の被災者支援施策の企画・立案に活用することができる。

令和6年度 国土強靱化関係予算案の概要

令和5年12月
内閣官房 国土強靱化推進室

【参考】国土強靱化関係令和6年度予算案における主要施策例

(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

被害を最小限に抑え、地域経済を支える防災インフラの整備

● 気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・強化（中小河川における対策・内水氾濫対策を含む）

国土交通省 6,114億円(6,061億円)

農林水産省 4,194億円の内数(4,175億円の内数)



「流域治水」の施策のイメージ

気候変動による水災害リスクに備えるために、河川管理者等が主体となって行う治水事業等をより一層加速するとともに、「国・都道府県・市町村、企業、住民」など流域のあらゆる関係者が協働して行う水災害対策「流域治水」を本格的に実践する。



地域の安全度向上に寄与する土砂災害対策

集中豪雨、火山の噴火等による土砂災害に対して砂防堰堤等の集中的な整備や、土砂災害警戒区域の指定等による警戒避難体制の強化を図り、安心安全な地域づくりを強力に推進する。

● 事前防災・減災に向けた治山対策等の推進

農林水産省 1,343億円の内数(1,345億円の内数)



流木捕捉式治山ダムの設置

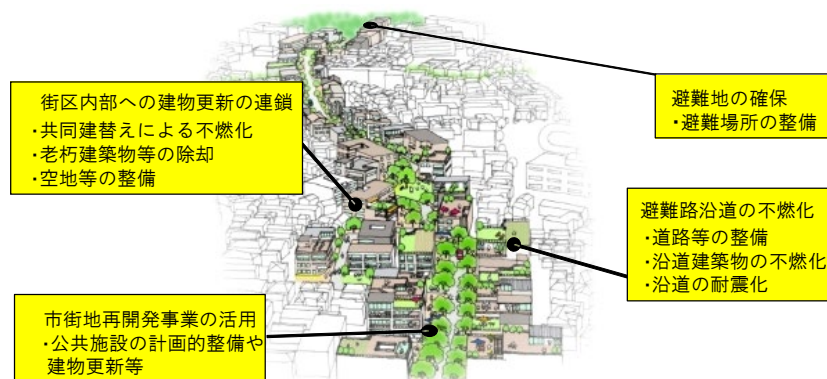
荒廃した森林の整備

気候変動に伴う短時間強雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策を推進する。

● 密集市街地対策の推進

国土交通省 913億円の内数(853億円の内数)

防災・安全交付金 8,707億円の内数(8,515億円の内数)



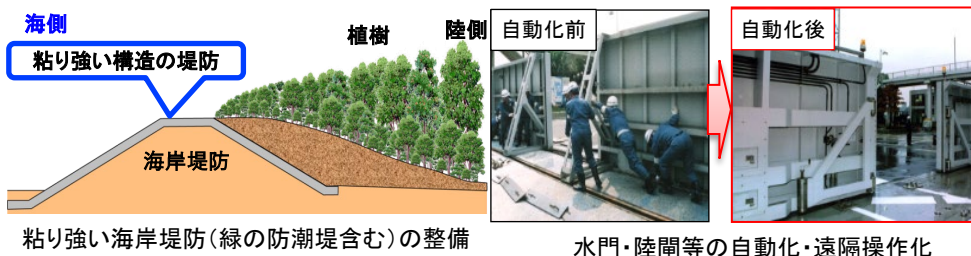
(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

被害を最小限に抑え、地域経済を支える防災インフラの整備

●大規模津波等に備えた対策の推進

<粘り強い海岸堤防(緑の防潮堤含む)の整備>

国土交通省 8,991億円の内数(8,551億円の内数)
農林水産省 846億円の内数(850億円の内数)



<粘り強い防波堤等の整備>

国土交通省 1,300億円の内数等(1,192億円の内数等)
農林水産省 1,270億円の内数(1,276億円の内数)



- ・「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備を実施。
- ・港湾労働者・漁業者等が安全に避難できるよう津波避難施設等を設置。

<避難路・避難施設等の整備>

国土交通省 防災・安全交付金 8,707億円の内数(8,515億円の内数)
農林水産省 3,577億円の内数(3,539億円の内数)



大規模津波発生時においても迅速な避難が可能となるよう、高台への避難路・避難施設の整備を促進する。



防災拠点となる防災公園



避難地となる防災公園

大規模地震による建物の倒壊や市街地火災から人命の保護を図るため、住民の緊急避難の場や最終避難地等となる公園、緑地、広場等の整備について、地方公共団体における取組を支援する。

●E-ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）を活用した耐震技術研究

文部科学省
国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金
80億円の内数(79億円の内数)



E-ディフェンスを用いた耐震技術の研究開発

(1)国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

予防保全型メンテナンスへの本格転換など防災インフラ施設の老朽化対策

●学校施設等の老朽化対策や避難所としての防災機能強化

文部科学省 学校 742億円(704億円)

学校施設等について、老朽化対策や避難所としての防災機能強化(トイレ・空調設備等の整備やバリアフリー化等)を図るとともに、耐震化や浸水対策等を推進する。

(非構造部材の耐震改修)



外壁の全面的な脱落事例

(空調設置)



体育館への空調設置

(バリアフリー化、トイレの洋式化)



左:エレベーター、右:多目的トイレ

●警察施設、矯正施設の耐震化等の促進

警察庁

・警察施設 138億円(137億円)

(警察施設)



建替え(イメージ)

法務省

・矯正施設 149億円(114億円)

(矯正施設)



建替え

防衛省 526億円(368億円)



部隊運用の基礎となる自衛隊施設を安定的に維持するため、自衛隊施設の建物等の耐震化対策、老朽化対策を始め防災性能を強化する。



自衛隊が使用する飛行場施設・港湾施設等をはじめとするインフラ基盤の強靱化を図るため、エプロンや基地の給排水設備等のインフラ関連施設を整備する。

●都市公園の老朽化対策

国土交通省

防災・安全交付金 8,707億円の内数等
(8,515億円の内数等)

施工前



施工後



老朽化した公園施設の改修イメージ

馬見丘陵公園(奈良県河合町・広陵町)

都市公園において事故を防止しつつ、ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現するため、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。

●インフラ老朽化等のための戦略的な維持管理・更新の推進

国土交通省 7,628億円(7,388億円)

農林水産省 3,857億円の内数(3,840億円の内数)

<港湾>



レーダー探査機による
岸壁の空洞化調査

<漁港>



鋼管杭の被覆防食の更新

<水路>



岸壁、鋼製矢板の腐食対策



断面補修

●循環型社会形成推進交付金による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援

環境省310億円(273億円)

市町村が整備する一般廃棄物処理施設に対して支援することで、災害時において、施設の機能停止を回避し、大量に発生する災害廃棄物を遅滞なく処理するなど迅速な復旧復興を可能とする体制を構築するとともに、平時において生活環境保全・公衆衛生向上を確保し、地域の安全・安心の向上を図る。



老朽化及び対策不足のため、災害時の事故リスクが懸念されている施設の整備

「盛土」を行い施設全体を周辺地盤より嵩上げすることで施設への浸水被害を回避



注:()内は、令和5年度当初予算額。

(1)国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

建設・医療を始め国土強靱化に携わるあらゆる人材の育成、防災体制・機能の充実・強化

●防災・減災の担い手（建設業）の確保等の推進

国土交通省 0.4億円(0.4億円)

- ・技能者の処遇改善に向けて社会保険未加入対策を強化するため、規制逃れを目的とした一人親方化防止、一人親方の処遇改善等の諸課題への対策を実施する。
- ・地域建設業の災害対応力・生産性向上の取組を促進する。



リーフレットによる周知、事業者・一人親方向けの説明会の実施 等

●緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

総務省 52.7億円(52.8億円)



はしご付消防ポンプ自動車



消防艇



緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金
- ・緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施 等

●災害派遣医療チーム(DMAT)の養成

厚生労働省 8.0億円の内数(8.0億円の内数)

(DMAT)



被災地において医療関係者の絶対的不足が生じないよう、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム(DMAT)の養成(研修)を行う。

●警察用航空機等の整備

警察庁 29.3億円(30.5億円)



警察用航空機



警察用車両

大規模災害等発生時に被害情報の収集、救助活動等を円滑に実施する。

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

人員の避難・物資輸送の強化・複数経路の確保・防災拠点の整備

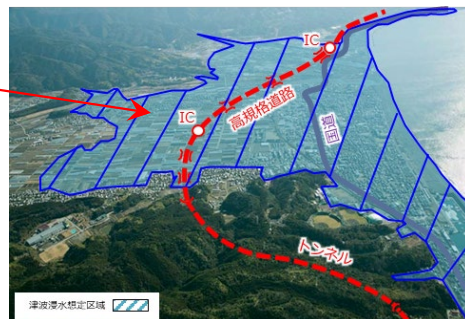
●道路ネットワークの機能強化対策（高規格道路のミッシングリンク解消等）の推進

国土交通省 14,869億円の内数(14,842億円の内数)



津波の想定高

迅速な復旧・復興のため、高規格道路のミッシングリンクの解消等により道路ネットワークの機能強化対策を推進する。



津波浸水想定区域

●無電柱化の推進

国土交通省 14,869億円の内数
(14,842億円の内数)



電柱の倒壊による道路閉塞

●道路の雪寒対策の推進

国土交通省 14,869億円の内数
(14,842億円の内数)
防災・安全交付金 8,707億円の内数
(8,515億円の内数)



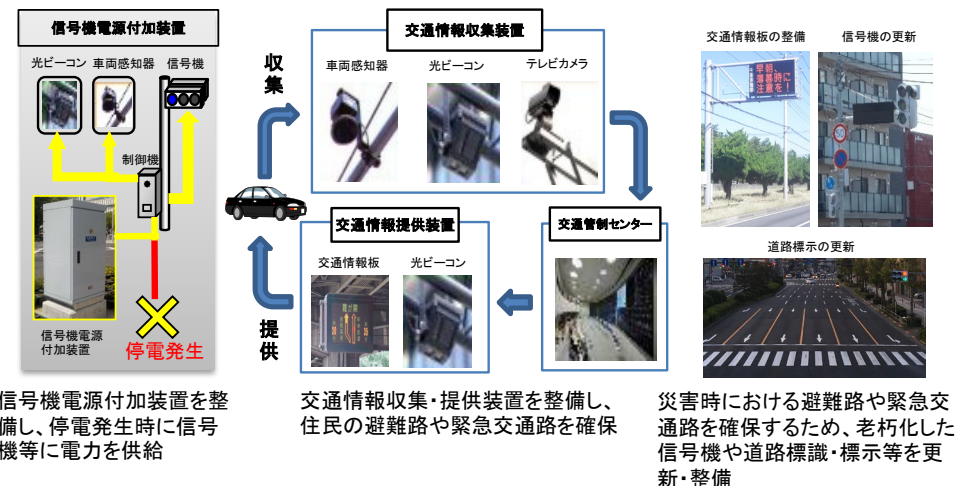
除雪機械の整備



消融雪施設の整備

●災害に備えた交通安全施設等の整備

警察庁 93.1億円(95.4億円)



信号機電源付加装置を整備し、停電発生時に信号機等に電力を供給

交通情報収集・提供装置を整備し、住民の避難路や緊急交通路を確保

災害時における避難路や緊急交通路を確保するため、老朽化した信号機や道路標識・標示等を更新・整備

●鉄道施設の防災・減災対策

国土交通省 32.7億円の内数(26.1億円の内数)



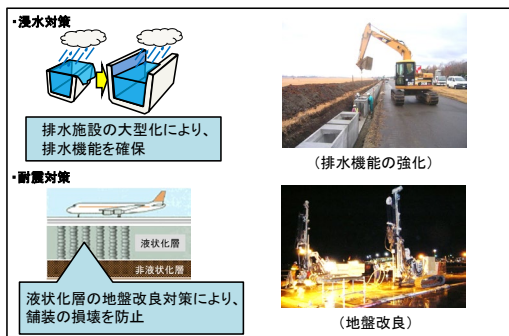
鋼板巻きによる高架橋の耐震補強 鉄道橋りょうの流失・傾斜対策

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

人員の避難・物資輸送の強化・複数経路の確保・防災拠点の整備

● 空港の防災・減災対策

国土交通省 1,300億円の内数
(1,192億円の内数)



「浸水・耐震対策」のイメージ

近年の気象変化や長期的な気候変動を踏まえ、台風や豪雨に備えた浸水対策を実施するとともに、地震災害時において、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るために必要となる基本施設等の耐震対策を実施する。

● 人員・物資輸送に係る装備品の取得

防衛省 1,698億円(393億円)



多用途ヘリコプター (UH-2)



車両の充足・更新

災害派遣時等における迅速な隊員の派遣及び物資輸送任を遂行するため、陸上自衛隊で使用する車両を充足・更新する

● 効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化等



瀬戸内海の狭隘部における船舶航行状況



東日本大震災における航路啓開状況

国土交通省 1,300億円の内数
(1,192億円の内数)

非常災害時において、港湾に至る緊急物資等の海上輸送路を確保するため、航路啓開計画等を踏まえた航路啓開訓練の実施により航路啓開体制の強化を図る。

● 航路標識の耐災害性強化対策

国土交通省 106億円の内数(75億円の内数)

航路標識の基礎部や外壁等に海水等が浸入する環境を遮断することにより、コンクリートの劣化及び内部の鉄筋やアンカーボルトの腐食を防ぎ航路標識の倒壊を防止する。



▲基礎新設

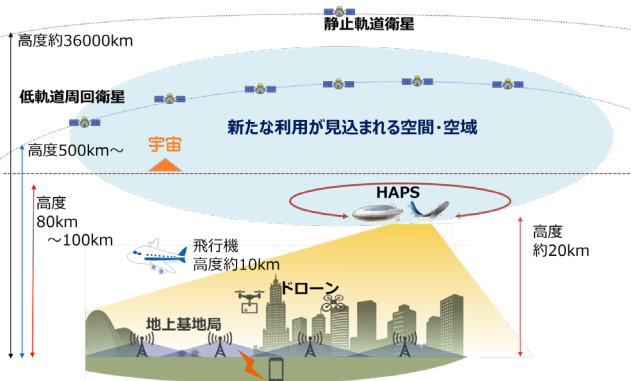


▲亀裂補修(環境遮断)

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

災害発生時にも安定的な通信サービスを可能な限り確保

●非地上系ネットワーク（NTN）の研究開発＜新規＞



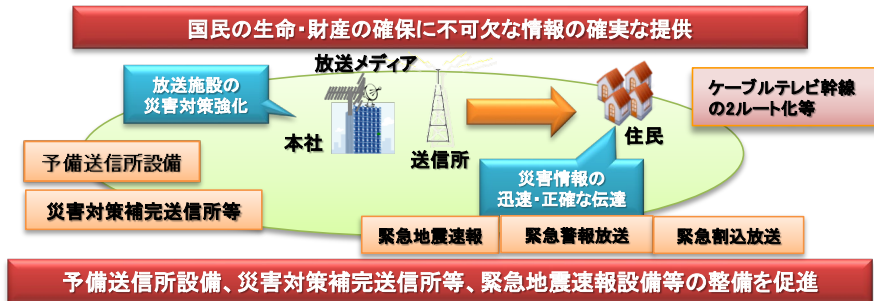
非地上系ネットワーク（NTN※
1）の2025年度以降の早期国内
展開等に向け、HAPS※2及び衛
星通信に関する技術実証や研
究開発を推進

※1 Non-Terrestrial Networkの略。HAPSや衛星通信の通信シス
テムを多層的につなげて構築するネットワーク

※2 High Altitude Platform Station（高高度プラットフォーム）の略。高
高度（高度20km程度の成層圏）の飛行機等に携帯電話基地局等
の機能を搭載して広範囲の通信エリアを構築するもの

●災害対策としての放送ネットワークの整備支援

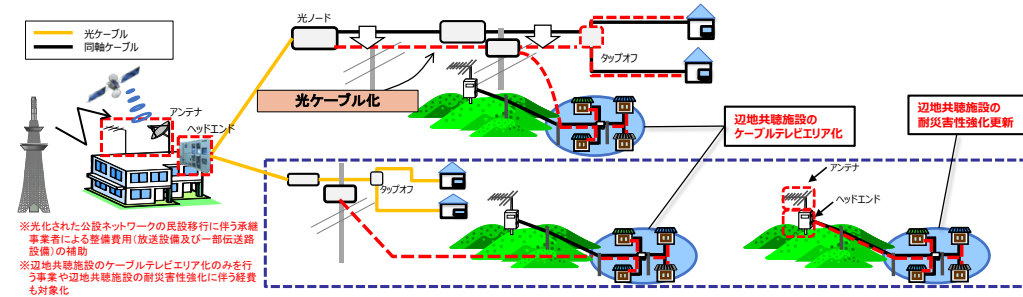
総務省 1.3億円(0.7億円)



被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するた
め、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現。

●ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化

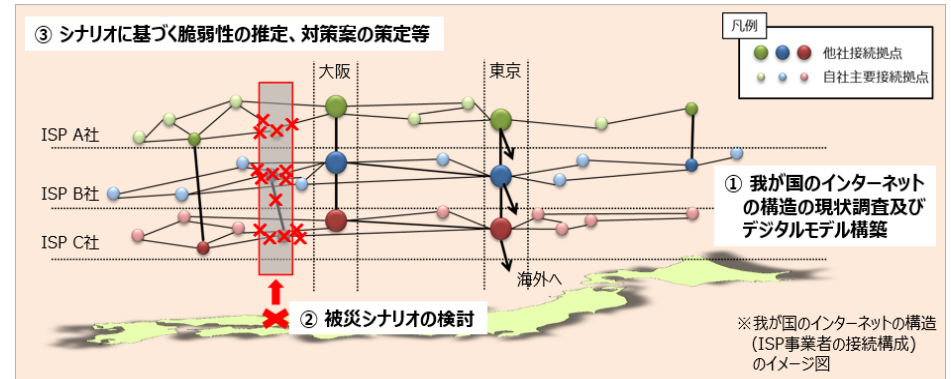
総務省 12.5億円(9.0億円)



災害時において、放送により信頼できる災害情報が確実に提供されるよう、地
域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークや辺地共聴施設の光化等
による耐災害性強化を図る。

●インターネットの通信サービスの脆弱性分析に関する調査研究

総務省 0.5億円(皆増)



国民生活における重要なインフラであるインターネットの災害時の強靱化に向けて、
事業者単体で把握することが困難なネットワーク全体に係る構造的な脆弱性の有無
や特性をモデルの構築及びシミュレーションの実施により推定し、この結果に基づき、
対策案の策定並びにその周知及び実施を促進。

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

災害や海外情勢の変化にも強靱なエネルギー・食料の安全保障と水の安定供給

● 災害・停電時に役立つ避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備の導入支援



避難施設へ設置した太陽光発電設備

環境省 20億円(20億円)

公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

● 農村地域における農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの導入促進

農林水産省 3,085億円の内数(3,070億円の内数)



農業用水路を活用した
小水力発電施設

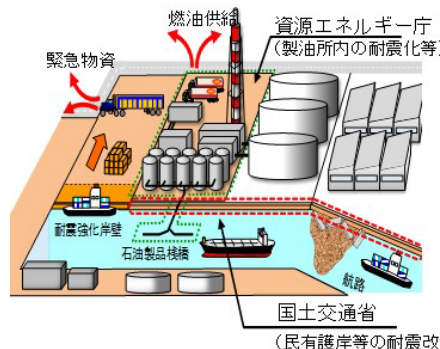


木質バイオマス利用
熱電併給装置



バイオガス発電・熱利用

● 災害時のエネルギー供給確保及び緊急物資の受入拠点の機能確保



経済産業省 71億円の内数
(66億円の内数)

国土交通省 1,300億円の内数等
(1,192億円の内数等)

・製油所・油槽所の耐震・液状化対策等や大雨・高潮等を想定した製油所の排水設備の増強等を支援する。

・地域防災計画に基づき、防災拠点が災害時の緊急物資の受入拠点として機能するように、岸壁等の耐震・耐波性能強化を実施する。

● 災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業

経済産業省 8.0億(14.9億)



災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性の向上を図る。

停電対応型ガスコージェネレーションの活用例

(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化

災害や海外情勢の変化にも強靱なエネルギー・食料の安全保障と水の安定供給

● ため池のハード及びソフト対策の推進

農林水産省 3,359億円の内数(3,343億円の内数)



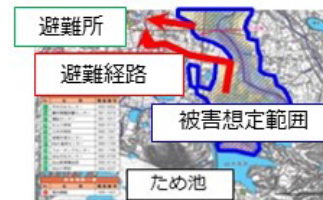
ため池の整備



ため池の廃止



監視カメラの設置



ハザードマップの作成

令和2年6月に成立した「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、ため池の防災工事等を集中的かつ計画的に推進する。

● 農業水利施設の耐震化・農村地域の排水対策

農林水産省 3,359億円の内数(3,343億円の内数)



頭首工の耐震強化



排水機場の整備

● 水道施設の耐災害性強化対策等の推進

国土交通省 200億円の内数(170億円の内数)

防災・安全交付金 8,707億円の内数(8,515億円の内数)

災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう、水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進を図る。



管路の老朽化が進行



地震による管路の被災状況



基幹管路の耐震化

経済産業省 19億円(18億円)

激甚化・頻発化する災害に備え、工業用水道の強靱化を促すため、工業用水道事業者が実施する耐震化・浸水対策・停電対策等の事業の費用の一部を補助。



耐震化



浸水対策



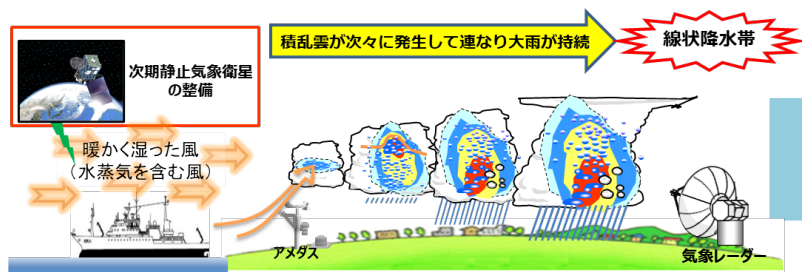
停電対策

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

線状降水帯の予測精度向上等により気象予測等の課題をデジタルで克服

●線状降水帯等の予測精度向上に向けた取組の強化・加速化

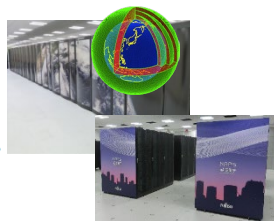
国土交通省 8億円(38億円)



- ・次期静止気象衛星の整備
- ・大気下層の水蒸気等の大気状況を把握する観測能力の強化

- ・二重偏波気象レーダーにより、局地的大雨の監視能力を強化

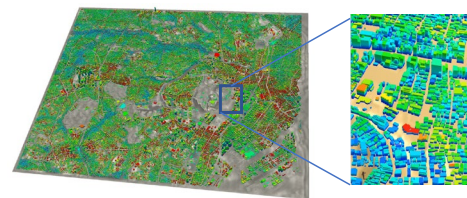
- ・気象庁スーパーコンピュータ等の整備により予測能力を強化



●スーパーコンピュータを用いた地震や津波、豪雨等の災害予測

文部科学省

スーパーコンピュータ「富岳」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の運営
189億円(181億円)



巨大地震による長周期地震のシミュレーションによる政府の防災対策への検討に貢献するほか、地震や津波による複合災害及び豪雨や台風などの気象現象の高精度かつリアルタイムな予報についての研究開発の推進に貢献する。

事前防災・地域防災に必要な情報の創出・確度向上・デジタルでの共有

●火山調査研究推進本部の運営 ＜新規＞

文部科学省

火山調査研究推進本部
1.5億円(皆増)

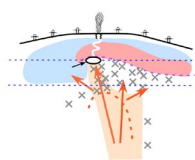


令和5年の活火山法の改正に基づき、令和6年4月から、火山調査研究推進本部が設置される。これに基づき、本部の着実な運営を行う。

●火山の総合的な評価に資する調査研究の推進＜新規＞

文部科学省

火山調査研究の総合的推進
1.0億円(皆増)

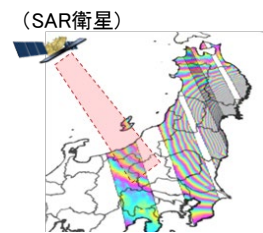


火山内部構造・状態推定

電磁気、音波等の調査やボーリングにより、本部の総合的な評価に必要な陸域・海域の火山の精密な地下構造・噴火履歴等、基盤的なデータ取得のための調査研究を実施。

●SAR衛星データ等による全国陸域の火山の地殻変動の監視

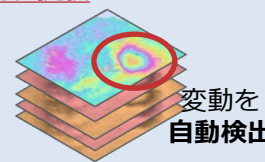
国土交通省 2.3億円(2.3億円)



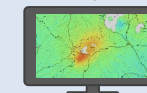
SAR衛星から地表に向けて電波を照射し、国土をスキャン

海外衛星も活用し高頻度に解析(今後打ち上げ予定のだいち4号(ALOS-4)への対応も想定。)

変動の迅速な自動検出・情報提供



変動を自動検出



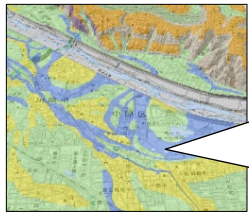
HP等で速やかに情報提供

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

事前防災・地域防災に必要な情報の創出・確度向上・デジタルでの共有

●防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進

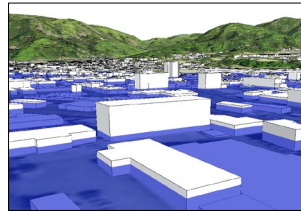
【災害リスク情報の整備】



ここはかつて河川の
流路だった場所で、
周囲よりもわずかに
標高が低い。
河川の氾濫によって
周囲よりも長時間浸
水する。

国土交通省 16.9億円(16.4億円)

【電子国土基本図の3次元化】



電子国土基本図を3次元化する
ことで、地形や建物を考
慮した詳細な浸水想定が
可能。

防災・減災対策の基礎となる災害リスク情報の整備や、ベース・レジストリである電子国土基本図の整備・更新・3次元化を行い、統合的に検索・閲覧・入手できるようにすることで、土地本来の災害リスクを踏まえた国土利用や、浸水対策をはじめとした防災・減災対策に寄与する。

●防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策

経済産業省 650億円の内数
(618億円の内数)

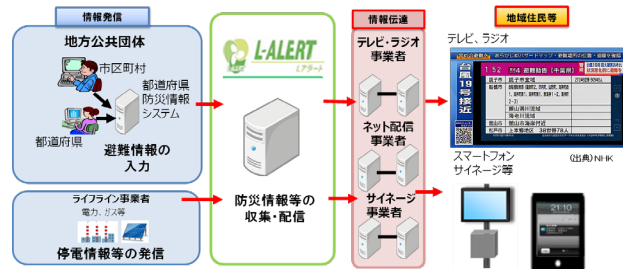


←(図の説明)
全国の活断層の履歴・位置・活動性に関する情報をデータベース化し、社会に提供する

過去の地震の要因である活断層の履歴やその活動性を調査・解析・評価し、その結果のデータベース化、情報提供を通じ、国の活断層の長期評価、地方自治体等の防災計画・地震災害に強い都市計画策定に貢献する。

データベースの表示機能を、活断層とインフラなどとの位置関係が把握できる縮尺1/5万へ更新する。

●Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進<新規>



【参考】Lアラートの概要

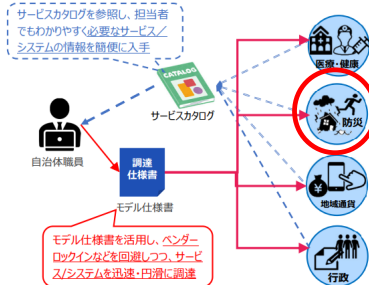
総務省 1億円(皆増)

全国の自治体等が発信する災害情報を効率的に伝達するためのLアラートについて、安定性・信頼性・継続性を一層向上するとともに、政府全体の防災DXの取組にも寄与するものとするため、他の防災関係システムとの連携の在り方の整理や、必要なシステム改修(セキュリティや耐災害性の強化等)などに向けた調査を実施する。

●マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の横展開<新規>

デジタル庁 3.0億円の内数

マイナンバーカード利用サービスカタログの主要分野			
窓口DX	行かない窓口・電子申請	コンビニ交付	医療・健康
・書かない窓口	・電子申請	・コンビニ交付	・電子健康手帳アプリ
市民ポータル	地域通貨・ポイント	図書館	公共交通
・市民ポータル	・地域通貨	・図書館カード	・乗車券
	・地域クーポン	・スマート図書館(オンライン貸出)	・オンデマンド予約
施設利活用	防災・避難所	選挙・政治活動	その他
・施設予約	・避難所受付	・不在者投票申請	・ボランティア登録
・スマートロック	・避難誘導	・期日前投票の票集計出力	
・施設チェックイン			



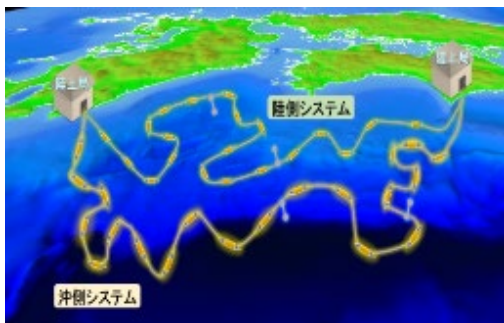
マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の優良事例を支えるサービス/システムを横展開するため、カタログ化を進める。

また、優れたサービス/システムを調達するために必要な仕様書上の要件や機能等を整理し、担当者向けにガイダンスした「モデル仕様書」を作成する。

(3) デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

事前防災・地域防災に必要な情報の創出・確度向上・デジタルでの共有

文部科学省 4.3億円(0.6億円)



南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)

令和7年度までに、南海トラフ地震の想定震源域のうち観測網の空白域となっている西側の海域(高知県沖～日向灘)に、新たにケーブル式の海底地震・津波観測システム(N-net)を構築し、気象庁等へデータ提供を行う。

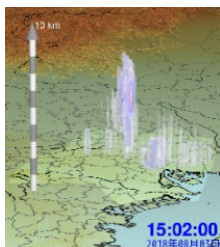
●地震・津波・火山・風水害の基盤的観測・予測研究等

文部科学省

国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金 80億円の内数(79億円の内数)

火山観測網の構築・運用に必要な経費 1.0億円(皆増)

火山の機動観測体制の構築に必要な経費 1.0億円(皆増)



雲レーダーによる積雲の観測



陸海統合地震津波火山観測網(MOWLAS)による観測



ポアホール型観測点の例



火山の機動観測の実施

地震・津波・火山活動の観測・予測研究や気象災害観測・予測技術の高度化等を行う。また、令和6年4月に設置される火山調査研究推進本部の体制整備のため、観測情報の収集・共有等の実施や、火山の機動観測体制の構築等を行う。

●防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策

経済産業省 650億円の内数(618億円の内数)

「日光白根及び三岳火山地質図」

火山地質図no.22 (2022年9月8日出版)

産総研ホームページより、PDF、GeoTIFF、kmlデータをダウンロード可(無料)
<https://www.gsj.jp/Map/JJP/volcano.html>



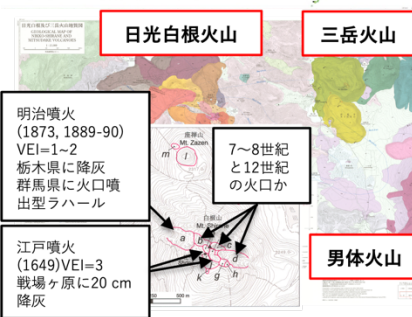
東方、五色山より望む日光白根山



過去の火山噴火の履歴・活動推移・規模を解析・評価し、結果のデータベース化、情報公開を通じ、噴火ハザードマップの作成、災害に強い都市計画作り、防災計画策定に貢献する。

←(図の説明)

全国の活火山の噴火履歴・火口位置・災害実績を火山地質図・データベース化し、社会に提供する。日光白根火山では15の火口を認定(左下)



(4) 災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化

民間施設でも早期に強靱な構造物へ補強等が可能な支援

●住宅・建築物、社会福祉施設等の耐震化等の促進

国土交通省

・住宅・建築物 913億円の内数
(853億円の内数)

防災・安全交付金 8,707億円の内数
(8,515億円の内数)

厚生労働省

・社会福祉施設等
(障害福祉施設・介護施設)

83億円の内数(83億円の内数)

こども家庭庁

・就学前教育・保育施設等
311億円の内数(362億円の内数)

耐震改修のイメージ

(戸建て住宅)

(建築物)



鉄骨ブレースによる壁の補強

●CLT（直交集成板）等の開発・普及

国土交通省 913億円の内数(853億円の内数)

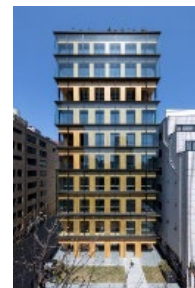
農林水産省 144.0億円の内数(161.4億円の内数)

CLT等の利用環境整備・普及や、木造化の普及に資する優良なプロジェクト等を支援する。

CLTパネル



CLTを用いた建築例



(横浜市)



(調布市)

●港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保

国土交通省 1,300億円の内数等(1,192億円の内数等)



港湾BCPに基づく机上訓練

非常災害時における国土交通大臣による港湾施設の管理制度や港湾管理者、関係機関等と連携した訓練結果を踏まえ、港湾BCPの改善を図るなど、円滑な被災地支援体制を強化するとともに、高潮浸水等による港湾機能停止を回避するため、コンテナターミナル等の浸水対策等を実施する。

●盛土による災害の防止



盛土規制法に基づく規制区域のイメージ



地盤調査のイメージ 対策工事のイメージ

国土交通省 防災・安全交付金

8,707億円の内数(8,515億円の内数)

農林水産省 農山漁村地域整備交付金

770億円の内数(774億円の内数)

環境省 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金

1.6億円の内数(0.7億円の内数)

令和5年5月に施行された盛土規制法に基づく都道府県等が実施する規制区域指定のための調査等の取組や盛土の安全性把握調査、対策工事等に対する支援措置を通じて、盛土の安全確保対策を推進する。

また、都道府県等が行う産業廃棄物の不法投棄等の可能性がある盛土に対する詳細調査及び支障除去等事業を支援する。

(5) 地域における防災力の一層の強化

地域一体となった人とコミュニティのレジリエンスの向上

● 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化



消防団加入促進広報の実施



企業等と連携した
入団促進



自主防災組織等
立ち上げ支援



災害対応訓練

- ・消防団加入促進広報の実施
- ・消防団の力向上モデル事業
- ・自主防災組織等活性化推進事業 等

● 学校における防災教育の充実

文部科学省 3.0億円(3.4億円)



学校安全指導者研修会



AR・VRを活用した
防災教育の実践

● 防災人材の育成、防災訓練の充実

内閣府 2.2億円(1.9億円)



防災スペシャリスト養成
(地域研修(R5徳島県))



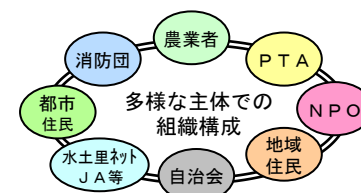
緊急災害現地対策本部
運営訓練

● 農山漁村コミュニティの維持・活性化

農林水産省 770億円(774億円)



農山漁村における地域共同による地域資源の維持管理



「田んぼダム」の取組



侵入竹の伐採・除去



災害時の流木の回収・処理

(5) 地域における防災力の一層の強化

地域の貴重な文化財を守る防災対策と地域独自の文化や生活様式の伝承

● 地域の貴重な文化財を守る防災対策

文部科学省 186.9億円(186.2億円)



外観



耐震対策工事（重要文化財 旧金毘羅大芝居）

鉄筋ブレース補強（屋根面）



構造用合板補強（床・壁の内部）



国民の財産である文化財について、
・構造の安全性を保持するための適切な周期での必要な保存修理・耐震診断・耐震対策工事
・防火性向上のための消火栓・放水銃等防火施設の整備
・石垣等の地盤崩落防止措置等
を行うことにより、当該文化財への被害を軽減するとともに、見学者等の安全を確保する。

国際社会との連携による被災地域の早期復興と「仙台防災枠組2015-2030」に基づく国際社会への貢献

● 防災に関する国際機関と連携した普及啓発活動や津波防災訓練の実施等



- ・自然災害に脆弱な低所得国等における津波防災訓練等の実施
- ・津波防災に関する女性行政官へのリーダーシップ研修等の実施

令和6年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局
令和5年12月22日

通常収支分

1 一般財源総額の確保等

- 一般財源総額(水準超経費を除く交付団体ベース)を62.7兆円(対前年度比+0.6兆円)確保
- 地方交付税総額を18.7兆円(対前年度比+0.3兆円)確保
- 臨時財政対策債は0.5兆円(対前年度比▲0.5兆円)に抑制

・ 一般財源総額(水準超経費除き) (※ 水準超経費を含めた一般財源総額)	62.7兆円 (65.7兆円)	対前年度比 +0.6兆円 (同 +0.6兆円)
・ 地方税・地方譲与税	45.5兆円	同 ▲0.0兆円
・ 地方特例交付金等	1.1兆円	同 +0.9兆円
・ 地方交付税	18.7兆円	同 +0.3兆円
・ 臨時財政対策債	0.5兆円	同 ▲0.5兆円

(注) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

2 定額減税による減収への対応

- 個人住民税の減収(0.9兆円)は、地方特例交付金により全額国費により補填
- 地方交付税の減収(0.8兆円)は、繰越金・自然増収による法定率分の増(1.2兆円)により対応。減税の影響を含めても、上記1のとおり適切に地方財源を確保。更に、後年度、0.2兆円の加算を実施(特会借入金償還の円滑化に活用)

3 こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- 「加速化プラン」の地方負担(0.2兆円)について必要な財源を確保
- こども・子育て政策の単独事業(ソフト)について一般行政経費(単独)を0.1兆円増額
- こども・子育て政策の単独事業(ハード)を500億円計上し、「こども・子育て支援事業債(仮称)」を創設
※ こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善
- 普通交付税の費目として「こども子育て費(仮称)」を創設し、関連政策全般を算定

4 給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する地方財源の確保

- 給与改定分(0.3兆円)
- 会計年度任用職員の勤勉手当支給分(0.2兆円)

5 物価高への対応

- 自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ、700億円計上(前年度同額)

東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

主な歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		6年度 A	5年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入	地方税	42.7	42.9	▲ 0.1	▲ 0.3
	地方譲与税	2.7	2.6	0.1	5.0
	地方特例交付金等	1.1	0.2	0.9	421.9
	地方交付税	18.7	18.4	0.3	1.7
	国庫支出金	15.8	15.0	0.8	5.3
	地方債	6.3	6.8	▲ 0.5	▲ 7.4
	臨時財政対策債	0.5	1.0	▲ 0.5	▲ 54.3
	臨時財政対策債以外	5.9	5.8	0.0	0.6
	その他	6.3	6.2	0.1	1.8
	計	93.6	92.0	1.6	1.7
歳出	一般財源	65.7	65.1	0.6	1.0
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	62.7	62.2	0.6	0.9
	給与関係経費	20.2	19.9	0.3	1.6
	退職手当以外	19.2	18.8	0.4	2.0
	退職手当	1.1	1.1	▲ 0.1	▲ 4.7
	一般行政経費	43.7	42.1	1.6	3.8
	うち 補助	25.1	24.0	1.2	4.9
	うち 単独	15.4	15.0	0.4	2.8
	うち デジタル田園都市国家構想事業費	1.3	1.3	0.0	0.0
	うち 地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち 地域デジタル社会推進費	0.3	0.3	0.0	0.0
	うち 地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	公債費	10.9	11.3	▲ 0.4	▲ 3.2
	維持補修費	1.5	1.5	0.0	0.4
	うち 緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	投資的経費	12.0	12.0	0.0	0.1
	直轄・補助	5.6	5.7	▲ 0.0	▲ 0.5
	単独	6.4	6.3	0.1	0.7
	うち 緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち 脱炭素化推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	うち こども・子育て支援事業費(仮称)	0.05	-	0.05	皆増
	公営企業繰出金	2.3	2.4	▲ 0.1	▲ 3.2
	水準超経費	3.0	2.9	0.1	3.1
	計	93.6	92.0	1.6	1.7

※ 精査中のものであり、今後、異動する場合がある。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

令和6年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局
令和5年12月22日

【I 令和6年度の地方財政の姿】

1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	93兆6,400億円程度	(⑤92兆 350億円、+1兆6,100億円程度、+ 1.7%程度)
(2) 地方一般歳出	78兆4,600億円程度	(⑤76兆4,839億円、+1兆9,800億円程度、+ 2.6%程度)
(3) 一般財源総額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	62兆7,180億円	(⑤62兆1,635億円、+ 5,545億円、+ 0.9%)
※ 水準超経費を含めた一般財源総額	65兆 6,980億円	(⑤ 65兆 535億円、+ 6,445億円、+ 1.0%)
(4) 地方交付税の総額	18兆6,671億円	(⑤18兆3,611億円、+ 3,060億円、+ 1.7%)
(5) 地方税及び地方譲与税	45兆4,622億円	(⑤45兆4,752億円、▲ 130億円、▲ 0.0%)
(6) 地方特例交付金等	1兆1,320億円	(⑤ 2,169億円、+ 9,151億円、+421.9%)
(7) 臨時財政対策債	4,544億円	(⑤ 9,946億円、▲ 5,402億円、▲ 54.3%)
(8) 財源不足額	1兆8,132億円	(⑤ 1兆9,900億円、▲ 1,768億円、▲ 8.9%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業				
① 震災復興特別交付税	904億円	(⑤	935億円、▲	31億円、▲ 3.3%)
② 規模	2,600億円程度	(⑤	2,647億円、▲	50億円程度、▲ 1.8%程度)
(2) 全国防災事業				
規模	250億円	(⑤	587億円、▲	337億円、▲ 57.4%)

令和6年度地方財政対策の概要（通常収支分）①

【Ⅱ 通常収支分】

社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

○ 一般財源（交付団体ベース）の総額 62兆7,180億円（前年度比 + 5,545億円、+ 0.9%）

※ 水準超経費を含めた一般財源総額 65兆6,980億円（同 + 6,445億円、+ 1.0%）

〔一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合）69.7%程度（⑤69.6%）〕

・ 地方税	42兆7,330億円（前年度比 ▲ 1,421億円、▲ 0.3%）
・ 地方譲与税	2兆7,292億円（同 + 1,291億円、+ 5.0%）
・ 地方交付税	18兆6,671億円（同 + 3,060億円、+ 1.7%）
・ 地方特例交付金等	1兆1,320億円（同 + 9,151億円、+ 421.9%）
・ 臨時財政対策債	4,544億円（同 ▲ 5,402億円、▲ 54.3%）

○ 地方債 6兆3,103億円（前年度比 ▲ 5,060億円、▲ 7.4%）

・ 臨時財政対策債	4,544億円（前年度比 ▲ 5,402億円、▲ 54.3%）
・ 臨時財政対策債以外	5兆8,559億円（同 + 342億円、+ 0.6%）
通常債	5兆959億円（同 + 342億円、+ 0.7%）
財源対策債	7,600億円（同 0億円、0.0%）

令和6年度地方財政対策の概要（通常収支分）②

2 地方交付税の確保

○ 地方交付税（出口ベース） 18兆6,671億円（前年度比 +3,060億円、+1.7%）

＜一般会計＞ 16兆6,543億円(a)

- (1) 地方交付税の法定率分等 16兆3,055億円
 - ・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分 16兆8,188億円
(うち定額減税による地方交付税の減収 ▲ 7,620億円)
 - ・ 国税減額補正精算分(㉔、㉕、①)等 ▲ 2,910億円
 - ・ 国税減額補正精算の前倒し分(②) ▲ 2,223億円
- (2) 一般会計における加算措置(既往法定分等) 3,488億円

＜特別会計＞ 2兆 127億円(b)

- (1) 地方法人税の法定率分 1兆9,750億円
- (2) 交付税特別会計借入金償還額 ▲ 5,000億円
- (3) 交付税特別会計借入金支払利子 ▲ 1,965億円
- (4) 交付税特別会計剰余金の活用 500億円
- (5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 2,000億円
- (6) 令和5年度からの繰越金 4,843億円

＜地方交付税＞(a) + (b) 18兆6,671億円

(参考)地方交付税の推移(兆円)

	㉗	㉘	㉙	㉚	①	②	③	④	⑤	⑥
地方交付税	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4	18.7

令和6年度地方財政対策の概要（通常収支分）③

3 臨時財政対策債の抑制等地方財政の健全化

・ 財源不足の縮小	⑤ 1兆9,900億円	→	⑥ 1兆8,132億円	(▲ 1,768億円)
・ 臨時財政対策債の抑制	⑤ 9,946億円	→	⑥ 4,544億円	(▲ 5,402億円)
年度末残高見込み	⑤ 49兆 119億円	→	⑥ 45兆7,750億円	(▲3兆2,369億円)
・ 国税減額補正精算の前倒し	2,910億円	→	5,133億円	(+ 2,223億円)

(参考)臨時財政対策債の推移(兆円)

	②7	②8	②9	③0	①	②	③	④	⑤	⑥
臨時財政対策債	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0	0.5

4 財源不足の補填

○ 令和6年度における財源不足額 1兆8,132億円(前年度比▲1,768億円、▲8.9%)

※ 折半対象財源不足は、令和5年度に引き続き生じていない

○ 令和6年度においては、以下のとおり財源不足額を補填

① 財源対策債の発行	7,600億円
② 地方交付税の増額による補填	5,988億円
・ 一般会計における加算措置(既往法定分等)	3,488億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	500億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
③ 臨時財政対策債の発行	4,544億円

令和6年度地方財政対策の概要（通常収支分）④

5 定額減税による減収への対応

- 個人住民税の減収(9,234億円)は、地方特例交付金により全額国費により補填
- 地方交付税の減収(7,620億円)は、繰越金・自然増収による法定率分の増(1兆1,982億円)により対応。減税の影響を含めても、適切に地方財源を確保。更に、後年度、2,076億円の加算を実施(交付税特別会計借入金償還の円滑化に活用)

6 こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保 …P12～P13参照

- 「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和6年度の地方負担分(2,250億円程度)について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保
- 地方団体が、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策(ソフト)を実施できるよう、地方財政計画の一般行政経費(単独)を1,000億円増額
- 地方団体が、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善(ハード)を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費(仮称)」(500億円)を計上し、「こども・子育て支援事業債(仮称)」を創設
- 普通交付税の算定に当たり、地方団体が実施するこども・子育て政策の全体像を示し、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をよりの確なものとするため、新たな算定費目「こども子育て費(仮称)」を創設

7 給与改定・会計年度任用職員への勤勉手当支給に要する地方財源の確保

- 令和5年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費や、会計年度任用職員への勤勉手当の支給に要する経費について、所要額を計上

・ 給与改定に要する経費	3,300億円程度
うち会計年度任用職員分	600億円
・ 会計年度任用職員への勤勉手当支給に要する経費	1,810億円

令和6年度地方財政対策の概要（通常収支分）⑤

8 物価高への対応 ……P14参照

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に700億円を計上(前年度同額)
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)と公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)における建築単価の上限を引上げ

9 地域脱炭素の一層の推進 ……P15参照

- 脱炭素化推進事業債について、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進するため、地域内消費を主たる目的とする場合を対象に追加
- 過疎地域における取組を推進するため、過疎対策事業債において「脱炭素化推進特別分」を創設

10 消防・防災力の一層の強化 ……P16参照

- 災害の激甚化・頻発化を踏まえ、消防の広域化、連携・協力等を通じ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充するとともに、特別交付税措置を拡充

11 地域の経済循環の促進、地方への人の流れの創出・拡大 ……P17参照

- 地域の経済循環を促進するため、ローカル10,000プロジェクトの地方単独事業に対する特別交付税措置を創設
- 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、「地域活性化起業人」制度に社員の副業型を追加するとともに、地域おこし協力隊に係る特別交付税措置を拡充

令和6年度地方財政対策の概要（通常収支分）⑥

12 地方公務員の人材育成・確保の推進 ……P18参照

- 地方団体において、少子高齢化、デジタル社会の進展等により複雑化・多様化する行政課題に対応できる人材を育成するとともに、小規模市町村を中心として、配置が困難な専門人材を都道府県等が確保するため、地方交付税措置を創設・拡充

13 デジタル田園都市国家構想事業費・地域社会再生事業費

- 地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、令和6年度においても、引き続き1兆円を計上
- 地方団体が、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決等に取り組むため、「地域デジタル社会推進費」について、令和6年度においても、引き続き2,500億円を計上
- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和6年度においても、引き続き4,200億円を計上

14 新型コロナワクチン接種に係る地方財政措置

- 新型コロナワクチン接種を令和6年度から定期接種（B類疾病）として実施するために必要な経費として、一般行政経費（単独）を増額

・ 新型コロナワクチン接種に要する経費 450億円

令和6年度地方財政対策の概要（通常収支分）⑦

15 社会保障の充実及び人づくり革命等

○ 社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

※ 下記金額は、国・地方所要額の合計

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| ・ 社会保障の充実分の事業費 | 2兆7,987億円(⑤2兆7,972億円) |
| ・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費 | 6,297億円(⑤ 6,297億円) |
| ・ 人づくり革命に係る事業費 | 1兆6,491億円(⑤1兆6,347億円) |

16 公営企業の経営安定化支援 …P19参照

- 計画を策定し経営改善を図る交通事業の資金繰りと経営改善のため、「交通事業債(経営改善推進事業)」を創設
- 公債費負担を適正な水準の料金収入等で賄える程度に平準化できるよう、資本費平準化債を拡充
- 機能分化・連携強化に伴い必要となる基幹病院以外の医療施設の建替え(病床機能転換に必要な部分に限る。)を病院事業債(特別分)の対象に追加するとともに、不採算地区病院等への地方交付税措置の基準額引上げを継続

17 経営・財務マネジメント強化事業の拡充

- 「経営・財務マネジメント強化事業」(総務省と地方公共団体金融機構の共同事業)において、新たに、地方団体のGXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣するなど事業を拡充

令和6年度地方財政対策の概要（東日本大震災分）

【Ⅲ 東日本大震災分】

○ 震災復興特別交付税の確保

○ 復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

- ・ 震災復興特別交付税 904億円（前年度比▲31億円、▲ 3.3%）
- ・ 震災復興特別交付税により措置する財政需要
 - ① 補助事業の地方負担分 534億円（前年度比＋ 4億円、＋ 0.8%）
 - ② 地方単独事業分（中長期職員派遣・職員採用、単独災害復旧事業等） 122億円（前年度比▲ 2億円、▲ 1.6%）
 - ③ 地方税等の減収分 248億円（前年度比▲33億円、▲11.7%）

※ 令和6年度の所要額は、904億円であるが、予算額は年度調整分293億円を除いた611億円（令和5年度予算額：654億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～令和6年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は5兆7,611億円

令和6年度 地方財政対策

(単位: 兆円)

歳出
93.6兆円
(+1.6)

給与関係経費 20.2 (+0.3) [給与改定分 +0.3 等]	一般行政経費 43.7 (+1.6) [加速化プラン分(補助・単独): +0.8 こども・子育て単独事業分: +0.1 会計年度任用職員の勤勉手当分: +0.2 等]	投資的 経 費 12.0 (+0.0)	公債費 10.9 (▲0.4)	その他 6.8 (+0.0)
--	---	--------------------------------------	------------------------------	-----------------------------

歳入
93.6兆円
(+1.6)

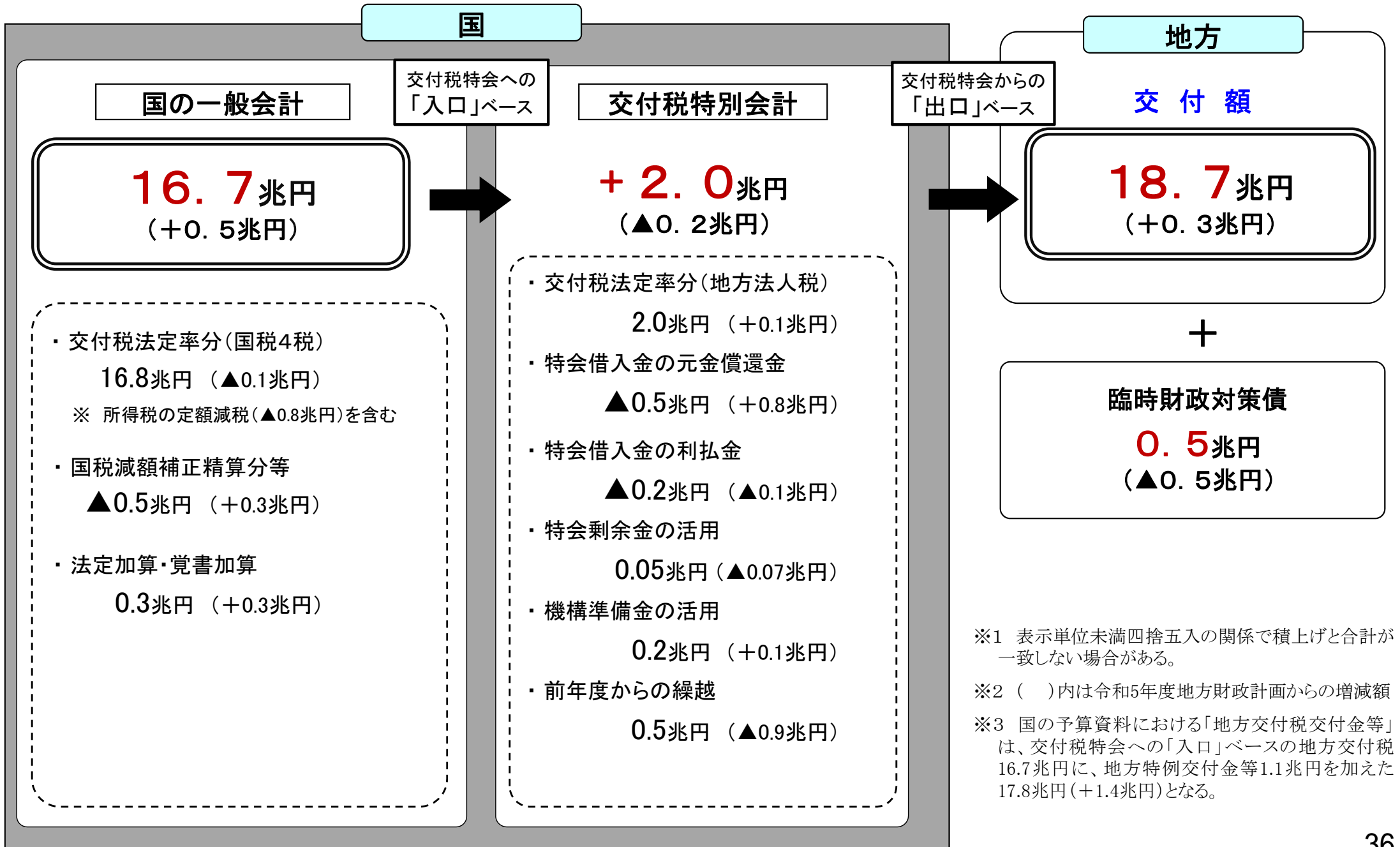
国 庫 支出金 15.8 (+0.8)	地方 債等 11.4 (+0.2)	地方税・地方譲与税 45.5 (▲0.0)	地方特例交付金等 1.1 (+0.9) [うち定額減税減収補填特例 交付金(仮称) 0.9]	地方交付税 18.7兆円 (+0.3兆円)	うち法定加算・覚書加算 うち特会剰余金 ・機構準備金の活用 0.3 0.3 臨時財政対策債 0.5 (▲0.5)	建設地方債の増発 0.8 (同額)
--------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	---	------------------------------------	---	----------------------

財源不足額
1.8兆円(▲0.2兆円)

地方一般財源総額 65.7兆円(+0.6兆円)
 地方一般財源総額(水準超経費除き) 62.7兆円(+0.6兆円)

注: ()内は令和5年度当初からの増減額

令和6年度地方交付税の姿



こども・子育て政策に係る地方単独事業(ソフト)の推進等

- 地方団体が、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策(ソフト)を実施できるよう、地方財政計画の一般行政経費(単独)を1,000億円増額
- 普通交付税の算定に当たり、地方団体が実施するこども・子育て政策の全体像を示し、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をよりの確なものとするため、新たな算定費目「こども子育て費(仮称)」を創設

1. こども・子育て政策に係る地方単独事業(ソフト)の確保

・地方独自のこども・子育て施策(例) ※ 主に、地域の実情に応じて実施する現物給付事業を想定

子育てしやすい環境の整備(職場環境整備等)

就労要件等を問わずこどもを預けられる取組

幼稚園・保育所等の独自の処遇改善・配置改善等

放課後児童クラブに対する独自の支援

産前・産後ケアや伴走型支援の充実

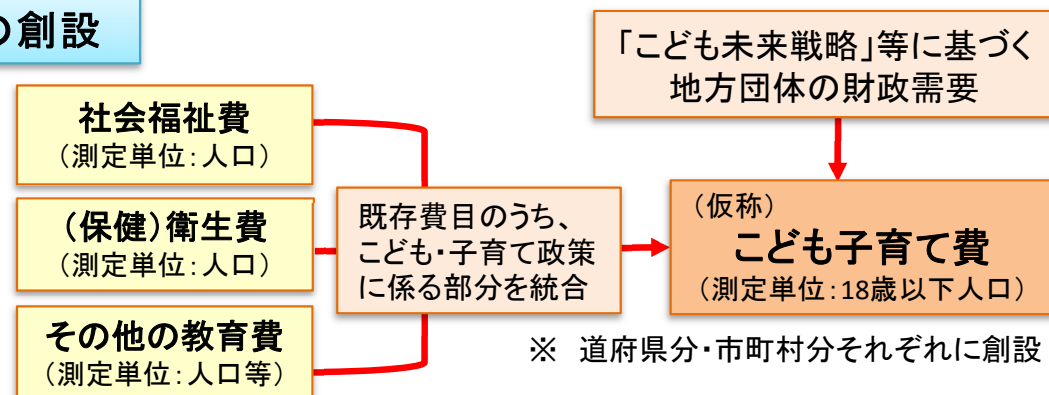
ひとり親家庭等への支援

こどもの居場所づくりへの支援

結婚支援

2. 普通交付税の新たな算定費目「こども子育て費(仮称)」の創設

「こども未来戦略」等に基づく地方団体の取組に係る財政需要と、既存の算定費目のうち、こども・子育て政策に係る部分を統合し、普通交付税の基準財政需要額に、測定単位を「18歳以下人口」とする新たな算定費目「こども子育て費(仮称)」を創設



※ このほか、包括算定経費からも一部移管

こども・子育て支援事業債（仮称）の創設

- 地方団体が、「こども未来戦略」に基づく取組に合わせて、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善（ハード）を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費（仮称）」を計上し、「こども・子育て支援事業債（仮称）」を創設

1. 対象事業

地方単独事業（こども基本法に基づく都道府県・市町村こども計画に位置付け）として実施する以下の事業

- ・ 国庫補助事業に併せて実施する単独事業を含む
- ・ 社会福祉法人等に対する助成を含む

（1）こども・子育て支援機能強化に係る施設整備

【対象施設】 公共施設、公用施設

- （例）
- ・ 子育て相談室
 - ・ あそびの広場
 - ・ 科学、自然、音楽、調理などの体験コーナー
 - ・ 子育て親子の交流の場



（相談室）



（あそびの広場）

（2）子育て関連施設の環境改善

【対象施設】 児童館、保育所などの児童福祉施設、障害児施設、幼稚園 等

- （例）
- ・ 空調、遊具、防犯対策設備の設置
 - ・ バリアフリー改修
 - ・ 園庭の整備（芝生化）
 - ・ トイレの洋式化



（トイレ環境改善）



（園庭の整備、改修）

2. 地方財政措置

充当率：90%

交付税措置率：50%（機能強化を伴う改修）又は30%（新築・増築）

3. 事業期間

令和10年度までの5年間（「こども・子育て支援加速化プラン」の実施期間）

4. 事業費

500億円

物価高への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に700億円を計上(前年度同額)
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)と公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)における建築単価の上限を引上げ

1. 自治体施設の光熱費・施設管理等の委託料の増加への対応

- ① 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰に対応するため、一般行政経費(単独)に400億円を計上
- ② ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に300億円を計上

※ 普通交付税の単位費用により措置

2. 庁舎・公立病院の建築単価の引上げ

- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、以下のとおり対応する
 - ① 緊急防災・減災事業債:津波浸水想定区域からの庁舎移転事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ(42.2万円⇒46.8万円)(11%増)
 - ② 病院事業債:公立病院の新設・建替等事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ(47.0万円⇒52.0万円)(11%増)

※ いずれも令和5年度事業債から新単価を適用

地域脱炭素の一層の推進

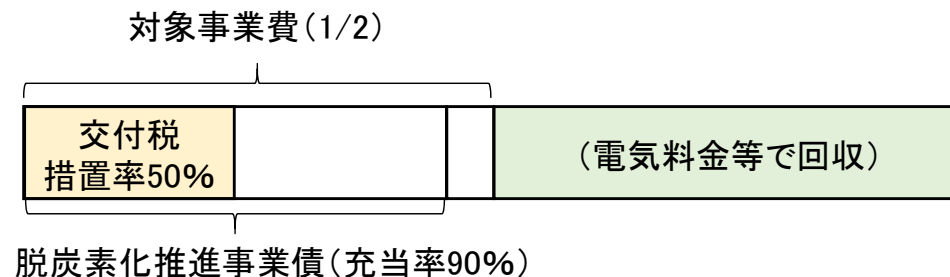
- 脱炭素化推進事業債について、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進するため、地域内消費を主たる目的とする場合を対象に追加
- 過疎地域における取組を推進するため、過疎対策事業債において「脱炭素化推進特別分」を創設

1. 脱炭素化推進事業債の拡充

【拡充内容】「再生可能エネルギー設備」の整備について、「地域内消費」を主目的とするもの（第三セクター等に対する補助金）を対象に追加

※現行は自家消費を主目的とする場合が対象

【地方財政措置】事業費の1/2を上限として、脱炭素化推進事業債（充当率90%、交付税措置率50%）を充当。



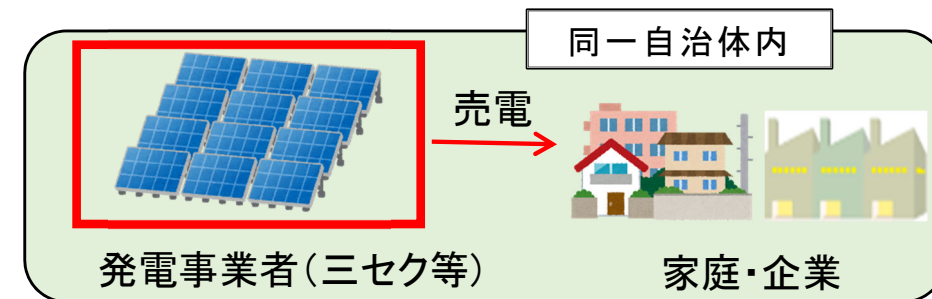
【現行の脱炭素化推進事業債の対象事業】

地方単独事業として行う以下の事業

- ①再生可能エネルギー設備
- ②公共施設等のZEB化 ③公共施設等の省エネ改修
- ④LED照明の導入 ⑤公用車における電動車の導入

【地域内消費のメリット】

- ・地域内経済循環
- ・エネルギーの効率的利用
- ・災害時の停電等のリスクの低減



2. 過疎対策事業債における「脱炭素化推進特別分」の創設

- 過疎対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）の対象施設において実施する上記①及び②を「脱炭素化推進特別分」と位置付け、他の事業に優先して同意等を行う。

※ 「地域内消費」を主目的とする再生可能エネルギー設備の整備のうち、国庫補助事業については、国庫補助を受けることにより独立採算が可能と見込まれることから、原則として過疎対策事業債の対象外。

消防・防災力の一層の強化

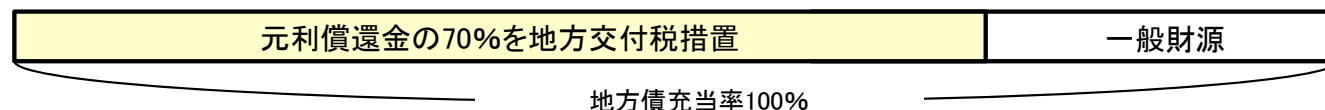
- 災害の激甚化・頻発化を踏まえ、消防の広域化、連携・協力等を通じ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充するとともに、特別交付税措置を拡充

- ・ 広域化：二以上の市町村が消防事務を共同して処理すること又は市町村が他の市町村に消防事務を委託すること。
- ・ 連携・協力：消防事務の性質に応じてその一部について柔軟に連携・協力すること。

1. 緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充

- 消防指令システムの標準化に併せた指令センターの整備
※ 広域化、連携・協力に取り組む消防本部を対象
- 連携・協力による訓練施設の整備
- 緊急消防援助隊受援計画に位置付けた消防庁舎における女性専用施設の整備
- 防災部局が物資輸送等に活用するドローンの整備
- 災害応急対策を継続するための設備・車両資機材(トイレカー)の整備

(参考)緊急防災・減災事業債 <令和3年度～令和7年度>



2. 特別交付税措置の拡充

(1) 消防の広域化、連携・協力の更なる推進(現行の特別交付税措置率0.5)

- ・ 広域化の準備経費:「中心消防本部」の措置率を0.7に引き上げる
※ 都道府県が定める広域化推進計画において、広域化の検討を主導する「中心消防本部」を指定
- ・ 連携・協力の準備経費: 共同部隊が使用する装備品等を対象とする

(2) 消防団員の報酬に対する措置

- ・ 「班長」階級以上の報酬に要する経費(基準財政需要額を上回る額)を対象とする(措置率0.5)

地域の経済循環の促進、地方への人の流れの創出・拡大

- 地域の経済循環を促進するため、ローカル10,000プロジェクトの地方単独事業に対する特別交付税措置を創設
- 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、「地域活性化起業人」制度に社員の副業型を追加するとともに、地域おこし協力隊に係る特別交付税措置を拡充

1. 「ローカルスタートアップ支援制度」の拡充

(1) ローカル10,000プロジェクト(国庫補助事業)に準ずる地方単独事業に対する特別交付税措置を創設(措置率0.5)

[対象]①地域資源の活用、②公共的な課題の解決、③融資等、④新規事業の要件を満たす事業の創業等に要する経費(施設改修費等への補助)

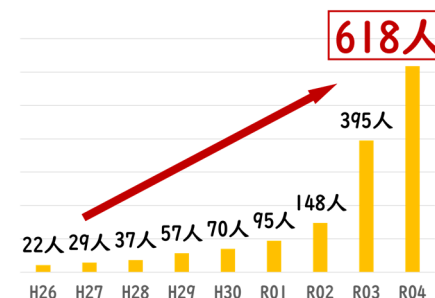
(2) ふるさと融資について、融資比率を35%から50%へ(過疎地域等は45%から60%へ)引き上げ

※ ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために地方団体が長期の無利子資金を融資する制度(融資財源は地方債で調達)

2. 「地域活性化起業人」の拡充

- 企業人材の副業ニーズの増加を踏まえ、大都市圏の企業の社員を即戦力として活用する地域活性化起業人について、企業から社員を派遣する方式(企業派遣型)に加え、地方団体と企業に所属する個人間の協定に基づく副業の方式(副業型)に対する特別交付税措置を創設(上限200万円/人)

＜地域活性化起業人の推移＞



3. 「地域おこし協力隊」の拡充

(1) 地域おこし協力隊員の活動に関する特別交付税措置の拡充

- ・ 報償費等の上限を、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給への対応のため引上げ(隊員1人当たり280万円⇒320万円)
- ・ より専門性の高いスキルを持つ人材や豊富な社会経験を積んだ人材の報償費等の弾力運用※の上限を引上げ(弾力運用幅の上限50万円⇒100万円)

※ 活動に要するその他の経費(隊員1人当たり200万円)の一部を報償費等として弾力的に支給可能

＜地域おこし協力隊隊員数＞



(2) JET青年等外国人の地域おこし協力隊員の増加に資する取組支援のための特別交付税措置の創設(道府県のみ)

外国人の地域おこし協力隊へのマッチング支援等(上限200万円/団体)及び外国人の隊員のサポート(上限100万円/団体)

地方公務員の人材育成・確保の推進

- 地方団体において、少子高齢化、デジタル社会の進展等により複雑化・多様化する行政課題に対応できる人材を育成するとともに、小規模市町村を中心として、配置が困難な専門人材を都道府県等が確保するため、地方交付税措置を創設・拡充

1. 地方公務員の人材育成に係る地方交付税措置の拡充・創設

- 都道府県・市町村が、「人材育成・確保基本方針」において、特に重点的に取り組むとして明示した新たな政策課題に関し実施する研修を対象として、地方交付税措置を創設。

(1) 自団体職員を対象とする場合

【地方財政措置】都道府県：普通交付税措置
市町村：特別交付税措置（措置率0.5）

(2) 都道府県等が市町村職員を対象とする場合

【地方財政措置】特別交付税措置（措置率0.5）

- ・「新たな政策課題」とは、団体ごとに特に解決が必要と考える課題（例：GX、スタートアップ支援、インバウンド戦略、多文化共生等）。
- ・「人材育成・確保基本方針」等において、特に必要となる人材について定量的な目標を設定する場合が対象。

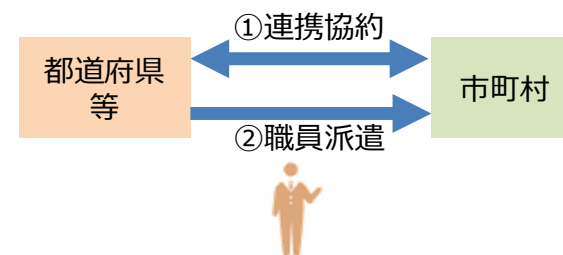
※ 複雑・多様化する行政課題に対応するため、研修の充実が必要であることから、従前から地方交付税措置している研修経費についても拡充。

2. 地方公務員の人材確保に係る特別交付税措置の創設

- 都道府県等が、市町村と連携協約を締結の上、当該市町村が地域の実情に応じて必要とする専門人材（連携協約において規定。保健師・保育士・税務職員等）を確保し、派遣する取組を対象として、特別交付税措置を創設。

【地方財政措置】特別交付税措置（措置率0.5）

※ 技術職員・デジタル人材の確保については、別途、地方交付税措置を講じている。



- ・ 派遣を受ける市町村については、政令指定都市・中核市・県庁所在地を除く市町村が対象。
- ・ 派遣を受ける市町村に負担金が生じる場合は、派遣初年度のみが対象。

公営企業の経営安定化支援

- コロナ禍前比で1割以上の減収が継続するなど構造的な課題を抱える交通事業について、計画を策定して経営改善に取り組む団体の資金繰りを円滑にし、経営改善を促進するため、「交通事業債(経営改善推進事業)」を創設
- 法適化(公営企業会計導入)の進捗を踏まえ、公債費負担を適正な水準の料金収入等で賄える程度に平準化できるよう、資本費平準化債を拡充し、過去に発行した資本費平準化債の元金償還金を対象に追加

1. 交通事業債(経営改善推進事業)の創設

【対象事業】 資金不足が生じている交通事業のうち、経営戦略を改定済又は改定に着手済の事業

【発行対象】 経営改善実行計画、収支計画を策定して経営改善に取り組むことを要件とし、その経営改善効果額を限度に、①及び②について発行可能

- ① 資金不足額(流動負債－流動資産) ② 経営改善の実施に必要な経費

【経営改善効果額の算定方法】 経営改善の取組毎の「収支改善見込額×5年分」の合計額

【発行期間】 令和8年度まで

【経営改善の取組例】

- 運賃料金制度見直し
- 民間バスとの共同経営
- 駅ナカビジネスの拡充

2. 資本費平準化債の対象拡充

【資本費平準化債発行可能額の拡充】

資本費平準化債発行可能額 = 元金償還金総額 - 資本費平準化債の元金償還金 - 減価償却費相当額等

<見直し部分>

⇒下線部分を削除し、発行対象を拡充

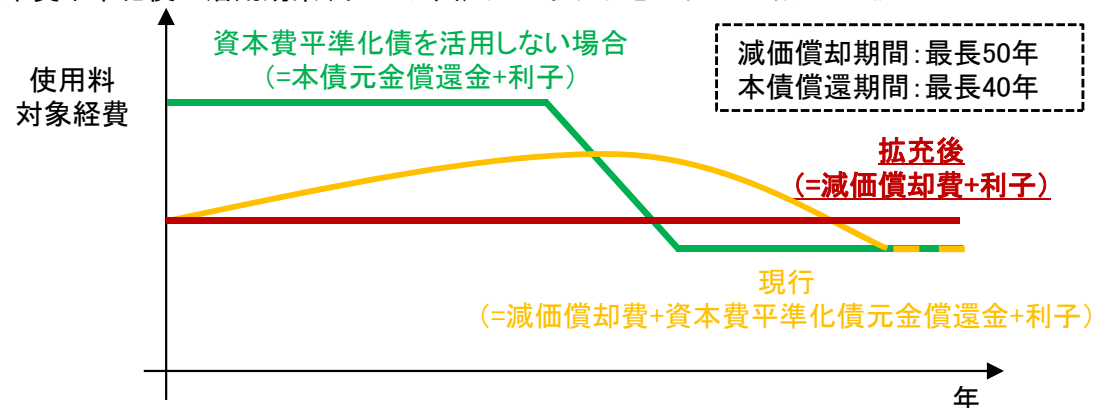
※ 資本費平準化債の償還年限については「対象償却資産の平均残存耐用年数」を限度

※ 資本費平準化債の元利償還金相当額を含む污水处理原価を確実に回収すること等に留意した収支計画の策定が要件

【対象事業】 下水道事業、交通事業 等

【発行額増加額】 1,100億円程度

<資本費平準化債の活用効果(イメージ図)> ※拡充後を基準とした場合の比較



主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区 分		令和6年度 （見込）	令和5年度
歳入合計	①	936,400程度	920,350
地方税	②	427,330	428,751
地方譲与税	③	27,292	26,001
地方特例交付金等	④	11,320	2,169
地方交付税	⑤	186,671	183,611
地方債	⑥	63,103	68,163
うち臨時財政対策債	⑦	4,544	9,946
復旧・復興事業 一般財源充当分	⑧	▲ 8	▲ 3
全国防災事業 一般財源充当分	⑨	▲ 169	60
主 関 な 係 地 方 指 標 財 政	一般財源総額 ②＋③＋④＋⑤＋⑦＋⑧＋⑨	656,980	650,535
	一般財源比率 $\frac{②＋③＋④＋⑤＋⑧＋⑨}{①}$	69.7%程度	69.6%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	6.7%程度	7.4%

（参考）

○ 地方の借入金残高（東日本大震災分を含む） 179兆円程度（令和6年度末見込） ※ 183兆円程度（令和5年度末見込）

○ 交付税特別会計借入金残高 28.1兆円 （令和6年度末見込） ※ 28.6兆円 （令和5年度末見込）

令和 6 年度地方財政収支見通しの概要（通常収支分）

項 目		令和6年度 (見込)	令和5年度	増減率 (見込)
歳入	地方税	427,330 億円	428,751 億円	▲ 0.3 %
	地方譲与税	27,292 億円	26,001 億円	5.0 %
	地方特例交付金等	11,320 億円	2,169 億円	421.9 %
	地方交付税	186,671 億円	183,611 億円	1.7 %
	地方債	63,103 億円	68,163 億円	▲ 7.4 %
	うち臨時財政対策債	4,544 億円	9,946 億円	▲ 54.3 %
	復旧・復興事業 一般財源充当分	▲ 8 億円	▲ 3 億円	166.7 %
	一般財源充当分	▲ 169 億円	60 億円	▲ 381.7 %
	歳入合計	約 936,400 億円	920,350 億円	約 1.7 %
	「一般財源」	656,980 億円	650,535 億円	1.0 %
(水準超経費を除く交付団体ベース)		627,180 億円	621,635 億円	0.9 %

項 目		令和6年度 (見込)	令和5年度	増減率 (見込)
歳出	給与関係経費	約 202,300 億円	199,053 億円	約 1.6 %
	退職手当以外	約 191,500 億円	187,724 億円	約 2.0 %
	退職手当	約 10,800 億円	11,329 億円	約 ▲ 4.7 %
	一般行政経費	約 436,900 億円	420,841 億円	約 3.8 %
	うち補助分	約 251,400 億円	239,731 億円	約 4.9 %
	うち単独分	約 153,900 億円	149,684 億円	約 2.8 %
	うちデジタル田園都市国家構想事業費	12,500 億円	12,500 億円	0.0 %
	うち地方創生推進費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
	うち地域デジタル社会推進費	2,500 億円	2,500 億円	0.0 %
	うち地域社会再生事業費	4,200 億円	4,200 億円	0.0 %
	公債費	約 109,000 億円	112,614 億円	約 ▲ 3.2 %
	維持補修費	約 15,300 億円	15,237 億円	約 0.4 %
	うち緊急浚渫推進事業費	1,100 億円	1,100 億円	0.0 %
	投資的経費	約 119,900 億円	119,731 億円	約 0.1 %
	うち直轄・補助分	約 56,300 億円	56,594 億円	約 ▲ 0.5 %
	うち単独分	約 63,600 億円	63,137 億円	約 0.7 %
	うち緊急防災・減災事業費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
	うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800 億円	4,800 億円	0.0 %
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000 億円	4,000 億円	0.0 %
	うち脱炭素化推進事業費	1,000 億円	1,000 億円	0.0 %
	うちこども・子育て支援事業費(仮称)	500 億円	- 億円	皆増
	公営企業繰出金	約 23,200 億円	23,974 億円	約 ▲ 3.2 %
	うち企業債償還費普通会計負担分	約 13,100 億円	13,997 億円	約 ▲ 6.4 %
	水準超経費	29,800 億円	28,900 億円	3.1 %
	歳出合計	約 936,400 億円	920,350 億円	約 1.7 %
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	約 906,600 億円	891,450 億円	約 1.7 %
	地方一般歳出	約 784,600 億円	764,839 億円	約 2.6 %

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

令和6年度地方財政収支見通しの概要（東日本大震災分）

（1）復旧・復興事業

項 目		令和6年度 (見込)	令和5年度	増減率 (見込)
歳入	震災復興特別交付税	904 億円	935 億円	▲ 3.3 %
	国庫支出金	約 1,700 億円	1,632 億円	約 4.2 %
	地方債	2 億円	9 億円	▲ 77.8 %
	一般財源充当分	8 億円	3 億円	166.7 %
	計	約 2,600 億円	2,647 億円	約 ▲ 1.8 %
歳出	直轄・補助事業費	約 2,200 億円	2,173 億円	約 1.2 %
	地方単独事業費	370 億円	405 億円	▲ 8.6 %
	うち地方税等の減収分見合い歳出	248 億円	281 億円	▲ 11.7 %
	計	約 2,600 億円	2,647 億円	約 ▲ 1.8 %

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

（2）全国防災事業

項 目		令和6年度 (見込)	令和5年度	増減率 (見込)
歳入	地方税	80 億円	646 億円	▲ 87.6 %
	一般財源充当分	169 億円	▲ 60 億円	▲ 381.7 %
	雑収入	1 億円	1 億円	0.0 %
	計	250 億円	587 億円	▲ 57.4 %
歳出	公債費	250 億円	587 億円	▲ 57.4 %
	計	250 億円	587 億円	▲ 57.4 %

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(参考) 地方財政収支見通しの概要（通常収支分と東日本大震災分の合計）

項 目			令和6年度 (見込)	令和5年度	増減率 (見込)
歳入	地 方	税	427,410 億円	429,397 億円	▲ 0.5 %
	地 方	譲 与 税	27,292 億円	26,001 億円	5.0 %
	地 方	特 例 交 付 金 等	11,320 億円	2,169 億円	421.9 %
	地 方	交 付 税	187,575 億円	184,546 億円	1.6 %
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外		186,671 億円	183,611 億円	1.7 %
	震 災 復 興 特 別 交 付 税		904 億円	935 億円	▲ 3.3 %
	地 方	債	63,105 億円	68,172 億円	▲ 7.4 %
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債		4,544 億円	9,946 億円	▲ 54.3 %
歳 入	合 計	約 939,300 億円	923,584 億円	約 1.7 %	
「 一 般 財 源 」			658,141 億円	652,059 億円	0.9 %

項 目			令和6年度 (見込)	令和5年度	増減率 (見込)
歳 出	通 常 収 支 分	給 与 関 係 経 費	約 202,300 億円	199,053 億円	約 1.6 %
		退 職 手 当 以 外	約 191,500 億円	187,724 億円	約 2.0 %
		退 職 手 当	約 10,800 億円	11,329 億円	約 ▲ 4.7 %
		一 般 行 政 経 費	約 436,900 億円	420,841 億円	約 3.8 %
		う ち 補 助 分	約 251,400 億円	239,731 億円	約 4.9 %
		う ち 単 独 分	約 153,900 億円	149,684 億円	約 2.8 %
		うちデジタル田園都市国家構想事業費	12,500 億円	12,500 億円	0.0 %
		う ち 地 方 創 生 推 進 費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
		うち地域デジタル社会推進費	2,500 億円	2,500 億円	0.0 %
		う ち 地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200 億円	4,200 億円	0.0 %
		公 債 費	約 109,000 億円	112,614 億円	約 ▲ 3.2 %
		維 持 補 修 費	約 15,300 億円	15,237 億円	約 0.4 %
		う ち 緊 急 浚 渫 推 進 事 業 費	1,100 億円	1,100 億円	0.0 %
		投 資 的 経 費	約 119,900 億円	119,731 億円	約 0.1 %
		う ち 直 轄 ・ 補 助 分	約 56,300 億円	56,594 億円	約 ▲ 0.5 %
		う ち 単 独 分	約 63,600 億円	63,137 億円	約 0.7 %
		うち緊急防災・減災事業費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
		うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800 億円	4,800 億円	0.0 %
		うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000 億円	4,000 億円	0.0 %
		うち脱炭素化推進事業費	1,000 億円	1,000 億円	0.0 %
	うちこども・子育て支援事業費(仮称)	500 億円	－ 億円	皆増	
	公 営 企 業 繰 出 金	約 23,200 億円	23,974 億円	約 ▲ 3.2 %	
	うち企業債償還費普通会計負担分	約 13,100 億円	13,997 億円	約 ▲ 6.4 %	
	水 準 超 経 費	29,800 億円	28,900 億円	3.1 %	
大東 震災 日本 分	復 旧 ・ 復 興 事 業 費	約 2,600 億円	2,647 億円	約 ▲ 1.8 %	
	全 国 防 災 事 業 費	250 億円	587 億円	▲ 57.4 %	
歳	出 合 計	約 939,300 億円	923,584 億円	約 1.7 %	
地	方 一 般 歳 出	約 787,100 億円	767,418 億円	約 2.6 %	

(参考1) 地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：%)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税
昭和62年度	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.8	4.4	1.6	▲ 1.6
6	3.6	4.6	▲ 5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	▲ 1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	▲ 8.3	19.1
12	0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	2.6
13	0.4	▲ 0.6	1.5	▲ 5.0
14	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.0
15	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 7.5
16	▲ 1.8	▲ 2.3	0.5	▲ 6.5
17	▲ 1.1	▲ 1.2	3.1	0.1
18	▲ 0.7	▲ 1.2	4.7	▲ 5.9
19	▲ 0.0	▲ 1.1	15.7	▲ 4.4
			(6.5)	

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税
20	0.3	0.0	0.2	1.3
21	▲ 1.0	0.7	▲ 10.6	2.7
22	▲ 0.5	0.2	▲ 10.2	6.8
23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	▲ 0.8	▲ 0.6	0.8	0.5
25	0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 2.2
26	1.8	2.0	2.9	▲ 1.0
27	2.3	2.3	7.1	▲ 0.8
28	0.6	0.9	3.2	▲ 0.3
29	1.0	1.0	0.9	▲ 2.2
30	0.3	0.9	0.9	▲ 2.0
令和元年度	3.1	4.0	1.9	1.1
2	1.3	2.3	1.9	2.5
3	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 7.0	5.1
4	0.9	0.6	8.3	3.5
5	1.6	0.8	4.0	1.7
6	1.7程度	2.6程度	▲ 0.3	1.7

(注1) ()内は、税源移譲分を除いた伸び率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸び率を算出)である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸び率である。

(注3) 令和3年度の地方税については令和2年度徴収猶予の特例分を除いている。

(参考2) 地方債等関係資料

年 度	地 方 債 計 画 額 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)
昭和62年度	53,900	9,610	9.9	64
63	60,481	6,581	10.4	66
平成元年度	55,592	▲ 4,889	8.8	66
2	56,241	649	8.4	67
3	56,107	▲ 134	7.9	70
4	51,400	▲ 4,707	6.9	79
5	62,254	10,854	8.1	91
6	103,915	41,661	13.1	106
7	113,054	9,139	13.7	125
8	129,620	16,566	15.2	139
9	121,285	▲ 8,335	13.9	150
10	110,300	▲10,985	12.7	163
11	112,804	2,504	12.7	174
12	111,271	▲ 1,533	12.5	181
13	119,107	7,836	13.3	188
14	126,493	7,386	14.4	193
15	150,718	24,225	17.5	198
16	141,448	▲ 9,270	16.7	201

年 度	地 方 債 計 画 額 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)
17	122,619	▲18,829	14.6	201
18	108,174	▲14,445	13.0	200
19	96,529	▲11,645	11.6	199
20	96,055	▲ 474	11.5	197
21	118,329	22,274	14.3	199
22	134,939	16,610	16.4	200
23	114,772	▲20,167	13.9	200
24	111,654	▲ 3,118	13.6	201
25	111,517	▲ 137	13.6	201
26	105,570	▲ 5,947	12.7	201
27	95,009	▲10,561	11.1	199
28	88,607	▲ 6,402	10.3	197
29	91,907	3,300	10.6	196
30	92,186	279	10.6	194
令和元年度	94,282	2,096	10.5	192
2	92,783	▲ 1,500	10.2	192
3	112,407	19,625	12.5	191
4	76,077	▲36,331	8.4	187
5	68,163	▲ 7,914	7.4	183程度 (見込)
6	63,103	▲ 5,060	6.7程度	179程度 (見込)

令和6年度 予算（案）のポイント

新しい時代の学びの環境整備（義務教育費国庫負担金）

～小学校高学年における教科担任制の強化と35人学級の計画的整備～

令和6年度予算額（案） 1兆5,627億円
（前年度予算額 1兆5,216億円） 文部科学省

教科指導の専門性を持った教師による小学校における高学年の教科担任制の強化や、小学校における35人学級の計画的な整備等を図り、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数5,660人を改善。さらに、定年引上げに伴う特例定員の活用により、教師を取り巻く環境整備を加速化する。

- ・教職員定数の改善 +123億円（+5,660人） ・定年引上げに伴う特例定員 +93億円（+4,331人） ・教職員定数の自然減等 ▲168億円（▲7,776人）
- ・教職員の配置見直し ▲12億円（▲550人） ※このほか、人事院勧告による給与増等がある。

① 小学校高学年における教科担任制の強化 1,900人

○ 小学校高学年における教科担任制の強化 +1,900人

学習が高度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行い教育の質の向上を図るとともに、教師の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、地域や学校等の実情に応じた取組が可能となるよう専科指導担当教師の計画的な配置充実を図る。

なお、令和7年度までの2か年分の改善数を計上し、当初の予定から1年前倒しで実施することにより取組の強化を図る。（改善総数は3,800人）

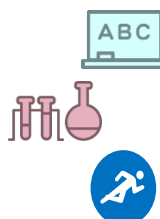
（小学校高学年における教科担任制に係る改善数）

年度	R4	R5	R6	R7
改善数	950	950	1,900 (950×2か年分)	(950)

（優先的に専科指導の対象とすべき教科）

外国語、理科、算数、体育

※小中一貫・連携教育の観点からの中学校教師の活用も想定。



③ 様々な教育課題への対応や、特例定員の活用 150人 + 4,331人

- ① 中学校における生徒指導や学びの多様化学校等への支援 +60人
- ② 離島や過疎地域を含む小規模校への支援 +20人
- ③ チーム学校や学校DXの推進に向けた運営体制の強化 +50人
（主幹教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員の配置改善）
- ④ 貧困等に起因する学力課題の解消 +20人

上記のほか、令和5年度からの定年引上げに伴う特例定員(4,331人)の活用。

② 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的整備等 3,610人

○ 小学校における35人学級の推進 +3,171人

令和3年3月の義務標準法の改正に基づき、令和7年度までに小学校の35人学級を計画的に整備するため、令和6年度は、第5学年の学級編制の標準を35人に引き下げる。

（学級編制の標準の引下げに係る計画）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

※少人数学級等の実施のために措置している加配定数の一部振替を含む。

（参考）35人学級等の効果検証に必要な実証研究を令和4年度から実施中。

○ 教育課題への対応のための基礎定数化関連 +439人

（平成29年3月の義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減）

- ✓ 発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 +744人
- ✓ 外国人児童生徒に対する日本語指導の充実 +122人
- ✓ 初任者研修体制の充実 ▲116人

※指導方法工夫改善加配の一部基礎定数化に伴う定数減等 ▲311人

（参考）被災した児童生徒に対する心のケアや学習支援のため、教職員定数【495人】を別途予算案に計上(11億円)【復興特別会計】



多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援

教師と多様な人材の連携により、**学校教育活動の充実**と**働き方改革**を実現

教員業務支援員の全小・中学校への配置

事業内容

教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力できるように、データの入力・集計や各種資料の整理、行事や式典等の準備補助等をサポートする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置を支援

人数：28,100人（12,950人）

想定人材



地域の人材
（卒業生の保護者など）

実施主体



都道府県・指定都市

負担割合



国1/3
都道府県・指定都市2/3

学習指導員等の配置（学力向上を目的とした学校教育活動支援）

事業内容

児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、学校教育活動を支援する人材の配置を支援。また、教職に関心のある学生の積極的な活用を推進することで、教職への意欲を高める。

児童生徒の学習サポート

- ・TT 指導(team-teaching)や習熟度別学習、放課後の補習など発展的な学習への対応
- ・外国人児童生徒等の学力向上への取組

進路指導・キャリア教育

- ・キャリア教育支援、就職支援のための相談員の配置
- ・専門家による出前授業の実施に向けた調整等

学校生活適応への支援

- ・校内教育支援センターへの配置等による不登校児童生徒への支援

教師の指導力向上等

- ・校長経験者による若手教員への授業指導
- ・子供の体験活動の実施への支援

想定人材



退職教員、教師志望の学生をはじめとする大学生、学習塾講師、NPO等教育関係者等、地域における幅広い人材

実施主体



都道府県・指定都市

負担割合



国1/3
都道府県・指定都市2/3

【新規】副校長・教頭マネジメント支援員の配置

事業内容

副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、その学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材の配置を支援

（業務内容のイメージ）

副校長・教頭の業務補助、教職員の勤務管理事務の支援、施設管理、保護者や外部との連絡調整 等

想定人材



退職教員、教育委員会勤務経験者、民間企業等での事務経験者 等

人数：1,000人（新規）

実施主体

都道府県・指定都市

負担割合

国1/3
都道府県・指定都市2/3



背景・課題

- 社会環境が多様化、複雑化する中で、保護者や地域からの過剰な苦情や不当な要求など、学校だけでは解決が難しい事案について学校運営上の大きな課題との認識が強まっており、経験豊かな学校管理職OB等の活用も含め、様々な専門家と連携した行政による支援が必要。
- 分野横断的な問題については、福祉等の首長部局との連携により、共に解決に当たる仕組みが必要。

学校問題解決支援コーディネーター（仮称）を中心に、様々な専門家も参画する体制を整備。
学校のみによる対応としない、行政による学校問題解決のための支援体制の構築を目指す。

事業内容

①市区町村における学校・保護者等間の問題解決支援体制の構築

- 市区町村教育委員会等に、**学校管理職OB等による学校問題解決支援コーディネーター（仮称）を配置**。学校や保護者等から直接相談を受け付けるとともに、申し立てに応じ、両者から事情を必要に応じて聴取し、専門家の意見も聞きながら、事案ごとに**解決策を整理・提示**する。
- **適切な専門家を学校に派遣**し、専門的な立場から解決に向けた**助言**を行う。

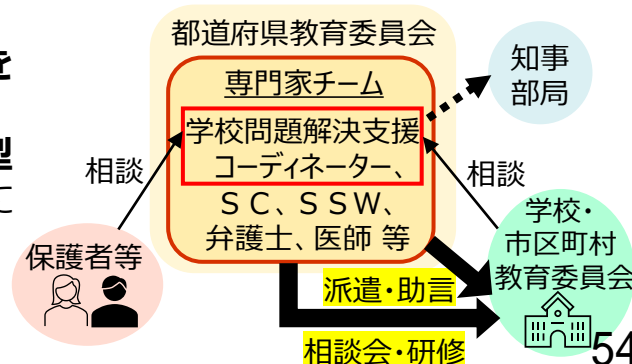
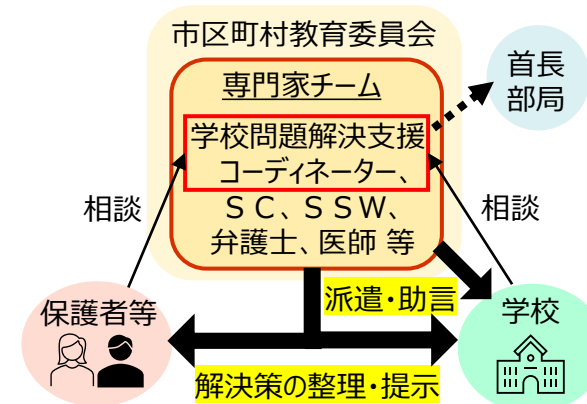
<委託先> 市区町村 <件数・単価> 17団体×約400万円（単年）

②都道府県における広域的な学校への支援体制の構築

- 都道府県教育委員会等に、**学校管理職OB等による学校問題解決支援コーディネーター（仮称）を配置**。域内市区町村の学校や保護者等から直接相談を受け付けるとともに、**適切な専門家を学校に派遣**し、専門的な立場から解決に向けた**助言**を行う。
- 学校問題解決支援コーディネーター等が市区町村教育委員会や学校を訪問する**アウトリーチ型の巡回相談会**や、指導主事や教職員等を対象とした**研修会の定期的な開催**等を通じ、対応に係る**知見を共有・蓄積**するとともに、**各市区町村関係者のネットワーク構築**を図る。

<委託先> 都道府県 <件数・単価> 6団体×約500万円（単年）

※教育委員会に委託した場合のイメージ図



（担当：初等中等教育局初等中等教育企画課）

教師人材の確保強化

令和6年度予算額（案）

5億円
（新規）



<教師不足の現状と構造的要因>

令和5年度補正予算額

5億円

- R3年度始業日時点での教師不足：2,558人（5月1日時点：2,065人）
R4年度採用選考の倍率：全校種の総計で3.7倍、小学校の採用倍率が2.5倍（過去最低）。
- 大量退職・大量採用等を背景とした、産育休取得教員の増加や、想定を上回る特別支援学級の増加に対応するための臨時講師の需要が拡大する一方、正規採用数の増加等により臨時講師の供給が減少 【公立小中の産育休取得者H24：15,067人⇒R4：23,540人 特別支援学級の数H24：47,643学級⇒R4：76,720学級】
- 新規学卒での採用選考受験者は横ばい（小）・減少（中高） 【新規学卒の受験者（小中高） H25：48,110人⇒R4：39,651】

◎大学における教員養成段階から地域の教育委員会と連携・協働
採用倍率に左右されず、「地域枠」を活用した質の高い教師を養成・確保

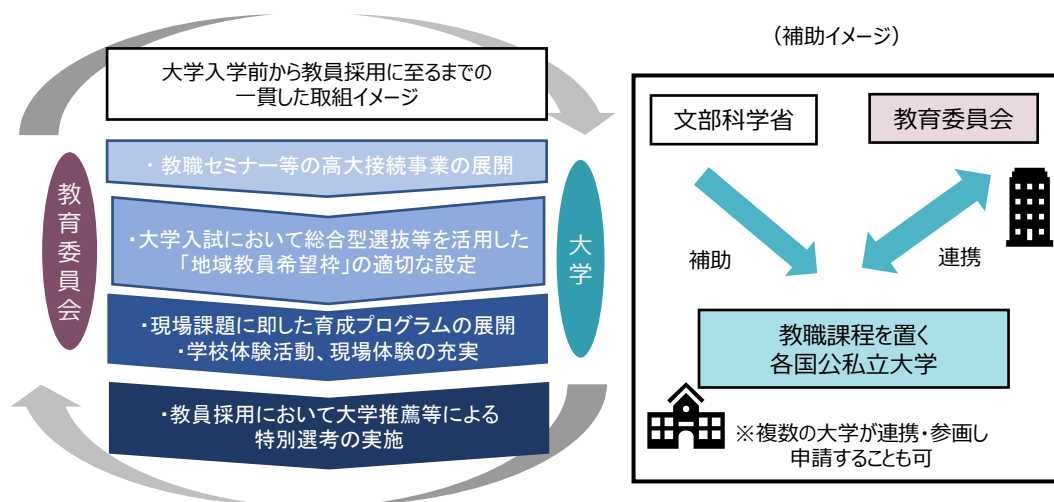
地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業

令和6年度予算額(案) 5億円

- 大学入学者選抜における「地域教員希望枠」を活用し、大学と教育委員会の連携・協働のもと、大学入学前から在学中・教員採用までの一貫した取組を促進し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を継続的・安定的に養成・確保。

- ・件数・単価：単独事業 【上限】2,200万円（定額補助）【件数】15箇所
：複数大学連携事業 【上限】3,900万円（定額補助）【件数】3箇所
- ・補助期間：令和6年～令和10年（最長5年）、事業3年目に中間評価を実施
- ・対象：教職課程を置く各国公私立大学

※定額の上限は2年目以降通減



大学・教育委員会が一体となって質の高い教師を養成・確保

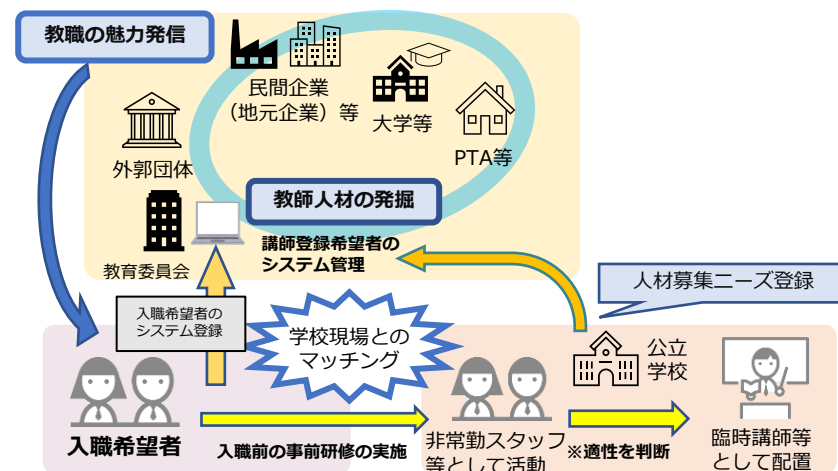
◎採用選考受験者や管理職等の伝手に止まらない、
新たな領域へ踏み出して教師のなり手を確保

大学・民間企業等と連携した教師人材の確保強化推進事業

令和5年度補正予算額 5億円

- 教師不足に対応するための連合体を教育委員会・大学・民間企業等で組織し、地域社会全体に教師の仕事の価値ややりがいを発信し、新たな外部人事を掘り起こすとともに、学校現場とのマッチング、入職支援等を実施する取組を推進。

- ・件数・単価等
マッチングシステム構築補助 【事業規模】2,000万円 【件数】24箇所 【補助率】1/3
広報発信・研修実施等事業費補助 【事業規模】1,710万円 【件数】47箇所 【補助率】1/3
合同成果報告等実施経費補助 【事業規模】850万円 【件数】3箇所 【補助率】定額
- ・対象：教師の任命権を持つ都道府県・指定都市教育委員会
人事協議会および公益財団法人などの外郭団体



外部人材の入職ルートを創出、多様な教職員集団の実現

（担当：総合教育政策局 教育人材政策課）

GIGAスクール運営支援センター整備事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

5億円
10億円）



令和5年度補正予算額

35億円

背景・課題

- GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、**令和5～6年を集中推進期間と位置づけ伴走支援**を徹底強化することとしている。
- 都道府県を中心とした**広域連携の枠組みである「協議会」**を設置し、域内全ての自治体がICT活用を推進していく体制を強化（**運営支援センターの機能強化**）することで、全ての学校が端末活用の**“試行錯誤”から“日常化”**のフェーズに移行し、子供の**学びのDXを実現**していくための支援基盤を構築することが必要。
- そのため、これまでの**支援メニューの充実**を図り、引き続き、**広域的かつ組織的な取組を推進**する。なお、ネットワークアセスメント実施促進事業と一体的に行うことも可能。

事業内容

【事業スキーム】

学校のICT運用を広域的に支援する「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、**都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助**

実施主体	都道府県、市町村
補助割合等	3分の1

	R4 年度 補正	R5 年度	R5 年度 補正	R6 年度	R7 年度 以降
補助割合	1/3	1/3	1/3	1/3	—

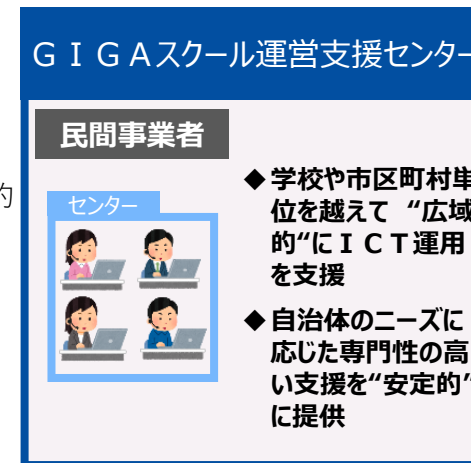
※都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携してGIGAスクール構想の推進に取り組んでいること（協議会の設置など）を**要件**とする。

※補助事業はR6年度までを予定

“端末活用の日常化を支える支援基盤構築”

【主な業務内容（支援対象）】

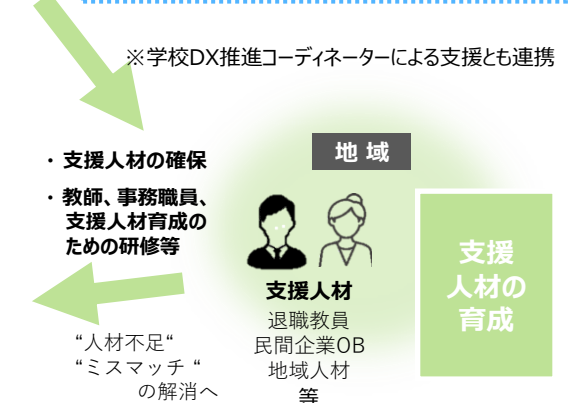
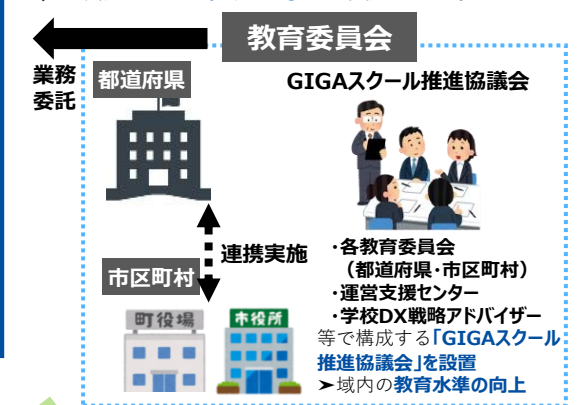
- ◆ヘルプデスクの運営及びサポート対応
→ヘルプデスク運営、各種設定業務
→可搬型通信機器(LTE通信)広域一括契約（学校外の学びの通信環境整備）等
- ◆ネットワークトラブル対応
→ネットワークトラブル対応
→セキュリティポリシー改訂支援、セキュリティアセスメント（セキュリティ基盤の確保）等
- ◆支援人材の育成
→支援人材の確保
→教師・事務職員・支援人材ICT研修
→学びのDXに向けたコンサルティング等
- ◆休日・長期休業等トラブル対応



ヘルプデスク運営、ネットワーク対応等

“都道府県を中心とした広域連携”

- ◆単独実施困難自治体との連携による**自治体間格差解消**（支援が必要な全ての自治体に対する支援）
- ◆広域調達による**経済的・事務的負担軽減**等



（担当：初等中等教育局修学支援・教材課）



現状・課題

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など、教育の質を向上させるために、「GIGAスクール構想」の下で児童生徒の1人1台端末及び通信ネットワーク等の学校ICT環境での新しい学びが本格的に開始されている。各学校において学習者用情報端末などを活用した学習活動が一層促進されるよう、ICT環境を積極的に活用する中で一つ一つの課題の解決を図りながら、改善に取り組む必要がある。

事業内容

端末の活用状況を把握・分析するとともに、日常授業の改善を中心とする効果的な実践例（指導技術、指導プログラム）を創出・モデル化し、都道府県等の域内で校種を超えて横展開し全国展開することで、端末更新期を迎える前に、全国すべての学校でICTの「普段使い」による教育活動の高度化を実現する。

OGIGAスクール構想の加速化事業（伴走支援強化・先進事例創出）

GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、令和5～6年を集中推進期間と位置づけており、効果的な実践事例を創出・横展開するとともに、伴走支援を徹底強化する必要がある。また、GIGAスクール構想第2ステージに向けては、準備が整った自治体・学校において生成AIの適切な活用や高度なプログラミング教育、デジタルものづくりなどの先進事例を創出する必要がある。

学校DX戦略アドバイザー

- ・課題を抱える自治体・学校にアドバイザーの国費派遣（ICT活用に関する学識経験者、先進地域関係者、ネットワークや情報セキュリティ、ICT支援、AI等の専門家）
- ・事前の調整により、年間を通じて計画的にオンライン/現地派遣を組み合わせる集中的な伴走支援を行うスタイルも新たに実施。

リーディングDXスクール

令和5年度補正予算額

2億円

実施内容①

- ・GIGA端末とクラウド環境の徹底活用による教育活動の高度化
- ・指定校が実施する様々な実践例から効果的な指導技術を創出・展開（都道府県・指定都市に1箇所以上設置）
- ・1人1台端末の活用状況の把握・分析

実施内容②

- ・生成AIを活用した授業実践研究 ※ガイドラインを遵守 ※効果的な取組実践を創出する観点から、学術的知見を有する研究者や優れた実践家等から伴走支援を受けること（学校DX戦略アドバイザーの支援含む）
- ・生成AIを用いた取組の成果に関し、年度末に実施する成果報告会で発表（予定）



○情報モラル教育推進事業

普段から意識すべきことや直面する諸課題（生成AI、ファクトチェックなど）について、児童生徒が自分で考え、解決できる力を身に付けることを目指し、情報モラルポータルサイトにおける各種コンテンツの充実や情報モラル教育指導者セミナーを開催。

- 情報モラル教育指導者セミナーの実施
- 情報モラル指導モデルカリキュラム表の再整理
- 情報モラルを含む情報活用能力ポータルサイトによる情報発信
- 情報モラル教育の推進に係るコンテンツ（動画教材等）の充実



○児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

令和5年度に予備調査を実施し令和6年度に本調査を実施予定（前回調査令和3年度）

プログラミング教育によって育成される資質・能力も含め、「情報活用能力」を構成する要素を児童生徒がどの程度身に付けているかを測定し、それを踏まえて、今後の情報教育関係施策の改善等に活用。

- 調査問題の妥当性等を検証するための予備調査の検証など
- 次回本調査に向けた準備・実施





背景・課題

- ① **統合型校務支援システム**の整備率は86.8%（R5.3）まで上昇し、校務効率化に大きく寄与してきたが、その殆どが**ネットワーク分離**（閉鎖系ネットワーク）による自組織内設置型運用であり、校務用端末は職員室に固定され、教育DXの阻害要因となっている。それらを解決する**モデルケースを創出**するため、**令和5年度に引き続き、次世代の校務のデジタル化モデル実証研究**を行う。
- ② また、校務デジタル化を通じた業務の効率化や質の向上など教職員の働き方改革を進める上では、**生成AIの校務での活用の推進が急務**。しかしながら現状は、「約款による外部サービス」としての利用が主であり、**個別契約によるセキュアな環境での実践例がない、教育委員会全体としての取り組み事例がない**等の課題がある。

現状の課題		今後の目指すべき方向性
データ連携	● 学習系の膨大なデータと、校務支援システムに蓄積されたデータとの連携が困難又は高コスト	➡校務系・学習系ネットワークの統合によるシームレスなデータ連携
	● 教育データを学校・教育行政向けに可視化するインターフェースがなく、活用されていない	➡データ連携基盤（ダッシュボード）の創出
働き方改革	● クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができない・緊急時の業務継続が困難	➡ロケーションフリー化とクラウド化の推進
	● 自治体によってシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい	➡広域での共同調達の促進
● 生成AIに入力した個人情報等が、生成AIの機械学習に利用されるリスクがある		➡セキュアな環境下で校務の生成AIの活用に向けた実践例の創出

事業内容

民間事業者を活用しつつ、教育委員会・学校現場の共通理解を得ながら以下を実施。

- ① **次世代の校務のデジタル化モデル実証研究 2.7億円（0.8億円）** **継続**
都道府県が域内の市町村と連携した次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究を実施する。令和5年度に構築したネットワーク環境を活用し、**校務のデジタル化や効率化を進めるユースケースの創出**や、**ダッシュボードを活用した校務でのデータ分析**等を行い、**モデルケースを創出**することで、事業終了後の**全国レベルでの効果的かつ効率的なシステム入れ替え**を目指す。
- ② **生成AIの校務での活用に関する実証研究 2.1億円（令和5年度補正予算）**
個人情報や機密情報が自治体や学校の外に漏れないよう対策した**セキュアな環境下**において、**校務での生成AIを活用する実証研究**を行い、学校や教育委員会での活用時における留意点を含めた**実践例を創出**することで全国レベルでの校務における生成AIの活用を推進する。

【実証内容（例）】

教職員の業務改善に資する生成AIの活用事例の創出、子供の進捗や関心に応じた課題・教材の提供・作成、
生成AIの校務での活用を前提とした際に必要となるネットワーク・セキュリティ環境及び関係規則の整理、教育委員会や教職員への研修の実施 等

⇒ 上記実証研究を踏まえながら、「**校務DXのガイドライン的文書**」の更新や、「**教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン**」の改訂を実施。

背景 ・ 課題

- ・デジタル教科書については、令和6年度から、小学校5年生から中学校3年生を対象として「英語」、その次に現場のニーズが高い「算数・数学」を段階的に導入。
- ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に資するデジタル教科書のより一層の効果的な活用について、研究・発信を行うことで、デジタル教科書の導入効果を最大限に発揮し、児童生徒の学びの充実を図ることが重要。

デジタル教科書の導入による児童生徒の学びの充実や 障害等による学習上の困難の低減を実現

事業内容

① 学習者用デジタル教科書購入費 1,565百万円 (1,560百万円)

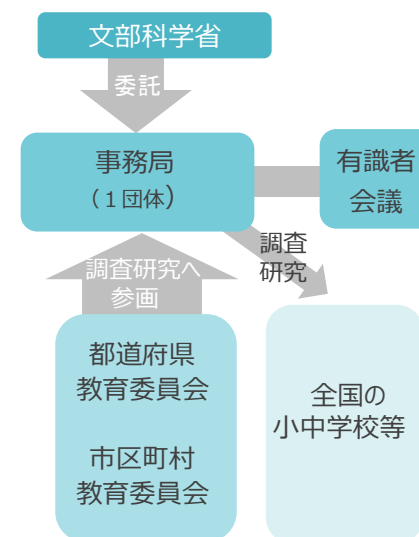
- ・全ての小・中学校等（特別支援学校小学部・中学部及び特別支援学級を含む。以下同様）を対象として、**英語**のデジタル教科書を提供する。
- ・一部の小・中学校等の小学校5年生～中学校3年生を対象に**算数・数学**のデジタル教科書を提供する。

対象
校種
・
学年

国・公・私立の小学校5・6年生、中学校全学年
（特別支援学校小学部・中学部及び特別支援学級も同様に対応）

② 学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する 実証研究事業 124百万円（241百万円）

- ・デジタル教科書の**全国的な活用状況**や**より一層の効果的な活用方法に関する調査研究**を実施する。
- ・都道府県・市区町村教育委員会における、効果的な活用を展開するための**研修モデル**について**調査研究**を実施する。



幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

23億円
23億円）



令和5年度補正予算額

39億円

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上に向けて、「**幼保小の架け橋プログラム**」の実施、**質を支える体制整備の支援等**により、**全ての子供に対して格差なく質の高い学びを保障**する。

1 幼児教育の質の向上

5.6億円（5.2億円）

幼保小接続期の教育の質的向上に向け、**全ての子供たちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」について、モデル地域における開発・実践とその成果の検証等を実施する調査研究**や、今後の幼児教育の政策形成に資するエビデンスを得るため、**幼児期の環境や体験、学びが、その後の子供の成長に与える影響に関する大規模な追跡調査**を実施。

■ 幼保小の架け橋プログラム事業	2.2億円（2.2億円）
■ 幼児教育に関する大規模縦断調査事業	0.8億円（0.7億円）
■ 幼児教育の学び強化事業	0.7億円（0.4億円）
■ 幼児教育のデータ蓄積・活用に向けた調査研究事業	0.1億円（0.4億円）
■ 幼児教育の理解・発展推進事業	0.3億円（0.3億円）
■ 大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業	1.3億円（1.2億円） 等

2 幼児教育の質の向上を支える自治体への支援

3.5億円（3.0億円）

地域全体の幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育センターの設置やアドバイザーの配置、外部専門職や自治体の保健、福祉部局との連携等により、地域の課題に的確に対応する自治体の幼児教育推進体制の活用支援の強化

■ 幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	3.5億円（3.0億円）
--------------------------------	--------------

3 幼児教育の質を支える教育環境の整備

13.4億円（14.7億円）

ICT環境整備や施設の耐震化等、幼児教育の質を支える教育環境整備を支援

■ 教育支援体制整備事業費交付金	8.9億円（9.9億円）	〔令和5年度補正予算額 16億〕
■ 私立幼稚園施設整備費補助金	4.6億円（4.8億円）	〔令和5年度補正予算額 23億〕

※四捨五入の影響により、計が一致しない場合がある。（担当：初等中等教育局幼児教育課）

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備

令和6年度予算額（案） 32億円
（前年度予算額 28億円）



令和5年度補正予算額 15億円

方向性・目指す姿

- ✓ 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。
- ✓ 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- ✓ 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。
- ✓ 子供や大人、高齢者や障害者の参加・交流を推進する地域スポーツ・文化芸術活動の中に部活動を取り込む。ウェルビーイングの実現、まちづくりの推進。
- ✓ 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

I. 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業

12億円（11億円）

委託・
拡充

15億円 [令和5年度補正予算額]

各都道府県・市区町村の地域スポーツ・文化芸術活動の推進体制等の下で、コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

（1）地域クラブ活動への移行に向けた実証 ※取組例



体制整備

- 関係団体・市区町村等との連絡調整
- コーディネーターの配置、地域学校協働活動推進員等との連携の在り方
- 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保

指導者の質の保障・量の確保

- 人材の発掘・マッチング・配置
- 研修、資格取得促進
- 平日・休日の一貫指導
- ICTの有効活用

関係団体・分野との連携強化

- スポーツ協会、競技団体、文化芸術団体、大学、企業等
- スポーツ推進委員、地域おこし協力隊
- まちづくり・地域公共交通

面的・広域的な取組

- 地域クラブ活動の拡大
- 市区町村等を越えた取組

内容の充実

- 複数種目、シーズン制
- 体験型キャンプ
- レクリエーション的活動

参加費用負担支援等

- 困窮世帯の支援
- 費用負担の在り方

学校施設の活用等

- 効果的な活用や管理方法

※ 実証事業2年目となる地域クラブ活動は、原則、国費だけではなく、一定の割合の受益者負担や行政・関係団体の自主財源からの支出、企業等からの寄付などの組み合わせにより、持続的に活動することを前提とした仕組みを構築し、検証。

※ 平日・休日の一貫指導や市区町村を超えた取組など、地域の実情に応じた最適化・体験格差の解消を図る意欲的な取組を充実。

★ 重点地域における政策課題への対応

地域スポーツ・文化芸術環境の整備に先導的に取り組む地域を重点地域として指定し、政策課題への対応を推進する。

<主な政策課題>

- 多様なスポーツ・文化芸術体験の機会の提供
- 高校との連携やジュニアからシニアまでの多世代での取組
- スクールバスの活用や地域公共交通との連携
- 不登校や障害のある子供たちの地域の学びの場としての役割
- トレーナーの活用を含めた安全確保の体制づくり
- 企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用
- 体育・スポーツ・文化芸術系の大学生、パラアスリート等を含むアスリート・アーティスト人材等の活用
- 学校体育・教育施設の拠点化や社会体育・教育施設との一体化などによる地域スポーツ・文化芸術の活動拠点づくり
- 動画コンテンツ等の活用
- 多様なニーズに対応した大会の開催 等

（2）課題の整理・検証、地域クラブ活動のモデル・プロセスの分析、地域クラブ活動の整備促進等

- 事業成果の普及方策、地域クラブ活動の整備の進展に伴う新たな課題の整理・解決策の検討
- 運営形態の類型や競技・分野ごとの地域クラブ活動のモデル・プロセス、組織マネジメント等の分析・検証
- 単一自治体での対応が困難な場合の地域クラブ活動の整備促進方策の検討 等

II. 中学校における部活動指導員の配置支援

18億円（14億円）

補助・
拡充

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。（補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3）※1

部活動指導員の配置を充実【16,013人（運動部：13,000人、文化部：3,013人）】

III. 地域における新たなスポーツ環境の構築等

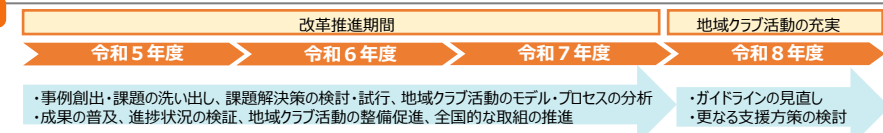
3億円（3億円）

補助・委託

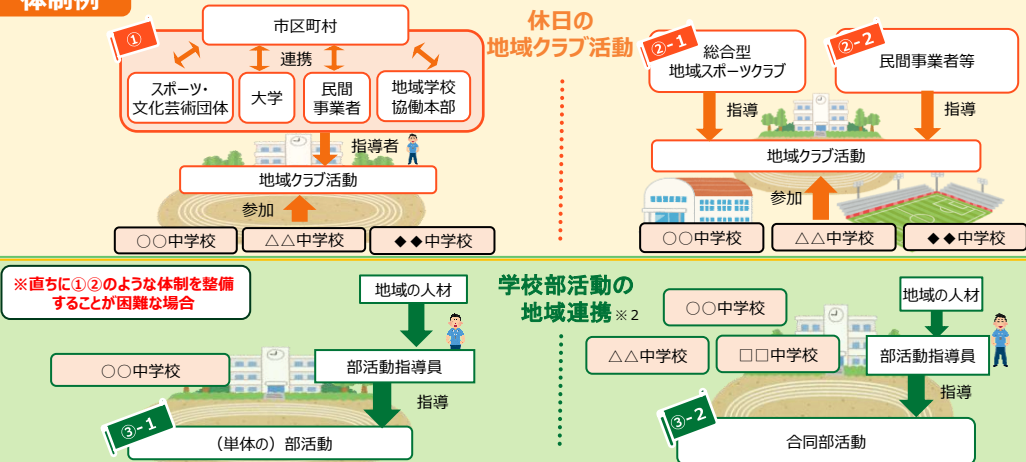
上記の施策を支える新たなスポーツ環境の構築等のため、以下の取組を実施。

- 公立中学校の施設の整備・改修を支援（用具保管の倉庫設置、スマートロック設置に伴う扉の改修等）
- 指導者養成のための講習会や暴力等の根絶に向けた啓発活動の実施等。
- 大学生が卒業後も継続的に地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築。
- デジタル動画を活用した部活動・地域クラブ活動のサポート体制の構築（ポータル新設）

方向性



体制例



※1 補助割合について、都道府県又は指定都市の場合は、国1/3、都道府県・指定都市2/3。

※2 コミュニティ・スクール（学校運営協議会）等の仕組みも活用。

* 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツを、「文化芸術」には、障害者芸術を、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。

体制例は、あくまでも一例である。（担当：スポーツ庁地域スポーツ課、文化庁参事官（芸術文化担当）付）

現代的健康課題に対応するための健康教育の推進

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

6億円
7億円）



文部科学省

令和5年度補正予算額

2億円

概要

複雑化・多様化する児童生徒等の現代的健康課題に対応するため、外部講師を活用した理解増進や、子供の心身の健康の保持増進を担う養護教諭等の業務支援の充実、学校健康診断情報の本人への提供の電子化（PHR）の推進、学校給食における地場産物・有機農産物の使用促進、栄養教諭による食に関する指導支援等の取組を通じて健康教育を一層推進する。

1. 学校保健の推進

500百万円（571百万円）【令和5年度補正予算額：183百万円】

① 学校保健推進体制支援事業

104百万円（44百万円）

- 地方公共団体が、学校に経験豊富な退職養護教諭・栄養教諭等を派遣し、児童生徒等に対するきめ細かな支援の充実を図る事業（繁忙期や研修時等の体制強化のための派遣）に必要な経費を補助する

対象校種：公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等 補助率：1/3



② 学校健康診断情報のPHRへの活用推進事業

261百万円（320百万円）

- 政府全体のPHR（Personal Health Record）推進の方針を踏まえ、学校健診のPHR実現に向け、学校健診情報を本人へ電子的に提供できる推進体制の構築のため、ヘルプデスク設置やアドバイザー派遣等の伴走型支援等を行う

【委託先：1団体（民間団体等）】

③ 外部講師を活用したがん教育等現代的な健康課題理解増進事業

44百万円（32百万円）

- 地域におけるがん教育の取組の成果について、全国への普及を図る。併せて、がんや生活習慣病、心の健康等に関する学習を通じて、自身の生活行動を改善する力を育み、また、がんや難病、てんかん、精神疾患、摂食障害など、様々な病気を抱える人々への共感的な理解を深め、さらには、そうした人々と共に生きる社会づくりに向けて、献血への理解など社会に貢献する意欲や態度を養うため、地域の実情に応じた外部講師を活用した教育活動を支援する 【委託先：1団体（民間団体等）】

④ 換気対策支援事業

【令和5年度補正予算額：183百万円】

- 学校において適切な換気の確保を行うことは、感染症の予防等、児童生徒の健康に資するものであり、各学校が実施する効果的な換気対策に係る取組等を支援する

対象校種：国公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等
補助率：公立・私立：1/2 国立：10/10

⑤ 日本学校保健会補助

76百万円（68百万円）

- 学校保健のセンター的機関である日本学校保健会において、近視、アレルギー、感染症などの学校保健の重要問題に関する普及指導・調査研究・健康増進事業を実施

等

2. 学校給食・食育の充実

133百万円（89百万円）

① 学校給食の改善充実に向けた支援事業

＜学校給食地場産物・有機農産物使用促進事業＞

38百万円（45百万円）

- 学校給食における地場産物・有機農産物の使用に当たっての課題解決支援として、関係者による協議会の設置、調理に必要な備品の購入、生産者等との連携等の必要な経費を補助する

対象校種：公立義務教育諸学校 補助率：1/3



＜学校給食に関する衛生管理の調査・指導等＞

17百万円（17百万円）

- 各都道府県教育委員会の学校給食の衛生管理に関する指導者に対して研修を実施するとともに、当該指導者を学校給食施設に派遣して衛生管理の改善指導を実施する

＜学校給食の改善充実に関する調査研究＞

48百万円（新規）

- 学校給食のより一層の充実を図るため、①食品ロス削減に資する効率的で安定的な食材の調達方法・契約の在り方や、②各地域における学校給食の運営の在り方等について、調査研究を行う 【委託先：2団体（民間団体等）】

② 食の指導改善充実事業

＜食に関する健康課題対策支援事業＞

25百万円（27百万円）

- 児童生徒の食物アレルギーや、肥満・痩身等の食に関する健康上の諸課題が多様化する中、個々の課題へのきめ細かな対応が求められることから、栄養教諭による個別指導の充実をより一層図るため、研修会を実施するほか、指導者を学校に派遣し、栄養教諭に対し指導・助言を行う 【委託先：1団体（民間団体等）】

＜食の指導改善充実に向けた検討＞

6百万円（新規）

- 学校における食育のより一層の充実を図るため、食の指導で使用する児童生徒用教材の更新を行うとともに、食の指導の評価の在り方について検討を行う



※公立学校の給食施設整備については、学校施設環境改善交付金（令和5年度補正予算額1,558億円、令和6年度予算額（案）683億円）の内数で別途計上

（担当：初等中等教育局健康教育・食育課）

背景・課題

- ▶ 平成27年3月に学習指導要領等を一部改正し、従前の「道徳の時間」を「**特別の教科 道徳**」（道徳科）として位置付け、平成30年度から小学校、令和元年度から中学校で**全面実施**。答えが一つではない道徳的な課題を自分自身の問題として捉え向き合う「**考え、議論する道徳**」へと**質的な転換**を図っている。
- ▶ 令和3年度道徳教育実施状況調査（「特別の教科」化以降初めて実施）の結果、教科化を受けた変化に係る肯定的回答が「**教師の意識が高まった**」97%、「**授業時数を十分確保して指導**」92.5%、「**話し合いや議論が活発になった**」86.9%など、「**特別の教科**」化が**目指した量的確保、質的転換の面で一定の成果**。
- ▶ 一方で、道徳教育の更なる充実に向けた課題として6割以上（都道府県・政令市では76%）の教育委員会が「**教師の指導力**」を挙げるなど、**指導力の維持・向上や研修機会等の充実が喫緊の課題**。**道徳科のよりよい実施に向けて、各種研修等の充実に加え、教科化以降の実践的知見の見える化・共有化を図る必要**。

1. よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進

2.7億円（2.7億円）

①道徳教育アーカイブの充実

道徳の「特別の教科」化の趣旨を踏まえ、「**考え、議論する道徳**」の授業づくりの参考となる**授業動画**をはじめ様々な情報を発信する「**道徳教育アーカイブ**」の**充実を図ることで、教師の授業改善を支援**する。

また、(独)教職員支援機構(NITS)や各教育委員会等との相互の連携により活用促進、認知度向上を図る。



②学校や地域等が抱える課題に応じた取組の支援

- ・「特別の教科」化以降の**各地域での実践的知見の見える化・共有化（地域アーカイブセンター）**
- ・道徳科の授業改善に向けた指導や評価方法の研究・成果普及
- ・道徳教育推進教師を中心とした実働する機能的な指導体制構築に向けた取組
- ・家庭や地域社会との連携を図った道徳教育の実践・成果普及
- ・地域教材の活用等を通じた地域の特色を生かした道徳教育の実践・成果普及 等

③「総合的な探究の時間」の質向上を通じた道徳教育の充実

道徳教育を通じた、未来を拓く主体性のある日本人の育成に向けて、高校「総合的な探究の時間」における、**自己の在り方生き方と一体不可分な課題に対する探究活動を発展・充実させるため、実証研究を実施**する。

- 日本社会が抱える現代的な諸課題をテーマとした実証モデルを創出。
- ✓ 学校と外部専門家、民間企業等との連携充実のため、連絡調整に係る支援を実施
- ✓ 生徒のフィールドワーク、インタビュー、実地体験等の直接的な体験活動について支援

委託先

- ・民間団体（①）
- ・自治体、学校設置者（②、③）

箇所数 単価

- ・1箇所 19百万円（①）
- ・64箇所 4百万円／箇所（②）
- ・5箇所 5百万円／箇所（③）

2.道徳科の教科書の無償給与（小・中学校分）

40億円（39億円）

小学校及び中学校の道徳科の教科書の無償給与を実施。

連携重点施策

- ◆ いじめ対策・不登校支援等総合推進事業
- ◆ 健全育成のための体験活動推進事業
- ◆ 情報モラル教育推進事業
- ◆ 道徳教育推進研修
- ◆ 教員研修高度化推進支援事業

公立学校施設の整備

新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～Schools for the Future～

令和6年度予算額（案）	683億円
（前年度予算額）	687億円
令和5年度補正予算額	1,558億円
（令和4年度第2次補正予算額）	1,204億円



背景

- 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた**教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備**が必要。
- 中長期的な将来推計を踏まえ、**首長部局との横断的な協働**を図りながら、**トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備**を推進。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、**脱炭素社会の実現に貢献**する持続可能な教育環境の整備を推進。

①新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進

- 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 他施設との複合化・共用化・集約化

②防災・減災、国土強靱化の推進

- 非構造部材の耐震対策等
 - 避難所としての防災機能強化
 - 空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等
- ※体育館への空調新設は補助率 1 / 2、令和 7 年度まで

③脱炭素化の推進

- 学校施設のZEB化（高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等）
- 木材利用の促進（木造、内装木質化）

老朽化対策と一体で多様な学習活動に対応できる多目的な空間を整備



激甚化・頻発化する災害への対応



台風で屋根が消失した体育館

避難所としての防災機能強化



バリアフリースイートの整備

1
新しい時代の
学校施設

公立学校施設の
整備

2

国土強靱化

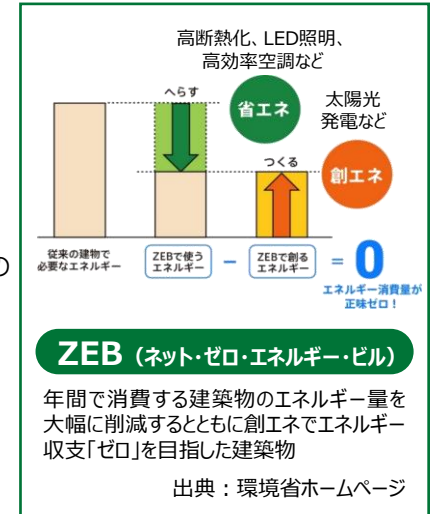
3

脱炭素化

他施設との複合化により学習環境を
多機能化しつつ、効率的に整備



柱や内装に木材を活用し、温かみのある学習環境や脱炭素化を実現



具体的な支援策

制度改正

学びの多様化学校や夜間中学として小中学校等を設置する自治体に対する施設整備に係る**支援の拡充**
（廃校や余裕教室等の既存施設を改修して活用する場合における新しい支援メニューの創設：**補助率 1 / 2、令和 9 年度まで**）

単価改定

物価変動の反映や標準仕様の見直し等による増
対前年度比 + 10.3%
小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合
R5:268,300円/㎡ ⇒ R6:296,000円/㎡

不登校対策COCOLOプラン関連事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

89億円
86億円）
※内数を除く



文部科学省

- ・不登校児童生徒は10年連続増加（令和4年度の小・中・高等学校の不登校児童生徒数：約36万人）しており、憂慮すべき状況。令和5年度補正予算額 51億円
- ・90日以上の不登校であるにもかかわらず、学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が5.9万人存在。
- ・令和5年3月、文部科学大臣の下、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」を発表。
- ・令和5年10月、総理大臣から不登校等の緊急対策を経済対策にも盛り込むよう指示があり「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」をとりまとめ、COCOLOプランの取組を前倒して実施。

不登校の児童生徒全ての
学びの場を確保し、
学びたいと思った時に学べる
環境を整えます。

1



学びの多様化学校（※）の設置促進 2億円（1億円） ※令和5年8月に名称変更

- ・学びの多様化学校の設置準備（補助上限約500万円）
- ・令和6年度に指定される学びの多様化学校の設置後の運営支援（補助上限額約400万円）【新規】
- ・SC・SSWの配置充実（自治体の配置の工夫により、最大週40時間の配置も可能）
- ・不登校児童生徒個々の実情に対応するために必要な支援に係る教職員配置（義務教育費国庫負担金）（学びの多様化学校に対する教職員の優先配置等）
- ・学びの多様化学校の教育活動の充実に関する調査研究
- ・廃校や余裕教室等の既存施設を改修して活用する場合の支援メニューの創設（令和9年度まで）【新規】683億円の内数

校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）の設置促進 29億円

- ・校内教育支援センター（SSR）の設置促進【新規】（★）
- ・学習指導員等の配置充実【拡充】 121億円の内数（91億円の内数）

教育支援センターのオンライン体制・アウトリーチ機能の強化 5億円

- ・教育支援センターのICT環境の整備【新規】（★）
- ・教育支援センターの総合的拠点機能形成に係る調査研究【新規】（★）

多様な学びの場、居場所を確保等

- ・関係機関との連携を支援するコーディネーター等の配置
- ・不登校児童生徒支援協議会等の設置及び教職員研修会等の実施
- ・夜間中学の設置準備・運営支援及び教育活動の充実
- ・高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究 0.7億円の内数(0.8億円の内数)
- ・各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業【新規】1.2億円の内数
- ・不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進【新規】1億円(★)



2

心の小さなSOSを見逃さず、
「チーム学校」で支援します。



1人1台端末を活用した心や体調の変化の早期発見を推進 10億円

- ・1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の全国の学校での導入推進（全都道府県・指定都市等）【新規】（★）

「チーム学校」による早期支援を推進 84億円（82億円）+7億円

- ・SC・SSWの配置及び重点配置校数の拡充
- ・SC・SSWによる緊急相談支援（★）

一人で悩みを抱え込まないよう保護者を支援

- ・SC・SSWの配置（再掲）、保護者学習会等の実施を支援



3

学校の風土の「見える化」を通し
て、学校を「みんなが安心して学
べる」場所にします。

学校で過ごす時間の中で最も長い「授業」を改善（子供たちの特性に合った柔軟な学びを実現）

- ・校内教育支援センターの設置促進（★）及び学習指導員等の配置充実（再掲）

快適で温かみのある学校としての環境整備

- ・公立小・中学校等の施設整備を行う自治体に対し、その一部を支援 683億円の内数（687億円の内数）（★）



（★）については令和5年度補正予算において措置

（担当：初等中等教育局児童生徒課）

誰一人取り残されない学びの保障に向けた 不登校・いじめ対策等の推進

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

88億円
85億円）



背景・課題

- 不登校児童生徒数が小・中学校で約30万人、そのうち学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が約11万4千人と、いずれも過去最多となり、また、いじめ重大事態の発生件数も923件と過去最多となる中、「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた取組の緊急強化が必要である。

目標

令和5年度補正予算額

51億円

- 「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（令和5年3月）や「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」（令和5年10月）等に基づき、こども家庭庁等の関係機関とも連携を図りながら、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等を推進する。

文部科学省 <令和6年度予算額（案）の概要> 主に教育委員会を通じた対応

専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等 8,680百万円（8,461百万円）[令和5年度補正予算額 3,728百万円]

① 不登校児童生徒の学びの場の確保の推進

- ・ **学びの多様化**学校の設置準備に加え、新たに**設置後の運営支援**
（設置準備：20校、設置後：7校）

- ・ 教育支援センターにおける多様な相談・支援体制の強化等

② スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実

- ・ SCの配置（全公立小中学校 27,500校、週4時間）
SSWの配置（全中学校区 10,000校、週3時間）

- ・ **重点配置校数の拡充**（SC：7,200→10,000校、週8時間）
（SSW：9,000→10,000校、週6時間）

- ・ オンラインを活用した広域的な支援体制整備（全都道府県・政令指定都市）

③ SNS等を活用した教育相談体制の整備推進

④ 不登校児童生徒等の学び継続事業[令和5年度補正予算額 3,728百万円]

- ・ **校内教育支援センター（SSR）の設置促進**（6,000校）
- ・ 在籍校とつないだり、自宅にいる児童生徒・保護者へ学習・相談支援を行うための**教育支援センターのICT環境の整備**（600ヶ所）
- ・ より課題を抱える学校における組織的な支援のための**SC・SSWの配置充実**（3,900校）



- いじめ防止対策に関する関係府省連絡会議
- いじめ重大事態の情報共有
- 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策推進本部

こども家庭庁 主に首長部局を通じた対応

- ・ 学校外からのいじめ解消アプローチ
- ・ いじめ調査アドバイザー
- ・ こどもの多様な居場所づくり 等



いじめ対策・不登校支援等に関する調査研究【委託】

47百万円（50百万円）[令和5年度補正予算額 1,404百万円]

① いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに 関する調査研究

- ・ **自殺予防教育の指導モデル開発**
- ・ 心理・福祉に関する**教職員向けの研修プログラム**の開発
- ・ 経済的に困窮した家庭の不登校児童生徒に対する経済的支援の在り方に関する調査研究 等

② スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化 に向けた調査研究

③ 不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業

【令和5年度補正予算額 1,404百万円】

- ・ **1人1台端末等**を活用した「**心の健康観察**」の全国の学校での導入推進
- ・ 保護者への相談支援やアウトリーチ等の**地域の総合的拠点機能形成**
- ・ 不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進

【関連施策】

- ▶ 公立学校施設の整備（廃校や余裕教室等の既存施設を改修して活用する場合の支援メニューの創設（令和9年度まで）等）、私立学校施設・設備の整備の推進
- ▶ 不登校児童生徒個々の実情に対応するために必要な支援に係る教職員配置（義務教育費国庫負担金）（学びの多様化学校に対する教職員の優先配置等）
- ▶ 学習指導員等の配置
- ▶ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置（私立）私立高等学校等経常費助成費補助金（特別補助）
- ▶ 養護教諭等の業務支援体制の充実（学校保健推進体制支援事業）
- ▶ 夜間中学の設置促進・充実
- ▶ 高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究
- ▶ 各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業

（担当：初等中等教育局児童生徒課）

特別支援教育の充実

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

48億円
41億円）



障害のある児童生徒等の自立と社会参加を目指し、インクルーシブ教育システムの理念の充実を図るなど、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築する。

インクルーシブ教育システムの理念の更なる実現

◆インクルーシブな学校運営モデル事業 79百万円(新規)

障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が交流及び共同学習を発展的に進め、一緒に教育を受ける状況と、柔軟な教育課程及び指導体制の実現を目指し、特別支援学校と小中高等学校のいずれかを一体的に運営するインクルーシブな学校運営モデルを構築

医療的ケアが必要な児童生徒等への支援

◆医療的ケア看護職員の配置

4,037百万円（3,318百万円）(拡充)
3,740人分 ⇒ 4,550人分（+810人）

医療的ケア看護職員の配置（校外学習や登下校時の送迎車両への同乗を含む）を支援

◆学校における医療的ケア実施体制の拡充 32百万円(新規)

①医療的ケア児への保護者の負担軽減に関する調査研究

保護者の付添いの状況等を分析し、保護者の負担軽減に関する調査研究を実施

②医療的ケア看護職員の人材確保・配置方法に関する調査研究

安定的な人材確保等に向け、これまでの配置の考え方を整理しつつ、配置方法等に関する調査研究を実施

ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援

◆ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実 100百万円（127百万円）

①ICT端末における著作教科書活用促進事業(新規)

文部科学省著作教科書（特別支援学校用）と連動したデジタル教材（動画資料等）を作成し、障害の特性に応じたICT端末の効果的な活用の在り方について研究を実施

②企業等と連携したICT人材育成のための指導の在り方に関する調査研究

企業等と連携して、将来の職業生活において求められるICT活用に係る知識や技能等を得るために必要な指導方法、教材・コンテンツ等の開発を行い、効果的な指導の在り方について研究を実施

③病気療養中等の児童生徒に対するオンデマンド型の授業に係る調査研究

病気療養中等の児童生徒に対するオンデマンド型の授業について、実施方法や評価方法等に関する調査研究を行い、効果的な方法等について調査・分析を実施

◆教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト(※)

269百万円（263百万円）(拡充)

発達障害や視覚障害等のある児童生徒の教育環境整備のため、教科書デジタルデータを活用した音声教材等に関する効率的な製作方法や高等学校等における拡大教科書の普及促進等の調査研究等を実施

特別支援教育の支援体制等の充実に資する施策

◆発達障害のある児童生徒等に対する支援事業 50百万円（61百万円）

効果的かつ効率的な巡回指導の実施に向けたモデル構築事業を実施

◆難聴児の早期支援充実のための連携体制構築事業 19百万円（19百万円）

特別支援学校(聴覚障害)を中核とした、難聴児に対する教育相談等の早期支援の充実に向けた体制構築の推進を実施

◆切れ目ない支援体制整備、外部専門家の配置 150百万円（180百万円）

自治体等の体制整備のスタートアップ、外部専門家の配置を支援

生涯を通じた障害者の学びの推進

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

57億円
50億円）
※内数を除く



文部科学省

共生社会の実現を目指し、特別支援学校や大学等の段階の取組を拡充するとともに、学校卒業後の学びやスポーツ、文化芸術等の取組を拡充

1. 特別支援学校等

(1) 特別支援教育の充実



4,840百万円（4,114百万円）



障害のある児童生徒等の自立と社会参加を目指し、インクルーシブ教育システムの理念の充実を図るなど、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築

(2) 特別支援学校等における障害者スポーツの充実

249百万円の内数

- 特別支援学校における運動・スポーツ活動の促進
- 総合型地域スポーツクラブ等における障害者スポーツメニューの新設等に係る支援
- 社会福祉施設等における障害者のスポーツ活動実践
- 特別支援学校を対象とした全国的なスポーツ大会の開催支援

特別支援学校等の児童生徒がスポーツ活動に継続して親しむ機会を確保するため、①特別支援学校を拠点とするクラブチーム、②総合型地域スポーツクラブ、③社会福祉施設等にスポーツ活動ができる環境を整備するほか、特別支援学校の運動部活動の実態把握を行う。

また、特別支援学校等が参加する全国大会を整備

(3) 障害者の文化芸術活動の充実

- 特別支援学校の生徒による作品の展示や実演芸術の発表の場の提供 104百万円の内数
- 特別支援学校等における質の高い文化芸術の鑑賞・体験等の機会の提供 5,546百万円の内数



全国の小・中学校、特別支援学校等に文化芸術団体による実演芸術の公演や、芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術の鑑賞・体験等の機会を提供

また、障害のある芸術家等を派遣し、障がいへの理解を深める鑑賞・体験の機会を併せて提供する等の取組を実施

(4) 地域と学校の連携・協働体制構築事業

7,050百万円の内数

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進し、障害の有無にかかわらず、すべての子供たちの放課後等の学習・体験活動等を充実



2. 大学等

(1) 障害のある学生の修学・就職支援促進事業

49百万円（35百万円）

複数の大学や関係機関等が連携するプラットフォームを形成し、専門的知識を有する人材の育成等、高等教育機関全体における障害のある学生への支援を一層推進

(2) 国立大学における障害のある学生に対する支援

253百万円（255百万円）

※国立大学法人運営費交付金の内数

障害のある学生の受け入れに際しての体制整備に必要な経費を支援

※上記に加え、各基盤的経費により、国立・私立の大学・高等専門学校における取組を支援

(3) 放送大学における障害者の学習支援体制の推進

7,301百万円の内数

放送大学において、従来からの学習支援に加え、障害者の学習環境モデル事例創出を推進

3. 学校卒業後

(1) 学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業

136百万円（141百万円）

「障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会」の実現に向け、障害者の持続的な学びの基盤を整備

- 地方公共団体における連携体制の構築、基盤整備
社会的包摂や共生社会の推進等の活動に取り組む民間団体等と幅広く連携
- 多様な実施主体による障害者の学びの推進
公民館等の社会教育施設等や大学、NPO等による学習機会の提供
- 障害者の生涯学習推進に係る普及啓発活動の強化
地域別・テーマ別コンファレンスの開催やアドバイザー派遣、障害者参加型フォーラム



(2) 地域における障害者スポーツの充実

- 地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備事業 249百万円の内数

障害者の継続的なスポーツの実施促進に向け、各地域における課題に対応して、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備に取り組む。



(3) 障害者の文化芸術活動の充実

- 障害者等による文化芸術の鑑賞や創造、発表の機会の提供などに対する総合的な支援 431百万円（411百万円）
- 障害者が芸術作品を鑑賞しやすい環境づくり 788百万円の内数
- 地域文化共創基盤の構築 1,103百万円の内数
- 障害者の芸術活動を支援する人材育成事業に対する支援 9,419百万円の内数
- 障害者が実演芸術を鑑賞できる機会の拡大 2,688百万円の内数

(4) 図書館における障害者利用の促進

11百万円（12百万円）

視覚障害者等の読書環境の整備を推進するために、司書・職員等の支援人材や障害当事者でピアサポートができる人材の育成を行う。また、地域において公立図書館、学校図書館、大学図書館、点字図書館等の様々な館種の図書館が連携したネットワークを構築することにより、各館の物的・人的資源の共有やフォーラムの開催等を行う。

各担当：

1. (1)初等中等教育局特別支援教育課 (2)スポーツ庁健康スポーツ課 (3)文化庁政策課 (4)総合教育政策局地域学習推進課
2. (1)、(2)高等教育局学生支援課、(3)総合教育政策局生涯学習推進課
3. (1)総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 (2)スポーツ庁健康スポーツ課 (3)文化庁政策課 (4)総合教育政策局地域学習推進課

ポイント版掲載事業

「障害者活躍推進プラン」関連事業

学校を核とした地域力強化プラン

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

76億円
77億円）



背景・課題

- ▶ 少子高齢化、地域のつながりの希薄化等により、子供を取り巻く地域力が衰退している。また、学校における働き方改革への対応、いじめ・不登校、児童虐待の増大等、学校や家庭が抱える課題も複雑化・困難化しており、学校・家庭・地域それぞれだけの対応では限界が生じている。
- ▶ **学校のみならず、家庭や地域住民等が相互に連携・協働して、地域全体で子供たちの成長を支える社会を実現する必要がある。**
- ▶ 自治体が、それぞれの**課題やニーズに応じた効果的な取組を実施**できるよう、**複数の事業を組み合わせた総合的な支援を実施する。**

事業内容

- 学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築
- 地域の多様な関係者の参画による地域の特色を生かした教育活動の充実

学校と地域が連携・協働して、自主的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境の醸成

地域全体で子供たちの成長を支える社会の実現

事業概要： 下記①～⑥のメニューを組み合わせ実施する自治体の取組を総合的に支援する補助事業

補助率： 国 1/3、都道府県等 1/3、市区町村 1/3
（都道府県等が直接実施する場合、都道府県等 2/3）

対象（交付先）： 都道府県・政令市・中核市（以下「都道府県等」）

件数・単価： 各メニューによって補助対象となる件数・単価は異なる

1

地域と学校の連携・協働体制構築事業

7,050百万円（7,066百万円）

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組を支援。地域と学校の連携・協働による学校運営、地域住民が参画した**学習支援・体験活動や働き方改革に資する取組**など多様な活動を推進。

2

地域における家庭教育支援基盤構築事業

70百万円（75百万円）

家庭教育支援チームの組織化による保護者への学習機会や情報の提供に加え、**個別の支援が必要な家庭**に寄り添った相談対応の実施や、それに対応するためのチーム員等に対する研修の強化について支援。

3

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

329百万円（338百万円）

スクールガード・リーダー（防犯の知識を有する者）やスクールガード（学校安全ボランティア）の活用等により、**地域と連携した学校安全の取組**を推進し、地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備。

4

地域における学びを通じた ステップアップ支援促進事業

9百万円（9百万円）

就職やキャリアアップにおいて不利な立場にある**高校中退者等**を対象に、地域資源を活用しながら、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための**学習相談及び学習支援等**を実施する自治体の取組を支援。

5

健全育成のための体験活動推進事業

99百万円（99百万円）

自然体験、農山漁村体験、文化芸術体験など**宿泊を伴う様々な体験活動**を通じて、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むとともに、自己有用感を高め、自らの役割を意識させるなど**一人一人のキャリア発達を促進**。

6

地域を担う人材育成のための キャリアプランニング推進事業

8百万円（8百万円）

キャリアプランニングスーパーバイザーを都道府県等に配置し、**地元企業等と連携した職場体験やインターンシップ及び地元への愛着を深めるキャリア教育**を推進し、地元で就職し地域を担う人材を育成。

（担当：総合教育政策局地域学習推進課）

地域における家庭教育支援基盤構築事業

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

0.7億円
0.7億円



背景・課題

- こども家庭庁が設置され、子供の学びや育ちを家庭を含めた社会全体で支援することが求められる。
- 約7割の保護者が子育てに悩みや不安を抱えている
- 地域において子育ての悩みを相談できる人は約3割
- 不登校の増加(約30万人)、家庭の孤立化による児童虐待(約22万件)のリスク増

- ①身近な地域において、保護者の悩み・不安を解消できる家庭教育支援チームを構築する必要がある。
- ②家庭教育支援チームにおいて、3～4割がアウトリーチ型支援を実施しているが、人材・予算の確保が課題となっている。

事業内容

①地域の実情に応じた家庭教育支援の促進（継続） [61百万]

地域において人材の発掘・リーダーの養成等により家庭教育支援チームを組織化し、保護者への学習機会や情報の提供 等を実施。

→ R6目標：**1,000チーム**

②個別の支援が必要な家庭への対応強化（継続）

- ①に加えて、特に個別の支援が必要な家庭に対し、地域から孤立しないよう、専門人材も活用し、個々の状況に寄り添いながら、

- 相談対応や情報提供を実施。[8百万]

- 地域人材の資質向上のための研修の実施。[1百万]

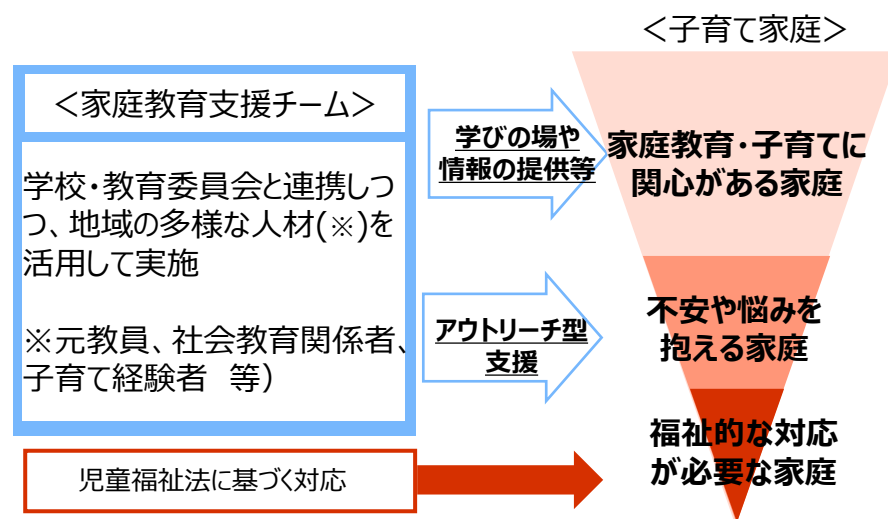
→ R6目標：**100チーム**

- 事業開始：平成27年度～

骨太の方針2023（令和5年6月16日閣議決定）

4. 包摂社会の実現 （孤独・孤立対策）

日常の様々な分野で緩やかなつながりを築ける多様な「居場所」づくりなど孤独・孤立の「予防」、アウトリーチの取組、社会的処方活用の活用、ひきこもり支援、新大綱に基づく自殺総合対策など重点計画の施策を着実に推進する。



アウトプット（活動目標）

- ・家庭教育支援チームを1000チーム設置。
- ・チームの半数がアウトリーチ型支援を実施。

アウトカム（成果目標）

保護者の不安や課題等への早期対応が可能になり、身近な地域に家庭教育の悩みを相談できる人がある保護者の割合が改善する。（R3:29.9%）

インパクト（国民・社会への影響）

- ・家庭・学校・地域の連携・協力の下、社会全体で子供たちの教育を支える環境を構築。
- ・保護者の子育て環境により子供たちが家庭で受ける教育について左右されることがなくなり、不登校・児童虐待の減少、少子化の改善へ。

令和 6 年度

予算案の主要事項



【計数整理の結果、異同を生ずることがある。】

拡
充

介護テクノロジー導入支援事業

(地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)) (「介護ロボット導入支援事業・ICT導入支援事業」の発展的見直し)

老健局高齢者支援課(内線3876、3969)

令和6年度当初予算案 地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)の97億円の内数(137億円の内数) ※ ()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 介護人材の確保が喫緊の課題とされる中で、介護ロボットやICT等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化等を進める事により、職員の業務負担軽減を図るとともに、生み出した時間を直接的な介護ケアの業務に充て、介護サービスの質の向上にも繋げていく介護現場の生産性向上を一層推進していく必要がある。
- 「介護ロボット導入支援事業」「ICT導入支援事業」の統合・支援メニューの再構築を行い、介護職員の業務負担軽減や職場環境の改善に取り組む介護事業者がテクノロジーを導入する際の経費を補助し、生産性向上による働きやすい職場環境の実現を推進する。

※ 下線部は令和6年度までの拡充分。太字が令和6年度で拡充した部分。

2 補助対象

- 【介護ロボット】
- 移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り、入浴支援など、厚生労働省・経済産業省で定める「ロボット技術の介護利用における重点分野」に該当する介護ロボット
- 【ICT】
- 介護ソフト(機能実装のためのアップデートも含む)、タブレット端末、スマートフォン、インカム、クラウドサービス、他事業者からの照会経費等
 - Wi-Fi機器の購入設置、業務効率化に資するバックオフィスソフト(勤怠管理、シフト管理等)
- 【介護現場の生産性向上に係る環境づくり】
- 介護ロボット・ICT等の導入やその連携に係る費用
 - 見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備
 - Wi-Fi環境の整備、インカム、見守りセンサー等の情報を介護記録にシステム連動させる情報連携のネットワーク構築経費等
- 【その他】
- 上記の介護ロボットやICT等を活用するためのICTリテラシー習得に必要な経費

4 実施主体、実績

事業	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
介護ロボット導入支援事業(※1)	58	364	505	1,153	1,813	2,297	2,720
ICT導入支援事業(※2)					195	2,560	5,371

実施主体

国(国2/3) → 都道府県 → 介護施設等

※1 都道府県が認めた介護施設等の導入計画件数。1施設で複数の導入計画を作成することがあり得る

※2 補助事業所数

5 その他

- 都道府県が介護現場の生産性向上を推進する努力義務について規定(令和5年度に介護保険法の一部を改正)

3 補助要件等

- 介護ロボットのパッケージ導入モデル、ガイドライン等を参考に、課題を抽出し、生産性向上に資する取組の計画を提出の上、一定の期間、効果を確認できるまで報告すること。(必須要件)

区分	補助額	補助率	補助台数
○移乗支援 ○入浴支援	上限100万円	3/4 (※)	必要台数
○上記以外	上限30万円		

区分	補助額	補助率	補助台数
●1~10人 ●11~20人 ●21~30人 ●31人~	100万円 160万円 200万円 260万円	3/4 (※)	必要台数

※一定の要件を満たす場合は3/4, それ以外は1/2

補助要件(例示)	補助額・率
●取組計画により、職場環境の改善(内容検討中)を図り、職員へ還元する事が明記されていること	
●既に導入されている機器、また本事業で導入する機器等と連携し、生産性向上に資する取組であること	
●プラットフォーム事業の相談窓口や都道府県が設置する介護生産性向上総合相談センターを活用すること	
●ケアプランデータ連携システム等を利用すること	
●LIFE標準仕様を実装した介護ソフトで実際にデータ登録を実施すること等	
【介護現場の生産性向上に係る環境づくり】	上限 1,000 万円 3/4

介護生産性向上推進総合事業

(地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分))

老健局高齢者支援課(内線3875)

令和6年度当初予算案 地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)の97億円の内数(137億円の内数) ※ ()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

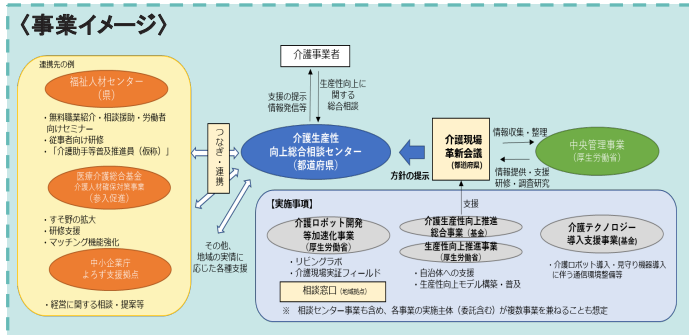
- 都道府県が主体となった介護現場の生産性向上を推進する取組の広がりは限定的であり、また、既存の生産性向上に係る事業は数多くあるものの、実施主体や事業がバラバラであり、一体的に実施する必要がある。
- このため、都道府県の主導のもと、介護人材の確保・処遇改善、介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入、介護助手の活用など、介護現場の革新、生産性向上に資する様々な支援・施策を総合的・横断的に一括して取り扱い、適切な支援につなぐワンストップ型の総合的な事業者への支援を可能とする「介護生産性向上推進総合事業」を実施する。

2 事業の概要・スキーム、実施主体

- 都道府県が主体となり、「介護生産性向上総合相談センター」を設置。介護現場革新会議において策定する基本方針に基づき、介護ロボットやICT、その他生産性向上に関する取組を実施する他、人材確保に関する各種事業等とも連携の上、介護事業者に対し、ワンストップ型の支援を実施する。

【実施事項】((1) 及び (2) の実施が要件)

- 介護現場革新会議の開催
- 介護生産性向上総合相談センターの設置
 - 介護ロボット・ICT等生産性向上に係る相談窓口(必須)
 - 人材確保、生産性向上に係る各種支援業務との連携(必須)
 - その他
- 第三者が生産性向上の取組を支援するための費用の支援(コンサル経費の補助)



3 その他

- 都道府県が介護現場の生産性向上を推進する努力義務について規定(令和5年度に介護保険法の一部を改正)

介護生産性向上推進総合事業

(地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分))

老健局高齢者支援課(内線3875)

令和6年度当初予算案 地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)の97億円の内数(137億円の内数) ※()内は前年度当初予算額

4 事業の内容

都道府県を主体とした生産性向上の取組を網羅的に支援する。

(1) 都道府県等による介護現場革新会議に係る必要と認められた経費の一部を助成(必須事業)

- ① 都道府県等による介護現場革新会議の設置に伴う必要な経費
- ② 介護事業所の取組(モデル的取組)に必要な経費
(例: 第三者がその取組(タイムスタディ調査による業務の課題分析等)を支援するための費用、介護ロボットやICT機器等のハードウェア・ソフトウェアの導入費用(インカム機器、介護記録ソフトウェア、通信環境整備等)に係る費用を含む。)
- ③ 都道府県等が取組む介護の魅力発信や職員の定着支援等に要する必要な経費

【補助額】②(1事業所あたり)対象経費の1/2以内(上限500万円)、①③については必要な経費

(2) 介護生産性向上推進総合事業の実施に係る必要と認められた経費の一部を助成

- ① 介護生産性向上総合相談センターの運営に係る費用(必須事業)
[総合相談センターの事業実施に係る費用](例)
・ 介護ロボット・ICT等に係る相談窓口業務(機器の体験展示、試用貸出、専門相談員、研修費用等)
・ 介護ロボット、ICT等の効果的な活用・普及に必要な経費(研修・伴走支援費用等)
・ その他人材確保、生産性向上に係る各種支援業務との連携
- ② 地域における介護事業所の見える化に関する事業(宣言・表彰等)に係る費用
- ③ その他介護現場の生産性向上に係る事業に要する費用

(3) 第三者が生産性向上の取組を支援するための費用の支援(コンサル経費の補助)

- ① 生産性向上ガイドラインに基づき業務改善に取り組む介護事業所に対して、第三者がその取組(タイムスタディ調査による業務の課題分析等)を支援するための費用の一部を助成

【補助額】(1事業所あたり)対象経費の1/2以内(上限30万円)

介護ロボット開発等加速化事業

老健局高齢者支援課(内線3969)

令和6年度当初予算案 4.9億円(5.0億円) ※()内は前年度当初予算額 ※令和5年度補正予算額 3.9億円

1 事業の目的

- 介護現場の業務効率化を進めるため、テクノロジーの活用を推進しているところであるが、このためには、介護現場に対する導入資金の支援だけでなく、介護現場におけるテクノロジーへの理解を促進し、開発企業が介護ロボット市場に参入しやすい環境を整備する必要がある。
- 本事業では、①介護施設・開発企業双方からの介護ロボットに関する相談窓口や開発実証を行うリビングラボ等の「開発・実証・普及のプラットフォーム」を運営するとともに、②介護ロボットに関するフォーラム等による情報発信を行う。

2 事業の概要・スキーム、実施主体等

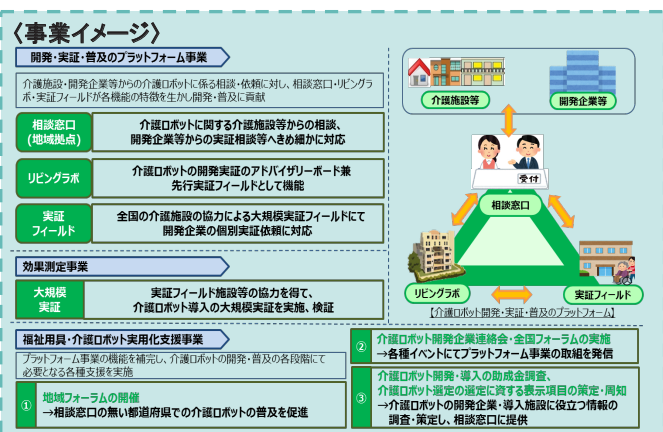
- (1) 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業
 - 相談窓口の設置(全国15箇所)
 - リビングラボの設置(全国8箇所)
 - 地域における介護生産性向上総合相談センター(基金事業)の支援事業(中央管理事業)
 - 2025年大阪万博での効果的な取組の情報発信に係る好事例の収集及び普及方策の企画・検討(相談窓口等と連携)

- (2) 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業
 - 介護ロボット等に係る生産性向上の取組の情報発信等を行う。

※ 右記〈事業イメージ〉内の効果測定事業については、令和5年度補正予算により実施。



(※) 下線は令和6年度拡充分



【事業実績】 令和4年度 全相談窓口における相談件数 1,139件

○地域医療構想等の推進

➤地域医療介護総合確保基金等による地域医療構想の推進、医師偏在対策を含めた医療従事者の確保への支援

地域医療介護総合確保基金（医療分）

医政局地域医療計画課（内線2771）

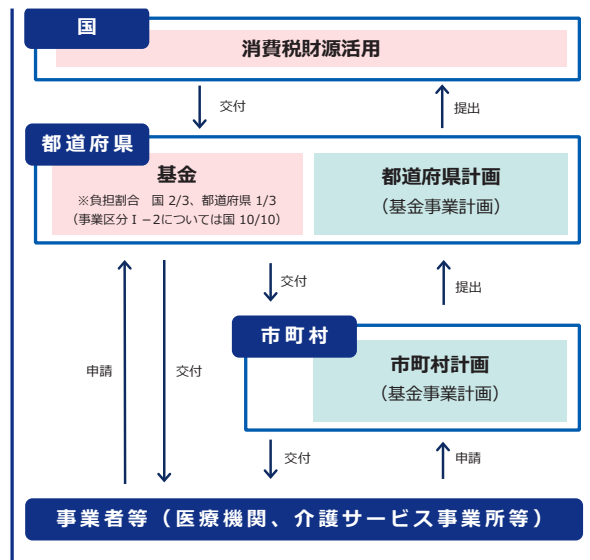
令和6年度当初予算案 733億円（751億円）※（）内は前年度当初予算額

※国負担：733億円（751億円）
※公費：1,029億円（1,029億円）

1 事業の目的

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増加分等を活用した財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。

2 事業の概要・スキーム・実施主体



3 都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- 基金に関する基本的事項
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保（関係者の意見を反映させる仕組みの整備）
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬などの役割分担
- 都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項
 - 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間（原則1年間） / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用。
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

4 対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に係る事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の設備に関する事業（地域密着型サービス等）※介護分
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業※介護分
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

5 事業実績

◆ 令和4年度交付決定額：496億円（47都道府県で実施）

拡充 地域医療構想の実現に向けた医療機能分化・連携支援事業

医政局地域医療計画課（内線2663）

令和6年度当初予算案 1.7億円（1.7億円）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

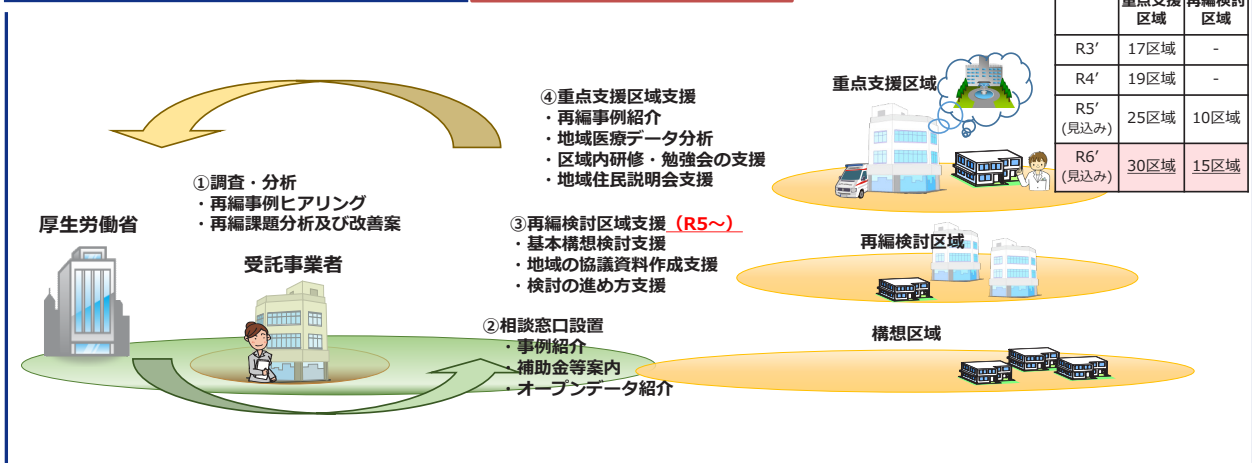
- 地域医療構想の中で特に実施が困難な複数医療機関の再編について、その検討段階から、相談、事例紹介、調査・分析等を通じて、実現までの支援を行う。
- 重点支援区域への支援で得られた知見や過去の再編事例等の調査を通じて、地域医療構想を推進する上での課題に対し、参考となる有効な分析、制度等の活用・改善方を検討する。

2 事業の概要

- ① 地域医療構想を推進するための課題の調査・分析
- ② 再編等を検討している医療機関等からの相談窓口の設置
- ③ 重点支援区域への申請の前段階の再編を企画・検討する区域に対する支援（重点支援区域の設定の要否を判断するまで支援）
- ④ 国が重点的に支援する重点支援区域への再編の支援（事例紹介、データ分析 等）

3 事業スキーム・実施主体・事業実績等

実施主体：委託事業（コンサル等）



○地域包括ケアシステムの構築

➤地域医療介護総合確保基金等による地域の事情に応じた介護サービス提供体制の整備及び介護人材の確保支援

老健局高齢者支援課（内線3970）

地域医療介護総合確保基金（介護施設等の整備に関する事業分）

令和6年度当初予算案 252億円（352億円）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、今後急増する高齢単身世帯、夫婦のみ世帯、認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、都道府県計画に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための支援を行うとともに、令和6年度においては令和5年度が終期となっているメニューの見直し等を行う。

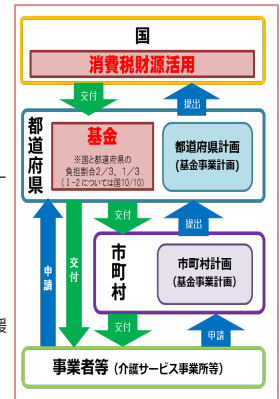
2 事業の概要・スキーム・実施主体等

- ・基金を活用し、以下の事業を、都道府県計画を踏まえて実施。

【対象事業】

1. 地域密着型サービス施設等の整備への助成
 - ① 可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援。
※定員30人以上の広域型施設の整備費は平成18年度に一般財源化され、各都道府県が支援を実施。
 - ② 対象施設を合築・併設を行う場合に、それぞれ補助単価の5%加算を実施。
 - ③ 空き家を活用した地域密着型サービス施設・事業所等の整備について支援を実施。
 - ④ 介護離職ゼロ50万人受け皿整備と老朽化した広域型施設の大規模修繕を同時に進めるため、介護離職ゼロ対象サービスを整備する際に、あわせて行う広域型特別養護老人ホーム等の大規模修繕・耐震化について支援を実施。
 - ⑤ 一定の条件の下で、災害レッドゾーン・災害イエローゾーンに立地する老朽化等した広域型介護施設の移転建替（災害イエローゾーンにおいては現地建替も含む。）にかかる整備費の支援を実施。
2. 介護施設の開設準備経費等への支援
 - ① 特別養護老人ホーム等の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費の支援を実施。
※定員30人以上の広域型施設を含む。
 - ② 在宅での療養生活に伴う医療ニーズの増大に対応するため、訪問看護ステーションの大規模化やサテライト型事業所の設置に必要な設備費用等について支援を行う。
 - ③ 土地取得が困難な地域での施設整備を支援するため、定期借地権（一定の条件の下、普通借地権）の設定のための一時金の支援を実施。
 - ④ 施設整備候補地（民有地）の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等の支援を実施。また、土地所有者と介護施設等整備法人のマッチングの支援を行う。
 - ⑤ 介護施設で働く職員等を確保するため、施設内の保育施設の整備、介護職員用の宿舎の整備に対して支援を実施。
3. 特養多床室のプライバシー保護のための改修等による介護サービスの改善
 - ① 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室における多床室のプライバシー保護のための改修費用について支援を実施。
 - ② 特別養護老人ホーム等のユニット化改修費用について支援を実施。
 - ③ 施設の看取りに対応できる環境を整備するため、看取り・家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行う施設の改修費用について支援を実施。
 - ④ 共生型サービス事業所の整備を推進するため、介護保険事業所において、障害児・者を受け入れるために必要な改修・設備について支援を実施。

<実施主体等>



地域医療介護総合確保基金（介護従事者の確保に関する事業分）

※メニュー事業の全体

老健局認知症施策・地域介護推進課
(内線3878)

令和6年度当初予算案 97億円（137億円）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 地域の実情に応じた介護従事者の確保対策を支援するため、都道府県計画を踏まえて実施される「参入促進」・「資質の向上」・「労働環境・処遇の改善」等に資する事業を支援する。

2 事業の概要・実施主体等

都道府県計画を踏まえて事業を実施。（実施主体：都道府県、負担割合：国2/3・都道府県1/3、令和4年度交付実績：47都道府県）

※赤字下線(令和6年度拡充)
※付き下線(事業の類型化)

参入促進	資質の向上	労働環境・処遇の改善
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域における介護のしごとの魅力発信 ○ 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験 ○ 高齢者など地域の住民による生活支援の担い手の養成、支え合い活動継続のための事務支援 ○ 介護未経験者に対する研修支援(※) ○ 介護事業所におけるインターンシップや介護の周辺業務等の体験など、多様な世代を対象とした介護の職場体験支援(※) ○ 介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援、参入促進セミナーの実施、ボランティアセンターやシルバー人材センター等との連携強化(※) ○ 人材確保のためのボランティアポイント活用支援 ○ 多様な人材層の参入促進、介護助手等の普及促進 ○ 介護福祉士国家資格取得を目指す外国人留学生や1号特定技能外国人等の受入環境整備 ○ 福祉系高校修学資金貸付、時短勤務、副業・兼業、選択的週休3日制等の多様な働き方のモデル実施 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護人材キャリアアップ研修支援 <ul style="list-style-type: none"> ・経験年数3～5年程度の中堅職員に対する研修、喀痰吸引等研修、介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講 ・介護支援専門員、介護相談員育成に対する研修 ○ 各種研修に係る代替要員の確保、出前研修の実施 ○ 潜在介護福祉士の再就業促進 ○ 知識や技術を再確認するための研修の実施 ・離職した介護福祉士の所在やニーズ等の把握(※) ○ チームオレンジ・コーディネーターなど認知症ケアに携わる人材育成のための研修 ○ 地域における認知症施策の底上げ・充実支援 ○ 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成 ・生活支援コーディネーターの養成のための研修 ○ 認知症高齢者等の権利擁護のための人材育成 ○ 介護施設等防災リーダーの養成 ○ 外国人介護人材の研修支援 ○ 外国人介護福祉士候補者に対する受入施設における学習支援 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新人介護職員に対するエルダー・メンター(新人指導担当者)養成研修 ○ 管理者等に対する雇用改善方策の普及 ・管理者に対する雇用管理改善のための労働関係法規、休暇・休職制度等の理解のための説明会の開催、面立支援等環境整備(※) ・介護従事者の負担軽減に資する介護テクノロジー(介護ロボット・ICT)の導入支援 ・総合相談センターの設置等、介護生産性向上の推進 ○ 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営等の支援 ○ 子育て支援のための代替職員のマッチング等の介護職員に対する育児支援(※) ○ 介護職員に対する悩み相談窓口の設置 ○ ハラスメント対策の推進 ○ 若手介護職員の交流の推進 ○ 外国人介護人材受入施設等環境整備 等

- 関係機関・団体との連携・協働の推進を図るための、都道府県単位、市区町村単位での協議会等の設置
- 介護人材育成や雇用管理体制の改善等に取り組む事業所に対する都道府県の認証評価制度の運営・事業者表彰支援(※)
- 離島、中山間地域等への人材確保支援

拡
充

地域づくり加速化事業

老健局認知症施策・地域介護推進課
(内線3982)

1 事業の目的 令和6年度当初予算案 89百万円(1.0億円) ※()内は前年度当初予算額

- 団塊世代(1947~1949年生)が全員75歳以上を迎える2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築を図るため、市町村の地域づくり促進のための支援パターンに応じた支援パッケージを活用し、①有識者による市町村向け研修(全国・ブロック別)や②個別協議を実施しているなど総合事業の実施に課題を抱える市町村への伴走的支援の実施等を行ってきたところ。
- 令和6年度においては、引き続き伴走的支援の実施を図りつつ、以下の内容の充実を図る。
 - ①今後、こうした伴走的支援を地域に根差した形で展開していくため、全国8か所の地方厚生(支)局主導による支援対象を拡充するとともに地域で活動するアドバイザーを養成するなど、**地域レベルでの取組を一層促進**していく。
 - ②また、令和4年12月の介護保険部会意見書で、第9期計画期間を通じて総合事業の充実に集中的に取り組むことが適当であり、その際、地域の受け皿整備のため、生活支援体制整備事業を一層促進することとされていることを踏まえ、第9期を見据え、**生活支援体制整備事業を更に促進するためのプラットフォームの構築(全国シンポジウムの開催含む)を図る。**

2 事業の概要・スキーム

1. 地域包括ケアの推進を図るため、以下の事業により市町村を支援する。

- ① 地方厚生(支)局主導による支援パッケージを活用した伴走的支援の実施(全国32か所)
 - ・地方厚生(支)局・都道府県と連携し、市町村を支援する地域の有識者・実践者の支援スキル向上に資する研修を併せて実施【拡充】
- ② 自治体向け研修の実施(各地方厚生(支)局ブロックごと)
- ③ 支援パッケージ(※)の改訂など地域づくりに資するツールの充実
 - (注)市町村等が地域包括ケアを進める際に生じる様々な課題を解決するための実施方法やポイントをまとめたもの。

2. 全国の生活支援コーディネーターや協議体等がつながるためのプラットフォーム(PF)を構築【新規】

<事業イメージ>



3 実施主体等

【実施主体】

- 国から民間事業者へ委託



【補助率】

- 国10/10

(実績)

令和4年度伴走支援を行った自治体 24自治体

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

老健局高齢者支援課(内線3970)

令和6年度当初予算案 12億円(12億円) ※()内は前年度当初予算額 ※令和5年度補正予算額 84億円(国土強靱化分を含む)

1 事業の目的

- 高齢者施設等は、地震や火災発生時に外に避難することが困難な高齢者が利用しているため、災害時においても利用者の安全を確保するとともに、その機能を維持することが重要であり、防災・減災対策を推進する施設及び設備等の整備の推進により、防災体制の強化を図る。

2 事業の概要・スキーム・実施主体等

① 既存高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業

- 高齢者施設等については、火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所しているため、消防法上の改正に伴い、新たにスプリンクラー設備等の整備が必要となる施設に対して、その設置を促進

施設種別	補助率	上限額	下限額
軽費老人ホーム、有料老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所等の宿泊を伴う事業、介護医療院(※)	定額補助	<ul style="list-style-type: none"> ○スプリンクラー設備(1,000㎡未満) <ul style="list-style-type: none"> ・スプリンクラー設備を整備する場合 9,710円/㎡ ・消火ポンプユニット等の設置が必要な場合 9,710円/㎡+2,440千円/施設 ○自動火災報知設備 1,000千円/施設(300㎡未満) ○消防機関へ通報する火災報知設備 325千円/施設(500㎡未満) 	なし

② 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業

- 高齢者施設等の利用者の安全・安心を確保するため、耐震化改修、水害対策に伴う改修等や施設の老朽化に伴う大規模修繕等(※)を促進 ※「等」には、非常用自家発電設備の設置も含まれる。

施設種別	補助率	上限額	下限額
小規模特別養護老人ホーム、小規模介護老人保健施設、小規模ケアハウス、小規模介護医療院	定額補助	1,540万円/施設	80万円/施設
小規模介護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所 等		773万円/施設	ただし、非常用自家発電設備はなし

③ 社会福祉連携推進法人等による高齢者施設等の防災改修等支援事業 (令和5年度補正予算により追加)

- 高齢者施設等の利用者の安全・安心の確保等のため、社会福祉連携推進法人や合併した社会福祉法人の広域型施設の老朽化に伴う大規模修繕等を促進

施設種別	補助率	上限額	下限額
特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、介護医療院	国 1/2 自治体 1/4 事業者 1/4	総事業費6,160万円/施設	総事業費80万円/施設

④ 高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備事業・水害対策強化事業

- 高齢者施設等が、災害による停電・断水時にも、施設機能を維持するための電力・水の確保を自力でできるよう、非常用自家発電設備(燃料タンクを含む)、給水設備(受水槽・地下水利用給水設備)の整備、水害対策に伴う改修等を促進

施設種別	補助率	区分	上限額	下限額
非常用自家発電設備(i) 水害対策に伴う改修等(ii)	国 1/2 自治体 1/4 事業者 1/4	i	なし	総事業費500万円/施設
		ii	なし	総事業費80万円/施設

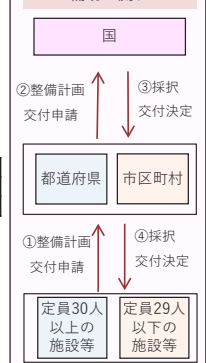
施設種別	補助率	上限額	下限額
特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、介護医療院	国 1/2 自治体 1/4 事業者 1/4	総事業費500万円/施設	なし
小規模特別養護老人ホーム、小規模介護老人保健施設、小規模ケアハウス、小規模介護医療院		なし	なし
認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所 等		なし	なし

⑤ 高齢者施設等の安全対策強化事業・換気設備設置事業

- 災害によるブロック塀の倒壊事故等を防ぐため、高齢者施設等における安全上対策が必要なブロック塀等の改修を促進。また、風通しの悪い空間は感染リスクが高いことから、施設の立地等により窓があっても十分な換気が行えない場合等にも定期的に換気できるよう、換気設備の設置を促進。

施設種別	補助率	上限額	下限額
ブロック塀等の改修	国 1/2 自治体 1/4 事業者 1/4	なし	なし
換気設備	定額補助	4,000円/㎡	なし

補助の流れ



<令和4年度交付決定>
472自治体

災害時の保健・医療・福祉に関する横断的な支援体制の構築に係る経費

新規

災害時の保健・医療・福祉に関する横断的な支援体制の構築に係る経費

大臣官房厚生科学課
災害等危機管理対策室
(内線3844)

令和6年度当初予算案 37百万円(－) ※ () 内は前年度当初予算額

※うちデジタル庁計上: 33.5百万円、厚生労働省計上: 3.6百万円

1 事業の目的

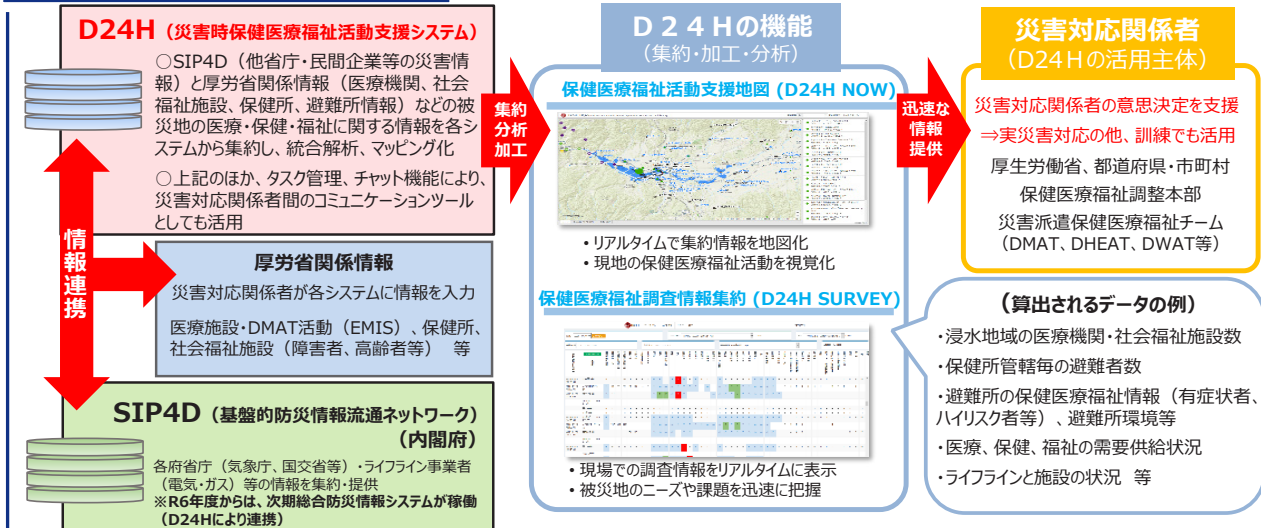
- ・災害時の医療・保健・福祉等に関する情報を統合し、災害に関する情報を必要な関係者に迅速に提供することにより、災害対応関係者(国、自治体等)の災害対応等に関する意思決定を支援。
- ・内閣府では、次期総合防災情報システム(SIP4Dの後継)を、D24Hとの自動連携を前提として構築し、令和6年度から運用を行うこととしている。

2 事業の概要

- ・災害時保健医療福祉活動支援システム(通称: D24H)のシステム運用(管理・保守・ヘルプデスク等対応)
⇒実災害対応、自治体・各種災害支援チーム(DMAT、DPAT、DHEAT、DWAT等)での訓練の実施
- ・D24Hのシステム内容に係る自治体向け説明

実施主体: 国

3 事業スキーム・実施主体等



ドクターヘリ・ドクターカーの活用による救急医療体制の強化

拡充

ドクターヘリ導入促進事業

医政局地域医療計画課(内線2550)

令和6年度当初予算案 95億円(87億円) ※ () 内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- ・地域において必要な救急医療が適時適切に提供できる体制の構築を目指し、早期の治療開始、迅速な搬送を可能とするドクターヘリの運航体制を確立する。

2 事業の概要・スキーム

- ・ドクターヘリの運航に必要な経費及び夜間運航を行う場合に必要経費等について財政支援を行い、救命率の向上及び広域患者搬送体制の確保を図る。



3 実施主体等

- ◆実施主体: 都道府県(基地病院(救命救急センター))
- ◆補助率: 1/2
- ◆補助基準額:
(現行) 3.31億円(飛行時間300時間以上)
3.07億円(飛行時間200以上300時間未満)
2.89億円(飛行時間200時間未満)
- ◆負担割合: 国1/2、都道府県1/2

4 見直し内容

- ◆補助基準額:
令和4年度の運航経費の実績に基づく見直しを行う

5 事業実績

- 導入状況 46都道府県56機にて事業を実施(令和4年4月18日現在)

※ 京都府は、関西広域連合として一体的に運用している。

平成13年度	5県	岡山県、静岡県、千葉県、愛知県、福岡県
平成14年度	2県	神奈川県、和歌山県
平成17年度	2道県	北海道、長野県
平成18年度	1県	長崎県
平成19年度	3府県	埼玉県、大阪府、福島県
平成20年度	3県	青森県、群馬県、沖縄県
平成21年度	4道県	千葉県(2機目)、静岡県(2機目)、北海道(2機目、3機目)、栃木県
平成22年度	5県	兵庫県、茨城県、岐阜県、山口県、高知県
平成23年度	6県	鳥取県、長野県(2機目)、鹿児島県、熊本県、秋田県、三重県
平成24年度	8県	青森県(2機目)、岩手県、山形県、新潟県、山梨県、徳島県、大分県、宮崎県
平成25年度	3県	広島県、兵庫県(2機目)、佐賀県
平成26年度	1道	北海道(4機目)
平成27年度	2県	滋賀県、富山県
平成28年度	5県	宮城県、新潟県(2機目)、奈良県、愛媛県、鹿児島県(2機目)
平成29年度	1県	鳥取県
平成30年度	1県	石川県
令和3年度	2道県	福井県、東京都
令和4年度	1県	香川県

➤高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の全国的な横展開事業

保険局高齢者医療課（内線3190）

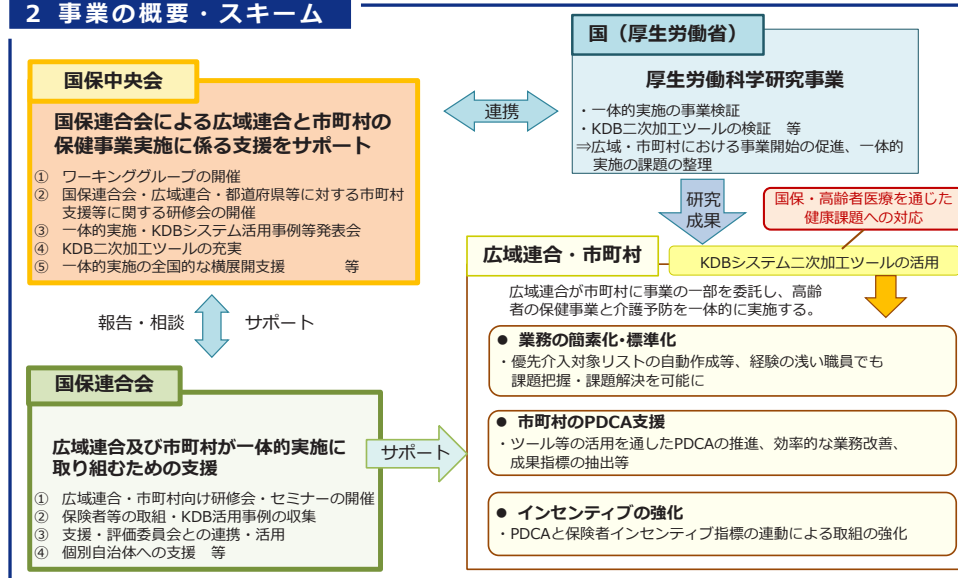
令和6年度当初予算案 1.0億円 (1.0億円) ※()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

令和2年度より開始された「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施※」について、令和6年度までに全ての市町村において取組が実施されるよう取り組むとともに効果的な事例の横展開を図る。

※高齢者の心身の多様な課題に対してきめ細かな支援を実施するため、後期高齢者の保健事業について、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施。

2 事業の概要・スキーム



3 实施主体等

- ・実施主体：国保中央会
国保連合会
- ・補助率：定額
- ・事業実績：全広域連合及び全市町村等を対象に実施。
- ・一体的実施市町村数：
793（令和3年度）
1,072（令和4年度）

※令和6年度までに全ての市町村での実施を目指す。

➤糖尿病性腎症の重症化予防事業や予防・健康づくりに関する大規模実証事業などの保健事業等への支援

糖尿病性腎症患者重症化予防の取組への支援

保険局保険課（内線3173）

令和6年度当初予算案 52百万円 (52百万円) ※()内は前年度当初予算額

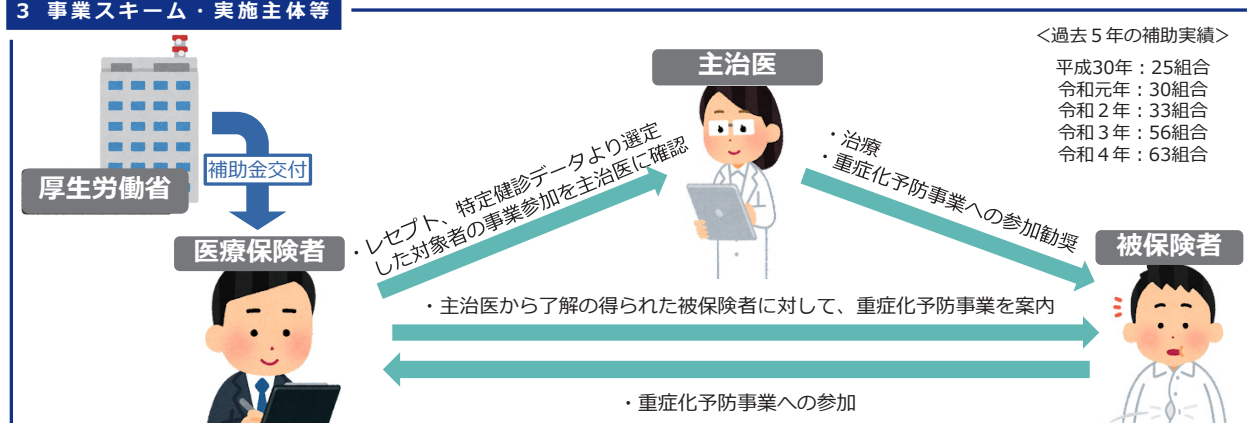
1 事業の目的

- 「新経済・財政再生計画改革工程表2022」（令和4年12月22日閣議決定）において、「重症化予防の先進・優良事例の把握を行うとともに、それを踏まえた糖尿病性腎症重症化予防プログラム等に基づき取組を推進」と掲げられている。
- 日本医師会、日本糖尿病対策推進会議との連携協定に基づく「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」等を参考にしながら、さらに効果的に取組を推進する。

2 事業の概要

- 糖尿病性腎症の患者等であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待される者に対して医療保険者が実施する、医療機関と連携した保健指導等の費用を補助する。
- 令和4年度より、糖尿病性腎症の重症化予防に加えて、循環器病の予防・進行抑制を目的とした生活習慣病の重症化予防のための保健指導等も補助の対象とする拡充を行った。

3 事業スキーム・実施主体等





被用者保険への財政支援

保険局保険課 (内線3245)
保険局高齢者医療課 (内線3137)

令和6年度当初予算案 1,250億円 (820億円) ※ ()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 被用者保険において、高齢者医療制度を支えるための拠出金負担（前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金）が増加する中で、拠出金負担の重い被用者保険者への支援を実施する。また、令和5年通常国会で改正法が成立した医療保険制度改革に際し、令和6年度から特例的に、国費による支援を**430億円**追加し、被用者保険への財政支援強化を実施する。

2 事業の概要・スキーム・実施主体等

① 高齢者医療特別負担調整交付金（200億円）＜平成29年度から開始＞

拠出金負担（後期支援金、前期納付金）が、義務的支出（拠出金負担＋自保険者の法定給付費）に比べて過大となる保険者の負担を、全保険者と国費で軽減

国費充当（100億円）を拡大し、負担軽減対象となる保険者の範囲を拡大（100億円＋**100億円**）

（補助率：1/2→令和6年度から2/3）（令和5年度事業実績）138保険者

② 高齢者医療運営円滑化等補助金（950.4億円）＜（1）平成2年度から開始（2）平成27年度から開始（3）令和6年度から開始＞

前期納付金等の割合・伸びに着目し、拠出金負担が過大となる保険者に対して、負担の重さに応じた補助を行う。

国費充当（720.4億円）を拡大し、現行の支援を見直すとともに、賃上げ等により報酬水準が引き上がった健康保険組合に対する補助を創設し、拠出金負担を更に軽減（720.4億円＋**230億円**）

（1）総報酬に占める前期納付金の割合（所要保険料率）が重い保険者に対する負担軽減（120.4億円）

（2）前期納付金等の平成23年度からの伸び率に着目した負担軽減（600億円）

（3）企業の賃上げ努力に配慮した拠出金負担軽減（**230億円**）

（補助率：定額）（令和5年度事業実績）1,084保険者

③ 健康保険組合連合会交付金交付事業費負担金（100億円）＜令和6年度から開始＞

高額レセプトの発生した健康保険組合に対する支援を行う健康保険組合連合会の高額医療交付金事業について、国費による財政支援を制度化

（補助率：定額）

被用者保険の適用拡大に係る健康保険組合への財政支援

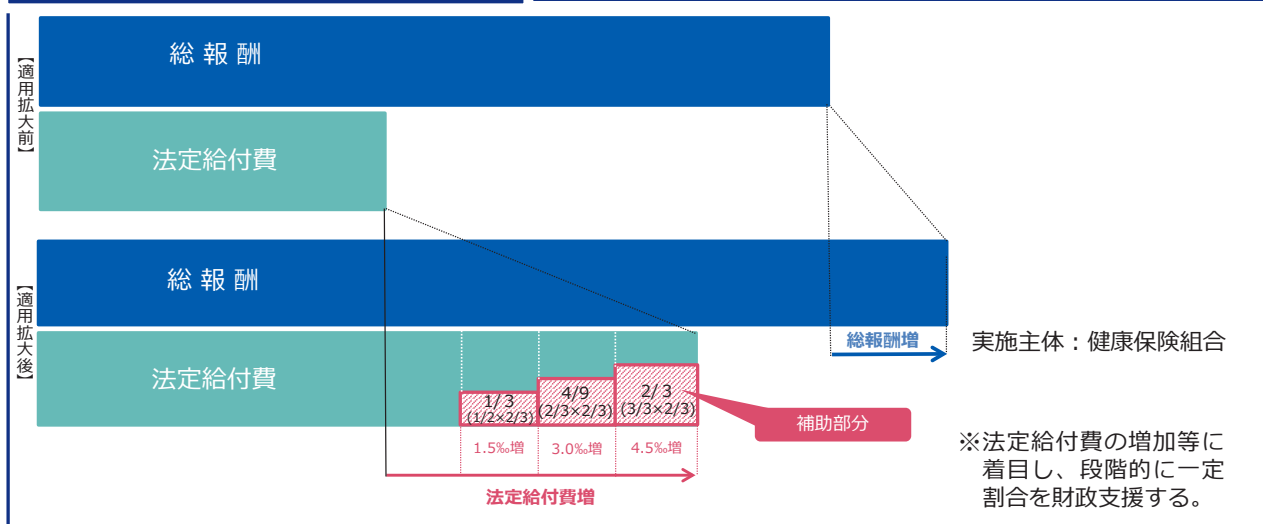
保険局保険課 (内線3245)

令和6年度当初予算案 2.5億円 (10億円) ※ ()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律に基づき、令和4年10月及び令和6年10月からの短時間労働者の適用拡大の施行に伴う、加入者の増に伴う法定給付費の増により、財政が逼迫する恐れのある健康保険組合に対して、法定給付費の増加等に着目した財政支援を行う。

2 事業の概要・スキーム・実施主体等



○重層的支援体制の整備の促進

➢属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業の推進

拡充		社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室（内線2289）									
重層的支援体制整備事業（社会福祉法第106条の4）											
令和6年度当初予算案		【包括的相談支援事業】	374億円（213億円）※（）内は前年度当初予算額								
		【地域づくり事業】	116億円（82億円）※（）内は前年度当初予算額								
		【多機関協働事業等】	53億円（27億円）※（）内は前年度当初予算額								
1 事業の目的											
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するためには、市町村が、創意工夫をもって、属性を問わない包括的な支援体制を構築することが必要。 ○ 社会福祉法に基づき、令和3年度から重層的支援体制整備事業を実施し、相談・地域づくり関連事業等に係る交付金を一括化。実施市町村の増加を見込みつつ（R6は346市町村で実施する予定）、各市町村で包括的な支援体制の構築を進める。 											
2 事業の概要（以下の全ての取組を実施）											
包括的相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護、障害、子ども・子育て、生活困窮の各法に基づく相談支援事業を一体的に行うことにより、対象者の属性を問わず、包括的に相談を受け止める。 <table border="1"> <tr> <td>介護</td><td>地域包括支援センターの運営</td><td>子ども</td><td>利用者支援事業</td></tr> <tr> <td>障害</td><td>障害者相談支援事業</td><td>困窮</td><td>自立相談支援事業</td></tr> </table>				介護	地域包括支援センターの運営	子ども	利用者支援事業	障害	障害者相談支援事業	困窮	自立相談支援事業
介護	地域包括支援センターの運営	子ども	利用者支援事業								
障害	障害者相談支援事業	困窮	自立相談支援事業								
地域づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護、障害、子ども・子育て、生活困窮の各法に基づく地域づくり事業を一体的に行うことにより、地域住民が地域社会に参加する機会を確保するための支援、地域生活課題の発生防止又は解決にかかる体制の整備等を行う。 <table border="1"> <tr> <td>介護</td><td>一般介護予防事業及び生活支援体制整備事業</td><td>子ども</td><td>地域子育て支援拠点事業</td></tr> <tr> <td>障害</td><td>地域活動支援センター事業</td><td>困窮</td><td>生活困窮者支援等のための地域づくり事業</td></tr> </table>				介護	一般介護予防事業及び生活支援体制整備事業	子ども	地域子育て支援拠点事業	障害	地域活動支援センター事業	困窮	生活困窮者支援等のための地域づくり事業
介護	一般介護予防事業及び生活支援体制整備事業	子ども	地域子育て支援拠点事業								
障害	地域活動支援センター事業	困窮	生活困窮者支援等のための地域づくり事業								
多機関協働事業等 <ul style="list-style-type: none"> ○ 単独の相談支援機関では対応が難しい者へのアセスメントや支援プラン作成、重層的支援会議の開催による関係機関の役割分担・支援の方向性の共有等を行う。（多機関協働事業） ○ 制度の狭間にいる者、支援が届いていない者、関係機関等からの情報をもとに把握した者等への継続的な訪問支援等を行う。（アウトリーチ等を通じた継続的支援事業） ○ 社会とのつながりが希薄化している者に対し、本人のニーズを踏まえた社会資源とのマッチングや支援メニューの開拓等を行う。（参加支援事業） 											
3 実施主体等											
実施主体 市町村											
負担割合 <ul style="list-style-type: none"> ・多機関協働事業等について、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4 ・包括的相談支援事業及び地域づくり事業については、各法に基づく補助率・負担額を維持 											
実施市町村数 <table border="1"> <tr> <th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度（予定）</th></tr> <tr> <td>42</td><td>134</td><td>189</td><td>346</td></tr> </table>				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（予定）	42	134	189	346
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（予定）								
42	134	189	346								

○生活困窮者自立支援等の推進

➢生活困窮者の相談支援、就労支援及び家計改善支援の強化、緊急一時的な居所確保を含めた住まい支援の強化

拡充

生活困窮者自立支援制度の実施体制の確保
(必要な人員体制を確保できる補助体系の見直し)

社会・援護局地域福祉課
生活困窮者自立支援室
(内線2879)

令和6年度当初予算案 531億円の内数(545億円の内数) ※()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

○

コロナ禍で顕在化した新たな支援者層や孤独・孤立問題の深刻化、支援ニーズの多様化等の現状を踏まえ、自立相談支援事業等の補助体系の見直しを図り、自治体に対して支援の実施状況に応じた適切な支援を行うとともに、生活困窮者への支援の質の向上を図る。

2 事業の概要・スキーム

【自立相談支援事業に係る見直し案】

①

基本基準額の見直し

・

基本基準額について、人口規模に対する標準的な支援件数と当該件数に対して必要な支援員数を踏まえた金額に見直す。

②

支援実績加算の実施

・

標準的な支援件数以上の支援実績がある場合について、基本基準額に当該実績に応じた加算を行う。

③

支援の質の評価に係る加算の創設

ア

良質な人材の確保

：

常勤職員・有資格者・経験年数の長い職員等を一定割合確保している場合

イ

取組内容の評価

：

アウトリーチ支援体制の整備、支援会議を活用した地域づくりの取組等を実施している場合

3 実施主体等

実施主体：都道府県・市・区等(福祉事務所設置自治体907自治体) 負担率：3／4

令和6年度当初予算案 505億円（504億円） ※（）内は前年度当初予算額

○地域生活支援事業 444億円（445億円）（注）
○地域生活支援促進事業 60億円（59億円）

注）地域共生社会の実現に向けた里居的支援体制整備事業※の対応分を含む。
また、令和5年度予算額は、令和6年度障害福祉サービス報酬改定により障害福祉サービス報酬へ移行する「地域移行のための安心生活支援事業」分を除く。
※ 障害分は基幹相談支援センター等機能強化事業等分、地域活動支援センター機能強化事業分。いずれも基本事業の交付税措置分を除く。

1 事業の目的

地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業や政策的な課題に対応する事業を計画的に実施し、もって障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。

2 事業の概要・スキーム・実施主体等

<p>○ 地域生活支援事業 （障害者総合支援法第77条・第77条の2・第78条）（※統合補助金）</p> <p>事業の実施主体である市町村等が、地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟に実施することにより、効果的・効率的な事業実施が可能である事業</p> <p>【補助率】 ①市町村事業：国1／2以内、都道府県1／4以内で補助 ②都道府県事業：国1／2以内で補助</p> <p>【主な事業】 ①市町村事業：移動支援事業、日常生活用具給付等事業、意思疎通支援事業、相談支援事業、地域活動支援センター機能強化事業、日中一時支援 ②都道府県事業：発達障害者支援センター運営事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業・派遣事業、福祉ホーム</p>	<p>○ 地域生活支援促進事業（平成29年度創設）</p> <p>発達障害者支援、障害者虐待防止対策、障害者就労支援、障害者の芸術文化活動の促進等、国として促進すべき事業（特別枠に位置づけ、5割又は定額の補助を確保し、質の高い事業実施を図る。）</p> <p>【補助率】国1／2又は定額（10／10相当）</p> <p>【主な事業】発達障害者支援体制整備事業、障害者虐待防止対策支援事業、障害者就業・生活支援センター事業、障害者芸術・文化祭開催事業</p> <p>＜事業実績＞ 1,730市町村、47都道府県（1,727市町村、47都道府県） ※ 令和3年度実績ベース、括弧は令和2年度</p>
<p>-----</p> <p>【R6年度当初予算案における主な新規・拡充事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県による基幹相談支援センター・地域生活支援拠点等整備推進事業（新規） 都道府県・指定都市における虐待対応体制整備支援事業（新規） 発達障害者支援体制整備事業 工賃向上計画支援等事業 入院者訪問支援事業 障害者ICTサポート総合推進事業 重度訪問介護利用者の大学修学支援事業 	

意思疎通支援事業等の推進（地域生活支援事業）

令和6年度当初予算案 505億円の内数（504億円の内数） ※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」の成立などの動向を踏まえると、全ての障害のある方々が、社会の様々な分野において必要な情報の取得や利用、円滑な意思疎通を行うことができるようになる体制を整備することが喫緊の課題となっている。
このため、現在、都道府県等が行う手話通訳等に携わる人材の派遣や市町村が行う意思疎通支援事業（手話通訳者・要約筆記者の設置や派遣等）などの支援体制の構築を推進する。

2 事業の概要・スキーム・実施主体等

<p>1. 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業（都道府県必須事業）</p> <p>（1）事業内容 ① 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 複数市町村の住民が参加する会議等、市町村等での対応が困難な場合に、手話通訳者又は要約筆記者を派遣する。 ② 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 コミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員を派遣する。 ③ 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業 複数市町村の住民が参加する会議等、市町村等での対応が困難な場合に、失語症者向け意思疎通支援者を派遣する。</p> <p>（2）実施主体：都道府県、指定都市及び中核市（団体等への委託も可能） （3）補助率：国1／2以内</p>	<p>2. 意思疎通支援事業（市町村必須事業）</p> <p>（1）事業内容 手話通訳者、要約筆記者を派遣する事業、手話通訳者を設置する事業、点訳、代筆、代読、音声訳等による支援事業など意思疎通支援を実施する。 （2）実施主体：市町村（団体等への委託も可能） （3）補助率：国1／2以内、都道府県1／4以内</p> <p>3. 手話奉仕員養成研修事業（市町村必須事業）</p> <p>（1）事業内容 聴覚障害者等との交流活動の促進などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。 （2）実施主体：市町村（団体等への委託も可能） （3）補助率：国1／2以内、都道府県1／4以内</p>
---	--

3 事業実績

※令和3年度地域生活支援事業の実績のある自治体割合等

- 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業（都道府県等）
 - ① 手話通訳者・要約筆記者 41.1%（R3：53自治体、R2：54自治体）
 - ② 盲ろう者向け通訳・介助員 62.8%（R3：81自治体、R2：74自治体）
 - ③ 失語症者向け意思疎通支援者 13.2%（R3：17自治体、R2：7自治体）
- 意思疎通支援事業（市区町村） 77.7%（R3：1,353自治体、R2：1,325自治体）
- 手話奉仕員養成研修事業（市区町村） 54.6%（R3：950自治体、R2：705自治体）

【推進内容】

自治体によって、障害種別ごとの実施状況が異なっているため、障害種別ごとの事業を実施する自治体の割合**100%達成**に向けて、実施状況の公表等を通じて取組を推進

➤ 障害福祉サービス事業所における人材確保や処遇改善の促進等のための支援体制等の推進

新規

障害福祉サービス事業所等サポート事業

障害保健福祉部障害福祉課
(内線3036)

令和6年度当初予算案 38百万円 (-) ※ () 内は前年度当初予算額
※令和5年度補正予算額 1.8億円

1 事業の目的

- 障害福祉分野については小規模な事業所も多く、事業所の事務処理や自治体の支援体制等において、以下の課題が指摘されている。
 - ・ 報酬改定や加算の請求など報酬請求に係る事務等について事業所の負担が大きい。丁寧な周知が必要。自治体のノウハウが乏しい。
 - ・ 各事業所(市町村)単位での人材確保対策も困難であり、各都道府県レベルで事業を実施した方が効果的である。
 - ・ 障害福祉サービス等事業所の情報公表制度については、公表済みが8割、財務の状況については4割程度と未だ低調である。
- そこで、報酬手続き等の事務サポート、広報、人材確保対策等を、各都道府県レベルで総合的に支援する体制を整備することにより、令和6年度報酬改定の円滑な施行や、事業所の事務負担の軽減、報酬算定の適正化、ノウハウの蓄積等が期待できる。

2 事業の概要

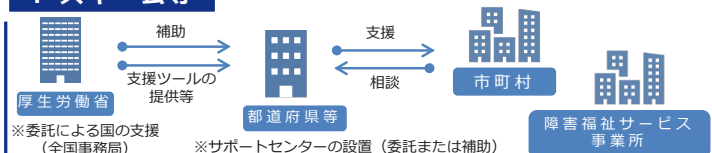
事業所の事務体制等のサポート等を行うため、次の事業を行う場合に必要な事務費等を補助し、各都道府県等における障害福祉サービス等事業所や市町村に対する支援体制の確保を図るものである。

1. 障害福祉サービス等事業所の情報公表や財務状況の見える化促進のための体制の確保
2. 人材確保対策(障害福祉分野のしごとの魅力の発信など)
3. 制度改正等に係る周知・広報(特に、法改正や報酬改定、各種加算のきめ細かな周知、BCP作成支援など)
4. 事業所等からの各種相談等に対する助言等(各種事務に関する照会対応や国からの調査の支援など)
5. 研修等による事業所間のネットワーク構築や事業所等の人材育成

3 実施主体等

- ◆ 実施主体：都道府県、指定都市、中核市
- ◆ 補助率：1/2
- ※ 別途、国が自治体等に対して支援するための経費を措置。
- ※ 「障害福祉サービス等支援体制整備事業」は廃止。
- ※ 地域生活支援事業(しごとの魅力発信事業)は廃止。

4 スキーム等



➤ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の推進

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

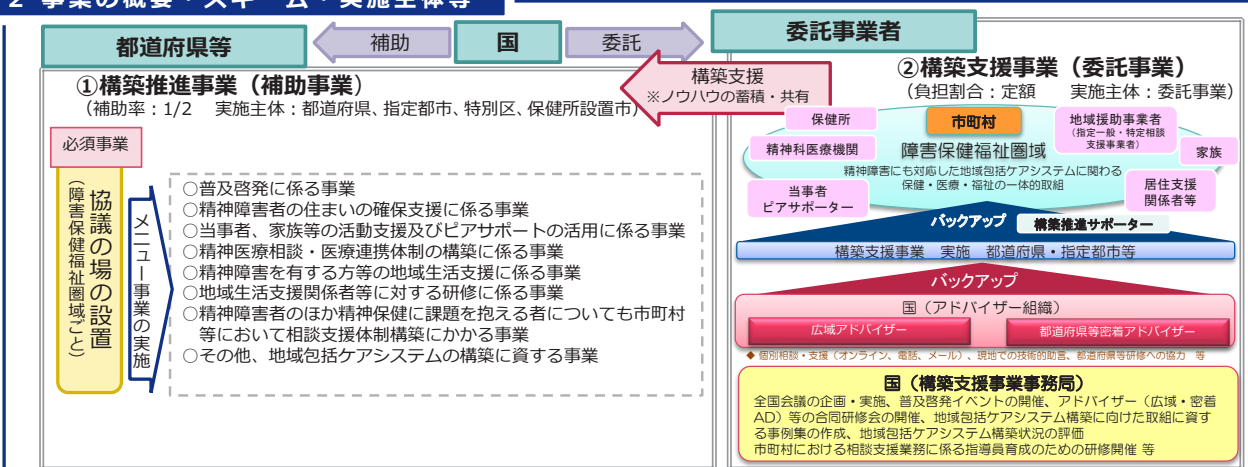
社会・援護局 障害保健福祉部精神・障害保健課 (内線3087)
①精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業
②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業

令和6年度当初予算案①5.8億円(6.0億円) ②44百万円(39百万円) ※ () 内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- ① 障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科病院等の医療機関、地域援助事業者、自治体担当部局等の関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有した上で、包括ケアシステムの構築に資する取組を推進する。
- ② 国において、地域包括ケアシステムの構築に実践経験のあるアドバイザー(広域・都道府県等密着)から構成される組織を設置する。
 - ・ 都道府県・指定都市・特別区は、広域アドバイザーのアドバイスを受けながら、都道府県等密着アドバイザーと連携し、モデル障害保健福祉圏域等(障害保健福祉圏域・保健所設置市)における、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する。
 - ・ 関係者間で情報やノウハウを共有するため、ポータルサイトの設置等を行う。

2 事業の概要・スキーム・実施主体等



3 事業実績

- ①構築推進事業 実施自治体数：113自治体(R4年度) / 109自治体(R3年度)
- ②構築支援事業 19自治体に対して支援を実施(R4年度) / 23自治体(R3年度)

➤ 地域における依存症医療・相談支援体制の整備、民間団体の支援

依存症対策の推進

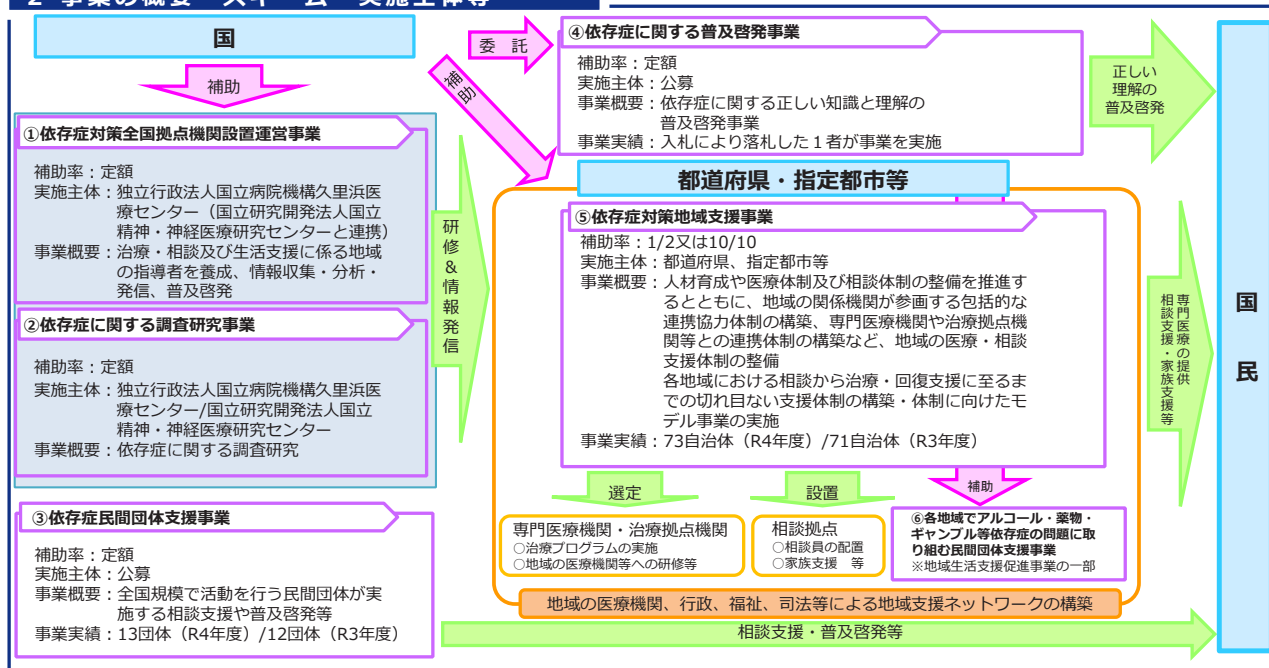
障害保健福祉部精神・障害保健課依存症対策推進室（内線3100）

令和6年度当初予算案 8.4億円（8.4億円）※（）内は前年度当初予算額
※令和5年度補正予算額 2.5億円

1 事業の目的

- 依存症は、その疾病の特性から誤解や偏見があり、依存症と疑われる方やその家族が相談等につながりづらく、十分な治療・支援が受けられていない場合があるといった課題がある。このため、各地域における支援ネットワーク構築、全国拠点機関による人材育成・情報発信や、依存症の正しい理解の普及啓発などを総合的に行う。

2 事業の概要・スキーム・実施主体等



○ 成年後見制度の利用促進、権利擁護支援の推進

➤ 市町村による中核機関の整備など権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりの推進

都道府県・市町村・中核機関の権利擁護支援体制の強化

（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金：「成年後見制度利用促進体制整備推進事業」）

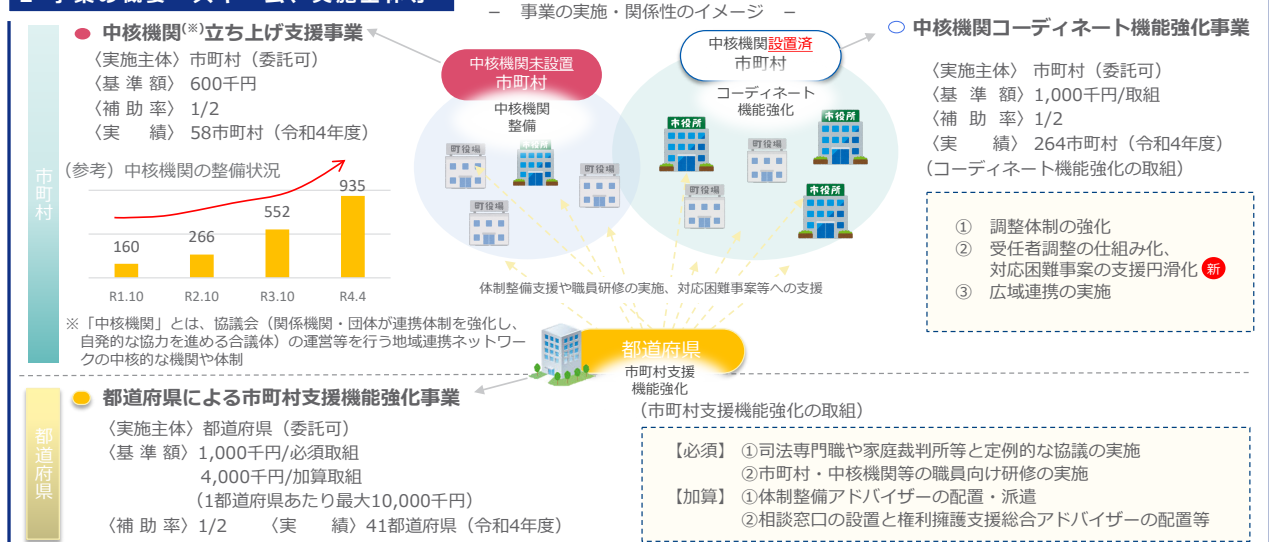
社会・援護局地域福祉課
成年後見制度利用促進室（内線2228）

令和6年度当初予算案 7.8億円（4.0億円）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 第二期基本計画に盛り込まれた**令和6年度末までのKPI達成に向け**、中核機関の整備状況が十分でない市町村の体制整備を後押しするため、**全ての都道府県において**、司法専門職や家庭裁判所等と定例的な協議の場を設けるなど**市町村支援機能の強化**を図る。
（都道府県による協議会の設置：令和4年4月1日現在 19都道府県 → 令和6年度末 **全都道府県**）
- 市町村においては、**全ての市町村において中核機関の整備**を進め、中核機関の立ち上げ後は、権利擁護支援の地域連携ネットワークを持続可能な形で運営できるよう、中核機関における調整体制や後見人の苦情対応等にかかる関係機関間連携の構築など**中核機関のコーディネート機能の更なる強化**を図る。
（市町村による中核機関の整備：令和4年4月1日現在 935市町村 → 令和6年度末 **全市町村**）

2 事業の概要・スキーム・実施主体等



➤ ひきこもり地域支援センター等の整備の加速化によるひきこもり支援の更なる推進

拡
充

ひきこもり支援推進事業

社会・援護局地域福祉課（内線2219）

令和6年度当初予算案 16億円（16億円）※（）内は前年度当初予算額 ※生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

1 事業の目的

- ひきこもり当事者やその御家族が、より身近なところで相談ができ、必要な支援が受けられる環境づくりを目指して、相談窓口の設置や居場所づくり、関係者間のネットワーク構築、当事者会・家族会の開催など、ひきこもり支援体制の構築を進めている。
- 令和6年度においては、ひきこもり状態にある方が増加している状況への対応に加え、令和6年4月に施行される「孤独・孤立対策推進法」や就職氷河期世代支援の新行動計画等に基づくひきこもり支援の更なる推進のため、市町村における「ひきこもり地域支援センター」「ひきこもり支援ステーション」「ひきこもりサポート」事業の整備を加速化する。
- 併せて、支援対象者が抱える複雑・複合化した課題や長期化する支援に対応している、ひきこもり支援従事者を支援するための加算を創設し、効果的・継続的なひきこもり支援体制の構築を図る。

2 事業概要・スキーム・実施主体等

① 市町村における相談支援体制整備の加速化

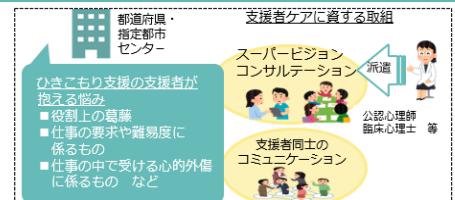
ひきこもり地域支援センター等の設置・運営に必要な予算を確保（※1）するとともに、市町村の支援環境の整備を加速化させるため、センター等の設置に向けた相談の場、居場所づくり、実態やニーズ把握等の取組に必要な備品購入費や修繕費、準備スタッフの雇い上げ費用等の準備費用に対し補助（※2）する。

- | | | | |
|----|--|------------------|---------|
| ※1 | ・実施主体：都道府県・市町村 | ＜令和4年度実績＞ 257自治体 | 補助率：1／2 |
| ※2 | ・実施主体：市町村（指定都市を除く。次年度新たにセンター等の事業を開始する市町村に限る） | | 補助率：3／4 |

② 支援者ケア加算の創設

支援者が抱える悩みの解消・抑制のため、オンラインのコミュニケーションツールを活用し、ひきこもり支援従事者同士が繋がることにより悩み等を共有するほか、公認心理師・臨床心理士等の派遣を受けてスーパーバイズ等を実施する場合、国庫補助基準額に一定の加算（2,000千円）を行う。【拡充】

・実施主体：都道府県・指定都市 補助率：①と同様



○ 現地調査・遺骨収集の計画的実施、戦没者遺骨の鑑定等に関する体制整備等

拡
充

戦没者の遺骨収集事業（現地調査・遺骨収集の計画的実施）

社会・援護局事業課（内線4510）

令和6年度当初予算案 26億円（26億円）※（）内は前年度当初予算額

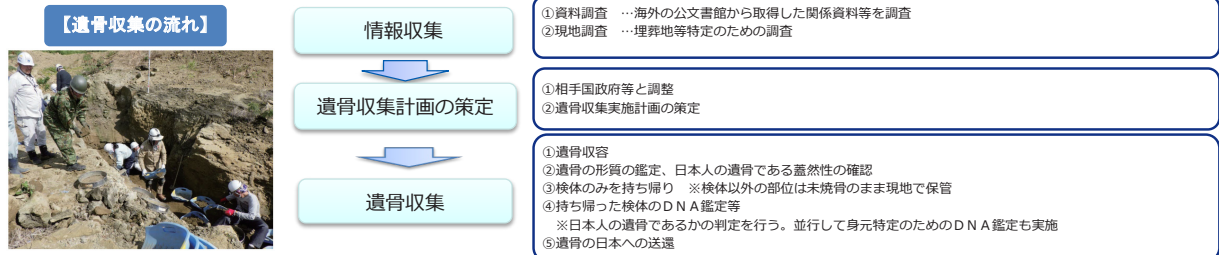
※令和5年度補正予算額 50百万円

1 事業の目的

- 戦没者の遺族が高齢化している現実を重く受け止め、一日も早く、一柱でも多くの戦没者の遺骨を本邦に送還し、戦没者の遺族に引き渡すことは、国の重要な責務である。
- 平成28年に制定された「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」及び同法に基づき閣議決定された「基本計画」を踏まえ、専門的な知見を有する者や幅広い世代の参画を得て、戦没者の遺骨収集に全力を挙げて取り組む。

2 事業の概要・スキーム

- 海外等における遺骨収集事業は、令和11年度までの集中実施期間において、国内外の情勢等の影響により調査を実施できていない約3,300か所（令和4年3月末時点）の情報等に係る現地調査を計画的に実施し、1柱でも多くの遺骨収集を実施することとされており、令和6年度においても、計画的な実施に必要な経費を計上する。
- 硫黄島における遺骨収集事業は、「硫黄島の滑走路地区等の遺骨収集帰還に関する基本的方針」に基づき、毎年度計画的に取り組んでいる。令和6年度においては、引き続き、滑走路地区のボーリング調査や過去に発見された地下壕の掘削等を行うための経費を計上する。



3 実施主体等

厚生労働省、一般社団法人「日本戦没者遺骨収集推進協会」、沖縄県

4 事業実績

硫黄島、東部ニューギニア、モンゴル、ビスマーク・ソロモン諸島、トラック諸島、カザフスタン等で現地調査・遺骨収集を実施（令和5年10月末現在）

1 水田活用の直接支払交付金等

【令和6年度予算概算決定額 301,500 (305,000) 百万円】

<対策のポイント>

食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を支援します。

<政策目標>

- 麦・大豆等の作付面積を拡大（麦30.7万ha、大豆17万ha、飼料用米9.7万ha〔令和12年度まで〕）
- 実需者との結びつきの下で、需要に応じた生産を行う産地の育成・強化
- 飼料用米、米粉用米の生産を拡大（飼料用米：70万t、米粉用米：13万t〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. 戦略作物助成

水田を活用して、麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米を生産する農業者を支援します。

2. 産地交付金

「水田収益力強化ビジョン」に基づく、地域の特色をいかした魅力的な産地づくりに向けた取組を支援します。

3. 都道府県連携型助成

都道府県が転換作物を生産する農業者を独自に支援する場合に、農業者ごとの前年度からの転換拡大面積に応じて、都道府県の支援単価と同額（上限：0.5万円/10a）で国が追加的に支援します。

4. 畑地化促進助成

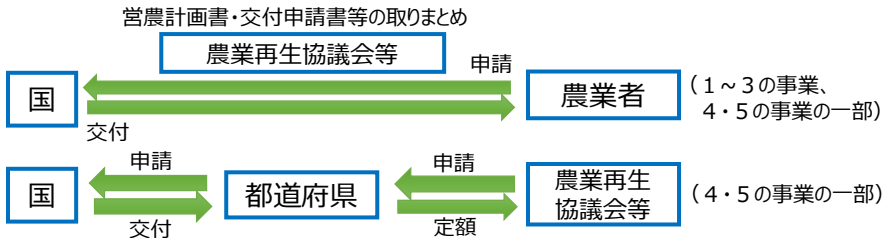
水田を畑地化し、高収益作物やその他の畑作物の定着等を図る取組等を支援します。

5. コメ新市場開拓等促進事業 11,000 (11,000) 百万円

産地と実需者との連携の下、新市場開拓用米等の低コスト生産等の取組を行う農業者を支援します。※7

※7 予算の範囲内で、助成対象となる地域農業再生協議会を決定

<事業の流れ>



<事業イメージ>

戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a※1
WCS用稲	8万円/10a
加工用米	2万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、5.5万円～10.5万円/10a※2

※1：多年生牧草について、収穫のみを行う年は1万円/10a

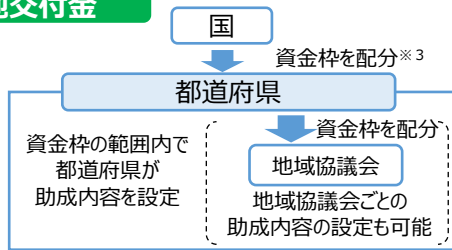
※2：飼料用米の一般品種について、令和6年度については標準単価7.5万円/10a（5.5～9.5万円/10a）

今後、標準単価を段階的に引き下げ、令和8年度において標準単価6.5万円/10a（5.5～7.5万円/10a）とする

<交付対象水田>

- ・ たん水設備（畦畔等）や用水路等を有しない農地は交付対象外。
- ・ 5年間で一度も水張り（水稻作付）が行われない農地は令和9年度以降は交付対象水田としない。
- ・ 水張りは、水稻作付けにより確認することを基本とする。ただし、①湛水管理を1か月以上行い、②連作障害による収量低下が発生していない場合は、水張りを行ったものとみなす。

産地交付金



○ 当年産の以下の取組に応じて資金枠を追加配分

取組内容	配分単価
そば・なたね、新市場開拓用米、地力増進作物の作付け（基幹作のみ）	2万円/10a
新市場開拓用米の複数年契約※4（3年以上の新規契約を対象に令和6年度に配分）	1万円/10a

※3：作付転換の実績や計画等に基づき配分

※4：コメ新市場開拓等促進事業で採択された者が対象

畑地化促進助成

（令和5年度補正予算と併せて実施）

① 畑地化支援※5：14.0万円/10a

② 定着促進支援※5（①とセット）：2万円（3万円※6）/10a×5年間

または10万円（15万円※6）/10a（一括）※6：加工・業務用野菜等の場合

③ 産地づくり体制構築等支援

④ 子実用とうもろこし支援（1万円/10a）

※5：対象作物は、畑作物（麦、大豆、飼料作物（牧草等）、子実用とうもろこし、そば等）及び高収益作物（野菜、果樹、花き等）

26 買い物困難者、経済的に困窮している者への食品アクセスの確保

【令和6年度予算概算決定額 302（153）百万円の内数】

（令和5年度補正予算額 500百万円）

<対策のポイント>

食品アクセスの確保に向けた取組を推進する体制の構築に向けて、地域における食品アクセスに関する現状・課題の調査を支援するとともに、ラストワンマイル配送に向けた物流体制の構築やフードバンク等を通じた食品ロスの削減等を支援します。

<政策目標>

- 食品アクセス確保の推進に向けた体制の構築を目指すプランの作成
- 2000年度比で事業系食品ロス量を半減（273万t〔2030年度まで〕）
- 物流の効率化に取り組む地域を拡大

<事業の全体像>

①食品アクセス確保対策推進事業

【令和6年度概算決定額 12（－）百万円】

（令和5年度補正予算額 150百万円）

食品アクセスについて地方自治体、社会福祉協議会、JA、食品事業者、NPO、フードバンク、こども食堂、こども宅食等の地域の関係者が連携する体制の構築に向けて、**地域における食品アクセスに関する現状・課題の調査・分析**を支援します。

（参考）食品アクセス緊急対策事業（令和5年度補正予算）

- ① 地域の関係者が連携して組織する協議会の設置や地域の現状・課題の調査、課題解決に向けた計画の策定・実行（例：フードバンク、こども食堂等の新設・既存団体の取組拡大に必要な冷蔵庫や保冷車両等のリースや人材育成のための研修の実施等）といったモデル的な取組を支援します。
- ② 相談窓口の設置等により、地域における課題解決のための取組を支援するとともに、先進的な事例を活用することで、取組の全国展開を図ります。

②食品ロス削減総合対策事業

【令和6年度概算決定額 140（153）百万円】

（令和5年度補正予算額 350百万円）

民間事業者等が行う食品ロス削減等に係る**新規課題等の解決に必要な経費を支援**するとともに、食品事業者からフードバンク等への寄附による未利用食品の取扱いの拡大に向けた**専門家派遣等によるサポート**や、食品事業者とフードバンク等による広域連携等の**先進的な取組**に係る輸配送費、倉庫・車両等の賃借料、情報交換会等の開催費等を支援します。

（参考）食品ロス削減緊急対策事業（令和5年度補正予算）

大規模かつ先進的な取組を行うフードバンク等に対して、輸配送費、倉庫・車両等の賃借料、情報交換会等の開催費等、先進的取組に必要な経費を支援します。

③持続可能な食品等流通対策事業

【令和6年度概算決定額 150（－）百万円の内数】

（関連事業：令和5年度補正予算額 2,500百万円の内数）

物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や、物流の自動化・省力化・品質管理に必要な設備・機器等の導入を支援します。

（参考）物流革新に向けた生鮮食料品等サプライ

チェーン緊急強化総合対策（令和5年度補正予算）

物流の標準化（標準仕様のパレット導入等）、デジタル化・データ連携（納品伝票の電子化、トラック予約システムの導入等）、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や、物流の効率化やコールドチェーンの確保等に必要な設備・機器の導入を支援します。

【お問い合わせ先】（①の事業）消費・安全局消費者行政・食育課（03-6744-1971）
（②の事業）大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課（03-6744-20657）
（③の事業）食品流通課（03-3502-5741）

33 地域計画の策定とその実現に向けた取組の推進〔令和6年度予算概算決定額 3,295（3,210）百万円の内数〕 （令和5年度補正予算額 2,300百万円の内数）

<対策のポイント>

高齢化・人口減少が本格化し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農業者等による話し合いを踏まえ、将来の地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した**地域計画の策定に必要な取組を支援**するとともに、その実現のため、**目標地図に位置付けられた者等が行う地域の創意を生かし**た計画的な**地域農業の継承の取組、経営体の経営改善、集落営農の活性化を支援**します。

<政策目標>

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割）

<事業の内容>

<事業イメージ>

現 状 と 課 題

農業者の高齢化・人口減少が本格化し、地域の農地が適切に利用されなくなることがあり、地域の農業を担う人材を幅広く確保し、育成する必要

地域計画案の取りまとめ

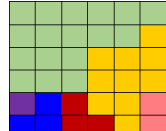
農地を含め、地域の農業をどのように維持・発展させていくか、地域の関係者が一体となって話し合い、地域計画（地域農業の将来の在り方＋目標地図）を策定



地域計画案

項目	内容
1. 地域計画案の策定	地域計画案の策定
2. 地域計画案の実現	地域計画案の実現
3. 地域計画案の評価	地域計画案の評価
4. 地域計画案の改善	地域計画案の改善

目標地図案



課題を乗り越える（地域計画の目標地図実現）ための支援

農地の集積・集約化の加速

機構集積協力金において、目標地図において受け手が位置付けられていない農地についても、農地バンクを活用した集約化の取組を行う地域に対し協力金を交付【0.5万円～1.5万円/10a】

経営改善を行う農業者等への支援

融資を活用して農業用機械・施設を導入する場合に補助金を交付
補助率3/10、補助上限額300万円等
（担い手確保・経営強化支援事業は補助率1/2、補助上限額 個人1,500万円、法人3,000万円）
助成対象者の経営改善の取組の実績及び目標、地域の農地集積実績等に関するポイントにより採択

集落営農組織の活性化の支援

○「ビジョンづくり」と「具体的な取組の実行」への支援



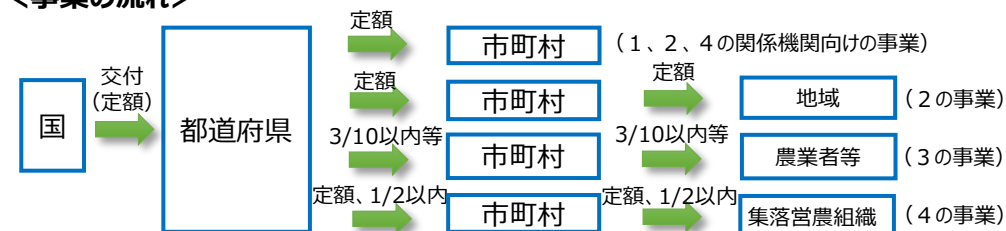
・活性化に向けたビジョンづくり
・機械の導入、法人化 など

○関係機関によるサポートの取組の支援

・集落営農組織同士の連携支援
・農産物の直接販売に係る経営指導 など

〔お問い合わせ先〕 （1の事業） 経営局経営政策課（03-6744-1760）
（2の事業） 農地政策課（03-3591-1389）
（3の事業） 経営政策課（03-6744-2108）
（4の事業） 経営政策課（03-6744-0576）

<事業の流れ>



＜対策のポイント＞
高齢化・人口減少が本格化し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農業者等による話し合いを踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定に必要な取組を支援します。

＜政策目標＞
全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 市町村推進事業

- 地域計画の策定に向けた市町村の以下の取組を支援します。
- ① 協議の実施・取りまとめ
話し合いをコーディネートする専門家の活用、協議内容の取りまとめ等
 - ② 地域計画案の取りまとめ
協議の結果を踏まえた地域計画案の作成、関係者への説明等
 - ③ 地域計画の公告・周知
関係者、地域住民への周知等

2. 農業委員会推進事業

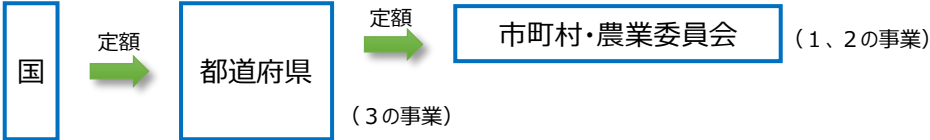
地域計画の策定における農業委員会による目標地図の素案の作成の取組を支援します。

3. 都道府県推進事業

地域計画の普及・推進に向けた都道府県の以下の取組を支援します。

- ① 市町村等への説明会や研修会の開催等
- ② 市町村等の取組への助言・指導

＜事業の流れ＞



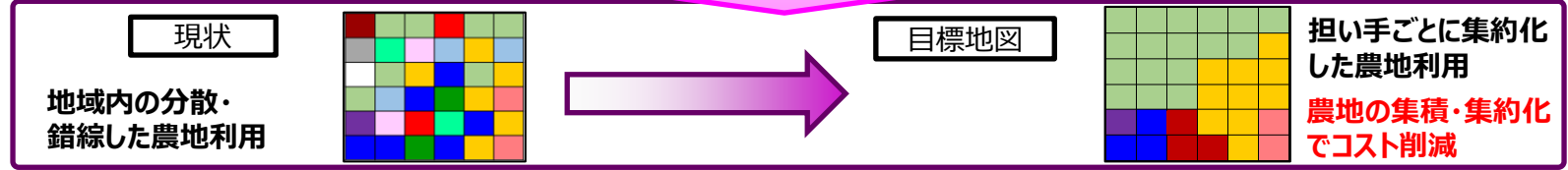
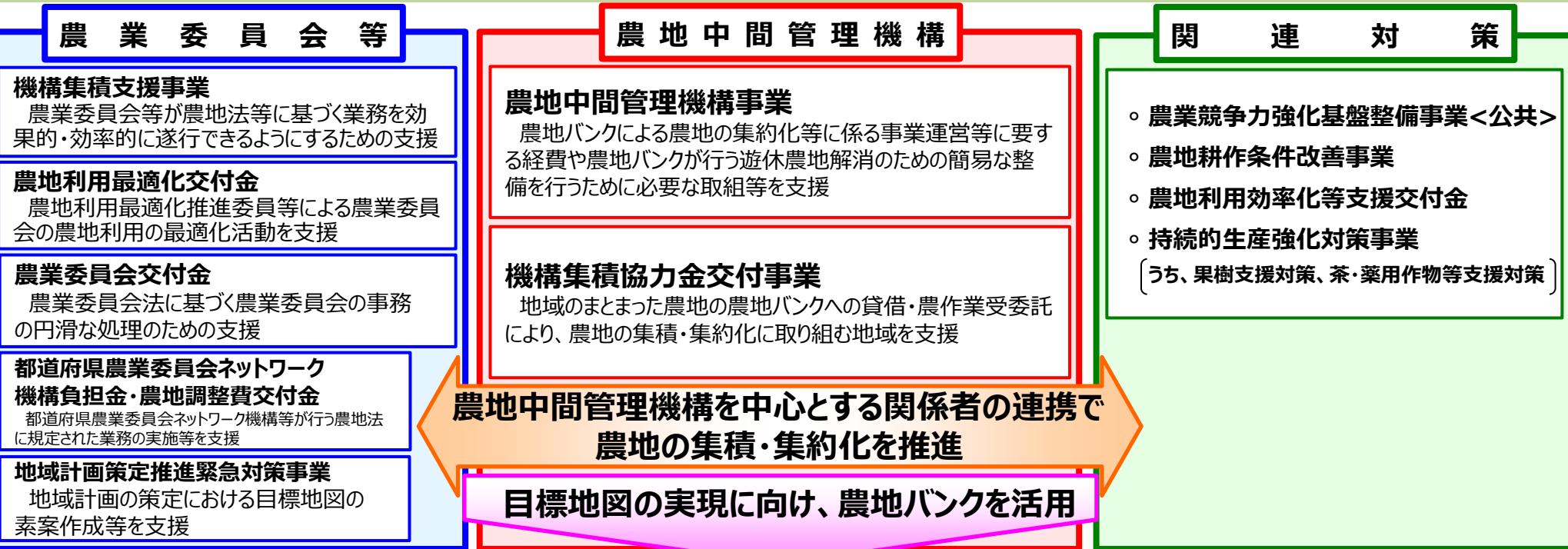
34 農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進及び農業委員会による農地利用の最適化の推進

【令和6年度予算概算決定額 17,210（18,037）百万円】
（令和5年度補正予算額 3,143百万円）

＜対策のポイント＞
地域の農地の将来像を目標地図として明確化する、地域計画の策定の法定化に伴い、目標地図の実現に向けて、農地中間管理機構（農地バンク）を活用した農地の集約化等の加速化、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化活動を支援します。

＜政策目標＞
全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割）

＜事業の全体像＞



<対策のポイント>

農地中間管理機構（農地バンク）を活用した農地の集約化等を加速するために、**目標地図の実現**に向けて地域内外から受け手を幅広く確保し、農地バンクを経由する農作業受委託を含め、**貸借を強力に推進する取組**を支援します。

<政策目標>

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割）

<事業の内容>

1. 農地中間管理機構事業

4,013（4,291）百万円

農地バンクの事業（農地賃料、保全管理費等）及びきめ細やかな現場活動を行う農地相談員等による事業推進に係る経費を支援します。また、遊休農地を積極的に借り受け、簡易な整備を行う取組を支援します。さらに、農地バンクの農地買入等に対する利子助成を行います。

2. 機構集積協力金交付事業

600（600）百万円

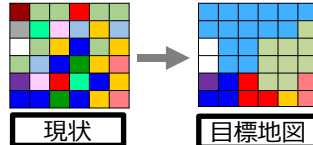
【令和5年度補正予算】3,000百万円

地域のまとまった農地（地域計画において受け手が位置付けられていない農地も含む。）の農地バンクへの貸借・農作業受委託により、農地の集積・集約化に取り組む地域に対し、協力金を交付します。

<事業イメージ>

農地バンクによる農地の集積・集約化（イメージ）

地域計画（目標地図）に基づく農地の集積・集約化




- 市町村が、10年後の目指すべき農地利用の姿を目標地図として明確化
- 農地バンクの農地相談員による地域外の受け手候補の掘り起こし等を実施
- 農地バンクが、目標地図の実現に向けて、農用地利用集積等促進計画を定め、目標地図に位置付けられた者に農地の集約化等を実施
- 農地バンクが設定する目標等を踏まえ活動を支援


<中間保有の強化>

出し手

借受け



遊休農地解消



研修事業

集約等して貸付け

受け手

農地バンク

<農地集積・集約化の加速>

- 地域計画（目標地図）に基づき、
 - ① 農地バンクへまとまった農地を貸付け・農作業委託する地域を支援【1.3万円～3.4万円/10a】（地域集積協力金）
 - ② 農地バンクからの転貸・農作業受託を通じた集約化の取組を支援【1.0万円～3.0万円/10a】（集約化奨励金）

※ 受け手が位置付けられていない農地の場合、交付単価は0.5万円～1.5万円/10a

<事業の流れ>

国

補助（定額等）

都道府県

補助（定額等）

農地バンク

（1の事業の一部）

補助（定額）

市町村

地域

（2の事業）

民間団体、全国農地保有合理化協会

（1の事業の一部）

【お問い合わせ先】 経営局農地政策課（03-3591-1389）

91

34-2 農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進及び 農業委員会による農地利用の最適化の推進

【令和6年度予算概算決定額 12,597 (13,146) 百万円
地域計画策定推進緊急対策事業 1,359 (799) 百万円の内数】
(令和5年度補正予算額 143百万円)

<対策のポイント>

農業委員・農地利用最適化推進委員による、地域が目指すべき農地の将来像である目標地図の素案作成を含む、農地利用の最適化のための活動等に必要な経費を支援します。

<政策目標>

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割）

<事業の内容>

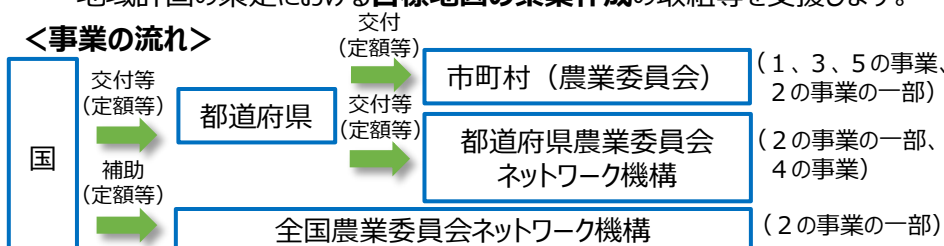
<事業イメージ>

- 1. 農業委員会交付金** 4,718 (4,718) 百万円
農地法等に基づく業務を行うための農業委員会の職員の設置、農業委員等の手当に必要な基礎的経費を交付します。
- 2. 機構集積支援事業** 2,748 (2,757) 百万円
【令和5年度補正予算：農業委員会サポートシステム改修事業】143百万円
遊休農地の所有者等の利用意向調査、所有者不明農地の権利関係調査、農地情報や農地の出し手・受け手の意向等を管理するデータベースの運用等を支援します。
- 3. 農地利用最適化交付金** 4,560 (5,100) 百万円
農地利用最適化推進委員等による農業委員会の農地利用の最適化活動に要する経費を支援します。
- 4. 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金** 523 (523) 百万円
都道府県農業委員会ネットワーク機構（都道府県農業会議）が行う農地法に規定された業務に要する経費を支援します。
- 5. 農地調整費交付金** 47 (47) 百万円
農地の利用関係の調整等に要する都道府県等の経費を交付します。

(関連事業)

地域計画策定推進緊急対策事業 1,359 (799) 百万円の内数
地域計画の策定における目標地図の素案作成の取組等を支援します。

<事業の流れ>



農業委員会

- 農地法等に基づく業務（農地の権利移動に係る許可等）
- 農地利用の最適化のための活動（農地集積・集約化、遊休農地解消等）

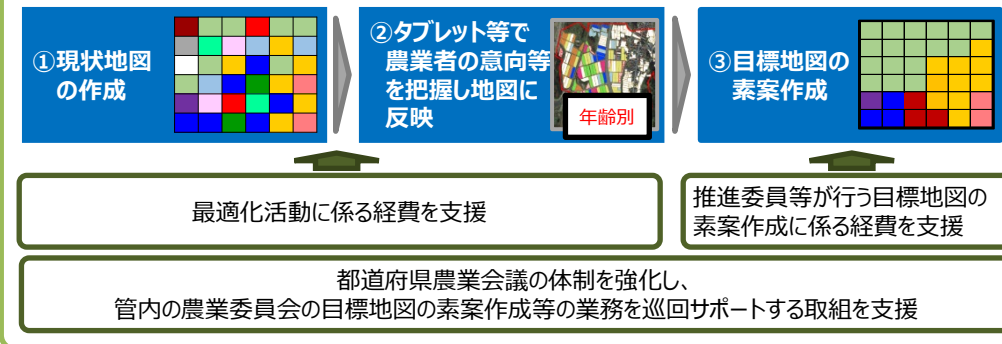
【T農業委員会の活動事例】

- ・農業委員会が、管内の全ての農地所有者を対象に今後の経営意向や後継者の有無、農地一筆ごとの状況及び今後の利用意向等について意向調査を実施。
- ・調査結果を地図化の上、地域の話合いで関係者に共有し、農地バンクも活用したマッチングにつなげている。（担い手への集積率：63.9%（令和4年度））

※都道府県農業会議等が農業委員会の業務をサポート



農業委員会による目標地図の素案作成の推進（イメージ）



【お問い合わせ先】（1、3、4の事業） 経営局農地政策課（03-3591-1389）
（2の事業） 農地政策課（03-6744-2152）
（5の事業） 農地政策課（03-6744-2153）

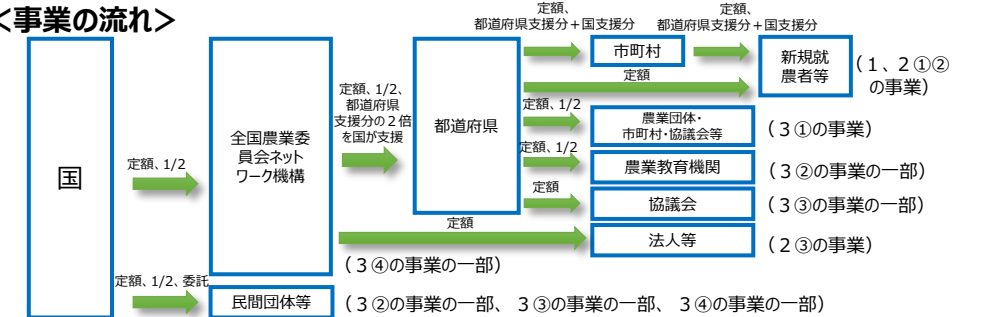
＜対策のポイント＞
農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、**経営発展のための機械・施設等の導入**を地方と連携して親元就農も含めて支援するとともに、伴走機関等による**研修向け農場の整備、新規就農者への技術サポート**等の取組を支援します。また、**就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付**、農業大学校・農業高校等における**農業教育の高度化、農業者のリ・スキリング機会の充実、就農相談会の開催**等の取組を支援します。

＜政策目標＞
40代以下の農業従事者の拡大

＜事業の全体像＞

- 1. 経営発展への支援**
就農後の経営発展のために、都道府県が**機械・施設等の導入**を支援する場合、都道府県支援分の2倍を国が支援します。
- 2. 資金面の支援**
- ① **新たに経営を開始する者**に対して、資金を交付します。
 - ② **研修期間中の研修生**に対して、資金を交付します。
 - ③ **雇用元の農業法人等**に対して、資金を交付します。
- 3. サポート体制の充実、人材の呼び込み、農業教育・リ・スキリングの充実への支援**
- ① 農業団体等の伴走機関が行う実践的な**研修農場の整備**、地域における**就農相談員**の設置、**先輩農業者**による新規就農者への技術面等のサポート、**社会人向け農業研修の実施**等を支援します。
 - ② 農業大学校・農業高校等における**農業教育の高度化**を支援します。
 - ③ 農業者の**リ・スキリング機会の充実**のため、**スマート農業等の新たな技術を学び直す研修**を支援します。
 - ④ インターンシップ、就農相談会の開催等による**多様な人材の確保**を支援します。

（令和5年度補正予算）**新規就農者確保緊急円滑化対策**
就農前後の資金面、就農後の初期投資の促進や教育環境の整備等を支援します。



- 1. 経営発展への支援**
経営発展支援事業※1
（機械・施設、家畜導入、果樹・茶改植、機械リース等が対象）
対象者：認定新規就農者※2（就農時49歳以下）
支援額：補助対象事業費上限1,000万円（2①の交付対象者は上限500万円）
補助率：都道府県支援分の2倍を国が支援（国の補助上限1/2 〈例〉国1/2,都道府県1/4,本人1/4）
- 2. 資金面の支援**
- ① **経営開始資金**※3
対象者：認定新規就農者※4（就農時49歳以下）
支援額：12.5万円/月（150万円/年）※5
×最長3年間
補助率：国10/10
 - ② **就農準備資金**※3
対象者：研修期間中の研修生（就農時49歳以下）
支援額：12.5万円/月（150万円/年）※5
×最長2年間
補助率：国10/10
 - ③ **雇用就農資金**
対象者：49歳以下の就農希望者を新たに雇用する農業法人等、雇用して技術を習得させる機関
支援額：最大60万円/年×最長4年間
補助率：国10/10
- 3. サポート体制の充実、人材の呼び込み、農業教育・リ・スキリングの充実への支援**
- ① **サポート体制構築事業**※1
・研修農場の整備に必要な機械・施設の導入
・就農相談員：資金・生活面等の相談
・先輩農業者等：技術・販路確保等の指導
・社会人が働きながら受講できる研修の実施
 - ② **農業教育高度化事業**
農業大学校・農業高校等における
・農業機械・設備等の導入
・国際的な人材育成に向けた海外研修
・スマート農業、環境配慮型農業等のカリキュラム強化
・現場実習や出前授業の実施
・有機農業の専攻・科目の設置や有機JASの取得 等
 - ③ **農業者キャリアアップ支援事業**
・都道府県におけるスマート農業や有機農業等の研修モデルの構築・実施
 - ④ **農業人材確保推進事業**
インターンシップ、就農相談会の開催、農業の魅力発信 等

※1 取組計画に応じた事業採択方式
※2 新規参入者、親元就農者（親の経営に従事してから5年以内に継承した者）が対象
※3 前年の世帯所得が原則600万円以下の者を対象
※4 新規参入者、親元就農者（親の経営に従事してから5年以内に継承した者）のうち新規作物の導入等リスクのある取組を行う者が対象
※5 支払方法（月毎、半年等）は交付主体による選択制

40 多様な農業人材の意欲的な取組の推進

<対策のポイント>

地域の実情に応じた**生産体制強化への支援**、多様な経営体に対し、専門的に経営・技術等をサポートする**サービス事業体の育成**、**農業・農村の多面的機能の維持・発揮**を図る多面的機能支払や中山間直接支払、**多様な農業人材に対する研修機会の提供**、**多様な農業人材からなる集落営農の活性化等の取組**を支援します。

<政策目標>

地域計画に基づき持続的に農地を利用する多様な農業人材の意欲的な取組を支援することで生産基盤を維持

<事業の全体像>

1. 地域の実情に応じた生産体制強化、専門的に経営・技術等をサポートするサービス事業体の育成への支援	
① 持続的生産強化対策事業のうち、果樹農業生産力増強総合対策及び茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 果樹の生産基盤の強化や、地域の実情に応じた茶や薬用作物等の地域特産作物の生産体制強化等の取組を支援します。	14,993 (16,032) 百万円の内数
② 農業支援サービス事業育成対策事業、強い農業づくり総合支援交付金のうち農業支援サービス事業支援タイプ・スマート農業推進枠及び 農業支援サービス事業緊急拡大支援対策 農業支援サービス事業体の新規参入、既存事業者による新たなサービス事業の育成・普及を加速化するため、新規事業の立上げ当初のビジネス確立や、農業支援サービス事業の提供に必要な農業用機械の導入を支援します。また、スマート農業技術の導入に必要な施設の整備を支援します。	1,075 (1,060) 百万円 【令和5年度補正予算】1,000百万円
2. 農業・農村の多面的機能の維持・発揮への支援	
① 多面的機能支払交付金 地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援します。	48,589 (48,652) 百万円の内数
② 中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けた農業生産活動の継続を支援します。	26,100 (26,100) 百万円の内数
3. 多様な農業人材に対する研修機会の提供等への支援	
① 新規就農者育成総合対策のうち、農業教育高度化事業、サポート体制構築事業及び農業者キャリアアップ支援事業及び 新規就農者確保緊急円滑化対策のうち、農業教育環境整備事業 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、農業大学校等における就農希望者向け研修や、社会人向け農業研修等の取組を支援するとともに、農業者のリ・スキリングの機会を充実するため、スマート農業等の新たな技術を学び直す研修の取組を支援します。	12,124 (10,603) 百万円の内数 【令和5年度補正予算】3,500百万円の内数
② 農業経営・就農支援体制整備推進事業 都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、農業者等に助言・指導などを行う取組等を支援します。	534 (513) 百万円
③ 集落営農活性化プロジェクト促進事業 集落営農組織の活性化に向け、ビジョンづくり及びその実現に向けた収益力向上の取組、組織体制の強化など地域の状況に応じて総合的に支援します。	250 (290) 百万円
④ 担い手確保・経営強化支援事業 認定農業者や多様な農業人材が連携して行う新たな担い手の育成を図ろうとする取組を支援します。	【令和5年度補正予算】2,300百万円の内数

多様な農業人材による生産基盤の維持

【お問い合わせ先】（1 ①の事業）農産局果樹・茶グループ（03-6744-2117）（1 ②の事業）農産局技術普及課、総務課生産推進室（03-6744-2218、03-3502-5945）（2 ①の事業）農村振興局農地資源課（03-6744-2197）（2 ②の事業）農村振興局地域振興課（03-3501-8359）（3 ①の事業）経営局就農・女性課（03-6744-2160）（3 ②③④の事業）経営局経営政策課（03-3502-6441）

61 農山漁村振興交付金

【令和6年度予算概算決定額 8,389 (9,070) 百万円】
（令和5年度補正予算額 525百万円）

＜対策のポイント＞
少子高齢化・人口減少が進む農山漁村において、「しごと」「くらし」「活力」「土地利用」の観点から農村振興施策を総合的に推進することにより、関係人口の創出・拡大を図るとともに、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しします。

＜政策目標＞
都市と農山漁村の交流人口の増加（1,540万人〔令和7年度まで〕） 等

＜事業の全体像＞

農山漁村発イノベーション対策

しごと

活力

農山漁村発イノベーション推進事業

地域活性化のための活動計画づくりや農山漁村の地域資源を活用し、新たな価値を創出する取組等を支援します。

農山漁村発イノベーション整備事業

農山漁村の地域資源を活用し、新たな価値を創出する施設整備を支援します。

(関連事業)
農山漁村発イノベーション委託調査事業

地域活性化型

農山漁村発イノベーション創出支援型

農泊推進型

農福連携型

都市農業機能発揮対策

都市農業への関心の喚起や多様な機能の発揮に資する取組を支援します。

都市農地貸借による担い手づくりへの支援

都市部

農山漁村地域

情報発信

交流

就業移住

情報通信環境整備対策

インフラ管理やスマート農業等に必要な情報通信環境の整備を支援します。

通信施設の整備

中山間地農業推進対策

くらし

最適土地利用総合対策

土地利用

山村活性化対策

活力

高収益作物の導入

農村RMO形成に向けた取組

栽培技術のeラーニング

土地利用構想の作成

農地の粗放的利用

山菜を利用した商品開発

「コミュニティの維持と農山漁村の活性化・自立化」

＜対策のポイント＞
火山活動による降灰被害を受ける地域において、農作物への被害を防除・最小化するために必要な施設等を支援します。

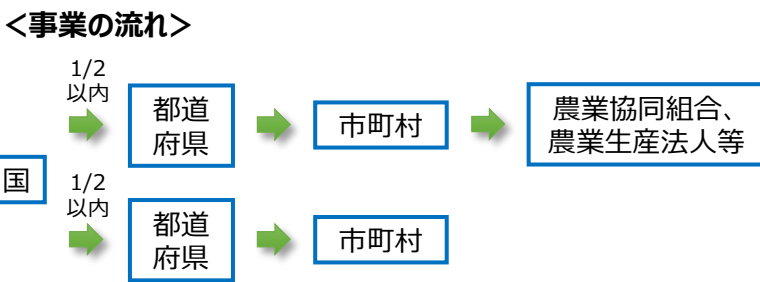
＜事業目標＞
湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（約21万ha〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

活動火山対策特別措置法に基づき都道府県知事が作成する防災営農施設整備計画の対象地域において、以下の支援を実施します。

1. 施設整備等
降灰被害を防除・最小化するために必要な洗浄用機械施設整備等を支援します。

2. 関連整備等
1に関連する一体的な整備等を支援します。



＜事業イメージ＞

火山の噴火

桜島

農作物への降灰
(茶、露地野菜等)

茶

キャベツ

エンドウマメ

＜事業の実施＞

【1. 施設整備等】

露地野菜洗浄用機械（乗用型）

茶葉洗浄用機械（乗用型）

- ・乗用型洗浄用機械施設により、農作物に付着した火山灰を洗浄し、収量及び商品性の低下を防止します。

据置型洗浄用機械

- ・工場の据置型の洗浄用機械施設により、農作物に付着した火山灰を洗浄し、商品性の低下を防止します。

【2. 関連整備等】

洗浄用水供給施設

- ・農作物の洗浄のための用水を供給する施設により、洗浄効果を高め、収量及び商品性の低下を防止します。

洗浄された農作物

茶

キャベツ

エンドウマメ

65 みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

<対策のポイント>

「みどりの食料システム戦略」による環境負荷低減に向けて、持続的な食料システムの構築を目指す地域の取組を支援する交付金等の活用とともに、資材・エネルギーの調達から生産、流通、消費までの各段階の取組とイノベーションを推進します。

<政策目標>

みどりの食料システム戦略に掲げたKPI（重要業績評価指標）の達成〔令和12年度及び32年度まで〕

<事業の全体像>

<div>みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証【3,016百万円】</div> <div>- 高い生産性と環境負荷低減を両立する新品種・技術の開発（R5補正500百万円） - 生産性向上等に必要なスマート農業技術等の開発・実証（R5補正3,400百万円）</div> <div>等</div>	<div>食品産業における持続可能性の確保</div> <div>持続可能な食品産業への転換促進事業等【82百万円】 - 持続可能な食品産業への転換に向けた知見の共有や調査、実証を実施</div> <div>持続可能な食品等流通対策事業【150百万円】 物流革新に向けた生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化総合対策（R5補正2,500百万円） - 流通の合理化等のための施設整備、物流の標準化等による業務の効率化</div> <div>食品ロス削減・プラスチック資源循環対策【164百万円】 食品ロス削減緊急対策事業（R5補正350百万円）</div> <div>等</div>
<div>みどりの食料システム戦略推進総合対策【650百万円】（R5補正2,706百万円）</div> <div>持続的な食料システムを構築するモデル的先進地区の創出（交付金） - 化学肥料等の生産資材の使用低減やスマート農業技術の活用等の産地に適した技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換・都道府県域への展開、消費者理解の醸成に向けた取組 - 有機農産物の学校給食での利用等の地域ぐるみの取組や、慣行栽培から有機栽培への転換 - 環境負荷低減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成 - バイオマス地産地消、環境負荷低減の取組を支える基盤強化のための施設整備等</div> <div>グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進（民間団体等） - 普及啓発、有機農業の技術指導の強化、有機加工食品における国産原料の生産・取扱いの拡大</div> <div>等</div>	<div>関係者の行動変容の促進、理解醸成</div> <div>みどりの食料システム戦略推進総合対策のうちみどりの食料システム戦略の理解浸透【650百万円の内数】 - 環境負荷低減の取組の「見える化」やJ-クレジットのプロジェクト形成を推進</div> <div>消費者理解醸成・行動変容推進事業【53百万円】 - 国民の理解醸成のための情報発信等</div> <div>持続可能な食を支える食育の推進【1,720百万円の内数】</div> <div>等</div>
<div>農畜産業における持続可能性の確保</div> <div>環境保全型農業直接支払交付金【2,641百万円】 強い農業づくり総合支援交付金【12,052百万円の内数】、農地利用効率化等支援交付金【1,086百万円の内数】 - 化学農業や化学肥料の低減、CO2ゼロエミッション化等の推進に必要な機械、施設の整備</div> <div>産地生産基盤パワーアップ事業（R5補正31,000百万円の内数） 国内肥料資源利用拡大対策事業（R5補正6,390百万円） - 堆肥等の高品質化・ペレット化等に必要な施設整備、ほ場での効果実証や機械導入等</div> <div>環境負荷軽減型持続的生産支援事業【6,010百万円】、飼料増産・安定供給対策【1,820百万円の内数】 - 酪農家や肉用牛農家が行うGHGの削減等の取組、国産飼料の生産・利用拡大の推進等を支援</div> <div>飼料自給率向上緊急対策（R5補正（所要額）13,000百万円）</div> <div>等</div>	<div>林業・水産業における持続可能性の確保</div> <div>森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策【14,398百万円】 林業・木材産業国際競争力強化総合対策（R5補正45,811百万円） - 高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化 - エリートツリーの苗木の安定供給の推進</div> <div>木材加工流通施設の整備</div> <div>漁業構造改革総合対策事業【1,103百万円】（R5補正7,000百万円） 養殖業成長産業化推進事業【296百万円】 - 不漁・脱炭素に対応した高性能漁船等の導入実証支援 - 養殖における餌、種苗に関する技術開発</div> <div>等</div>
<div>革新的な技術・生産体系の研究開発の推進</div> <div>「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出【2,940百万円】（R5補正400百万円） - 様々な分野の知識・技術等を結集して行う産学官連携研究を支援</div> <div>ムーンショット型農林水産研究開発事業【100百万円】（R5補正2,000百万円） - 持続的な食料システムの構築に向け、中長期的な研究開発を実施</div> <div>みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンスーン地域応用促進事業【100百万円】 - 我が国の有望技術をアジアモンスーン地域で応用するための共同研究等を実施</div> <div>等</div>	<div>持続可能な農山漁村の整備</div> <div>省力化等に資する農業生産基盤の整備、農業水利施設の省エネ化等の推進</div> <div>森林吸収量の確保・強化や国土強靱化に資する森林整備の推進</div> <div>水産資源の増大のための施設整備や藻場・干潟の保全・創造（ブルーカーボン）</div>

＜対策のポイント＞

みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に地域ぐるみで取り組むモデル地区を創出するとともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援します。

＜政策目標＞

みどりの食料システム戦略に掲げたKPI（重要業績評価指標）の達成〔令和12年及び32年まで〕

＜事業の内容＞

1. みどりの食料システム戦略推進交付金 381（400）百万円

地域の特色を活かした持続的な食料システムの構築を支援し、モデル地区を創出します。

① 地方公共団体が、農林漁業者等と連携して行う基本計画の点検・改善に係る調査・検討、有機農業指導員の育成・確保、特定区域の形成拡大に向けた体制整備等を支援します。

② 有機農業の団地化や有機農産物の給食利用等地域ぐるみの取組、地域外の関係者との連携や新技術の導入等による有機農業の面積拡大の加速化、慣行栽培から有機栽培への転換を支援します。

③ 科学技術の振興に資する以下のモデル的取組を支援します。

ア 化学肥料等の生産資材の使用低減やスマート農業技術の活用等の産地に適した技術の検証等を通じたグリーンな栽培体系への転換・都道府県域への展開、消費者理解の醸成

イ 環境負荷低減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成

ウ 地域資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築

④ バイオマスプラント等の導入、バイオ液肥の利用実証等や環境負荷低減の取組を支える事業者の施設整備等を支援します。

2. 関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくり 270（296）百万円

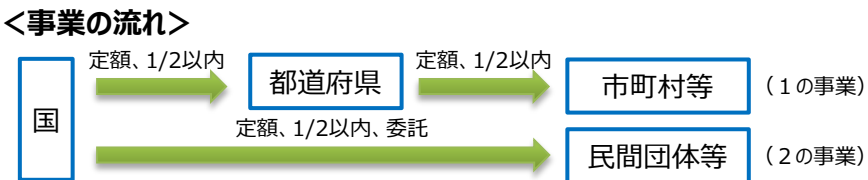
フードサプライチェーンにおける関係者の行動変容と相互連携を促す環境整備を支援します。

① 見本市での展示等の情報発信、環境負荷低減の取組の「見える化」推進、J-クレジット等の普及・創出拡大等のみどり戦略の理解浸透

② 国産有機農産物の需要喚起、有機加工食品における国産原料の生産・取扱いの拡大

③ グリーンな栽培体系への転換に向けた技術の情報発信

④ 農山漁村での再生可能エネルギー導入のための現場ニーズに応じた専門家派遣



＜事業イメージ＞

栽培体系の転換
減農薬・減肥料 (AI・ドローンによるピンポイント散布)

堆肥の利用促進・土づくり
家畜排せつ物
バイオ液肥

耕畜連携
有機農業の団地化
販路開拓
有機農業の拡大

【みどりの食料システム戦略推進交付金】
① 地域の基本計画の実行や人材育成
② モデル地区の創出

農林漁業者
食品事業者
流通・小売
地銀
都道府県
市町村

農機・資材メーカー
サービス事業者
大学・研究機関
シンクタンク・コンサルタント
SDGs対応型農業ハウス

バイオマス発電 (電気・熱・ガス)
脱炭素化

【行動変容に向けた環境づくり】
・食料システムの関係者への環境負荷低減意識の普及・浸透
・環境負荷低減の取組の「見える化」、J-クレジット等の普及・創出拡大
・グリーンな栽培体系の普及に向けた情報発信 等

※みどりの食料システム法に基づく特定区域の設定や計画認定者等を事業採択時に優遇します。
※優遇措置の内容は各メニューにより異なります。

【お問い合わせ先】 大臣官房みどりの食料システム戦略グループ（03-6744-7186）

＜対策のポイント＞

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、**地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動**を支援します。

＜政策目標＞

地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動による農業・農村の多面的機能の維持・発揮

＜事業の全体像＞

近年の農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられ国民全体が享受している多面的機能（国土保全、水源涵養、景観形成等）の発揮に支障が生じつつあることから、平成27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、地域の共同活動による多面的機能の発揮を促進する制度として実施しています。

高度な多面的機能の発揮

環境保全型農業直接支払
2,641（2,650）百万円

生産方式
に着目

○自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動を推進するため、活動の追加的コストを支援



有機農業



カバークロップ



堆肥の施用

多面的機能支払
48,589（48,652）百万円

活動内容
に着目

【資源向上支払】

○地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動を支援

- ・水路、農道、ため池の軽微な補修
- ・生態系保全などの農村環境保全活動
- ・施設の長寿命化のための活動 等



水路のひび割れ補修



ため池の外来種駆除

【農地維持支払】

○多面的機能を支える共同活動を支援

- ・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動
- ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化 等



農地法面の草刈り



水路の泥上げ

※担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支え、規模拡大を後押し

中山間地域等直接支払
26,100（26,100）百万円

対象地域
に着目

○中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、**将来に向けた農業生産活動の継続を支援**

- ・農業生産活動（耕作放棄の防止活動等）
- ・多面的機能を増進する活動（周辺林地の管理、景観作物の作付等）



中山間地域
（山口県長門市）

多面的機能の発揮

70-1 日本型直接支払のうち
多面的機能支払交付金

【令和6年度予算概算決定額 48,589（48,652）百万円】

＜対策のポイント＞

地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援します。

＜事業目標＞

- 農地・農業用水等の保安全管理に係る地域の共同活動への多様な人材の参画率の向上（5割以上〔令和7年度まで〕）
- 農地・農業用水等の保安全管理に係る地域の共同活動により広域的に保安全管理される農地面積の割合の向上（6割以上〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

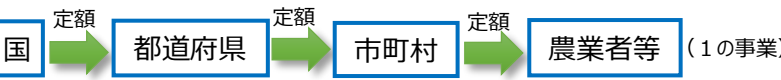
1. 多面的機能支払交付金 47,050（47,050）百万円

- ① 農地維持支払
地域資源の基礎的保全活動等の多面的機能を支える共同活動を支援します。
- ② 資源向上支払
地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。

2. 多面的機能支払推進交付金 1,539（1,602）百万円

交付金の適正かつ円滑な実施に向けて、都道府県、市町村等による多面的機能支払交付金の推進を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

農地維持支払

- ・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持 等
- ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、地域資源の保安全管理に関する構想の策定 等



資源向上支払

- ・水路、農道、ため池の軽微な補修、景観形成や生態系保全などの農村環境保全活動 等
- ・老朽化が進む水路、農道などの長寿命化のための補修 等



実施主体：農業者等で構成される組織（①及び③は農業者のみで構成する組織でも取組可能）
対象農用地：農振農用地及び多面的機能の発揮の観点から都道府県知事が定める農用地

【交付単価】 (円/10a)

	都府県			北海道		
	①農地維持支払	②資源向上支払 (共同) ※1	③資源向上支払 (長寿命化) ※1,2,3	①農地維持支払	②資源向上支払 (共同) ※1	③資源向上支払 (長寿命化) ※1,2,3
田	3,000	2,400	4,400	2,300	1,920	3,400
畑	2,000	1,440	2,000	1,000	480	600
草地	250	240	400	130	120	400

〔5年間以上実施した地区は、②に75%単価を適用〕
※1：②、③の資源向上支払は、
①の農地維持支払と併せて取り組むことが必要
※2：①、②と併せて③の長寿命化に取り組む場合は、
②に75%単価を適用
※3：③の長寿命化において、直営施工を行わない等の場合は、5/6単価を適用

【加算措置】 (円/10a)

項目		都府県	北海道
多面的機能の更なる増進	多面的機能の増進を図る活動の取組数を新たに1つ以上増加させる場合等	田	400
		畑	240
		草地	40
水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）の推進	資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積の1/2以上で取り組む場合	田	400
			320

【お問い合わせ先】 農村振興局農地資源課 (03-6744-2197)

<対策のポイント>
中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、**将来に向けた農業生産活動の継続を支援**します。

<事業目標>
耕作放棄を防止し、中山間地域等の農用地7.5万haの減少を防止【令和6年度まで】

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 中山間地域等直接支払交付金 25,800（25,800）百万円

農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、**農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付**します。

【主な交付単価】

地目	区分	交付単価 (円/10a)
田	急傾斜（1/20～）	21,000
	緩傾斜（1/100～）	8,000
畑	急傾斜（15度～）	11,500
	緩傾斜（8度～）	3,500

田：急傾斜
(傾斜：1/20)

21,000円/10a

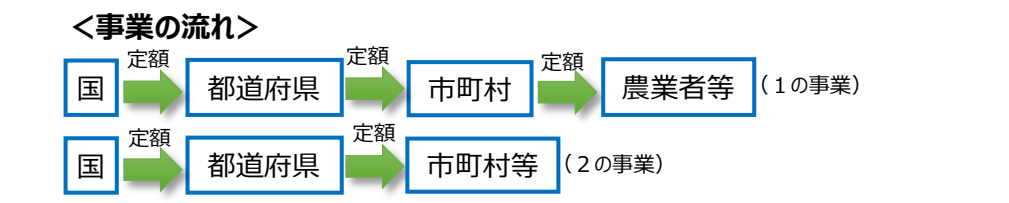
畑：急傾斜
(傾斜：15度)

11,500円/10a

「農業生産活動等を継続するための活動」のみを行う場合は交付単価の8割（基礎単価）、これに加えて「集落戦略の作成」を行う場合は交付単価の10割を交付（体制整備単価）

2. 中山間地域等直接支払推進交付金 300（300）百万円

制度の適正かつ円滑な実施に向けた都道府県、市町村等の推進体制を強化します。



- 【対象地域】中山間地域等
(地域振興8法と棚田法指定地域及び知事が定める特認地域)
- 【対象者】集落協定又は個別協定に基づき5年以上継続して耕作を行う農業者等
- 【集落協定等に基づく活動】
① 農業生産活動等を継続するための活動（耕作放棄の発生防止、水路・農道の管理活動等）
② 農業生産活動等の体制整備のための取組（集落戦略の作成）

加算項目（取組目標の設定・達成が必要）	10a当たり単価
棚田地域振興活動加算	
棚田地域振興法に基づく認定棚田地域振興活動計画の対象棚田等（田1/20以上、畑15度以上）の保全と地域の振興を支援 〔超急傾斜農地保全管理加算、集落機能強化加算、生産性向上加算との重複は不可〕	10,000円 (田・畑)
棚田地域振興活動加算を受ける農地のうち超急傾斜農地（田1/10以上、畑20度以上） 〔超急傾斜農地保全管理加算、集落機能強化加算、生産性向上加算との重複は不可〕	14,000円 (田・畑)
超急傾斜農地保全管理加算	6,000円 (田・畑)
超急傾斜農地（田1/10以上、畑20度以上）の保全や有効活用を支援	
集落協定広域化加算 【上限額：200万円/年】	
広域で集落協定を締結し、将来の集落維持に向けた活動を支援	
集落機能強化加算 【上限額：200万円/年】	
新たな人材の確保、営農以外の組織との連携体制の構築等の取組を支援	
生産性向上加算 【上限額：200万円/年】	
農地の集積・集約や所得向上、省力化技術の導入等の取組を支援	
	3,000円 (地目にかかわらず)

70-3 日本型直接支払のうち
環境保全型農業直接支払交付金

【令和6年度予算概算決定額 2,641（2,650）百万円】

＜対策のポイント＞
農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るとともに、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援します。

＜事業目標＞
温室効果ガス排出削減への貢献、生物多様性保全の推進

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 環境保全型農業直接支払交付金 2,550（2,537）百万円

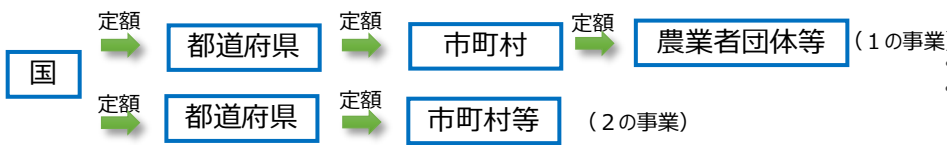
- ① 対象者：農業者の組織する団体、一定の条件を満たす農業者等
- ② 対象となる農業者の要件
 - ア 主作物について販売することを目的に生産を行っていること
 - イ 持続可能な農業生産に向けた研修の受講と自己点検に取り組むこと
 - ウ 環境保全型農業の取組を広げる活動（技術向上や理解促進に係る活動等）に取り組むこと
- ③ 支援対象活動
化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動
- ④ 取組拡大加算
有機農業の新規取組者の受入れ・定着に向けた活動を支援

2. 環境保全型農業直接支払推進交付金 91（104）百万円

都道府県、市町村等による環境保全型農業直接支払交付金事業の推進を支援します。

※事業評価のため実施していた調査委託については前年度限りで終了。

＜事業の流れ＞



【支援対象取組・交付単価】
化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う以下の取組

全国共通取組		交付単価 (円/10a)
有機農業 注1)	そば等雑穀、飼料作物以外	12,000
	このうち、炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合注2)に限り、2,000円を加算。	
	そば等雑穀、飼料作物	3,000
	堆肥の施用	4,400
	カバークロップ	6,000
	リビングマルチ (うち、小麦・大麦等)	5,400 (3,200)
	草生栽培	5,000
	不耕起播種注3)	3,000
	長期中干し	800
	秋耕	800

▶ 地域特認取組 地域の環境や農業の実態等を踏まえ、都道府県が申請し、国が承認した、地域を限定した取組（冬期湛水管理、炭の投入等）
※交付単価は、都道府県が設定します。

【取組拡大加算】
有機農業に新たに取り組む農業者の受入れ・定着に向けて、栽培技術の指導等の活動を実施する農業者団体に対し、活動によって増加した新規取組面積に応じて支援（交付単価：4,000円/10a）

❖ 本制度は、予算の範囲内で交付金を交付する仕組みです。申請額の全国合計が予算額を上回った場合、交付金が減額されることがあります。
❖ 配分に当たっては、全国共通取組が優先されます。

<対策のポイント>
林業イノベーションプラットフォームの構築・運営、林業機械の自動化・遠隔操作化、木質系新素材等の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、木材生産高度技術者の育成、「デジタル林業戦略拠点」の構築等を支援します。

<事業目標>
○ 自動化等の機能を持った高性能林業機械等の実用化（8件〔令和7年度まで〕）
○ デジタル技術を地域全体でフル活用する取組が普及（デジタル林業戦略拠点が1つ以上ある都道府県数25〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. 林業イノベーションハブ構築事業 39百万円
国がイノベーションの推進に向けた支援プラットフォーム構築・運営等を実施します。

2. 戦略的技術開発・実証事業 70百万円
林業機械の自動化、木質系新素材等の開発・実証を支援します。

3. 森林資源デジタル化推進対策

① 森林資源デジタル管理推進対策 143百万円
レーザ計測等による森林資源情報のデジタル化等を支援します。

② 森林情報プラットフォーム化推進事業 11百万円
全国の森林情報を閲覧・取得できるデータプラットフォームの構築等を検討します。

③ 林野火災発生リスク評価対策 4百万円
林野火災発生危険度予測システムの構築と普及方策の検討を実施します。

4. 木材生産高度技術者育成対策 75百万円
ICT等先進技術を活用する技術者や現場技能者の育成等を実施します。

5. デジタル林業戦略拠点構築推進事業 78百万円
地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する拠点づくりを支援します。

<事業の流れ>

国

都道府県 (3①の事業の一部)

都道府県 市町村 民間団体等 (3①の事業の一部)

民間団体等 地域コンソーシアム (1、2、3②③、4、5の事業)

※国有林においては、直轄で実施

<事業イメージ>

林業イノベーションハブ構築事業

プラットフォーム
○林業事業者や異分野企業等が参画するプラットフォームを構築・運営
・先進技術の林業分野への導入に向けて、林業事業者や機械メーカー、異分野企業等のマッチングを支援
・地域のニーズを踏まえてコーディネーターを派遣

プラットフォーム
林業事業者 林業機械メーカー 研究機関 異分野企業等 自治体 林業支援サービス事業者 (例 森林資源データの解析の代行) コーディネーター

戦略的技術開発・実証事業

○自動化機械、新素材等の開発・実証

林業機械の自動化等に向けた開発・実証
セルロースリグニン等 工業用素材に利用
木の成分を活用した新素材の開発・実証

森林資源デジタル化推進対策

○レーザ計測での資源情報の整備・公開

航空機 ドローン搭載型
地上設置型
デジタル林業の基盤を整備

木材生産高度技術者育成対策

○ICTや先進的な機械等を活用する高度な技術者を育成

小型UAVによる空撮 森林資源の見える化 (森林GISの活用)

デジタル林業戦略拠点構築推進事業

○「デジタル林業戦略拠点」の構築
森林調査、伐採・流通、再造林等へのデジタル活用、通信技術活用等

地域コンソーシアム (異分野人材の参画)
都道府県・市町村
出材コーディネーター 森林連等
林業支援サービス事業者 機械メーカー
アプリ等の開発事業の部分代行 経営・金融のアドバイス 金融機関
人材育成のアドバイス 大学・研究機関
森林組合A 森林組合B 林業事業者 製材・合板工場

【お問い合わせ先】
(1、2、3③、4、5の事業) 林野庁研究指導課 (03-3501-1035)
(3①②の事業) 計画課 (03-6744-2339)

1035

＜対策のポイント＞
里山林の継続的な保安全管理や利用等の協働活動、国民の幅広い参画による森林づくり、新たな森林空間利用の創出に向けた取組の実施や環境整備、森林整備を通じて「山の炭素吸収」を拡大する自治体の取組を企業等が応援する仕組みの整備や森林由来J-クレジットの創出・活用に向けた取組を推進します。

- ＜事業目標＞
- 地域外からの活動参加者数（関係人口を含めた活動への参加者数）が増加した活動組織の割合を毎年度増加
 - 国民参加による植樹の推進（1億本〔令和12年度まで〕）
 - 新たな森林空間利用に関心のある企業等（382企業等〔令和4年度末時点〕→610企業等〔令和8年度まで〕）
 - 森林管理プロジェクトのクレジット認証量の拡大（12.9万CO2t〔令和4年度まで〕→120万CO2t〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 森林・山村多面的機能発揮対策 **851百万円**
地域住民や地域外関係者等による活動組織が実施する森林の保安全管理、森林資源の活用を図る取組等を支援します。

2. 国民参加の植樹等の推進 **56百万円**
全国植樹祭等の全国規模の緑化行事の開催や、森林づくりに参画を希望する企業等と植栽場所のコーディネートを行うサポート体制構築等を支援します。


3. 新たな森林空間利用創出対策 **34百万円**
健康づくりに関心がある企業等に対する森林空間利用のニーズ調査やマッチング機会創出、「日本美しの森 お薦め国有林」の観光利用を推進するための環境整備等を実施します。

4. 山の炭素吸収応援プロジェクト **11百万円**
企業等との連携による「山の炭素吸収」拡大に向けた取組応援サイトの整備や、森林由来J-クレジットの創出・活用の拡大に向けた需要側への普及啓発等の取組を実施します。

＜事業イメージ＞

里山の保安全管理


森林・山村多面的機能発揮対策



地域住民や地域外関係者等による里山林の機能維持等

「森林づくり」意識の醸成


国民参加の植樹等の推進



全国規模の緑化行事の開催、企業等と植栽場所のコーディネート等

新たな森林空間利用の創出

新たな森林空間利用創出対策



森林空間利用のニーズ調査とマッチング機会創出

「日本美しの森 お薦め国有林」の環境整備など

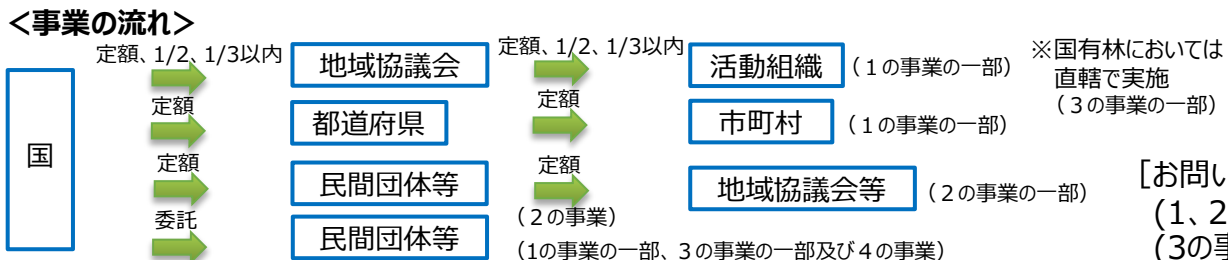


多言語案内標識の整備

森林由来J-クレジットの利用拡大

山の炭素吸収応援プロジェクト

自治体等による取組を応援するサイトの整備、J-クレジットの創出・活用の拡大に向けた需要家への普及啓発など



都市部の企業や国民の山村地域への関わり増加（関係人口や投資の増大）

森林の多面的機能の発揮、山村集落の維持活性化

【お問い合わせ先】
（1、2、3（一部）、4の事業） 林野庁森林利用課（03-3502-1048）
（3の事業の一部） 林野庁経営企画課（03-6744-2321）

<対策のポイント>

花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え等を推進するとともに、森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けて、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を着実に推進します。

<事業目標>

- 森林吸収量の確保に向けた間伐の実施（45万ha〔令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均〕）
- スギ花粉の発生量の削減（令和2年度比 約2割削減〔令和15年度まで〕、5割削減〔令和35年度まで〕）

<事業の内容>

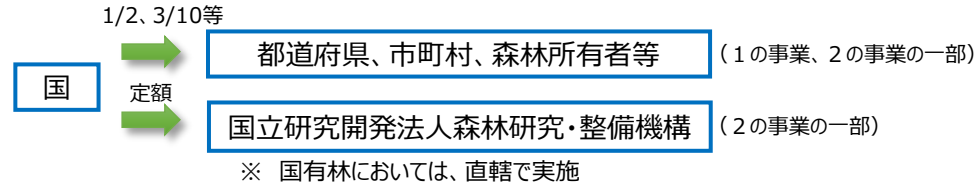
1. 間伐や再造林、路網整備等

- ① 花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え等を推進するとともに、間伐や再造林等の省力化・低コスト化を進めます。
- ② 林業適地等における林道の開設・改良等を支援します。
- ③ 林道整備と併せて行う幅員が狭い農道の一体的な改良を支援します。

2. 豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

- ① 豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林、重要インフラ施設周辺の森林等について、公的主体による復旧・整備を推進します。
- ② 防災上重要な幹線林道の開設・改良や林道施設の老朽化対策を支援し、林道の強靱化を推進します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

間伐や再造林、路網整備等

<林業適地等における対応>

低コスト造林による
再造林面積の確保

路網整備の推進に
より再造林等を後押し



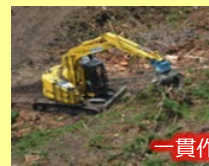
森林資源の
適正な管理



公益的機能の持続的発揮

●花粉発生源対策

スギ人工林において伐採・植替えの一貫作業等を支援



一貫作業の実施



●林道整備と併せて行う農道改良

大型トラック等が通行できない林道手前の農道を、林道整備と併せて改良



急なカーブ



幅員が狭い箇所

豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

重要インフラ施設周辺の森林や奥地水源林等について、公的主体による復旧・整備を推進

防災上重要な幹線林道の開設・改良等による林道の強靱化



道路に近接する森林



奥地水源林



法面の整備等による防災機能の強化



＜対策のポイント＞

国民に安心で高品質な水産物を安定的に供給し、輸出の拡大等による水産業の成長産業化を実現していくため、**拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備を推進**します。併せて、持続可能な漁業生産を確保するため、**環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造、CO2排出抑制・固定化に資する漁港・漁場の整備、漁港施設の強靱化・長寿命化対策**を推進します。さらに、漁村の活性化や漁港利用促進のため、**既存漁港施設の改良・除却や生活・就労環境改善対策**等を推進します。

＜事業目標＞

- 水産物の流通拠点となる漁港において、総合的な衛生管理体制の下で取り扱われる水産物の取扱量の割合を増加（70%〔令和8年度まで〕）
- 流通・防災の拠点となる漁港等のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合を増加（60%〔令和8年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策

- ① 水産物の流通機能強化に向け、**拠点漁港等を中心とした機能再編・集約や漁船大型化への対応、衛生管理対策**を推進します。
- ② 養殖生産拠点の形成に向け、**消波堤整備等による養殖適地の創出や効率的な出荷体制の構築**等に対応した一体的な施設整備を推進します。

2. 持続可能な漁業生産を確保するための漁場生産力の強化対策、漁港施設の強靱化・長寿命化対策、グリーン化の推進

- ① 水産資源の回復を図るため、資源管理と連携し、**海洋環境の変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造**等を推進します。
- ② 大規模地震・津波や頻発化・激甚化する台風・低気圧災害等に対応するため、**漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化、長寿命化対策**を推進します。
- ③ **カーボンニュートラルの実現に向け、CO2排出抑制・固定化に資する漁港・漁場の整備**を推進します。

3. 漁村の活性化と漁港利用促進のための環境整備

- ① 地域の漁業実態に即した、**浮体式係船岸等の漁港の就労環境改善対策**や漁港の利用促進に向けた**既存漁港施設の改良・除却**を推進します。
- ② **漁村における漁業集落排水施設等の生活環境改善対策**等を推進します。

＜事業の流れ＞



※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

＜事業イメージ＞

水産業の成長産業化に向けた拠点整備



流通機能強化、衛生管理に対応した荷さばき所の整備



大規模養殖の展開を可能にする静穏水域の創出

漁村活性化と漁港利用促進

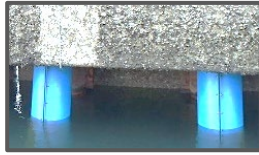


陸揚げの軽労化に資する浮体式係船岸の整備

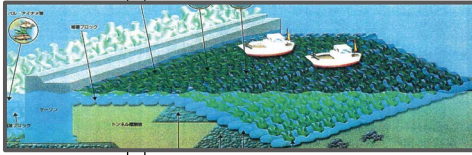
持続可能な漁業生産の確保対策



防波堤の嵩上げによる越波対策



老朽化した岸壁の長寿命化対策



藻場造成構造を有する防波堤

＜対策のポイント＞

漁港のストック効果の最大化を図るため、漁港の就労環境改善、安全対策向上・強靱化、漁港ストックの利用適正化、資源管理・流通高度化、漁港インフラのグリーン化に加えて、新たに**漁業の操業形態の転換・養殖転換**に資する整備を支援します。

＜事業目標＞

- 水産物の流通・生産拠点となる漁港のうち、就労環境を改善した漁港の割合（85%〔令和8年度まで〕）
- 予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合（70%〔令和8年度まで〕）
- 漁港における新たな「海業（うみぎょう）」等の取組件数（500件〔令和8年度まで〕）

＜事業の内容＞

漁港の機能増進を図るため、以下の施設整備等を支援します。

1. 省力化・軽労化・就労環境改善事業

浮体式係船岸、岸壁等の屋根、船揚場改良 等

2. 安全対策向上・強靱化事業

防波堤高上げ、荷さばき所等の電源施設の高架化及び非常用電源の設置、災害後の土砂等の撤去 等

3. 漁業の操業形態の転換・養殖転換事業

係船柱、防舷材、魚類移送施設、増養殖場 等

4. 漁港ストックの利用適正化事業

- ① 漁港ストックの利用適正化のための総合整備に関する調査、計画策定
- ② 漁港の機能再編のための漁港施設の規模適正化、用地の区画整理・整地 等
- ③ 漁港の有効活用促進のための防波堤潮通し、岸壁改良、用地舗装、陸上養殖用水・排水施設、漁港利用区分施設 等

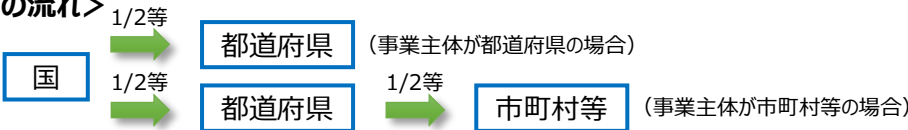
5. 資源管理・流通高度化事業

岸壁、荷さばき所等の衛生管理設備、出入管理設備、換気・浄化設備、冷凍・冷蔵設備、計量・計測設備、情報処理設備、密漁等監視施設 等

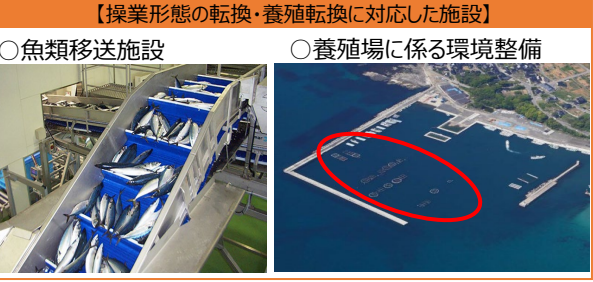
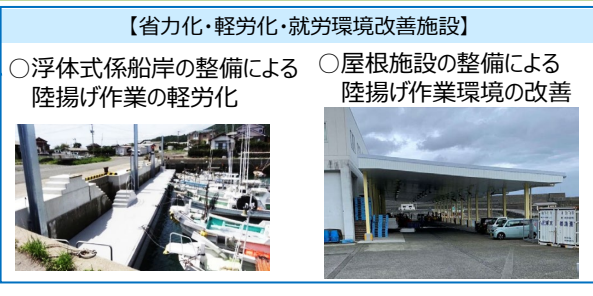
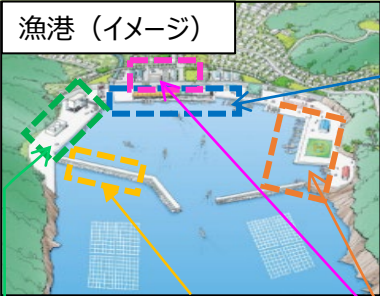
6. 漁港インフラのグリーン化事業

漁港におけるCO2排出削減のための給電施設、再生可能エネルギー利用施設 等

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



人権教育・啓発活動支援事業

令和6年度予算案額 2.0億円（2.0億円）

事業の内容

事業目的

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」や「同和問題の早期解決に向けた今後の方策について※」等を踏まえ、人権に配慮した経営の重要性の普及啓発による中小企業等の健全な経済活動の構築や、重点的な支援が必要な地域又は業種における中小企業等の活性化を促進する。加えて、「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」等に基づき、産業振興等を含めたアイヌ施策を総合的かつ効果的に実施することにより、アイヌ中小企業の産業振興を図るとともに、アイヌの民芸品への理解を深めることを目的とする。

※平成8年7月26日 閣議決定

事業概要

（１）人権教育・啓発活動推進委託事業

人権教育・啓発に知見のある民間団体等に委託し、中小企業等を対象として、人権の重要性や最近の動向の説明、社内教育の方法等の取組事例の紹介等に関するセミナーや研修の実施、パンフレット等の作成等を実施する。

（２）人権教育・啓発活動支援委託事業

国と地方公共団体が連携し、中小企業等を対象として、地域特有のニーズに即したセミナーや研修、人権問題等へ対応するためのきめ細かな巡回相談等を実施する。

（３）アイヌ中小企業振興対策事業

北海道や東京等での展示・販売事業や、アイヌ民芸品の木彫事業者等の技術向上・新商品開発のための研修等を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）人権教育・啓発活動推進委託事業



（２）人権教育・啓発活動支援委託事業



（３）アイヌ中小企業振興対策事業



成果目標

（１）セミナー等参加者で非常に人権意識が高まったと回答した者の割合を90%以上とすることを目指す。

（２）巡回指導、研修参加者で非常に人権意識が高まったと回答した者の割合を90%以上とすることを目指す。

（３）展示・販売会等の参加者でアイヌ民芸品に大変興味を持ったと回答した者の割合を90%以上とすることを目指す。

小規模事業対策推進等事業

中小企業庁経営支援部小規模企業振興課

令和6年度予算案額 **54億円（54億円）**

事業の内容

事業目的

商工会及び商工会議所が実施する経営改善のための支援事業を通じた小規模事業者の持続的発展の実現を目的とする。

事業概要

小規模事業者は、持続的成長・発展を通じた地域経済の活性化や地域の雇用創出などを担う極めて重要な存在。そのような小規模事業者にとって身近な存在として地域に根差した経営指導を行っている商工会等が実施する以下の取組について、全国団体等を通じて支援を行う。

（１）経済産業大臣の認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、商工会等が実施する小規模事業者の販路開拓や事業計画の策定に要する経費等を支援する。

（２）全国商工会連合会、日本商工会議所が商工会等と連携して実施する全国的な販路開拓など地域の持続的発展に向けた取組を支援する。

（３）小規模事業者が直面する諸課題に円滑に対応できるよう、全国団体を通じ商工会等が行う制度・周知広報や窓口相談・巡回指導、セミナー開催等に対応する人員を派遣する取組を支援する。

（４）全国商工会連合会、日本商工会議所が商工会等を指導するための人件費や全国団体、商工会等の支援能力向上のための研修開催費等を支援する。

（５）経営発達支援計画等には一定の知識と経験を有した経営指導員を関与させる必要があるため、経営指導員に対する講習を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）伴走型小規模事業者支援推進事業



（２）地域力活用新事業創出支援事業

（３）制度改革等の課題解決環境整備事業

（４）商工会・商工会議所等の指導事業



（５）法定経営指導員講習事業



成果目標

商工会・商工会議所の経営発達支援計画に基づく支援を受けた事業者のうち、売上高が増加した事業者の割合が50%以上となることや専門家派遣等による相談等対応件数のうち、解決的支援件数の割合100%を目指す。

地方公共団体による小規模事業者支援推進事業

中小企業庁経営支援部小規模企業振興課

令和6年度予算案額 **11億円（11億円）**

事業の内容

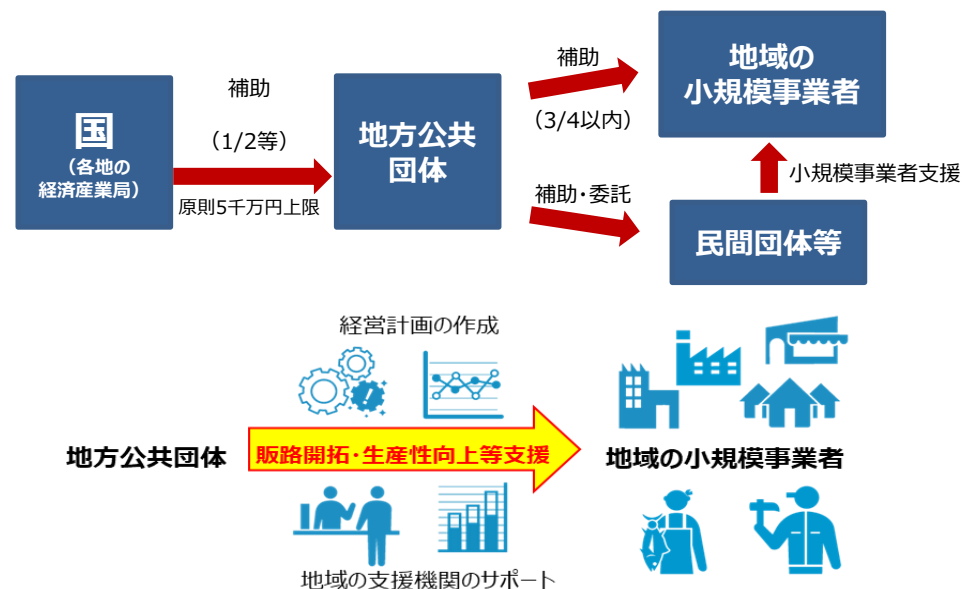
事業目的

国と地方公共団体が中小企業基本法及び小規模企業振興基本法の規定に則り、適切に役割分担し、相互を補完する形で施策を講じ、各地域において地域の経済課題に応じた多様性ある小規模事業者支援事業の実行が推進されることにより、小規模事業者の経営の改善発達や発災時における迅速な復旧支援を通じた地域経済の発展、各地域の経済発展に伴う日本全体の経済発展へと寄与することを目的とする。

事業概要

地方公共団体が、地域の自然的経済的社会的諸条件に応じて、小規模事業者の経営の改善発達を目的とした施策（経営計画の作成支援、経営計画に基づく販路開拓の実行支援等）を講じる場合や、災害救助法適用の災害の復旧支援を目的とした施策（施設及び設備の復旧のための事業）を講じる場合に、当該施策に要する費用を国庫補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

都道府県が支援した小規模事業者のうち、短期的には売上高増加率が向上した事業者の割合が50%を超えることを目指し、支援から5年後には営業利益率が向上した事業者の割合が50%を超えることを目指す。

電源立地地域対策交付金

資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課

令和6年度予算案額 **760億円（745億円）**

事業の内容

事業目的

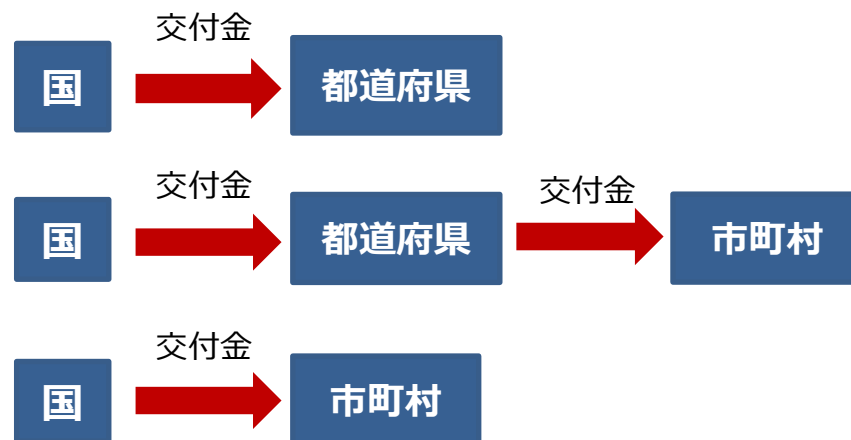
発電用施設等が立地する地方公共団体に対し、出力、発電電力量等によって算出される交付限度額の範囲内で交付金を交付し、発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図る。

事業概要

発電用施設等が立地する都道府県又は市町村に対して、交付金を交付。この交付金は、電源立地地域における住民の生活の利便性の向上や産業振興を目的として行われる以下の各種事業の費用に充てることができる。

- ①公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営措置
- ②企業導入・産業活性化措置（企業の導入の促進のための事業、地域の産業の近代化及び活性化のための事業）
- ③福祉対策措置（社会福祉施設、教育文化施設又はスポーツ・レクリエーション施設の整備及び運営）
- ④地域活性化措置（地域の産業振興に資する事業、地域の特性を活用して当該地域の魅力を向上する事業、地域の自然環境等の維持・保全及び向上を図る事業）等

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

住民の生活の利便性の向上や産業振興を目的として行われる各種の事業への支援を通じ、すべての交付先の自治体において発電用施設の設置・運転の円滑化について地域住民の理解の促進を目指す。

令和 6 年度予算決定概要

令和 5 年 12 月

国土交通省

1. 国民の安全・安心の確保

(1) 東日本大震災や相次ぐ大規模自然災害からの復旧・復興

(a) 東日本大震災からの復興・再生 [463 億円] (注) 復興庁一括計上

「第2期復興・創生期間」における東日本大震災の被災地の住まいの再建や復興まちづくり、インフラの整備を着実に推進するとともに、福島県における被災者の暮らしを支える被災地の地域公共交通や、福島県の震災復興に資する観光関連事業等に対する支援を引き続き実施する。

- ・ 「住まいの復興工程表」等に基づく災害公営住宅等の整備や家賃の減額に対する支援
- ・ 原子力災害被災地域における道路整備の推進
- ・ 福島県における復興の象徴となる国営追悼・祈念施設の整備の推進
- ・ 福島県における住まいの再建や復興まちづくりの進捗に応じた地域公共交通に対する支援
- ・ 福島県の震災復興に資する観光関連事業等に対する支援

(b) 大規模自然災害からの復旧・復興

近年相次ぐ大規模自然災害からの復旧・復興に向けて、道路、河川、砂防、港湾、水道、下水道、公園、鉄道等のインフラの整備や被災地の住宅再建・宅地の復旧等に対する支援を着実に推進する。

【コラム1 参照】

(2) 災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進

【コラム2 参照】

(a) 気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・強化

[6,114 億円 (1.01)]

※上記の他、令和5年度補正予算 2,709 億円。合計 8,822 億円 (1.46)

気候変動による水災害リスクの増大に備えるために、流域治水関連法も踏まえた「流域治水」の考え方にに基づき、堤防整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、自助・共助・公助の観点に立って、国・都道府県・市町村、企業・住民など流域のあらゆる関係者で水災害対策を強力に推進する。また、気候変動による集中豪雨の増加や火山噴火等により激甚化・頻発化する土砂災害に対して、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を実施し、地域全体の安全性向上を強力に推進する。

- ・ 気候変動による豪雨の激甚化・頻発化等を踏まえた河川整備計画等の見直しの推進
- ・ 中小河川を含めた洪水氾濫を防ぐための抜本的な治水対策等の推進
- ・ 治水ダムの建設や利水ダムも含めた既設ダムの徹底活用を図るためのダム再生のより一層の推進
- ・ 流域の関係者と協働した雨水貯留浸透施設整備等の流出抑制対策の推進
- ・ 特定都市河川における浸水被害軽減対策の推進
- ・ 甚大な浸水被害等を受けた地域における再度災害防止対策等の推進
- ・ 雨水排水施設の整備や耐水化等による都市浸水対策の強化
- ・ 背後に人命や財産が集中する海岸における海岸保全施設等の整備の推進
- ・ 水災害リスクを踏まえた安全なまちづくりの推進
- ・ 災害の危険性が高い地域から安全な地域への災害発生前の集団移転の促進
- ・ 被災する危険性が高い住宅の安全性確保に対する支援
- ・ 浸水想定区域図の作成・公表等による水害リスク情報の充実
- ・ 近年頻発する浸水被害を踏まえた内水対策の強化
- ・ 豪雨の激甚化・頻発化を踏まえた水防活動の促進
- ・ 流域全体で土砂・洪水氾濫や流木被害等の土砂災害を防止・軽減する砂防事業の推進
- ・ 地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する土砂災害対策の推進
- ・ 土砂災害の被災地域における集中的な再度災害防止対策等の推進
- ・ 火山地域における土砂災害対策や火山活動活発化時の緊急的な対策の推進
- ・ 土砂災害警戒区域等の精度向上等によるソフト対策の充実

【コラム3 参照】

(b) 南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進 [2,062 億円 (1.07)]

※上記の他、令和5年度補正予算 3,585 億円。合計 5,647 億円 (2.94)

切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの大規模地震に備え、想定される被害特性に合わせた実効性のある対策を総合的に推進する。

(被害の防止・軽減のための施設の耐震化等)

- ・ 河川・海岸堤防等のかさ上げ・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化等の推進
- ・ ネットワークインフラ等を保全するための土砂災害対策の推進
- ・ 津波浸水等を軽減するための粘り強い海岸堤防・防波堤等の整備の強化
- ・ 地震・津波被害の防止・軽減のための公共施設の耐震化や構造物の機能継続性検討等の推進
- ・ 帰宅困難者等を受け入れるための施設の整備に対する支援
- ・ 巨大地震発生に備えた地理空間情報の整備の推進
- ・ 水道施設の耐災害性強化の推進
- ・ 上下水道の効率化・基盤強化のための一体的な施設再編・地震対策に向けた取組の推進
- ・ 災害時の衛生環境を守るための下水道施設の耐震化やマンホールトイレの設置等の推進
- ・ 津波災害警戒区域における津波避難体制の強化

(応急対応のための救助・救急ルートの確保等)

- ・ デジタル技術を活用したTEC-FORCEの強化等の災害対応能力の向上
- ・ 道路啓開等に必要の体制の整備や資機材の充実の推進
- ・ 大地震発生時の初動対応に不可欠な地盤災害情報の推計精度向上に関する研究開発

【コラム4 参照】

(c) 密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の促進 [76 億円 (1.09)]

※上記の他、令和5年度補正予算 7 億円。合計 83 億円 (1.20)

大規模地震や大規模火災の発生時における人的・経済的被害の軽減を図るため、密集市街地の改善、住宅・建築物の耐震化や防火対策等を推進する。

- ・ 密集市街地等における建替えや改修等の防災対策の促進
- ・ 密集市街地における災害の被害拡大防止のための無電柱化の推進
- ・ 住宅・建築物の耐震改修等の取組に対する支援
- ・ 耐震診断義務付け対象建築物等への重点的支援措置等による耐震化の促進
- ・ 既存建築物の火災安全改修の促進
- ・ 宅地被害からの復旧や宅地の安全性の確認・向上に向けた取組の促進

(d) 災害対応能力の強化に向けた線状降水帯等に関する防災情報等の高度化の推進

[75 億円 (1.03)]

※上記の他、令和5年度補正予算 466 億円。合計 541 億円 (7.40)

非接触・リモート型の新技術の活用や共有体制の構築により、線状降水帯、火山噴火等に関する防災気象情報や災害発生状況などの防災情報の適確な把握・提供を図り、行政や住民の災害対応能力を強化する。

- ・ 線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化に向けた取組の強化・加速化
- ・ 大気の高次元観測機能など最新の観測技術を導入した気象衛星ひまわりの後継機の整備
- ・ 本川・支川が一体となった洪水予測による予測の高度化
- ・ オープンデータ拡充等によるイノベーション創出を通じた流域防災・減災対策の飛躍的な高度化
- ・ 災害対応体制の充実のための排水機能の強化
- ・ 気象・流入量予測を活用したダム運用を支える技術開発の推進
- ・ 浸水センサ等によるリアルタイム情報収集・発信の推進
- ・ 地震・津波・火山災害時の迅速な避難行動・救助活動を支援するための防災情報の高度化
- ・ 火山噴火リアルタイムハザードマップの現場実装や高精度化の推進
- ・ 火山噴火等発生時における大規模土砂災害に関する緊急調査の実施
- ・ 防災・減災に有効な防災地理情報の認知度の向上や利活用の促進
- ・ 高潮・高波予測の高度化等の推進
- ・ 人工衛星の活用による土砂災害の早期把握と警戒避難体制の強化
- ・ 健全な水循環の維持・回復に向けた水供給のリスク管理強化や地下水マネジメントの推進

【図1 参照】

(e) 災害時における物流・人流の確保 [4,119 億円 (0.99)]

※上記の他、令和5年度補正予算 2,551 億円。合計 6,670 億円 (1.60)

災害発生時であっても輸送ルートが確保されるよう、啓開体制を構築するとともに、地震、豪雨、豪雪等を想定した防災対策を推進する。

- ・ 迅速な復旧・復興のための高規格道路のミッシングリンク解消や4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策の推進
- ・ 大規模災害に備えた道路等の防災・減災対策の推進
- ・ 大雪時の道路交通確保に向けたソフト・ハード両面からの取組の強化
- ・ 豪雪地帯における除雪時の死傷事故防止に向けた安全確保のための体制整備等に対する支援
- ・ 緊急輸送道路等の電柱の占用制限拡大や届出対象区域指定による沿道電柱の制限、低コスト手法による無電柱化の推進
- ・ 駅や橋梁等の鉄道施設の耐震・豪雨・浸水対策の促進
- ・ 港湾の基幹的広域防災拠点における緊急物資や支援要員の受入体制の構築
- ・ 気候変動等を考慮した港湾・臨海部の強靱化の推進
- ・ 空港における護岸かさ上げ等による浸水対策の推進

【コラム5 参照】

(f) 盛土の安全確保対策の推進 [8,707 億円の内数]

※上記の他、令和5年度補正予算 3,299 億円の内数。合計 12,006 億円の内数。

令和5年5月に施行された盛土規制法に基づく都道府県等が実施する規制区域指定のための調査等の取組や盛土の安全性把握調査、対策工事等に対する支援措置を通じて、盛土の安全確保対策を推進する。

【図2 参照】

(3) インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現

[7,628 億円 (1.03)]

※上記の他、令和5年度補正予算 1,640 億円。合計 9,269 億円 (1.25)

インフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮できるよう、広域的・戦略的なインフラマネジメントの取組や、国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づく取組など、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けた取組を推進する。

【コラム6 参照】

【コラム7 参照】

(4) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援 (防災・安全交付金) [8,707 億円 (1.02)]

※上記の他、令和5年度補正予算 3,299 億円。合計 12,006 億円 (1.41)

激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取組を集中的に支援する。

【図3 参照】

(5) 交通の安全・安心の確保

(a) 運輸分野の各モードにおける総合的な安全対策の推進 [106 億円 (1.05)]

※上記の他、令和5年度補正予算 50 億円。合計 155 億円 (1.55)

公共交通等における安全・安心の確保を図る取組を推進する。

(鉄道)

- ・ 安全・安心な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う設備更新等に対する支援

(自動車)

- ・ 自動車運送事業者に対する監査体制の強化
- ・ リハビリ機会確保や介護者なき後を見据えた支援等による自動車事故被害者救済対策の充実

(船舶)

- ・ 旅客船事業者等に対する検査・監査体制の強化

(航空)

- ・ 空港における航空機のオーバーラン対応等の安全性確保の推進
- ・ 小型航空機の安全対策の充実・強化
- ・ 「テロに強い空港」を目指した航空保安対策等の強化

(分野横断的な取組)

- ・ 自然災害への対応を含めた運輸安全マネジメント評価等の実施
- ・ テロ等緊急事態を想定した公共交通事業者等における危機管理対応力の充実・強化
- ・ シームレスな測位情報の確保に資する衛星測位情報等の更なる利活用に向けた技術開発の推進

(f) 国際コンテナ戦略港湾の機能強化 [633 億円 (1.01)]

※上記の他、令和5年度補正予算 18 億円。合計 651 億円 (1.04)

サプライチェーンの強靱化・安定化を進めるため、コンテナ船の国際基幹航路の維持・拡大に向けた取組を推進する。

- ・ ハード・ソフト両面でのコンテナターミナルの集貨・創貨・競争力強化の推進

(g) 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）

[5,065 億円 (0.92)]

※上記の他、令和5年度補正予算 542 億円。合計 5,606 億円 (1.02)

将来の成長の基盤となる民間投資・需要を喚起する道路整備やPPP/PFIを活用した下水道事業や公園整備、地域の賑わいの創出に資する民間等と連携した河川の水辺整備など、地方公共団体等の取組を総合的に支援する。

(2) 脱炭素社会の実現に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）の推進

(a) ZEH・ZEBの普及や木材活用、ストックの省エネ化など住宅・建築物の省エネ対策等の強化

[1,103 億円 (1.13)]

※上記の他、令和5年度補正予算 2,113 億円。合計 3,216 億円 (3.28)

我が国の CO₂ 排出量の約3割を占める民生部門における省エネ、再エネ利用等を促進するため、カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の省エネ化や木材利用の促進を図る。

- ・ ZEH、ZEB、長期優良住宅やライフサイクルカーボン算定への支援の強化
- ・ 既存ストックの省エネ改修への支援等の強化
- ・ 優良な都市木造建築物等の整備や地域の気候風土に応じた建築技術への支援
- ・ 省エネ住宅・建築物の普及の加速に向けた中小住宅生産者等による体制整備への支援
- ・ 木造の住宅・建築物の担い手の技術力向上等への支援

【コラム 10 参照】

(b) グリーンインフラ、まちづくり GX 等のインフラ・まちづくり分野における脱炭素化の推進

[179 億円 (1.12)]

※上記の他、令和 5 年度補正予算 116 億円。合計 295 億円 (1.84)

自然の持つ多様な機能を活用するグリーンインフラ等のインフラの活用、都市における緑地の確保やエネルギー利用の再エネ化・効率化等を進めるまちづくり GX の推進を図るなど、インフラ・まちづくり分野における脱炭素化を推進する。

- ・ グリーンインフラ官民連携プラットフォームの活動拡大
- ・ 安全・安心、Well-being 向上、コミュニティやビジネス機会創出に向けたあらゆる分野・場面におけるグリーンインフラの社会実装の推進
- ・ エリア一体での脱炭素化、グリーンインフラの社会実装、都市の緑地に対する民間投資の促進、地方公共団体等による緑地の保全・整備の推進、都市の脱炭素化に資する民間都市開発等の支援
- ・ 生態系ネットワーク形成に寄与するグリーンインフラの推進
- ・ 渋滞対策などの道路交通の円滑化等による低炭素な道路交通の推進
- ・ 循環型社会・サーキュラーエコノミーに対応した建設資材の再資源化の推進
- ・ 上下水道一体での研究開発による資源循環の推進
- ・ 建設施工の脱炭素化の推進
- ・ 道路における再生可能エネルギーの活用や道路照明の省エネ化、高度化
- ・ インフラ等を活用した太陽光発電等の地域再エネの導入・利用の拡大
- ・ 下水道事業における革新的技術実証やバイオガス発電等による脱炭素化、下水汚泥資源の肥料利用の推進
- ・ ハイブリッドダム の取組による水力発電の導入・増強を通じた再生可能エネルギー供給の拡大
- ・ 既設砂防堰堤を利用した小水力発電による再生エネルギーポテンシャルの有効活用の推進
- ・ 河川舟運の活用や河川管理施設の無動力化による脱炭素化の推進

【コラム 11 参照】

(4) 持続可能な観光の推進

(a) 持続可能な観光の推進 [529 億円 (1.60)]

※上記の他、令和5年度補正予算 717 億円。合計 1,246 億円 (3.77)

我が国の成長戦略の柱、地域活性化の切り札である観光について、持続可能なあり方で、全国あまねくその効果を広めるべく、観光産業の「稼げる」産業への変革を進めつつ、持続可能な観光地域づくりや地方を中心としたインバウンド誘客、国内交流拡大に戦略的に取り組む。

(持続可能な観光地域づくり)

- ・ 地域の持続可能な観光地域づくりの支援
- ・ 観光DXを通じた先進的な観光地の創出
- ・ 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化の支援

(地方を中心としたインバウンド誘客の戦略的取組)

- ・ 戦略的な訪日プロモーションの実施
- ・ MICE誘致の促進
- ・ 地方部でのインバウンド拡大に向けた誘客・滞在促進の支援
- ・ 海外教育旅行の付加価値向上等の支援
- ・ 多様な食・文化的習慣を有するインバウンドの誘致等に向けた環境整備
- ・ 新たなインバウンド層の誘致等のためのコンテンツ強化や地域資源の磨き上げの実施
- ・ 地方での長期滞在・消費拡大に向けた国際競争力の高いスノーリゾート等の形成
- ・ 文化資源を活用した日本文化の魅力発信や新たな観光コンテンツ創出の促進
- ・ 利用拠点の上質化や自然体験コンテンツの創出等による国立公園等の体験滞在の満足度向上
- ・ 文化財や自然景観等を含む地域観光資源の多言語解説の整備支援
- ・ 審査待ち時間短縮等を図るための最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現
- ・ 地方への外国人旅行者の誘客に向けたシームレスな公共交通の利用環境の整備の支援
- ・ 日本人旅行者の安心な海外旅行のための旅行安全情報共有プラットフォームの展開
- ・ 航空・空港関係事業者の人材確保・育成等の推進、空港機能の効率的投資・運用に向けた取組推進、旅客の利便性向上のための受入環境高度化等
- ・ クルーズ再興に向けた訪日クルーズ本格回復への取組

(国内交流拡大)

- ・ 新たな交流市場・観光資源の創出

【コラム 14 参照】

(b) 社会資本の整備・利活用を通じた観光振興

観光資源としての既存ストックの公開・開放などの社会資本の利活用や、観光客の移動円滑化等にも資する社会資本の整備を通じて、地域の観光振興に貢献する。

- ・ インフラツーリズムの拡大に向けたインフラ施設と地域との連携手法の検討
- ・ 地域の水辺や緑などの景観資源を活用した魅力の向上
- ・ 官民連携等を通じた地域活性化の拠点としての「みなとオアシス」の機能強化
- ・ 道の駅やSA・PAにおけるインバウンド受入環境整備の推進
- ・ 訪日客への対応のための地域の拠点空港等における滑走路整備等の推進
- ・ 更なる周遊促進に向けた高速道路の周遊パスの推進
- ・ 道路案内標識の改善等によるわかりやすい道案内の推進
- ・ 駐車場予約サービスの導入やパーク&ライド等の活用による面的な観光渋滞対策の導入支援
- ・ 道路空間の有効活用や、無電柱化等の景観等に配慮した道路整備による観光地の快適な空間づくりの推進
- ・ ナショナルサイクルルート等における走行環境・受入環境の整備、沿線の魅力づくりや情報発信等の推進
- ・ 民間等と連携した賑わいある水辺空間の創出による地域活性化の推進

【図 8 参照】

3. 個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

(1) 共生社会実現に向けたバリアフリー社会の形成と活力ある地方創り

(a) 地域公共交通や観光地・宿泊施設等のバリアフリー化の推進とユニバーサルデザインのまちづくりの実現 [269 億円の内数]

※上記の他、令和5年度補正予算 584 億円の内数。合計 853 億円の内数

誰もが安心して暮らし、快適に移動できる環境を整備するため、鉄道駅や地域公共交通、観光地・宿泊施設等のバリアフリー化を推進する。また、全ての人に優しいユニバーサルデザインのまちづくりを実現するため、幅広い世代が利用する駅前広場や公園施設等のバリアフリー化を推進する。

- ・ 全ての利用者の安全性向上を図るためのホームドアの更なる整備等の促進
- ・ ホーム拡張等の駅改良やバリアフリー施設等の整備による駅空間の質的進化の推進
- ・ 高齢者等の移動円滑化のためのノンステップバスやUDタクシー等の導入等に対する支援
- ・ 観光地・宿泊施設等のバリアフリー化による誰もが安心して旅行を楽しめる環境整備の推進
- ・ 心のバリアフリーの普及・啓発に向けた、障害者等用施設の適正利用の推進やモデル的な取組の調査の実施
- ・ 駅前広場等のバリアフリー化や都市公園におけるユニバーサルデザインの推進
- ・ 歩行空間における移動支援サービスの普及・高度化

【図 9 参照】

(b) 空き家対策、所有者不明土地等対策及び適正な土地利用等の促進

[79 億円 (1.12)]

空き家・所有者不明土地等の適正かつ効果的な活用により地域の生活環境の維持・向上を図り、魅力・活力のある地域の形成を推進する。

- ・ 空き家の活用や除却等への総合的な支援の強化
- ・ 空き家対策促進に向けた環境整備から事業実施までの各段階に応じたモデル的な取組への支援
- ・ 空き家対策における DX の推進
- ・ 所有者不明土地等の円滑な利活用・管理を図るための仕組みづくりに対する支援の強化
- ・ 空き家等の流通活性化に向けた環境整備の推進
- ・ 住宅団地における良好な居住環境の確保・再生を図る取組への支援
- ・ マンションの管理適正化と再生の円滑化の推進

【コラム 18 参照】

(2) デジタル田園都市国家構想の実現に資する分散型国づくりや持続可能な地域活性化

(a) 新たな国土形成計画の推進 [1 億円 (0.85)]

※上記の他、令和5年度補正予算0.3億円。合計1億円(1.08)

新たな国土の将来ビジョンとして「新時代に地域力をつなぐ国土」を掲げ、「シームレスな拠点連結型国土」の構築を図る新たな国土形成計画（令和5年7月閣議決定）を実効的に推進していくため、広域地方計画の検討・策定作業を進めるとともに、新しい資本主義やデジタル田園都市国家構想を踏まえつつ、人口減少下においても地方において人々が安心して暮らし続けることができる社会の実現に向けた取組を推進する。

- ・ 新たな国土形成計画の重点テーマの推進
- ・ 新たな広域地方計画の策定・推進
- ・ 人口減少下での適正な土地の利用・管理を進める「管理構想」の全国展開

(b) 地方への人の流れを創出する二地域居住等の促進・個性ある多様な地域生活圏の形成 [202 億円 (1.00)]

※上記の他、令和5年度補正予算 12 億円。合計 215 億円 (1.06)

第三次国土形成計画に掲げる「新時代に地域力をつなぐ国土」を実現するため、各課題に対応した施策を講じ、地方への人の流れを創出する移住・二地域居住等の促進を図る。また、デジタルとリアルが融合した「地域生活圏」の構築のためのモデルケースを創出するとともに、多様な公園緑地の整備や、固有の歴史・景観資源の活用等により、安全で魅力ある地域づくりを進める。

(二地域居住等の促進)

- ・二地域居住等の促進に資する広域での基盤整備の推進
- ・空き家の活用等による二地域居住等の環境整備の強化
- ・都市における移住等の促進に資するコワーキングスペース等の整備の強化
- ・移住・二地域居住等の先導的な実証事業に対する支援
- ・地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援
- ・反復継続した来訪を促進するための第2のふるさとづくりの推進
- ・二地域居住等に関する情報提供の推進や、離島等での定住促進に資する情報発信等への支援
- ・離島等における定住住宅・シェアオフィスの整備等による移住・二地域居住の環境整備の強化
- ・離島における交流施設の整備に対する支援の強化

(地域生活圏の形成)

- ・デジタルとリアルを融合して地域の諸機能の維持・向上を図る「地域生活圏」の構築
- ・官民が連携した公園緑地等の活用を通じた都市の防災・減災対策等の推進
- ・国営公園等の整備・活用、都市の緑地や農地、歴史・景観資源等を活かしたまちづくりの推進
- ・水源地域における交流促進、産業振興等の推進
- ・公衆衛生の確保や地域活性化のための下水道の未普及対策等の推進

【コラム 20 参照】

(c) コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりの推進 [753 億円 (1.01)]

※上記の他、令和5年度補正予算 53 億円。合計 806 億円 (1.08)

地域の生活機能の誘導・集約や防災指針を軸とした防災・減災を推進するとともに、多様なライフスタイルを支えるコンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりを推進する。

- ・防災・減災を主流化したコンパクトシティの更なる推進
- ・ウォーカブルなまちづくり、まちの資源利活用によるエリア価値の向上に対する支援
- ・持続可能な都市圏を目指したまちづくりの深化
- ・歩道や路肩等の柔軟な利活用や「人中心の道路空間」の実現等による「多様なニーズに応える道路」の推進
- ・まちなかの再生や域外から稼ぐ産業の集積等を通じた地方都市等の再生

【コラム 21 参照】

(3) デジタル田園都市国家構想の実現に資する交通のり・デザイン

[435 億円 (0.99)]

※上記の他、令和5年度補正予算 361 億円。合計 796 億円 (1.81)

地域の多様な関係者が連携・協働し、デジタル技術も活用しつつ地域公共交通を再構築する「り・デザイン」に向けた取組を支援し、持続可能な公共交通サービスの構築を推進するとともに、港湾等の人流ネットワークの早期整備・活用による広域圏の自立的発展と交流・連携の強化を図る。

- ・ 地域公共交通のり・デザインと社会的課題解決を一体的に推進するための多様な関係者の共創や DX・GX による持続可能な地域公共交通の実現
 - ・ 地域公共交通の維持確保・体質改善（エリア一括協定運行を実施する場合における長期安定的な支援、ブロック単価によるカット措置を受けている事業者への支援強化等）
 - ・ ローカル鉄道の再構築方針策定等の後押し
 - ・ 快適で安全な公共交通の実現
 - ・ 地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向けた公共交通機関等における受入環境整備の推進
 - ・ 安全・安心な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う設備更新等に対する支援
 - ・ まちづくりと連携した公共交通の基盤整備
 - ・ 離島航路の就航率向上や交流人口の拡大に資する港湾整備
- ＊ この他、交通 DX・交通 GX を通じた利便性向上と経営力強化を図る取組への財政投融资を活用した支援を行う。

【コラム 22 参照】

(4) 「こどもまんなかまちづくり」の推進等こども・子育て政策の抜本的強化

「こども未来戦略方針」（令和5年6月閣議決定）を踏まえ、こどものための近隣地域の生活空間を形成する「こどもまんなかまちづくり」を加速化するとともに、こどもや子育て当事者を社会全体で支える機運を醸成するための取組を実施する。

- ・ 子育て世帯等に対する住宅支援の強化
- ・ こどもの遊び場や親同士の交流の場の整備などによるこども・子育て支援環境の充実
- ・ こどもが安全に自然環境に触れられる河川空間の整備
- ・ 通学路等の交通安全対策の推進
- ・ 全国の「道の駅」における子育て応援施設の整備の推進
- ・ 公共交通機関等における「こどもまんなか」の意識醸成のための調査等の実施

【コラム 23 参照】

(5) 安心して暮らせる住まいの確保と魅力ある住生活環境の整備

(a) 多様な世帯が安心して暮らせる住宅セーフティネット機能の強化

[826 億円 (1.21)]

※上記の他、令和5年度補正予算 2,102 億円。合計 2,928 億円 (4.31)

高齢者世帯、子育て世帯など、住まいの確保に困難を抱えている世帯をはじめとして、誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保を図る。

- ・ 住宅セーフティネット機能の充実・強化
- ・ 公的賃貸住宅の建替・改修等と併せて子育て支援施設等を導入する取組への支援
- ・ サービス付き高齢者向け住宅の整備や誰もが安心して暮らせるモデル的な住環境整備等への支援
- ・ バリアフリー性能等の優れた住宅の取得促進
- ・ 住宅ストックの活用と医療福祉施設等の誘致によるUR団地の医療福祉拠点化の推進

【コラム 24 参照】

(b) 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化 **[474 億円 (1.53)]**

※上記の他、令和5年度補正予算 2,100 億円。合計 2,574 億円 (8.31)

既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に向け、取引環境の整備や既存ストックの質の向上、住宅・建築分野の DX を推進する。

- ・ 既存住宅ストックの活用の推進等のための不動産取引環境の整備
- ・ 良質な住宅ストックの適正な評価・流通・金融等に関する仕組みの開発等に対する支援
- ・ 良質な住宅ストック形成に資する長寿命化等のリフォームへの支援
- ・ 建築行政手続・建築生産の DX を促進する取組への支援

(6) 豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援

(社会資本整備総合交付金)【再掲】

[5,065 億円 (0.92)]

※上記の他、令和5年度補正予算 542 億円。合計 5,606 億円 (1.02)

コンパクト・プラス・ネットワークの推進やゆとりとにぎわいのあるまちづくり、地域公共交通のリ・デザイン（再構築）など、地方公共団体等の取組を総合的に支援する。

【コラム 25 参照】

※ 計数については、一部重複がある。

【コラム1】事前防災対策の重要性

近年の豪雨・台風災害では、計画的に整備を実施し、維持管理してきた箇所では被害を免れたり、大きく軽減できた事例が数多く確認されており、事前防災対策は非常に重要です。事前防災の効果としては、被害を大きく軽減できること、特に人命を守ることにつながることで、災害後の復旧や被災者の生活再建に係る負担、社会経済活動への影響の軽減につながるなどが挙げられます。

令和5年は、梅雨期の前線の活発な活動等により、26都県で線状降水帯が発生するなど、各地で大雨となり河川の氾濫及び内水等による浸水被害や土砂災害による被害等が生じました。全国の、のべ181ダムでの事前放流により、約7.4億 m^3 の容量を確保し洪水に備えました。加えて、平成30年から令和4年にかけて、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等として、全国で、ダンプトラック約1,800万台分に相当する約8,960万 m^3 の河道掘削や、砂防設備の整備を推進したことにより、浸水被害や土砂災害を防止、または大きく軽減しました。一方で、令和5年は、全国で250を超える河川での氾濫や1,450件の土砂災害が発生するなど、今後、気候変動による降雨量の増加も予測されていることから、更なる事前防災対策が必要です。

ダムの洪水調節のための容量確保（事前放流）

【令和5年出水期】

- 事前放流したダムでの確保容量：約7.4億 m^3
181ダム〔治水等多目的ダム87ダム、利水ダム94ダム〕

効果事例

【令和5年8月 台風第7号】

くしだ はちす

櫛田川水系蓮ダムにおいて、事前放流により洪水調節容量に加え約300万 m^3 の容量を確保し、最大で毎秒約568 m^3 の洪水を貯留したことで、下流水位を約1.45m低下。

蓮ダム貯水位状況



浸水被害防止対策（河道掘削、堤防整備等）

【令和5年6月上旬の大雨、6月下旬から7月上旬の大雨、7月中旬の大雨】

- 3か年緊急対策、5か年加速化対策等により、全国で河道掘削等を集中的に実施（全国計約8,960万 m^3 （ダンプトラック約1,800万台））

効果事例 河道掘削等により、浸水被害を防止、または大きく軽減。

令和5年6月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較				
① 庄内川水系土岐川	【H23. 9洪水】	622戸	→	【R5. 6大雨】 2戸（約99%減）
② 大和川水系大和川	【H29. 10洪水】	258戸	→	【R5. 6大雨】 43戸（約83%減）
③ 紀の川水系和田川	【H24. 6洪水】	116戸	→	【R5. 6大雨】 0戸（100%減）
令和5年6月下旬から7月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較				
① 筑後川水系花月川	【H24. 7洪水】	720戸	→	【R5. 7大雨】 11戸（約99%減）
② 山国川水系山国川	【H24. 7洪水】	194戸	→	【R5. 7大雨】 30戸（約85%減）
③ 筑後川水系赤谷川	【H29. 7洪水】	258戸	→	【R5. 7大雨】 0戸（100%減）
令和5年7月中旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較				
① 雄物川水系雄物川	【H29. 7洪水】	705戸	→	【R5. 7大雨】 0戸（100%減）

かづかつ

ひだし

花月川の河川改修（大分県日田市）の例



令和5年7月の大雨において、平成24年7月九州北部豪雨と同規模の雨量を観測したものの、浸水戸数を約99%減少。

土砂災害対策（砂防設備の整備）

【令和5年6月下旬から7月上旬の大雨】

- 3か年緊急対策、5か年加速化対策等を活用し、全国で砂防設備の整備を集中的に実施。



砂防施設の整備により被害を防止した例
ちくご あかたに
（福岡県 筑後川水系赤谷川流域）

効果事例

令和5年は、全国で1,450件の土砂災害が発生（11月30日現在）したが、3か年緊急対策や5か年加速化対策等により整備が行われた箇所では重大な被害は確認されていない。

事前防災対策の必要性

- 一方、全国で300を超える河川において、氾濫危険水位を超過、250を超える河川において越水等による浸水被害が発生。
- 気候変動によって気温が2℃上昇した場合、2040年頃には降雨量が約1.1倍になると予測されているなど、今後更なる事前防災対策の強化が必要



ちくごかわ こせがわ くるめし
筑後川水系巨瀬川の状況（福岡県久留米市）

【コラム2】防災・減災、国土強靱化の推進

近年の災害から得られた貴重な教訓や社会経済情勢の変化等も踏まえて、令和5年7月に新たな国土強靱化基本計画が策定されました。新たな計画では、これまで進めてきた取組に加え、「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」、「地域における防災力の一層の強化」の2点が新たな施策の柱とされ、国土強靱化にデジタルと地域力を最大限いかすこととされています。

国土交通省としては、大規模災害から国民の命と暮らしを守るため、国土強靱化基本計画に基づき、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（あらゆる関係者が協働して行う流域治水対策、道路ネットワークの機能強化対策、鉄道、港湾、空港等の耐災害性強化対策、予防保全型インフラメンテナンスへの本格転換に向けた老朽化対策、線状降水帯・台風等の予測精度向上等のデジタル技術を活用した気象予測高度化などの対策）を含め、引き続き、防災・減災、国土強靱化の取組を進めていきます。

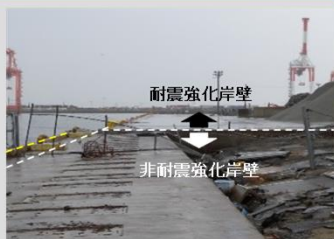
また、令和5年6月には国土強靱化基本法が改正され、国土強靱化実施中期計画の策定等が法定化されました。5か年加速化対策後も、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目なく取組が進められるよう、改正法に基づき、施策の実施状況の調査など、実施中期計画の策定に向けた検討を進めていきます。

＜防災・減災、国土強靱化の取組イメージ＞

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策



事前防災対策



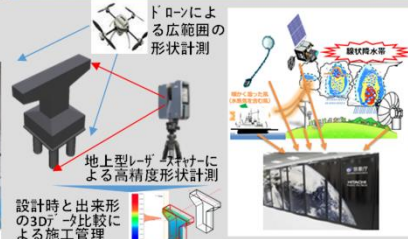
耐震対策

予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策



集中的な修繕

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進



事業を円滑化するICTの活用等

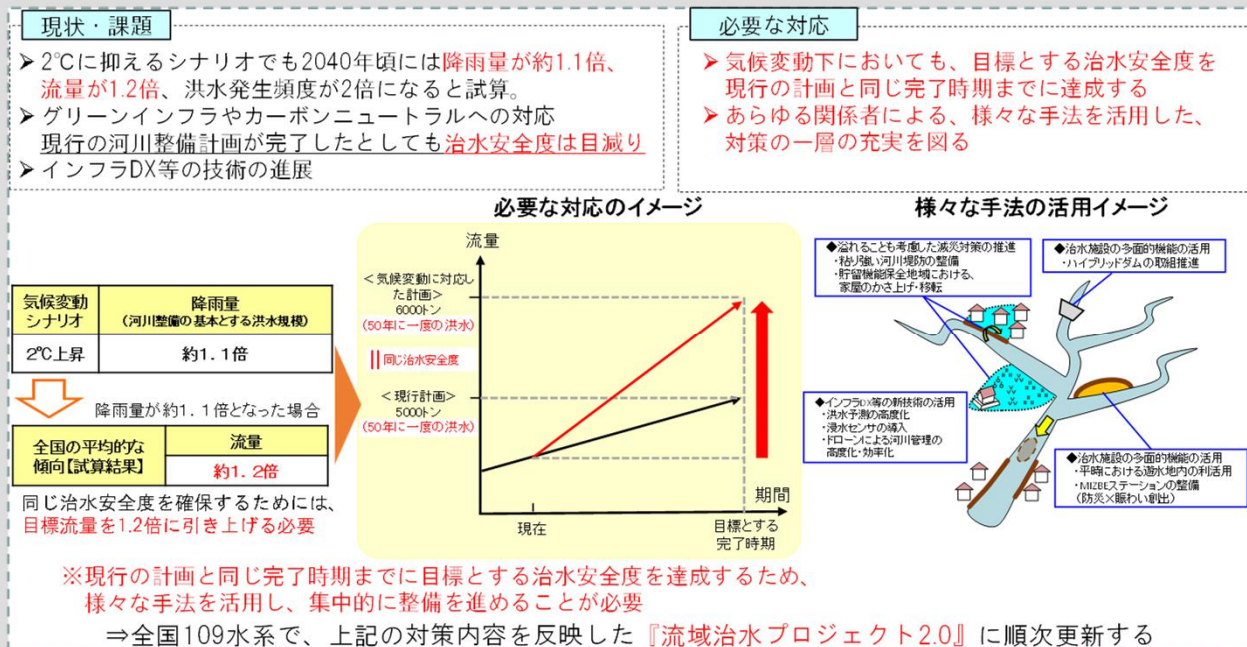
【コラム3】流域治水プロジェクト2.0への深化

各水系で設置されている流域治水協議会を活用して、関係機関と連携を図りながら、各水系で重点的に実施する治水対策の全体像をとりまとめた流域治水プロジェクトについては、令和5年3月末時点で、全国109の一級水系及び約500の二級水系で策定・公表されています。今後、気候変動の影響により、将来の気温上昇を2℃に抑えた場合でも、2040年頃には全国の一級水系の治水計画の目標とする降雨量は全国平均で約1.1倍、河川の流量は約1.2倍、洪水発生頻度は約2倍になると試算されており、また、河川の上流域においても土砂・洪水氾濫等の頻発化が見込まれております。よって、現行の治水対策が完了しても、治水安全度は目減りしてしまいます。この気候変動のスピードに対応するためには、気候変動を踏まえた治水計画に見直すとともに、上流域から下流域まで役割分担に基づくあらゆる関係者による流域対策の充実を図る必要があります。このため、令和5年度以降、気候変動を踏まえた河川及び流域での対策の方向性を「流域治水プロジェクト2.0」として全国109水系で順次更新し、雨水貯留施設やまちづくりと連携した減災対策（土地利用規制）等、流域対策の目標を定め、あらゆる関係者による流域対策を充実し、早期の防災・減災の実現をめざして取組を深化させていきます。また、実効性の担保のため、流域治水関連法に基づく特定都市河川の更なる指定に向けて、全国の一級・二級水系を対象に、特定都市河川指定及び流域水害対策計画策定のロードマップを公表し、特定都市河川の指定及び取組を更に進めていきます（令和5年12月時点で19水系256河川が特定都市河川に指定）。

<「流域治水」の施策のイメージ>



<「流域治水プロジェクト2.0」のイメージ>



【コラム4】デジタル技術を活用したTEC-FORCEの対応力強化

緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)は大規模自然災害等に際し、被災自治体を支援するため、平成20年4月に創設され、令和5年4月時点で約16,000人の隊員が任命されています(創設当時約2,500人)。※1

令和4年8月の大雨では、東北・北陸地方の日本海側を中心に記録的な大雨となり、1道18県27市町村へ延べ1,400人を超えるTEC-FORCEを派遣しました。各地の河川氾濫箇所等において、排水ポンプ車による浸水排除を行ったほか、大雨特別警報が発表された山形県内では、一日あたり最大58名体制で約180件の被災状況調査を実施し、被災地の早期復旧に貢献しました。

令和5年5月に発生した石川県能登地方を震源とする震度6強を観測した地震では、石川県珠洲市を中心に公共施設や建築物の損傷、土砂崩れによる民家被害などが発生し、公共施設の被災状況調査や建築物の応急危険度判定にTEC-FORCEを派遣しました。一日あたり最大34名体制で約370件の被災状況調査を実施し、被災地の早期復旧に貢献しました。

こうした被災状況調査などでは、デジタル技術を活用したTEC-FORCEの強化(iTEC)として、オンラインで被災状況の集約などを可能にするTECアプリ等を試行し、活動の効率化や調査結果の迅速な共有等に効果を発揮しました。引き続き、大規模災害時の対応として通信途絶に備えた通信手段の確保や、更なる被害状況把握迅速化に向けて、ドローンの空撮による被災箇所の三次元データ取得などiTECツールの改良に取り組むとともに、統合災害情報システム(DiMAPS)との連携による総合司令部のマネジメント機能を強化し、被災地の早期復旧のため、TEC-FORCEの対応力強化を図ります。



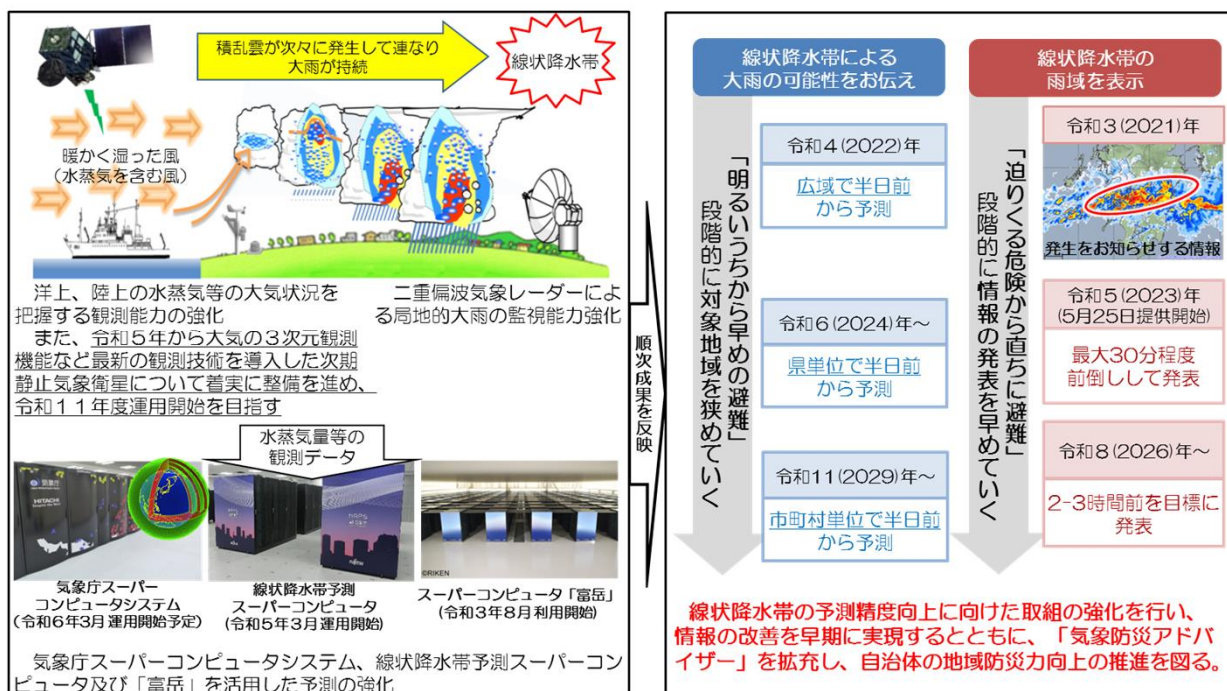
【令和5年5月石川県能登地方を震源とする地震】

【今後の取組】

※1 地方整備局等、国土地理院、災害時に高度な技術力を要する現地調査や応急対策等の支援を行う研究機関等の職員が活動
 ※2 Car-SAT: 車両に搭載したカメラの映像を通信衛星経由リアルタイムで伝送するシステム

【図1】

<線状降水帯の予測精度向上等に向けた取組の強化>



【コラム5】高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化や4車線化による災害時の効果

大雨や地震等の災害時、高規格道路と直轄国道のダブルネットワーク区間や高規格道路の4車線区間は、早期交通確保に効果を発揮し、被災地の復旧活動を支えています(例:国道220号(宮崎県日南市～宮崎市)と東九州自動車道のダブルネットワークによる交通確保(令和5年7月)、大分自動車道の4車線区間を活用した交通確保(令和5年7月))。

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進します。



【国道220号と東九州自動車道のダブルネットワーク】

国道220号(宮崎県日南市～宮崎市)では雨量規制により通行止めとなったが、ダブルネットワークを形成する東九州自動車道を活用し、交通機能を確保



【大分自動車道における4車線区間の早期開放】

大分自動車道(朝倉IC～日田IC)では道路区域外からの土砂流入で全面通行止めとなったが、上り線(2車線)を活用した対面通行規制により、約5日間で一般車両の通行を確保

【図2】

<盛土規制法に基づく規制区域のイメージ>



【コラム6】「待ったなし」のインフラ老朽化対策

平成24年12月に発生した中央自動車道の笹子トンネル天井板崩落事故を契機に、平成25年を「社会資本メンテナンス元年」と位置づけてから、令和4年で10年を迎えました。

これまでメンテナンスサイクルの確立や地方公共団体に対する補助金・交付金等の財政措置など様々な取組を進めてきましたが、市区町村では技術系職員数が減少するなど、メンテナンスに携わる担い手が不足している状況にあります。

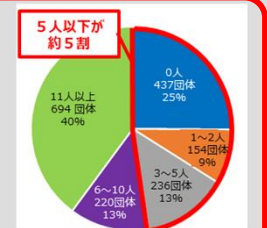
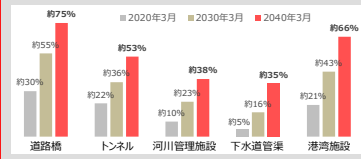
このため、持続可能なインフラメンテナンスの実現に向け、「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」（令和3年度～令和7年度）に基づき、「予防保全」への本格転換、新技術・官民連携手法の普及促進、集約・再編やパラダイムシフト型更新等の取組を推進しているところです。加えて、令和2年12月11日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、対策の加速化を図っているところです。

また、産学官民が一丸となってメンテナンスに取り組むプラットフォームである「インフラメンテナンス国民会議」（令和5年7月末時点で2,799者が参画）では、新技術の社会実装等を促進してきました。

さらに、広域・複数・多分野のインフラを「群」として捉え、個別インフラ施設の維持・補修・修繕、更新、集約・再編、新設など戦略的にマネジメントしていく「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」の推進に向け、令和5年12月1日にモデル地域として11件40地方公共団体を選定しました。今後はモデル地域の取組を進め、その知見の全国展開を図ります。この群マネの考え方も踏まえ、先導的な民間提案も活用しつつ、広域的・戦略的なインフラマネジメントの取組を進め、持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて取り組んでいきます。

課題

- ・ 早急に修繕等の対策が必要な施設が多数存在
- ・ 技術系職員が5人以下の市町村が全体の約5割 等



建設後50年以上経過する社会資本の割合 内部の鉄筋が露出した橋梁 陥没した港湾施設のエプロン部分 クラックが生じた河川護岸 地方公共団体の技術職員数

国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）

計画的・集中的な修繕等の実施による予防保全への本格転換の加速化や、新技術の普及促進等によるメンテナンスの生産性向上の加速化、集約・再編等によるインフラストックの適正化等の取組を推進。

I. 予防保全への本格転換

インフラの機能に支障が生じる約2.4倍前に対策を行う予防保全により増加が見込まれる将来の維持管理・更新費用の縮減が可能。

II. 新技術等の普及促進



ドローンを活用した砂防関係施設点検

III. 集約・再編やパラダイムシフト型更新等の取組

老朽化が進んだ跨線橋を撤去し、隣接橋へ機能を集約



ポンプ用特注エンジン

河川の排水ポンプ更新時にマスプロダクツ型を優先的に検討

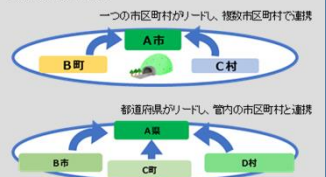
広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進

広域・複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉える「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」の推進に向けて、先導的な民間提案も活用し、包括的民間委託やPFI事業によるインフラの維持管理・更新等を推進。

■地域インフラ群再生戦略マネジメントのイメージ

モデル地域への支援を行うとともに、支援を通じて得た知見を手引き等として取りまとめ

<広域連携の例>



包括的民間委託やPFI等の官民連携手法の活用を促進

【従来の発注方式例】



【包括的民間委託の発注方式例】



包括的民間委託は地域インフラ群再生戦略マネジメントの実施にあたって重要な手法の一つ。

インフラメンテナンス国民会議

■維持管理技術の現場実証

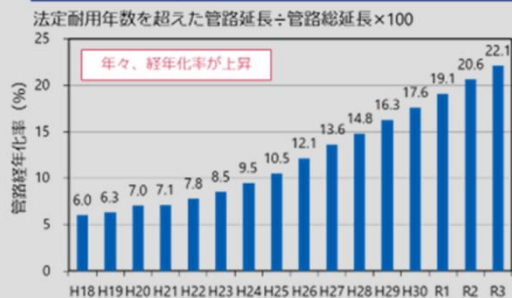


【コラム7】 水道整備・管理行政の移管に伴う機能強化

令和5年5月に「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」が成立し、令和6年4月に水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省へ移管され、一部の事務を地方整備局等が担うこととなりました。

近年の水道整備・管理行政では、人口減少社会の到来に伴う事業者の経営環境の悪化や、施設の老朽化、災害の激甚化による施設被害等が課題となっており、早急な対応が求められています。このため、同様の課題を抱える下水道と一体となって、相乗効果を発揮しつつ、効率化・基盤強化を図る取組を強力に進めるための補助制度を創設するとともに、社会資本整備や災害対応に関する専門的な能力・知見を活かしつつ、層の厚い地方支分部局も含め、上下水道一体で取り組む体制を構築するなど、機能強化を図っていきます。

管路経年化率(%)



＜老朽化が進む水道管＞



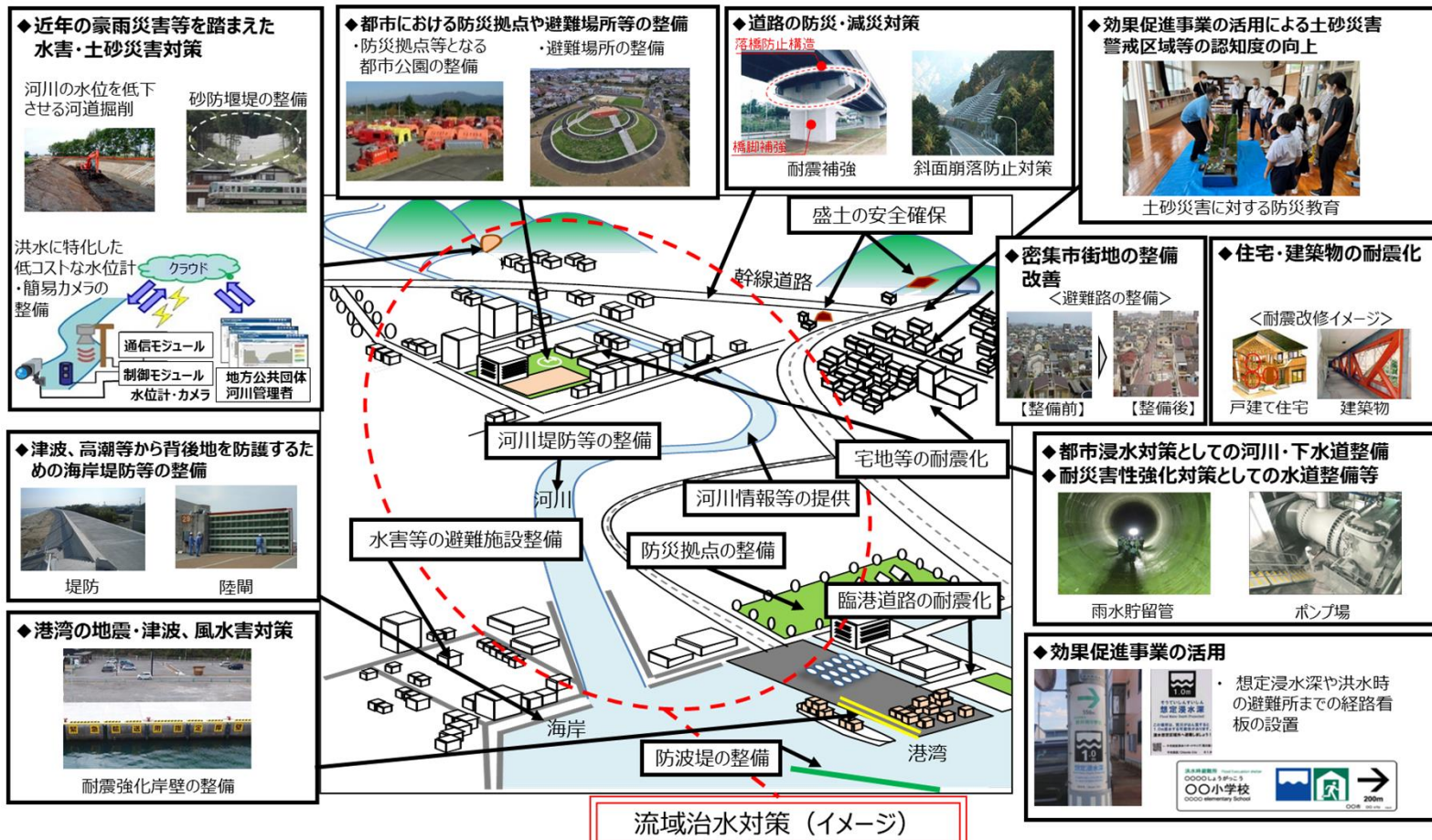
＜被災して崩落した水道管＞



＜散水車（給水装置付）による給水支援＞

【図3】

＜激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策（イメージ）＞



【コラム10】住宅・建築物の省エネ対策等の推進

2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス46%削減(2013年度比)の実現に向けて、我が国のエネルギー消費量の約3割を占める建築物分野における取組が急務となっています。また、温室効果ガスの吸収源対策の強化を図る上でも、我が国の木材需要の約4割を占める建築物分野における取組が求められているところです。

こうした中、令和4年6月に公布された改正建築物省エネ法等では、①住宅を含む全ての建築物への省エネ基準適合義務の対象拡大、②建築物における木材利用の促進に資する建築基準の合理化等の措置により、建築物分野における省エネ対策の強化や木材利用の拡大等を図ることとしています。これらの措置が円滑に施行されるよう、環境整備を進めていきます。

また、令和5年度補正予算において、「子育てエコホーム支援事業」を創設し、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等に対して支援し、省エネ投資の下支えを行っていきます。

改正法の概要

1. 省エネ対策の加速

【建築物省エネ法・建築基準法・住宅金融支援機構法】

① 省エネ性能の底上げ・より高い省エネ性能への誘導

- ・ 全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付け
(現行は中大規模の非住宅) ※十分な準備期間を確保
- ・ トップランナー制度(大手事業者による段階的な性能向上)の拡充、誘導基準の強化等を通じ、ZEH・ZEB水準へ誘導
- ・ 販売・賃貸時における省エネ性能表示の推進

② ストックの省エネ改修や再エネ設備の導入促進

- ・ 省エネ改修に対する住宅金融支援機構による低利融資制度を創設
- ・ 市町村が定める再エネ利用促進区域内について、建築士から建築主へ再エネ導入効果の説明義務を導入
- ・ 省エネ改修や再エネ設備の導入に支障となる高さ制限等の合理化



2. 木材利用の促進

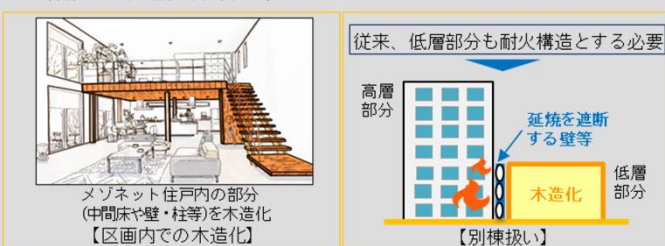
【建築基準法・建築士法】

① 防火規制の合理化

- ・ 大規模建築物について、大断面材を活用した建物全体の木造化や、区画※を活用した部分的な木造化を可能とする
※ 高い耐火性能の壁・床での区画により延焼抑制
- ・ 防火規制上、別棟扱いを認め、低層部分の木造化を可能に

② 構造規制の合理化

- ・ 二級建築士でも行える簡易な構造計算で建築可能な3階建て木造建築物の拡大(高さ13m以下→16m以下) 等



<その他>

- ・ 省エネ基準等に係る適合性チェックの仕組みを整備 等

【コラム11】まちづくりGXの推進

令和5年7月7日から9日にかけて開催されたG7香川・高松都市大臣会合でも取り上げられたように、気候変動への対応や生物多様性の確保など、都市を取り巻く課題は地球的・国家的規模になってきています。併せて、コロナ禍を契機とした人々のライフスタイルの変化を受けたWell-being向上への要請に対応することが求められています。

このため、「まちづくりGX」として、①気候変動への対応(CO₂の吸収、暑熱対策等)、②生物多様性の確保(生物の生息・生育環境の確保等)、③Well-beingの向上(健康の増進、良好な子育て環境等)に大きな役割を有している都市の緑地の多様な機能の発揮、及び都市におけるエネルギーの面的利用の推進を図る取組等を進めていきます。



民間事業者による緑地の創出



都市に残る貴重な緑地の保全



エネルギー面的利用のイメージ

【コラム14】持続可能な観光の推進

令和5年3月に閣議決定した観光立国推進基本計画では、「持続可能な観光」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」の3つのキーワードに特に留意して、「持続可能な観光地域づくり」、「インバウンド回復」、「国内交流拡大」に戦略的に取り組むこととしています。水際対策の緩和以降、訪日外国人旅行者数は着実に回復している一方、三大都市圏に外国人宿泊者の多くが集中し、地方誘客が課題となっています。また、一部の地域や時間帯において、混雑やマナー違反による地域住民の生活への影響や、旅行者の満足度低下への懸念が生じています。こうした状況を踏まえ、地方誘客促進によるインバウンド拡大に資する特別な体験の提供（立入禁止区域特別ツアー）や地域観光の新発見につなげる取組（オリジナル織物製作、エクスカーショ）、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化（宿泊施設の高付加価値化）、観光産業等における総合的な人手不足対策等によるオーバーツーリズムの未然防止・抑制（地域住民と協働した観光振興）・受入環境整備（スマートチェックイン、ガイド人材の育成、手ぶら観光カウンター）による持続可能な観光の推進に取り組んでいきます。



立入禁止区域特別ツアー



オリジナル織物製作



エクスカーショ



宿泊施設の高付加価値化



地域住民と協働した
観光振興



スマートチェックイン



ガイド人材の育成



手ぶら観光カウンター

【図8】

＜社会資本を活用した観光振興の例＞



インフラツーリズム
(首都圏外郭放水路)



ナショナルサイクルルート
(しまなみ海道サイクリングロード)



水辺空間の創出
(街なかキャンプ／北上川)

【図9】

＜バリアフリー化の事例＞ ＜鉄道駅のバリアフリー化＞



ホームドア



エレベーター



バリアフリースイットイレ



段差・隙間の解消

＜バス・タクシーのバリアフリー化＞

＜宿泊施設のバリアフリー化＞



エレベーター式リフト付きバス



福祉タクシー



ユニバーサルデザイン
タクシー



客室のバリアフリー化

【コラム18】 空き家対策・所有者不明土地等対策の充実強化

人口減少・高齢化が進む中、今後更なる増加が見込まれる空き家や所有者不明土地等への対策が喫緊の課題となっています。

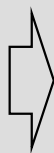
空き家対策については、令和5年6月14日に公布された「空き家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」(令和5年12月13日施行)に基づき、空き家の発生抑制や利活用、適切な管理、除却等の総合的な取組を進めていきます。また、財政支援及び税制措置により、周辺に悪影響を及ぼしている空き家の除却や地域活性化のための空き家の活用等を推進しています。

所有者不明土地等対策については、令和4年11月に「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律」が施行されました。全国10ブロックで関係省庁や地方公共団体、関係士業団体等から構成される土地政策推進連携協議会を通じて、改正内容を含めた所有者不明土地等対策の情報発信を行っているところです。今後、地方公共団体の取組を一層広げていくため、支援の拡充などにしっかりと取り組んでまいります。

さらに、空き家対策及び所有者不明土地等対策を一体的・総合的に推進し、空き家・土地の有効活用や適切な管理を図り、地域経済の活性化に繋げていきます。

居住環境の整備改善のため、特定空き家等を除却

空き家対策



地域活性化のため、空き家を地域交流施設に活用



所有者の分からない土地に地域住民の役に立つ施設を整備

所有者不明土地対策



・ポケットパーク (公園)



・防災空地、防災倉庫



・太陽光発電設備

【コラム20】 地方への人の流れの創出・拡大に向けた二地域居住等の促進

新たな国土形成計画(全国計画)が目指す「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現に向け、地方への多様なニーズを踏まえ、若者、子育て世代、UIターンなどを対象に二地域居住等を促進することによる地方への人の流れの創出・拡大が重要です。

地方への人の流れの創出・拡大については「住まい(住環境)の確保」、「なりわい(仕事)の確保」、「コミュニティ(地域づくり)への参加」を特に重要な課題として焦点を当て、こうした課題への対策を検討する必要があることから、令和5年10月6日には国土審議会の下に「移住・二地域居住等促進専門委員会」を立ち上げ、移住・二地域居住等を促進するための講ずべき施策のあり方について中間とりまとめに向けた検討を行ってきたところです。

この中では、市町村がNPO法人等と連携し、住まい・なりわい・コミュニティへの参加をパッケージで支援する官民連携の枠組みや、周辺自治体や地元住民、民間企業等の二地域居住等の促進に関係する主体間が連携し、住まい情報の提供や就業等のマッチングを推進することが重要であるとの意見が寄せられました。

今後は、他省庁とも連携し、二地域居住等の促進会議を開催し、全国の地方公共団体や民間事業者と二地域居住等の施策を推進する政策パッケージについて情報共有する場を設け、二地域居住等の促進が図られるよう取組の強化を図っていきます。

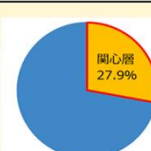
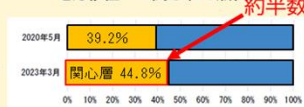
＜中間とりまとめ(素案)の概要＞

国土審議会移住・二地域居住等促進専門委員会
(令和5年12月12日)




○コロナ禍以降、東京圏在住者の地方移住への関心が高まっており、20歳代の約半数が関心あり。(令和5年5月内閣府調査)

○二地域居住等を実施していない人のうち、約3割が関心あり。二地域居住の実施者の世帯年収は中間層がボリュームゾーン。(令和4年度国土交通省調査)

地方移住への関心(20歳代)



二地域居住等の促進は、個人の多様なライフスタイルを実現することに加えて、地域を支える関係人口の創出・拡大等を進める、より良い地域づくりのための有効な手段。

課題	住まい(住環境)	なりわい(仕事)の確保・新しい働き方	コミュニティ(地域づくりへの参加)
	<ul style="list-style-type: none"> ● 住みたいのに住みがない ● 貸す側・借りる側への公的支援があると助かる ● いきなり移住は難しいので居住体験したい ● 子育て・移動など生活利便性等の住生活環境の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● リモートワークに対応した仕事環境がほしい ● 副業・兼業などの新しい働き方を地方でしたい 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民とのコミュニケーション不足 ● 二地域居住者等と地域住民を繋ぐ人材の不足 ● 受け入れる側の自治体の情報発信不足
対応の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 空き家の活用支援や公的賃貸住宅の活用・整備 ✓ 若者・ファミリー層の住宅取得や改修等のコスト面の支援 ✓ お試し居住、シェアハウス、長期滞在等の促進 ✓ オンデマンド交通やデジタルの活用等による生活環境の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ シェアオフィス等の整備 ✓ コワーキングスペース整備による交流機会の確保、新たなビジネス機会の創出 ✓ 特定地域づくり事業協同組合制度の活用 ✓ 職業のマッチング、就職後の人材育成・定着等への支援、副業による地域との関わり合いの創出 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 廃校の活用、定住・交流促進施設の整備等による地域交流の場の創出 ✓ 二地域居住者等が円滑に地域のコミュニティに溶け込めるような仕組みづくり ✓ 地域のビジョンやどんな人に来てほしいか等の自治体の情報発信
横断的事項	 <p>空き家の改修・お試し居住</p>	 <p>コワーキングスペースの整備</p>	 <p>交流施設の整備</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体の人手や専門的知識の不足 ● 住まい・なりわい等の官民連携 ● 学びの環境づくり ● 実践者の取組や、人口規模別の先導地域の情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 官民連携、都道府県・市町村連携による広域連携など、多様な主体による連携体制づくり ✓ 区域外就学制度の積極的活用 ✓ 国・自治体の新旧の様々な支援メニュー、民間事業者の取組みなどの情報共有・発信の場の創出 	

子育て世帯を含む若年層の二地域居住等へのニーズ、地方への関わり合いの段階(移住、二地域居住、お試し居住等)を踏まえた、ソフト・ハードの政策パッケージが必要。

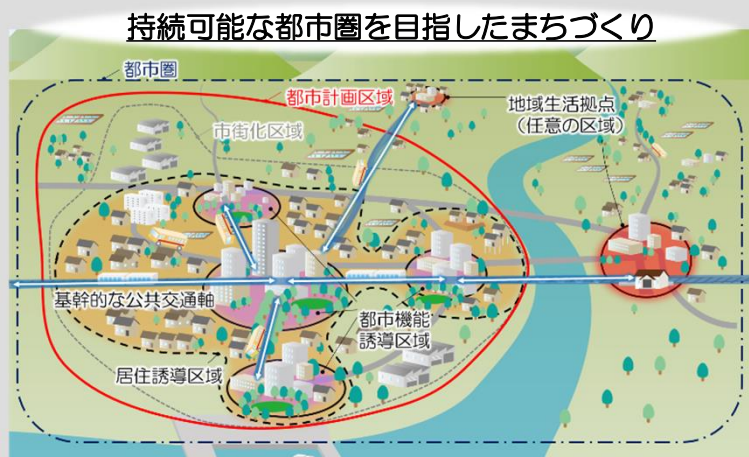
【コラム21】持続可能な都市圏を目指したまちづくりの深化

コンパクト・プラス・ネットワークの取組は着実に拡大しており、令和5年7月31日時点で、約690都市が持続可能な都市を目指すための「立地適正化計画」の作成に取り組み、このうち、527都市が計画を作成・公表済です（うち、205都市が防災指針を作成・公表済、424都市が持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を目的とした地域公共交通計画を作成・公表済）。また、これまで、まちなかにおけるゆとりとにぎわいのあるウォーカブルなまちづくりを推進（令和5年6月末時点までに101市区町村が滞在快適性等向上区域を設定）してきたところです。

人口減少の深刻化等の課題への対応と併せて、ポストコロナの多様な暮らし方・働き方を支える持続可能で人間中心のコンパクトなまちづくりの実現に向けては、都市中心部のにぎわい確保はもちろんのこと日常生活を営む身近なエリアにも必要な機能が確保された地域生活拠点の形成し、魅力向上等を図ることが重要です。また、立地適正化計画等と地域公共交通計画の連携を強化し、まちづくりと一体となって公共交通軸の確保の取組を推進していく必要があります。こうした取組を都市圏全体として推進していきます。

さらに、立地適正化計画を作成してから一定期間を経過した自治体も出てきているため、上記の取組を一層進めるためには、その効果を検証し、必要に応じた計画の変更や、計画に基づく取組の充実を図っていく必要があります。

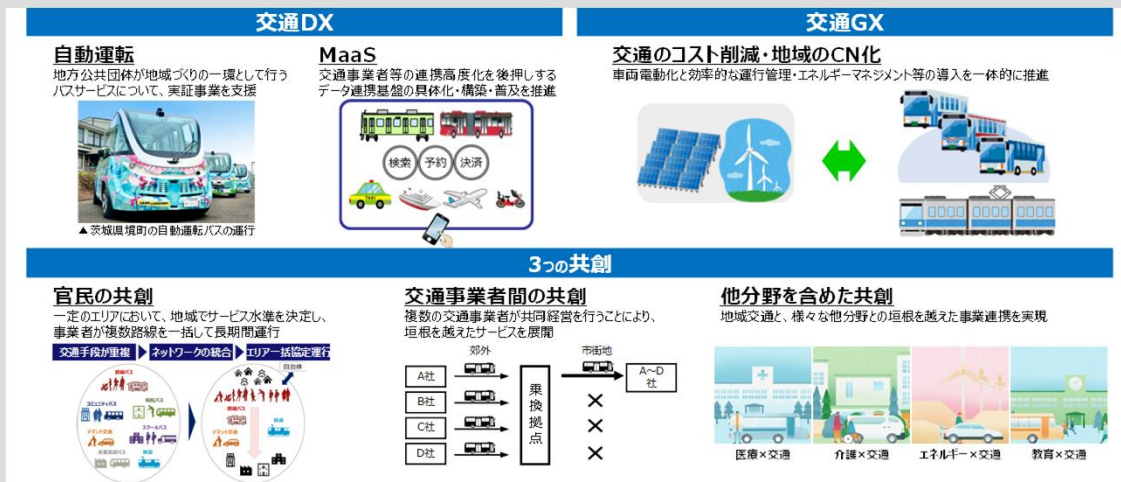
これらの取組を通じて、人口減少局面でも持続可能な都市構造への転換を目指していきます。



【コラム22】地域公共交通のリ・デザイン（再構築）

ローカル鉄道や路線バス等の地域公共交通は、地域の活性化やデジタル田園都市国家構想の実現に不可欠ですが、特に地方部を中心に、地域の移動手段の確保が大きな課題となっています。一方、長期的な人口減やコロナ禍に係るライフスタイルの変化等による利用者やドライバー減により、公共交通事業者はサービス水準の維持が困難となっています。

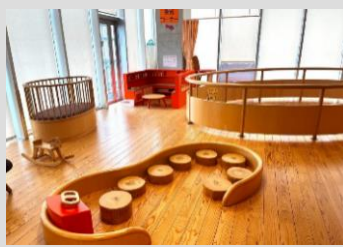
こうした状況は、交通事業者の経営努力のみでは解決できるものではありません。そのため、①官民共創、②交通事業者間共創、③他分野共創の「3つの共創」、自動運転やMaaSなどデジタル技術を実装する「交通DX」、車両電動化や再エネ地産地消など「交通GX」、ドライバーやモビリティ人材の育成・確保、まちづくりとの連携などを通じて、地域の関係者の連携と協働による地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）を進めていく必要があります。今年改正された地域交通法の下、今後は、ローカル鉄道の再構築のため、新たに国が再構築協議会を設置することとしたほか、予算面においても、社会資本整備総合交付金の活用により、地域公共交通の再構築に主体的に取り組む自治体を支援する仕組みを整えました。また、「デジタル田園都市国家構想実現会議」の下に「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」を設置し、地域の交通の活性化と社会的課題解決を一体的に推進するため、関係省庁の連携の下、地域の公共交通のリ・デザインを進めることとしております。国土交通省としては、制度・予算等を総動員して、地域公共交通の利便性・生産性・持続可能性を高め、「リ・デザイン」の実装を強力に推進していきます。



【コラム23】「こどもまんなかまちづくり」の加速化に向けた取組

政府として、少子化・人口減少に歯止めをかけるための取組を進めているところですが、乗り越えるべき課題の1つとして、子育てしやすい社会環境づくりが挙げられます。こどもや子育て当事者が安心・快適に日常生活を送ることができるようにするためには、周辺環境や居住環境を充実させることが不可欠です。国土交通省では、令和5年6月13日に閣議決定された「こども未来戦略方針」に基づき、こどものための近隣地域の生活空間を形成する「こどもまんなかまちづくり」を加速させ、こどもの遊び場や親同士の交流の場を整備するなどのこども・子育て支援環境の充実に向けた取組を更に進めていきます。

また、子育てにやさしい住まいの拡充を目指すため、子育て環境の優れた公営住宅等や、子育て世帯に向けた民間の空き家等の活用を進めるとともに、全期間固定金利の住宅ローンにおけるこどもの人数に応じた金利引下げなど、住宅支援の強化に取り組んでいきます。



こどもの遊び場の確保

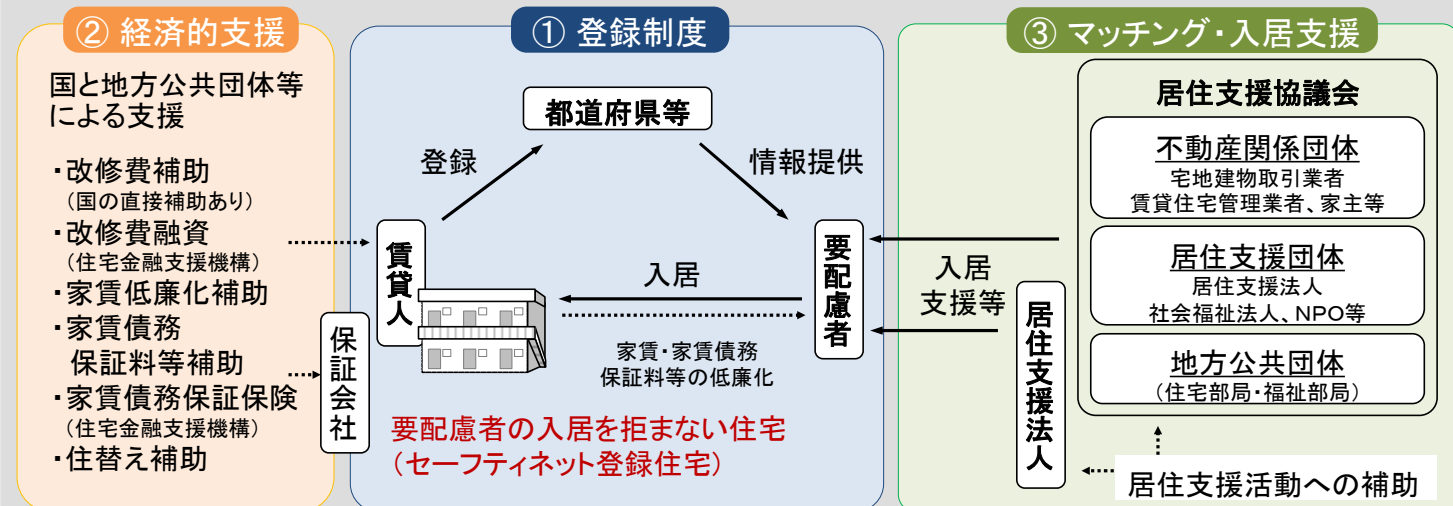
子育て世代活動支援センター

子育て世帯向けに空き家を改修する例

【コラム24】住宅セーフティネット機能の充実・強化

高齢者、障害者、子育て世帯、外国人、刑務所出所者など、住まいの確保に困難を抱えている世帯をはじめとして、誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保を図ることは重要な課題です。住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）に基づき、住宅確保要配慮者の入居を拒まないセーフティネット登録住宅について、改修や入居者負担の軽減に対する支援や、入居支援等を行う居住支援法人等に対する支援などを充実させるとともに、令和5年7月に厚生労働省、法務省と合同で設置した「住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会」における議論などを踏まえ、多様な世帯が安心して暮らせる住宅セーフティネット機能の充実・強化に取り組んでいきます。

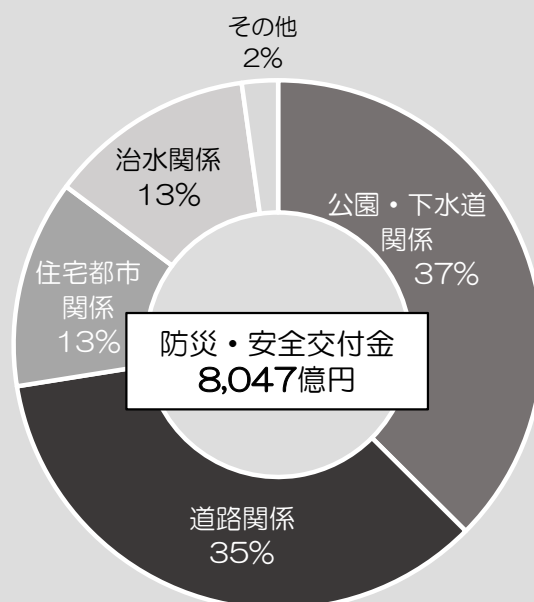
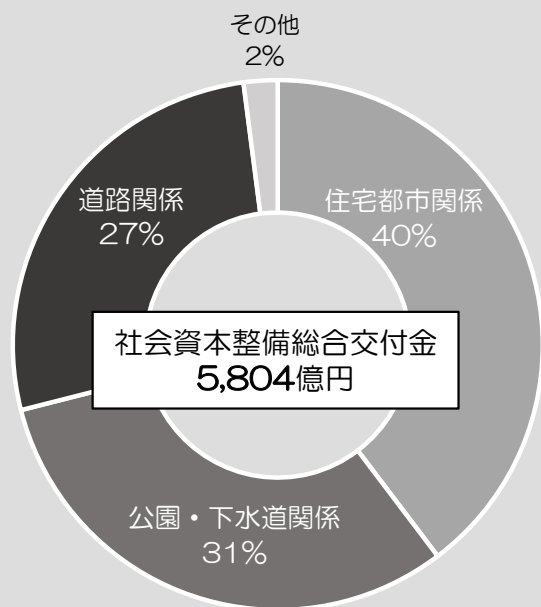
<住宅セーフティネット制度のイメージ>



【コラム25】社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の事業別交付決定額

社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金は、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に対して国が予算配分を行い、計画内の各事業について、地方公共団体が地域の実情に応じて自由に活用することができます。令和4年度における交付決定額の内訳は以下のとおりです。

＜令和4年度当初予算における事業別交付決定額（令和5年3月末時点）＞



令和6年度環境省重点施策集

令和5年12月
環境省



自然公園等事業費等



【令和6年度予算（案） 8,235百万円（8,235百万円）】

【令和5年度補正予算額 4,786百万円】



国立公園等の優れた自然風景地の保護と安全で快適な利用の推進、中長期的な視点による施設管理を図ります。

1. 事業目的

- ① 国立公園等の保護及び利用上重要な事業の実施並びに国民公園等の施設の整備・維持管理の実施
- ② 国立公園等の利用環境の向上（外客等受入環境整備含）による地域経済回復及び国民生活向上への貢献
- ③ 自然公園等施設における炭素削減及び近年の気候変動による災害激甚化へ対応するための防災・減災対策
- ④ 国立公園等での自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生（ネイチャーポジティブ）
- ⑤ 施設の予防保全型管理水準の向上、中長期的な視点に立った効率的な施設の管理の実施

2. 事業内容

政府の重要課題である「自然と人間が共生する社会」の実現のためには、国立公園等の優れた自然風景地等の保護と利用を図り、安全で快適な自然とのふれあいの場の提供が必要。そのために、国立公園、国民公園等における施設整備や自然再生等の事業、長寿命化対策を実施し、国立・国定公園等において地方公共団体が行う施設整備等の事業について支援します。

- ・ 自然公園等の利用施設の整備、国が整備した施設等の維持管理
- ・ 国立公園での自然再生事業、生態系維持回復事業、国指定鳥獣保護区での保全事業（ネイチャーポジティブ）
- ・ 自然公園等施設における炭素削減等の気候変動、防災・減災対策（国土強靱化）
- ・ 国立・国定公園等で地方公共団体が実施する施設整備等の支援（交付金）
- ・ 自然環境等施設長寿命化対策に係る計画策定、改修工事
- ・ 国立公園で地方公共団体が実施する自然環境等施設長寿命化対策の支援

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業/交付金事業（国立公園50% 国立公園以外45%）
- 請負先・交付対象 請負事業：民間団体、交付金事業：地方自治体
- 実施期間 平成6年度～

4. 事業イメージ

事例1：国立公園の保護及び利用上重要な施設の整備



ビジターセンター、標識の整備

事例2：国立公園拠点施設整備による利用環境の向上



ビジターセンター整備

事例3：国立公園施設の強靱化



歩道の整備

お問合せ先：環境省自然環境局自然環境整備課、総務課、国立公園課、自然環境計画課、野生生物課 電話：03-5521-8281

地域脱炭素推進交付金

(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金等)



【令和6年度予算(案) 42,520百万円 (35,000百万円)】環境省
【令和5年度補正予算額 13,500百万円】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、地域脱炭素推進交付金により支援します。

1. 事業目的

「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)及び脱炭素成長型経済構造移行推進戦略(「GX推進戦略」、令和5年7月28日閣議決定)等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、地域の脱炭素への移行を推進するために本交付金を交付し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する。これにより、地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進する。

2. 事業内容

足元のエネルギー価格高騰への対策の必要性も踏まえつつ、民間と共同して取り組む地方公共団体を支援することで、地域全体で再エネ・省エネ・蓄エネといった脱炭素製品・技術の新たな需要創出・投資拡大を行い、地域・暮らし分野の脱炭素化を推進する。

(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

- ①脱炭素先行地域づくり事業への支援
- ②重点対策加速化事業への支援

(2) 特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】

民間裨益型自営線マイクログリッド等事業への支援

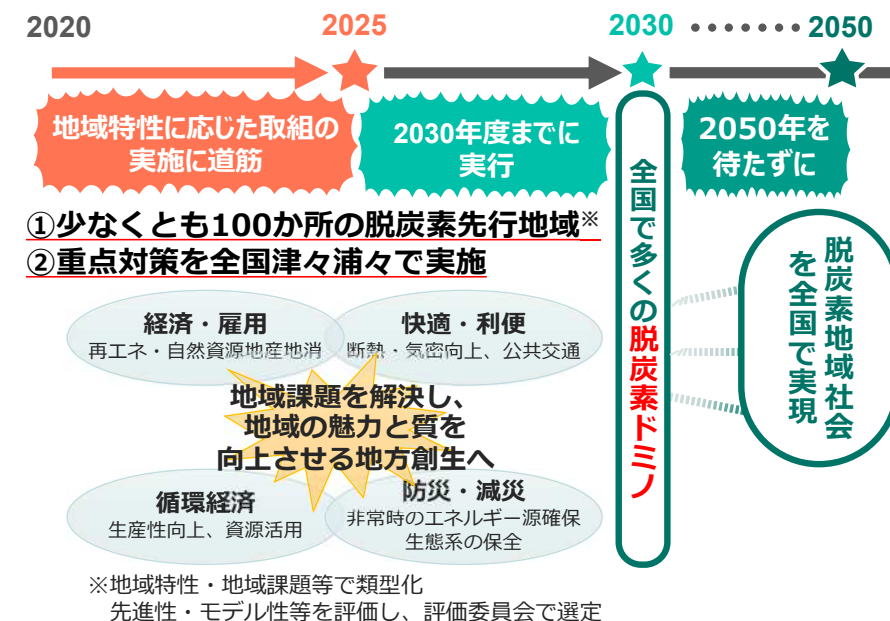
(3) 地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業

脱炭素先行地域・重点対策加速化事業を支援する地域脱炭素推進交付金についてデータ等に基づき評価・検証し、事業の改善に必要な措置を講ずるとともに、適正かつ効率的な執行監理を実施する。

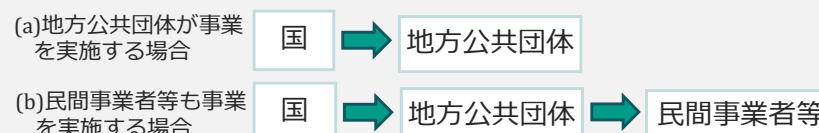
3. 事業スキーム

- 事業形態 (1) (2) 交付金、(3) 委託費
- 交付対象・委託先 (1) (2) 地方公共団体等、(3) 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和4年度～令和12年度

4. 事業イメージ



<参考：(1) (2) 交付スキーム>



お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ地域脱炭素事業推進課 電話：03-5521-8233

地域脱炭素推進交付金 事業内容

	(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		(2) 特定地域脱炭素移行 加速化交付金【GX】
事業区分	脱炭素先行地域づくり事業	重点対策加速化事業	
交付要件	○脱炭素先行地域に選定されていること (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等)	○再エネ発電設備を一定以上導入すること (都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市： 1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上)	○脱炭素先行地域に選定されていること
対象事業	1) CO2排出削減に向けた設備導入事業 (①は必須) ①再エネ設備整備 (自家消費型・地域共生・地域裨益型) 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入 ・再エネ発電設備：太陽光、風力、中小水力、バイオマス等 (公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る) ・再エネ熱利用設備/未利用熱利用設備：地中熱、温泉熱 等 ②基盤インフラ整備 地域再エネ導入・利用最大化のための基盤インフラ設備の導入 ・自営線、熱導管 ・蓄電池、充放電設備 ・再エネ由来水素関連設備 ・エネマネシステム 等 ③省CO2等設備整備 地域再エネ導入・利用最大化のための省CO2等設備の導入 ・ZEB・ZEH、断熱改修 ・ゼロカーボンドライブ (電動車、充放電設備等) ・その他省CO2設備 (高効率換気・空調、コージェネ等) 2) 効果促進事業 1) 「CO2排出削減に向けた設備導入事業」と一体となって設備導入の効果を一層高めるソフト事業 等	①～⑤のうち2つ以上を実施 (①又は②は必須) ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ※ (例：住宅の屋根等に自家消費型太陽光発電設備を設置する事業) ※公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る ②地域共生・地域裨益型再エネの立地 (例：未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用し、再エネ設備を設置する事業) ③業務ビル等における徹底した省エネと改修時のZEB化誘導 (例：新築・改修予定の業務ビル等において省エネ設備を大規模に導入する事業) ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 (例：ZEH、ZEH+、既築住宅改修補助事業) ⑤ゼロカーボン・ドライブ ※ (例：地域住民のEV購入支援事業、EV公用車を活用したカーシェアリング事業) ※再エネとセットでEV等を導入する場合に限る <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> ①⑤については、国の目標を上回る導入量、④については国の基準を上回る要件とする事業の場合、単独実施を可とする。 </div>	民間裨益型自営線マイクログリッド等事業 官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援する。
交付率	原則 2 / 3	2 / 3 ～ 1 / 3、定額	原則 2 / 3
事業期間	おおむね 5 年程度		
備考	○複数年度にわたる交付金事業計画の策定・提出が必要 (計画に位置づけた事業は年度間調整及び事業間調整が可能) ○交付金事業について、3年度目に中間評価を実施 ○各種設備整備・導入に係る調査・設計等や設備設置に伴う付帯設備等は対象に含む		



地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業



【令和6年度予算（案） 758百万円（800百万円）】

【令和5年度補正予算額 1,885百万円】



再エネの最大限の導入と地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域づくりを支援します。

1. 事業目的

「地球温暖化対策推進法」、「地球温暖化対策計画」及び「地域脱炭素ロードマップ」に基づき行う、地域再エネ導入の取組は、2030年度46%削減目標の達成と2050年脱炭素社会の実現に貢献しつつ、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献する取組として実施することが求められている。地域に根ざした再エネ導入のためには、地方公共団体が地域の関係者と連携して、地域に適した再エネ設備導入の計画、再エネの導入調査、再エネ促進区域の設定、持続的な事業運営体制構築、人材確保・育成など多様な課題の解決に取り組むことが不可欠であり、その支援を全国的・集中的に行う必要がある。

2. 事業内容

地方公共団体等による地域再エネ導入の目標設定・意欲的な脱炭素の取組に関する計画策定、再エネの導入調査、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築、再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング、事業の持続性向上のための地域人材の確保・育成に関する支援を行う。

（1）地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援

- ①地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援
- ②公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援
- ③官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化支援
- ④公共施設等への再エネ導入加速化及び計画策定支援事業

（2）地域共生型再エネ導入促進事業

- ①再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援
- ②再エネ促進区域等における地域共生型再エネ設備導入調査支援
- ③促進区域設定手法等のガイド作成・横展開

（3）地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業

- ①地域脱炭素実現に向けた中核人材育成事業
- ②地域脱炭素を加速化するための企業・自治体のネットワーク構築事業
- ③即戦力となる地域脱炭素人材の確保に向けた支援事業

3. 事業スキーム

■事業形態

(1)①②③(2)①② 間接補助（定率；上限設定あり）

(1)④(2)③(3) 委託事業

■補助・委託対象

(1)①(2)① 地方公共団体 (1)② 地方公共団体（共同実施に限り民間事業者も対象）

(1)③ 地方公共団体、民間事業者・団体等 (1)④(2)②③(3) 民間事業者・団体等

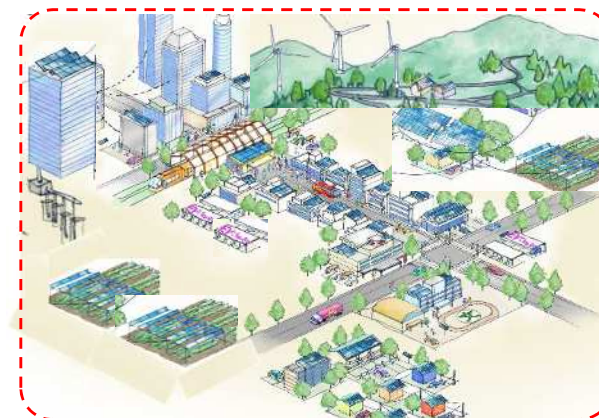
■実施期間

令和3年度～令和7年度 ※(1)②は令和4年度～、(1)④(3)②③は令和5年度～
(2)②は令和6年度～

4. 事業イメージ

2050年カーボンニュートラルの実現

- (1) 地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援
- (2) 地域共生型再エネ導入促進事業



- (3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業

お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室 電話：03-5521-9109

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業のうち、 (1) 地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援



地域の再エネ目標や脱炭素事業の検討に係る計画策定等を支援します。

1. 事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地域の再エネ目標やその実現に向けた意欲的な脱炭素の取組の検討、公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査の実施による地方自治体の計画策定を支援するとともに、地域の経済・社会的課題の解決に資する地域再エネ事業の実施・運営体制の構築などを支援することで、地域における再エネの最大限導入を図る。

2. 事業内容

- ① 地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援**
地域のCO2削減目標や再エネポテンシャル等を踏まえた再エネ目標、目標達成に必要な意欲的な脱炭素の取組、施策の実施方法や体制構築等の検討に関する調査等を支援するとともに、これらを踏まえた計画策定を支援する。
- ② 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援**
公共施設等における太陽光発電設備等の発電量調査や日射量調査、屋根・土地形状等の把握、現地調査等、太陽光発電その他の再エネ設備の導入に向けた調査検討を支援する。
- ③ 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化支援**
地域再エネ事業の事業スキーム、事業性、事業体（地域新電力等）設立に必要なシステム構築、事業運営体制構築や、地域脱炭素及び地域経済循環に資する多様な事業への多角化に必要な予備的実地調査等を支援する。
- ④ 公共施設等への再エネ導入加速化及び計画策定支援事業**
ガイドラインを活用した第三者所有モデル等の普及や地方公共団体による計画的な再エネ導入の促進のための支援ツール等を作成し、地域再エネ導入を加速させる。

3. 事業スキーム

■ 事業形態

① 間接補助 3 / 4、2 / 3（上限800万円） ② 間接補助 3 / 4（上限800万円）

③ 間接補助 2 / 3、1 / 2、1 / 3（上限2,000万円） ④ 委託事業

■ 補助・委託対象

① 地方公共団体 ② 地方公共団体（共同実施に限り民間事業者も対象）

③ 地方公共団体、民間事業者・団体等 ④ 民間事業者・団体等

■ 実施期間

令和3年度～令和7年度 ※（1）②は令和4年度～、④は令和5年度～

4. 事業イメージ



②④ 導入調査支援



公共施設等への再エネ導入可能量調査等

③ 体制構築支援



地域再エネ事業の実施・運営体制の構築

計画的・段階的な脱炭素への取組へ

お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室 電話：03-5521-9109

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業のうち、 (2) 地域共生型再エネ導入促進事業



地域共生型再エネの導入促進に向けて、ゾーニングの実施による計画策定支援等を行います。

1. 事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地域関係者との合意形成を図り、環境に適正に配慮した再エネの導入を最大限促進するため、再エネ促進区域の設定に係るゾーニングや地域共生型再エネ設備導入調査等の取組を支援するとともに、全国での横展開を図るべく、地域の特性等に応じた様々な事例を踏まえつつ、ゾーニングの手法等をガイドラインとして取りまとめる。

2. 事業内容

① 再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援

自治体による再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング等の取組（地域の特性に応じた適正な環境配慮に係る情報収集、自然環境等調査、マップ作成）を支援する。

② 再エネ促進区域等における地域共生型再エネ設備導入調査支援

再エネ促進区域等において地域共生型再エネ設備を導入するに当たっての調査検討を支援する。

③ 促進区域設定手法等のガイド作成・横展開

促進区域設定の際の環境配慮や合意形成、ゾーニングの手法等をガイドラインとして取りまとめるとともに、自治体を対象とした研修やネットワークの構築等を行うことにより、他地域での展開を図る。

3. 事業スキーム

■ 事業形態

- ① 間接補助 3 / 4 (上限2,500万円)
② 間接補助 1 / 2 (上限800万円) ③ 委託事業

■ 補助・委託対象

- ① 地方公共団体 ② ③ 民間事業者・団体等

■ 実施期間

令和3年度～令和7年度 ※(2)②は令和6年度～

4. 事業イメージ

①③ゾーニング支援・横展開



②地域共生型再エネ導入調査支援

地域が望む再エネ事業の導入調査
地域貢献 環境保全 その他



お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室 電話：03-5521-9109

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業のうち、 (3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業



地域での脱炭素実現のための計画づくり、合意形成、事業運営を担う中核人材を確保・育成します。

1. 事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、多くの自治体で脱炭素分野の人材不足が課題である。地域課題の解決や地方創生に貢献する取組として脱炭素事業を計画・実行していくためには、地域の人材が主体的に取り組むことが不可欠である。このため、即戦力としての人材派遣、人材育成、先進地域や企業・専門家とのネットワーク構築により、地域脱炭素の実現を担う中核人材を確保・育成し、ノウハウを伝播することで、脱炭素ドミノの実現に貢献する。

2. 事業内容

① 地域脱炭素実現に向けた中核人材育成事業

地域での脱炭素事業の持続的な実施に必要な中核人材の育成、他地域の中核人材との相互学習関係の構築を行う。

② 地域脱炭素を加速化するための企業・自治体のネットワーク構築事業

脱炭素先行地域等の優れた取組のノウハウの共有や、多様な人材が互いの技術・資金・情報を持ち寄り、地域における脱炭素の取組で協業することを促すネットワークを構築するためのプラットフォームを運営する。

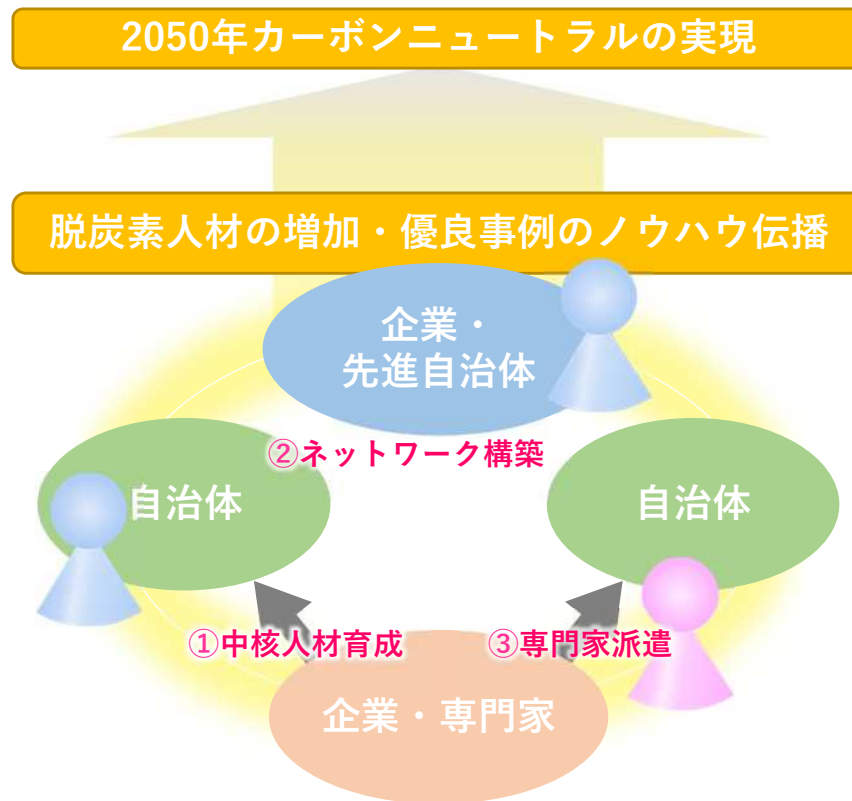
③ 即戦力となる地域脱炭素人材の確保に向けた支援事業

自治体に対して、地域脱炭素実現に向けた総合的な戦略策定や脱炭素事業創出に関するアドバイザーとして、専門家や企業人材を選定・派遣するための体制構築、自治体における地域脱炭素を加速させるための人材支援のノウハウを蓄積・共有し、事例集としてまとめる。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和3年度～令和7年度 ※(3) ②③は令和5年度～

4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省大臣官房地域政策課 電話：03-5521-8328

地域循環共生圏創造事業費



【令和6年度予算（案） 350百万円（新規）】



地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域プラットフォームを構築し、地域トランジションを実現します。

1. 事業目的

- ① トランジションモデル形成
- ② 中間支援機能の担い手育成
- ③ 地域間ネットワーク強化・情報発信

2. 事業内容

「第五次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）では、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱した。これを受け、地域における炭素中立、循環経済、自然再興型社会への移行を促し、持続可能な自立・分散型社会を構築するため、以下の取組を実施する。

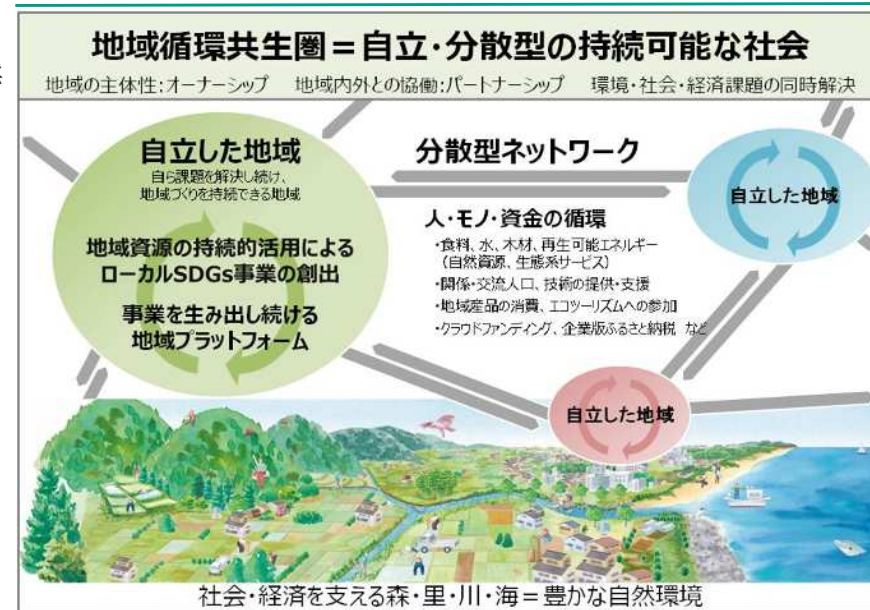
- ① 炭素中立、循環経済、自然再興型社会への移行を目指す際に大きな影響を受けるステークホルダーや地域も取り残さずに、協働的なアプローチを含めた地域循環共生圏の考え方に基づき自立した地域づくりに取り組む者を支援する。（例えば、火力発電所等の地域の中核となる産業の撤退に際し、関係する地域の企業等も含めた地域内外のステークホルダーとともに、地域に環境を軸にした新たな事業や産業を創出しながら、地域トランジションを実現するモデルを創出する。）
- ② 中間支援機能※を有する既存の団体が地域への伴走支援を実践的に行いつつ、その過程で得られたノウハウを横展開することで、中間支援機能を担える人材・組織の育成を行い、地域循環共生圏の創造を推進する。
- ③ ローカルSDGs事業の担い手同士の有機的なつながりを構築する場の提供や、優れた地域プラットフォームの事例の情報発信の場を設ける。

※中間支援機能…ヒト・モノ・カネ・情報をはじめとする資源の連結、関係者の納得度合いや先を見越したステップを確認して進行管理を支えるプロセス支援、変革に向けて刺激を与え関心や意思を呼び起こす変革促進、本質的な解決策の発見を促す問題解決提示など

3. 事業スキーム

- | | |
|-------------|------------------|
| ■ 事業形態 | 共同実施／請負事業 |
| ■ 共同実施先・請負先 | 地方公共団体／民間事業者・団体 |
| ■ 実施期間 | 令和6年度～令和10年度（予定） |

4. 事業イメージ



地域循環共生圏（2018年、第5次環境基本計画）は、地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業（ローカルSDGs事業）を生み出し続けることで地域課題を解決し続け、自立した地域をつくることと、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方です。
その際、私たちの暮らしが、森里川海のつながりからもたらされる自然資源を含めて地上資源を主体として成り立つようにしていくために、これらの資源を持続可能な形で活用し、自然資本を維持・回復・充実していくことが前提となる。
地域の主体性を基本として、パートナーシップのもとで、地域が抱える環境・社会・経済課題を統合的に解決していくことから、ローカルSDGsとも言います。

お問合せ先： 環境省大臣官房地域政策課地域循環共生圏推進室 電話：03-5521-8328

「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）をはじめとするライフスタイルの変革促進

（「デコ活」推進事業（新規）、資源循環、海洋ごみ、環境教育等に係る普及啓発の推進）



【令和6年度予算（案）3,981百万円（218百万円）】環境省

【令和5年度補正予算額 570百万円】

デコ活等の推進により、将来にわたる質の高い暮らしを実現します。

1. 事業目的

「デコ活」（新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の推進等を通じて、「新しい豊かな暮らし」と2030年度に2013年度比46%（特に家庭部門では66%）削減及び2050年カーボンニュートラルを同時に達成し、将来にわたる質の高い暮らしを実現することを目的とする。このために、

- ① 「新しい豊かな暮らし」を支える製品・サービスを社会実装するためのプロジェクトの展開、地球温暖化対策推進法に基づく普及啓発推進、ナッジ×デジタルによるライフスタイル転換促進の実証等を実施する。
- ② 資源循環、海洋ごみ、環境教育等に係る普及啓発を実施する。

2. 事業内容

(1) デコ活推進にかかる社会実装型取組等支援

脱炭素のみならず資源循環（食品ロス削減、サステナブル・ファッション等）やネイチャーポジティブの実現を目的として、デコ活応援団（官民連携協議会）を運営し、自治体・企業・団体・消費者等と連携を図りながら、デコ活を国民運動として推進する。また、マッチングファンド方式により、民間の資金やアイデア等を動員し、「新しい豊かな暮らし」を支える製品・サービスを効果的・効率的に社会に実装するためのプロジェクトを実施する。また、デジタル技術により脱炭素に繋がる行動履歴を記録・見える化し、地域で循環するインセンティブを付与する等、日常生活の様々な場面での行動変容をBI-Techで後押しするための国民参加体験型のモデルを実証し、構築する。温対法第39条及び第38条に基づく全国地球温暖化防止活動推進センター（デコ活ジャパン）及び地域地球温暖化防止活動推進センター（デコ活ローカル）による事業については地域でのデコ活推進を後押しする。

(2) 資源循環、海洋ごみ、環境教育等に係る普及啓発の促進

資源循環の関係主体への理解促進に資する企画検討・情報発信・普及啓発やプラスチックとの賢い付き合い方を推進する「プラスチック・スマート」のサイト運営、環境カウンセラーやコンテンツ等による環境教育等の推進に資する情報発信等、事業者、国民の間に環境の保全や地域資源の活用等についての関心と理解、積極的に活動を行う意欲を高め、行動変容を促すための環境保全活動の普及、啓発に関する企画等を行う。

3. 事業スキーム

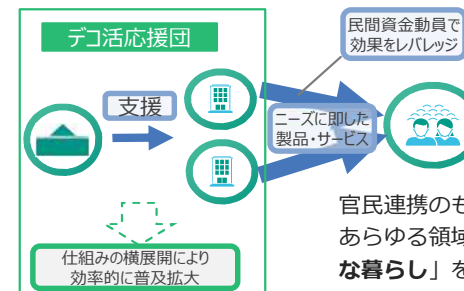
- 事業形態 (1)委託事業・請負事業・間接補助事業（補助率：定額、7/10）
(2)請負事業
- 委託先等 委託事業・請負事業：民間企業・団体
補助事業：地方公共団体、民間企業・団体
- 実施期間 (1) 令和6年度～ (2) 平成2年度～

4. 事業イメージ

自治体・企業・団体等と連携して、消費者の行動変容を図る「社会実装型」の取組でデコ活を推進する。さらに、資源循環、海洋ごみ、環境教育等の普及啓発も促進し、「暮らし」の質の向上を図る。

社会実装型

デコ活応援団を通じ、国の予算を根拠に民間資金を動員(レバレッジ)、ニーズに即した具体的な選択肢を提示することで波及効果を拡大



官民連携のもと、衣食住/移動/買い物など、暮らしのあらゆる領域において「脱炭素につながる新しい豊かな暮らし」を強力に後押し



将来にわたる質の高い暮らしの実現

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ライフスタイル推進室（デコ活応援隊）

電話：03-5521-8341

断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO₂加速化支援事業 (経済産業省・国土交通省連携事業)



【令和5年度補正予算額 135,000百万円】

くらし関連分野のGXを加速させるため、断熱窓への改修による即効性の高いリフォームを推進します。

1. 事業目的

- ・既存住宅の早期の省エネ化により、エネルギー費用負担の軽減、健康で快適なくらしの実現、2030年度の家庭部門からのCO₂排出量約7割削減（2013年度比）に貢献し、くらし関連分野のGXを加速させる。
- ・先進的な断熱窓の導入加速により、価格低減による産業競争力強化・経済成長と温室効果ガスの排出削減を共に実現。
- ・2050年ストック平均でZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保に貢献。

2. 事業内容

①既存住宅における断熱窓への改修を促進し、くらし関連分野のGXを加速させるため、以下の補助を行う。

既存住宅における断熱窓への改修

補助額：工事内容に応じて定額（補助率1/2相当等）

対象：窓（ガラス・サッシ）の断熱改修工事

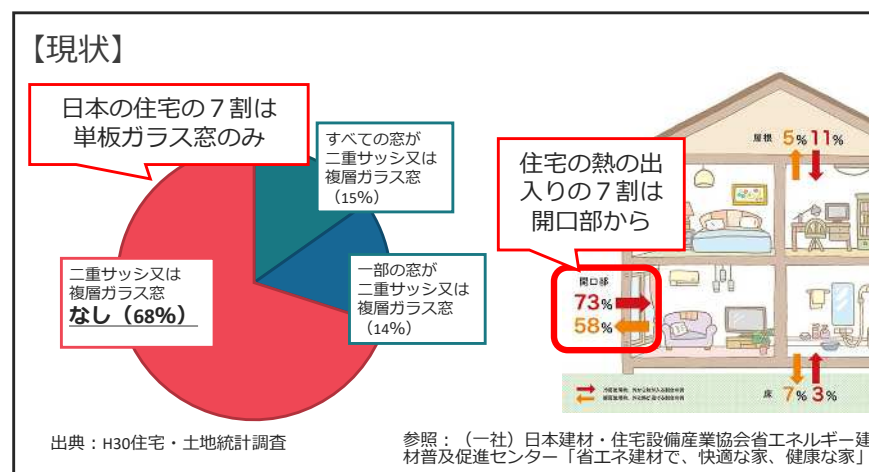
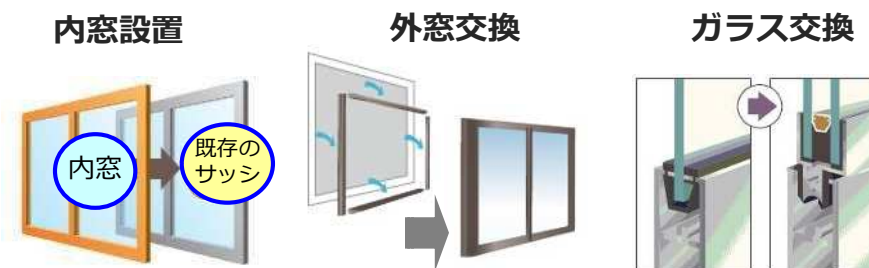
（熱貫流率（Uw値）1.9以下等、建材トップランナー制度2030年目標水準値を超えるもの等、一定の基準を満たすもの）

②本補助事業の運営に必要な、データ管理・分析等の支援を行う。

3. 事業スキーム

- | | |
|------------|--------------------|
| ■ 事業形態 | ①間接補助事業 ②委託事業 |
| ■ 補助対象・委託先 | ①住宅の所有者等 ②民間事業者・団体 |
| ■ 実施期間 | 令和5年度 |

4. 補助事業対象の例





【令和6年度予算（案） 3,450百万円（3,450百万円）】

【令和5年度補正予算額 1,390百万円の内数】

集合住宅の省エネ・省CO2化、断熱リフォームを支援するとともに、災害時のレジリエンスを強化します。

1. 事業目的

- エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEH（ゼッチ）の更なる普及、高断熱化の推進。
- エネルギー価格高騰への対応にも資する、現行の省エネ基準に適合しない既存住宅の断熱性能向上による省エネ・省CO2化。
- 2030年度に目指すべき住宅の姿としては、新築される住宅についてZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す。
2030年度の家庭部門からのCO2排出量約7割削減（2013年度比）に貢献することを目指す。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて脱炭素社会の推進。

2. 事業内容

(1) 集合住宅の省エネ・省CO2化、高断熱化を支援するため、以下の補助を行う。

- ① 新築低層ZEH-M（3層以下）への定額補助：40万円/戸
 - ② 新築中層ZEH-M（4、5層）への定率補助：補助率1/3以内
 - ③ 新築高層ZEH-M（6～20層）への定率補助：補助率1/3以内
 - ④ 上記に蓄電システムを導入、低炭素化に資する素材（CLT（直交集成板））を一定量以上使用、先進的再エネ熱利用技術を活用する又はV2Hを導入する場合の別途補助：蓄電システム2万円/kWh（上限額20万円/台。一定の条件を満たす場合は24万円/台）など
- (2) 既存集合住宅の断熱リフォーム：補助率1/3以内（上限15万円/戸（玄関ドアも改修する場合は上限20万円/戸））

(3) 省エネ住宅の普及拡大に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う（委託）

※①②③について、水害等の災害時における電源確保に配慮された事業は、一定の優遇を行う。
※③について、補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業については、優先採択枠を設ける。

3. 事業スキーム

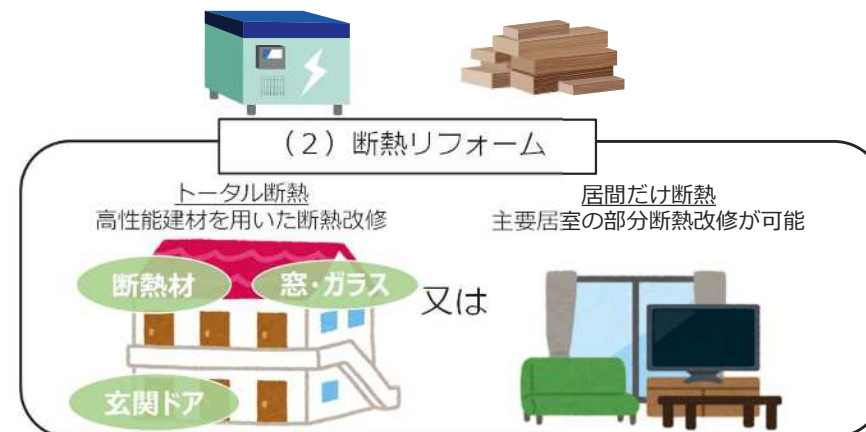
- 事業形態 間接補助事業／委託事業
- 補助対象・委託先 住宅取得者等
- 実施期間 平成30年度～令和7年度

4. 補助対象の例

(1) 省エネ・省CO2化



④①～③に併せて蓄電システムを導入、CLTを一定量以上使用等に別途補助



戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業 （経済産業省・国土交通省連携事業）



【令和6年度予算（案） 7,550百万円（6,550百万円）】
【令和5年度補正予算額 1,390百万円の内数】

戸建住宅のZEH、ZEH+化、高断熱化による省エネ・省CO2化を支援します。

1. 事業目的

- エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEH（ゼッチ）の更なる普及、高断熱化の推進。
- エネルギー価格高騰への対応にも資する、現行の省エネ基準に適合しない既存住宅の断熱性能向上による省エネ・省CO2化。
- 2030年度に目指すべき住宅の姿としては、新築される住宅についてZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す。
2030年度の家庭部門からのCO2排出量約7割削減（2013年度比）に貢献することを目指す。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて脱炭素社会の推進。

2. 事業内容

（1）戸建住宅のZEH、ZEH+化、高断熱化による省エネ・省CO2化を支援するため、以下の補助を行う。

- ①戸建住宅（注文・建売）において、ZEH※の交付要件を満たす住宅を新築する者に対する定額補助：55万円/戸
- ②ZEH以上の省エネ、設備の効率的運用等により再エネの自家消費率拡大を目指した戸建住宅（ZEH+）に対する定額補助：100万円/戸
- ③上記②のZEH+のうち、断熱等性能等級6以上の外皮強化に追加補助：25万円/戸等
- ④上記①、②の戸建住宅のZEH、ZEH+化に加え、蓄電システムを導入、低炭素化に資する素材（CLT（直交集成板））を一定量以上使用、又は先進的再エネ熱利用技術を活用する場合に別途補助：蓄電システム2万円/kWh（上限額20万円/台）等

（2）既存戸建住宅の断熱リフォーム：補助率1/3以内（上限120万円/戸。蓄電システム、電気ヒートポンプ式給湯機等に別途補助）

（3）省エネ住宅の普及拡大に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う（委託）

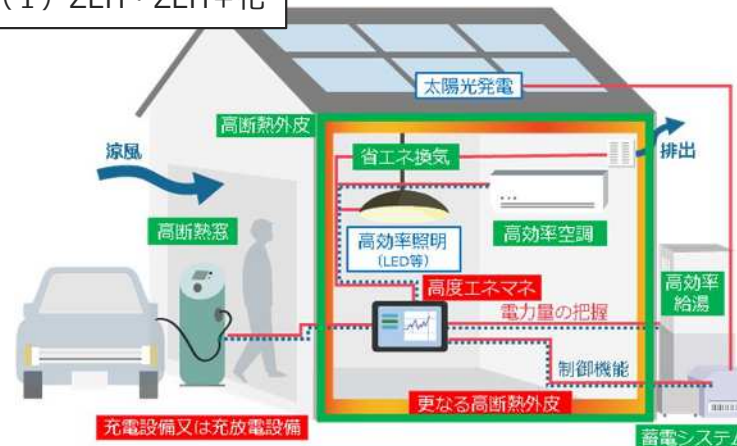
※「ZEH」は、快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化（断熱等性能等級5に相当。）と高効率設備によりできる限りの省エネルギー（一次エネルギー消費量等級6に相当。）に努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1年間で消費する住宅のエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロ以下となる住宅。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業／委託事業
- 補助対象・委託先 住宅取得者等
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

4. 補助対象の例

（1）ZEH・ZEH+化



- ①ZEH補助対象
- ②ZEH+：3要素のうち2要素以上を採用

（2）断熱リフォーム



お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

【令和5年度補正予算額 11,100百万円】
※4年間で総額33,929百万円の国庫債務負担

既存業務用施設の脱炭素化を早期に実現するため、外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を支援します。

1. 事業目的

- 建築物分野において、2050年の目指す姿（ストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能※¹の確保）を達成するためには、CO₂削減ポテンシャルが大きい既存建築物への対策が不可欠。
- 外皮の高断熱化と高効率空調機器等の導入加速を支援することにより、価格低減による産業競争力強化・経済成長と、商業施設や教育施設などを含む建築物からの温室効果ガスの排出削減を共に実現し、更に健康性、快適性など、くらしの質の向上を図る。

2. 事業内容

①業務用建築物の脱炭素改修加速化支援事業

既存建築物の外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を促進するため、設備補助を行う。

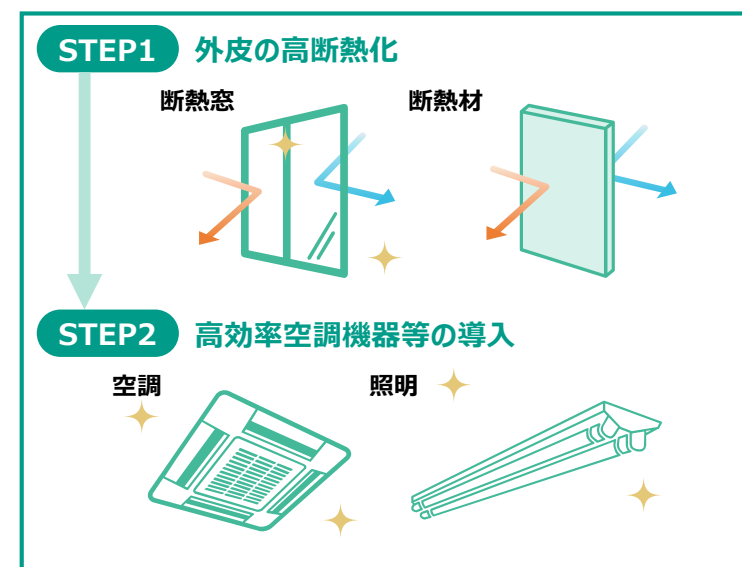
- 主要要件：改修後の外皮性能BPIが1.0以下となっていること及び一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から用途に応じて30%又は40%程度以上※²削減されること（ホテル・病院・百貨店・飲食店等：30%、事務所・学校等：40%）、BEMSによるエネルギー管理を行うこと 等
- 主な対象設備：断熱窓、断熱材、高効率空調機器、高効率照明 等
（設備によりトップランナー制度目標水準値を超えるもの等、一定の基準を満たすものを対象とする。）
- 補助額：改修内容に応じて定額又は補助率1/2～1/3相当 等

②業務用建築物の脱炭素改修加速化支援に係るデータ管理・分析等の支援業務
本補助事業により改修した建築物に関するデータの管理・分析等を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①間接補助事業 ②委託事業
- 委託先及び補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 令和5年度

4. 補助事業のイメージ



省エネルギー基準から、用途に応じて30%又は40%程度以上削減

※1 ZEB基準の水準の省エネ性能：一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から、用途に応じて30%又は40%程度削減されている状態。

※2 改修前のBPIが1.0以下の建築物は用途に応じ40%又は50%以上

建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業 (一部農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業)

デコ活
くらしの中のエコがけ



【令和6年度予算(案) 4,719百万円(新規)】

【令和5年度補正予算額 6,171百万円】

業務用施設のZEB化・省CO2化の普及加速に資する高効率設備導入等の取組を支援します。

1. 事業目的

- ①2050年CN実現、そのための2030年度46%減(2013年度比)の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大により脱炭素化を進める。
- ②建築物等において外部環境変化への適応強化、付加価値向上を進め、快適で健康な社会の実現を目指す。

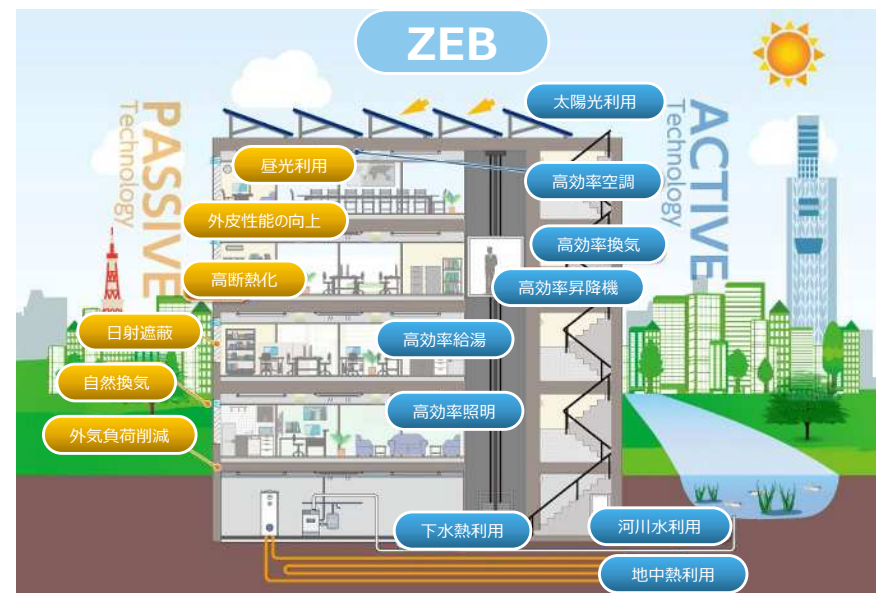
2. 事業内容

- (1) ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業(経済産業省連携事業)
 - ①新築建築物のZEB普及促進支援事業
 - ②既存建築物のZEB普及促進支援事業
- (2) LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業(一部国土交通省連携事業)
 - ①LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業
 - ②ZEB化推進に係る調査・検討事業
- (3) 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業
- (4) 水インフラにおける脱炭素化推進事業(国土交通省、経済産業省連携事業)
- (5) CE×CNの同時達成に向けた木材再利用の方策等検証事業(農林水産省連携事業)

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業(メニュー別スライドを参照)・委託事業
- 委託先及び補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 メニュー別スライドを参照

4. 事業イメージ



LCCO2

普及拡大

用途別

調査・評価

省CO2

お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室、自然環境局国立公園課 (ほか) 電話：0570-028-341



業務用施設のZEB化普及促進に資する高効率設備導入等の取組を支援します。

1. 事業目的

- 一度建築されるとストックとして長期にわたりCO₂排出に影響する建築物分野において、建築物のZEB化の普及拡大を強力に支援することで2050年のカーボンニュートラル実現に貢献する。
- 建築物分野の脱炭素化を図るためには既存建築物ストックの対策が不可欠であり、2050年ストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能※1の確保を目指す。

2. 事業内容

①新築建築物のZEB普及促進支援事業（経済産業省連携事業）

②既存建築物のZEB普及促進支援事業（経済産業省連携事業）

ZEBの更なる普及拡大のため、新築／既存の建築物ZEB化に資するシステム・設備機器等の導入を支援する。

◆補助要件：ZEBの基準を満たすと共に、計量区分ごとにエネルギーの計量・計測を行い、データを収集・分析・評価できるエネルギー管理体制を整備すること。需要側設備等を通信・制御する機器を導入すること。新築建築物については再エネ設備を導入すること。ZEBリーディング・オーナーへの登録を行い、ZEBプランナーが関与する事業であること等。

◆優先採択：以下に該当する事業については優先採択枠を設ける。

- ・補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業
- ・CLT等の新たな木質部材を用いる事業 等

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（2/3～1/4（上限3～5億円））
- 補助対象 地方公共団体※2、民間事業者・団体等※3
- 実施期間 令和6年度～令和10年度

4. 補助対象等

延べ面積	補助率等	
	新築建築物	既存建築物
2,000㎡未満	『ZEB』 1/2 Nearly ZEB 1/3 ZEB Ready 対象外	『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 対象外
2,000㎡～10,000㎡	『ZEB』 1/2 Nearly ZEB 1/3 ZEB Ready 1/4	『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3
10,000㎡以上	『ZEB』 1/2 Nearly ZEB 1/3 ZEB Ready 1/4 ZEB Oriented 1/4	『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 2/3 ZEB Ready 2/3 ZEB Oriented 2/3

※1 一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から、用途に応じて30%又は40%程度削減されている状態。

※2 都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市を除く。

※3 延べ面積において新築の場合10,000㎡以上、既存の場合2,000㎡以上の建築物については民間事業者・団体等は対象外。

LCCO₂削減を重視した新築業務用施設のZEB化に資する高効率設備導入等の取組を支援します。

1. 事業目的

- ・ 建築物分野においてZEB化を促進するにあたり、運用時の脱炭素化のみならず建築物のライフサイクルを通じて脱炭素化を目指す先導的な建築物への支援によって2050年のカーボンニュートラル実現をリードする。
- ・ 建築物における更なる付加価値向上の可能性を模索し、快適で健康な社会の実現に貢献する。

2. 事業内容

① LCCO₂削減型の先導的な新築ZEB支援事業 (国土交通省連携事業)

建築物の運用時及び建築時、廃棄時に発生するCO₂ (ライフサイクルCO₂: LCCO₂) を削減し、かつ先導的な取組を行うZEB建築物の普及拡大のため、下記の要件を満たす建築物についてZEB化に資するシステム・設備機器等^{※1}の導入を支援する。

- ◆補助要件: ZEB Ready基準以上の省エネルギー性能を満たし、(1) 事業と同様にエネルギー管理体制の整備、ZEBリーディング・オーナーへの登録、ZEBプランナーの関与等がある上で、LCCO₂の算出及び削減、再エネの導入等を要件とし、付随する運用時の先導的な取組も採択時に評価する。
- ◆特に評価する先導的な取組: 災害に対するレジリエンス性の向上、自営線を介した余剰電力の融通、建材一体型太陽光電池の導入 等
- ◆優先採択: 以下に該当する事業については優先採択枠を設ける。
 - ・ 補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業
 - ・ CLT等の新たな木質部材を用いる事業 等

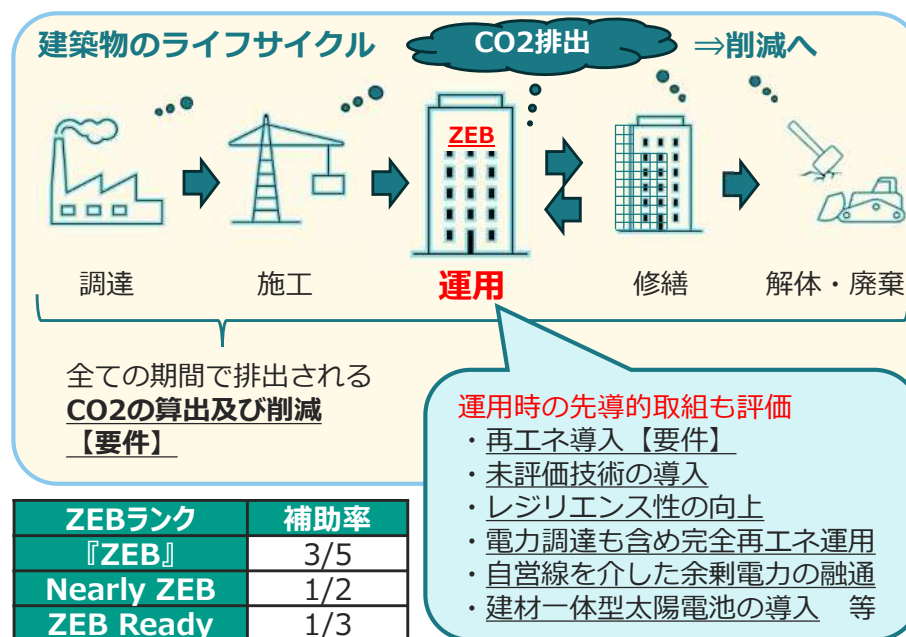
② ZEB化推進に係る調査・検討事業

建築物の脱炭素化・ZEB化を先導・推進するために必要な調査・検討等を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①間接補助事業 (3/5～1/3 (上限5億円)) ②委託事業
- 委託先及び補助対象 地方公共団体^{※2}、民間事業者、団体等^{※3}
- 実施期間 令和6年度～令和10年度

4. 事業イメージ



※1 EV等 (外部給電可能なものに限る) を充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×4万円/kWh補助 (上限あり)。

※2 ①について、都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市を除く。

※3 ①について、延べ面積において新築の場合10,000㎡以上、既存の場合2,000㎡以上の建築物については民間事業者・団体等は対象外。

建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業のうち、 (3) 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業



ゼロカーボンパーク内における、自然環境の保全と調和した施設の脱炭素化に資する取組を支援します。

1. 事業目的

- 脱炭素社会のショーケースとしても機能し始めた国立公園において、この流れを加速するため、進んだ脱炭素の取組を実践するサステナブルな観光地を目指す「ゼロカーボンパーク」における国立公園利用施設（宿舎事業施設等）の脱炭素化の取組を支援し、直接的なCO2排出削減及びゼロカーボンパークの登録拡大を促進し、脱炭素社会のショーケースとしての波及効果を活かしながら、国立公園全体の脱炭素化を推進する。

2. 事業内容

国立公園利用施設は景観等に配慮しながら施設改修が必要等、脱炭素化のハードルが高い一方、脱炭素社会のショーケースとしての重要性も高い。このため、特に進んだ脱炭素の取組を実践し、サステナブルな観光地を目指す「ゼロカーボンパーク」における国立公園利用施設の脱炭素化の取組を支援し、直接的なCO2排出削減とゼロカーボンパークの登録拡大を促進し、国立公園全体の脱炭素化を推進する。

- 補助対象者：ゼロカーボンパークに登録された地方公共団体に存する国立公園利用施設事業者（宿舎事業者等）
- 補助対象：自然公園法に基づく国立公園利用施設に導入する以下の設備
 - ・再エネ設備（原則として導入が必要）
 - ・省エネ設備（30%以上の省CO2効果を有するものに限る）
 - ・EV充放電設備等導入に係る費用（機種に応じた補助上限あり）
- 補助要件（全てを満たす場合に限る。対策費用は補助対象外。）
 - ①インバウンド対応（トイレ洋式化・国際認証の取得等）に取り組むこと
 - ②観光客などに対して、HP等を通じた脱炭素化に関する取組の周知を行うこと
 - ③国立公園利用施設が存する地方公共団体が、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画区域施策編を策定していること

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（1/2（太陽光のみ1/3））（上限7,500万円）
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者、団体等
- 実施期間 令和6年度～令和10年度

4. 事業イメージ

ゼロカーボンパーク内の国立公園利用施設における脱炭素化

補助対象設備

再エネ設備
(原則導入)



省エネ設備
(空調・断熱改修等)

30%以上の
省CO2



充放電設備



補助要件

＋ <①～③の要件を全て満たす場合に補助>

①インバウンド対応 【例】



トイレ洋式化 和洋室整備 国際認証取得

②脱炭素に関する取組の周知

③地方公共団体実行計画区域施策編の策定



ゼロカーボンパーク推進・国立公園の脱炭素化



水インフラ（上下水道・ダム等）における脱炭素化に資する再エネ設備、高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- 上下水道施設（工業用水道施設、集落排水施設を含む）、ダム施設において、再生可能エネルギー設備の設置や省エネ設備の導入等の脱炭素化の取組を促進し、業務その他部門のCO₂削減目標達成に貢献する。
- また、民間事業者等により再エネポテンシャルを活かした電力の地産地消を行う取組や、水インフラへの一層の再エネ導入に向けた新たな設備の設置方法に関する技術実証を推進する。

2. 事業内容

①水インフラのCO₂削減設備導入支援事業（補助率：1/2、1/3）

水インフラにおけるCO₂削減のため、一定規模以上の再エネ設備の導入、高効率設備やインバータなど省CO₂型設備の導入に対して支援を行う。

②水インフラ由来再エネの地産地消モデル事業（補助率：1/2）

水インフラで自家消費する以上の水力発電等の再エネポテンシャルを有する場合に、ポテンシャルの最大限の活用のため、民間事業者等が発電事業を行い、周辺地域等に一定量の電力を供給し、電力の地産地消を行うモデル事業に対して支援を行う。

③水インフラの空間ポテンシャル活用型再エネ技術実証事業（委託）

水インフラへの再エネの最大限の導入に向けて、上下水道施設の水路上部など、従来型の太陽光発電設備の設置が困難な空間ポテンシャルに対して、新たな再エネ設備の設置方法について技術実証を行う。また、実証技術に関して運用面や維持管理面などの評価を行い、その導入スキームを含む普及促進に向けた方策の検討を行う。

3. 事業スキーム

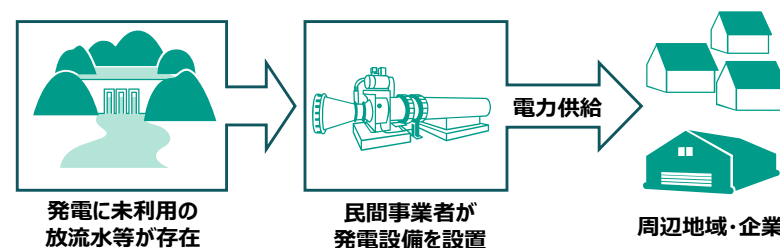
- 事業形態 ①②間接補助事業 ③委託事業
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者、団体等
- 実施期間 令和6年度～令和10年度

4. 事業イメージ

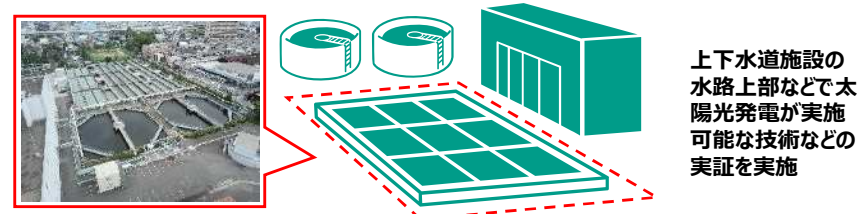
①水インフラのCO₂削減設備導入支援事業のイメージ



②水インフラ由来再エネの地産地消モデル事業のイメージ



③水インフラの空間ポテンシャル活用型再エネ技術実証事業



【令和6年度予算(案) 629百万円(646百万円)】 環境省
【令和5年度補正予算額 400百万円】

法改正や新目標等を踏まえ、侵略的外来種への反転攻勢を強める水際対策や地方公共団体への支援、国際的な議論への貢献等を行うとともに、優先度に応じた外来生物の防除を実施し、生態系等への被害を防止します。

【本省予算】

1. 事業目的

外来生物法に基づく規制等を適切に運用するとともに、調査・検討を実施し下記目的を達成する。

- ① 侵略的外来種による生態系等に係る被害の防止・分布拡大の抑制・根絶を実現する。
- ② 昆明・モンリオール生物多様性枠組のターゲット「2030年までに侵略的外来種の導入率・定着率を半減」の達成。

2. 事業内容

- (1) 特定外来生物等の水際対策等
 - ・ ヒアリ定着疑い時の周辺調査及び緊急防除、定着の危険性が高い港湾における広域調査及び防除、効果的なモニタリング手法検討【拡充】
 - ・ アメリカザリガニ・アカミミガメ等の対策の推進
- (2) 法改正等や新目標を踏まえた外来種対策強化にかかる調査・検討
 - ・ 外来種被害防止行動計画、生態系被害防止外来種リストの見直し
 - ・ G7コミュニケや世界枠組等を踏まえた国際的な議論への対応
 - ・ 非意図的な導入対策に係る調査・検討
 - ・ 広域定着種の防除に係る専門家派遣や全国戦略検討等
- (3) 地方公共団体が行う防除等への支援(交付金)
 - ・ 特定外来生物防除事業(交付率1/2以内)
 - ・ 特定外来生物早期防除計画策定事業(定額、上限250万円※)
 - ・ 外来種対策戦略検討等事業(定額、上限250万円※)

※ただし、定額を超える事業費分は1/2以内。

3. 事業スキーム

- 事業形態 (1) (2) 請負事業、(3) 交付金
- 請負先 (1) (2) 民間事業者・団体、(3) 地方公共団体
- 実施期間 (1) (2) 平成30年度～、(3) 平成31年度～

4. 事業イメージ



一般廃棄物処理施設の整備



【令和6年度予算(案) 49,518百万円(49,442百万円)】環境省
 【令和5年度補正予算額 95,140百万円】

一般廃棄物処理施設の整備を支援します。

1. 事業目的

- ① 市町村等が廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備を支援する。
- ② 平成当初以降にダイオキシン類対策のために整備した廃棄物処理施設の老朽化による、ごみ処理能力の不足や事故リスク増大といった事態を回避し、生活環境保全・公衆衛生向上を確保し、地域の安全・安心に寄与する。
- ③ 災害時のための廃棄物処理施設の強靱化及び地球温暖化対策の強化を推進する。

2. 事業内容

市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備には一時的に莫大な費用を要するため、交付金、補助金による支援が不可欠である。また、災害廃棄物処理の中核を担い地域のエネルギーセンターとして災害対応拠点となる一般廃棄物処理施設の強靱化を図る必要がある。

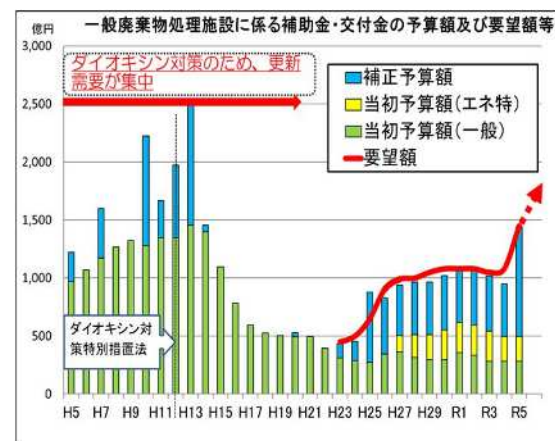
具体的には、以下の施設整備事業の一部を支援する。

- ・エネルギー回収型廃棄物処理施設(焼却施設、メタンガス化施設等)
- ・最終処分場
- ・マテリアルリサイクル推進施設
- ・有機性廃棄物リサイクル推進施設
- ・上記に係る調査・計画支援事業 等

3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金、間接補助事業(補助率1/3(一部1/2等)、定額)
- 交付対象 市町村等
- 実施期間 平成17年度～

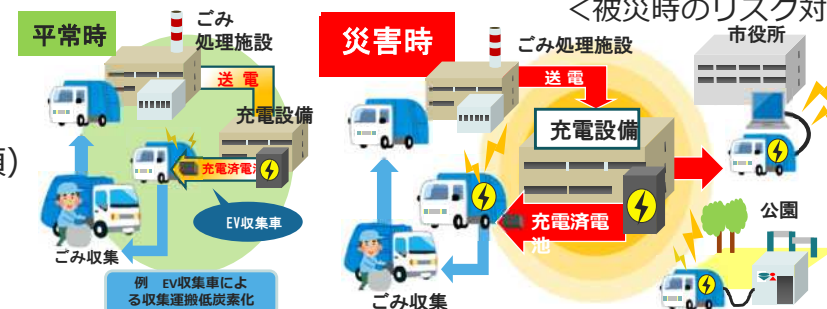
4. 予算額の推移、補助対象の例



<老朽化施設等の更新>



<被災時のリスク対策>



浄化槽の整備（循環型社会形成推進交付金等（浄化槽分））

※廃棄物処理施設整備交付金を含む。



【令和6年度予算（案） 8,613百万円（8,613百万円）】
【令和5年度補正予算額 500百万円】



単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換や維持管理の向上等を支援します。

1. 事業目的

- 現在でも全国で未だに約880万人が単独処理浄化槽やくみ取り槽を使用しており、生活排水が未処理となっている状況にある。政府目標である令和8年度の污水处理施設整備の概成を目指し、浄化槽法に基づき、合併処理浄化槽の整備を加速化するとともに維持管理の向上のための支援を行う。
- また、合併処理浄化槽は、災害に強く早期に復旧可能であり、防災・減災、国土強靱化の観点からも、老朽化した単独処理浄化槽やくみ取り槽の合併処理浄化槽への転換促進及び浄化槽の長寿命化を図るための支援を行う。

2. 事業内容

市町村が行う浄化槽事業に対して交付金等により支援する。

※令和5年度補正・令和6年度予算では支援対象に下線部分を追加。

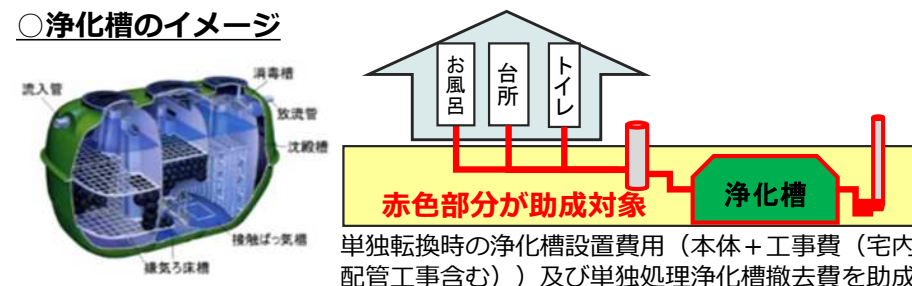
- 環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業（交付率1/2）
単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽（環境配慮型浄化槽に限る）に事業計画額の6割以上転換する事業
- 污水处理施設概成に向けた浄化槽整備加速化事業（交付率1/2）＜R8までの時限措置＞
污水处理施設概成目標※達成のために従来の整備進捗率を上回って浄化槽整備を加速化する事業 ※都道府県構想及び同構想を踏まえ市町村が策定するアクションプランに定める目標
- 単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽への転換
浄化槽設置・宅内配管工事、転換時の撤去、単独処理浄化槽の雨水貯留槽等再利用
- 公共浄化槽の整備促進に向けたPFI事業（BTO,BOO,BOT方式）への支援
- 公共浄化槽・個人設置型浄化槽の少人数高齢世帯に対する維持管理負担軽減事業
- 市町村が定める浄化槽長寿命化計画に基づく浄化槽の改築事業

3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金（交付率1/3又は1/2）
- 交付対象 地方公共団体
- 実施期間 平成17年度～

4. 補助対象、事業イメージ

○浄化槽のイメージ



○事業スキーム



○浄化槽設置整備事業（個人設置型）

費用負担（6割）	2/3又は1/2 市町村	1/3又は1/2 国
----------	-----------------	---------------

○公共浄化槽等整備推進事業

3/30 費用負担	17/30又は12/30 市町村	10/30又は15/30 国
--------------	---------------------	-------------------

○少人数高齢世帯に対する維持管理負担軽減事業

費用負担（5割）	2/3又は1/2 市町村	1/3又は1/2 国
----------	-----------------	---------------

お問合せ先： 環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課 浄化槽推進室 電話：03-5501-3155

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

デコ活
くらしの中のエコがけ



【令和6年度予算(案) 2,000百万円(2,000百万円)】

【令和5年度補正予算額

2,000百万円】環境省

災害・停電時に公共施設へエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)における「災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策」として、また、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)に基づく取組として、地方公共団体における公共施設への再生可能エネルギーの率先導入を実施することにより、地域のレジリエンス(災害等に対する強靱性の向上)と地域の脱炭素化を同時実現する。

2. 事業内容

公共施設※1への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

①(設備導入事業)再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム(CGS)及びそれらの附帯設備(蓄電池※2、充放電設備、自営線、熱導管等)並びに省CO2設備(高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む)等を導入する費用の一部を補助。

②(詳細設計等事業)再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定を行う事業の費用の一部を補助。

※1 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設、又は業務継続計画により災害等発生時に業務を維持するべき公共施設(例:防災拠点・避難施設・広域防災拠点・代替庁舎など)に限る。

※2 蓄電池としてEVを導入する場合は、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVに蓄電容量の1/2×4万円/kWhを補助。

※ 都道府県・指定都市による公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

3. 事業スキーム

■事業形態 間接補助 ①都道府県・指定都市:1/3、市区町村(太陽光発電又はCGS):1/2、市区町村(地中熱、バイオマス熱等)及び離島:2/3、②1/2(上限:500万円/件)

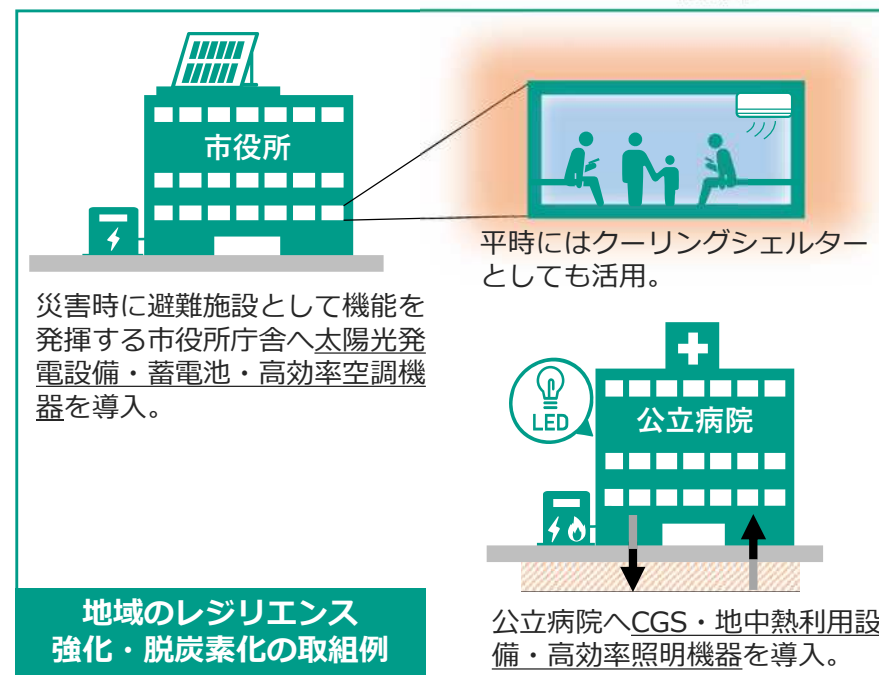
■補助対象 地方公共団体(PPA・リース・エネルギーサービス事業で地方公共団体と共同申請する場合に限り、民間事業者・団体等も可)

■実施期間 令和3年度～令和7年度

4. 支援対象

- 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設
- 業務継続計画により、災害等発生時に業務を維持するべき公共施設

・再エネ設備
・蓄電池
・CGS
・省CO2設備
・未利用エネルギー設備等



大規模災害に備えた廃棄物処理体制の検討



【令和6年度予算（案） 330百万円（333百万円）】

災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理を実施し、早期の復旧・復興につながる体制整備・強化を図ります。

1. 事業目的

大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築を図る。

2. 事業内容

気候変動の影響による大雨や短時間降雨の発生頻度の増大、さらに首都直下地震や南海トラフ地震等大規模災害の発生が懸念されています。令和2年7月豪雨等の課題を踏まえ、国土強靱化の観点から災害廃棄物処理システムの強靱化に向けた平時からの備えを進めていきます。

○大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築

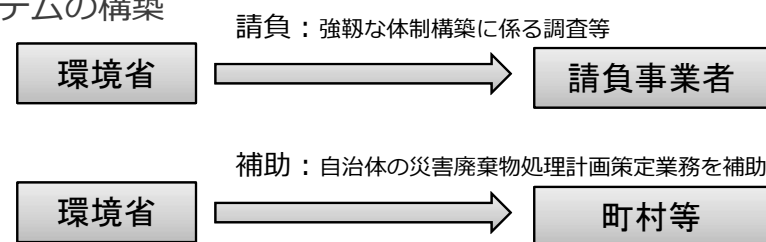
- (1)災害廃棄物対策のフォローアップと継続的な情報発信
- (2)自治体の国土強靱化対策の加速化
- (3)地域ブロックにおける広域的な災害廃棄物対策に係る連携体制の整備
- (4)全国レベルでの広域的な災害廃棄物対策に係る連携体制の整備

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業、補助金（定額600万円上限）
- 請負、補助対象 民間事業者・団体（請負）、町村等（補助金）
- 実施期間 平成25年度～

4. 事業イメージ

○大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築





デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

デジタル田園都市国家構想・地方創生予算 令和6年度予算（案）の概要

令和5年12月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

令和6年度 デジタル田園都市国家構想・地方創生予算案 **1,053億円** (令和5年度当初予算額 1,056億円)

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び「当面の重点検討課題」を踏まえ、

- ① 地方創生の優良事例を全国津々浦々に横展開するデジ田交付金
- ② Digi田甲子園を来年度も実施し、優良事例を発信することで、横展開を強力に図る事業
- ③ さらに、コロナ禍が明け、東京圏への一極集中の流れが再び強まりつつある中、今まで以上に若者の地方移住を強化する事業をはじめ、以下の1～5に関する予算を要求。また、デジタル実装に後れを取っている地方公共団体の底上げに向けて、アウトリーチ活動を行う。

() 内の数字は、令和5年度の当初予算額

1 デジタル田園都市国家構想実現に向けた総合的な支援（デジタル田園都市国家構想交付金） **1,000億円（1,000億円）**

- 国として主体的・統一的に実装を進めるべきものについては、所管省庁において補助金等必要な財源を確保し、各地方公共団体による自主的・主体的な取組については、引き続き、デジタル田園都市国家構想交付金による分野横断的な支援により強力に後押しする。

2 地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保 **5.8億円（6.3億円）**

- テレワークの推進等による地方における仕事づくりやデジタル人材など人材の育成、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」等を通じた人材の地域への還流を図る。

【主な事業】

- ・地方創生テレワーク推進事業
- ・プロフェッショナル人材事業
- ・地方創生カレッジ事業

等

3 地方への人の流れの強化 **22.3億円（24.4億円）**

- 都会から地方への人の流れを強化するとともに、地方から流出しようとする人を食い止めることにより、にぎわいの創出や地域の様々な取組を支える担い手の確保を図る。

【主な事業】

- ・地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進
- ・関係人口創出・拡大のための対流促進事業

等

4 魅力的な地域づくりの推進 **16.7億円（16.8億円）**

- 各地域において、地域の実情や資源、デジタル技術等を有効に活用し、暮らしやすく、魅力あふれる地域づくりを推進する。

【主な事業】

- ・地方創生に向けたSDGs推進事業
- ・スーパーシティ構想等推進事業
- ・「地方創生×脱炭素」推進事業

等

5 デジタル田園都市国家構想実現のための機運醸成や社会実装の全国展開 **2.9億円（2.8億円）**

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方公共団体・民間企業の意欲や広く国民全体の関心を高め、様々な主体が積極的に関与し、様々な主体が積極的な環境整備を実施する。

【主な事業】

- ・Digi田甲子園事業

等

- デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金 R6当初（案）：1,000億円、R5補正：735億円

地方創生推進タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

地方創生拠点整備タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



デジタル実装タイプ

- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ（仮称）

- 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

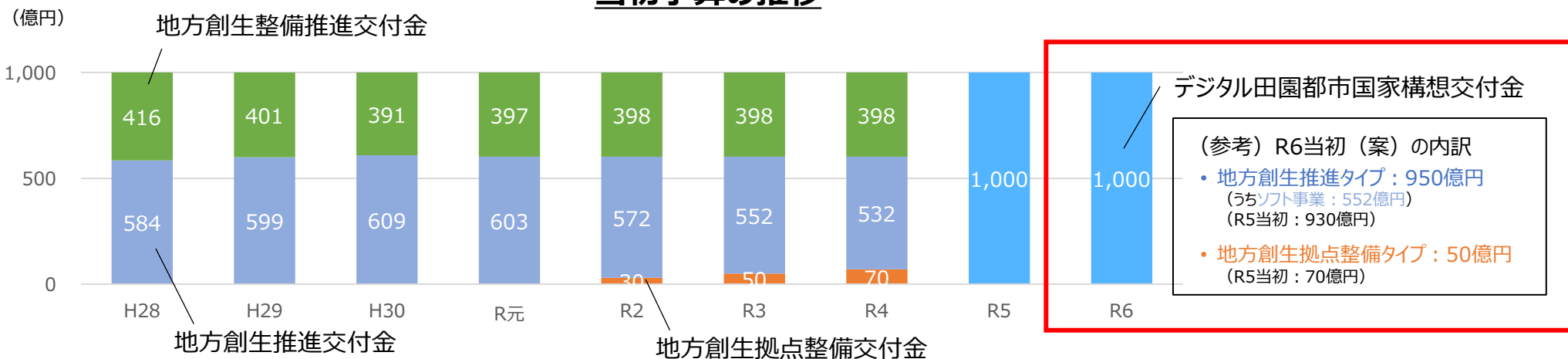
大規模生産拠点
整備プロジェクト

選定

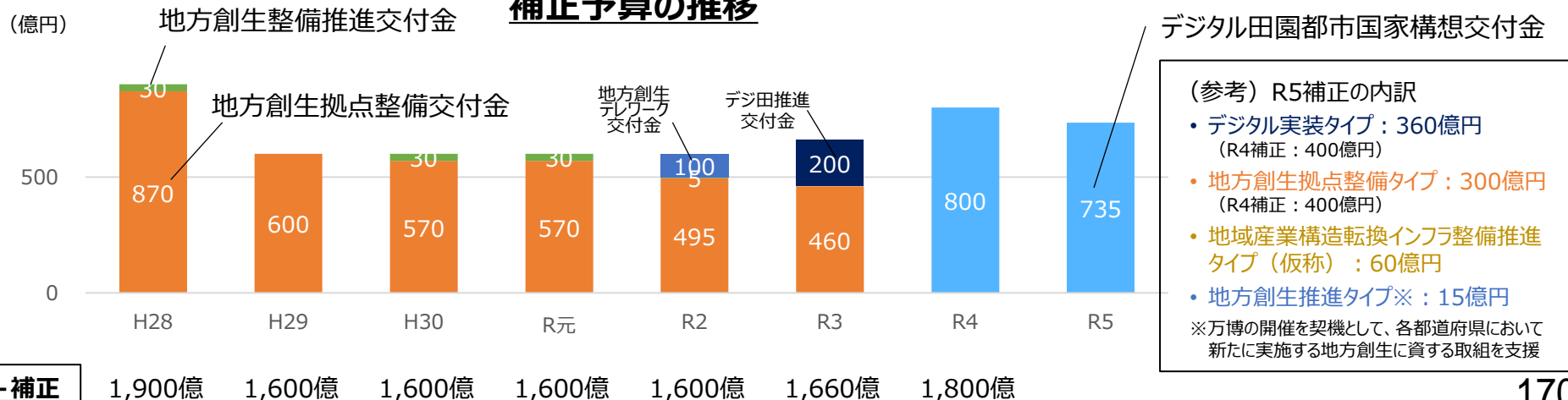
プロジェクト
選定会議

- R4補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設。
- **R6当初（案）：1,000億円／R5補正：735億円**（R5当初：1,000億円／R4補正：800億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプの概要

地方創生推進タイプ

➤ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

● 制度概要

事業類型	対象	上限額 補助率
先駆型	先駆性の高い 最長 5 年間の事業	国費：都道府県:3.0億円 中枢中核:2.5億円 市区町村:2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開 を図る最長 3 年間の事業	国費：都道府県:1.0億円 中枢中核:0.85億円 市区町村:0.7億円 補助率：1/2
【補正分】	万博の開催を契機として 実施する地方創生に資する事業	国費：1.0億円 (申請主体は都道府県に限る) 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未 来技術を活用した新たな社会シ ステムづくりの全国的なモデルとなる 最長 5 年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

➤ 市町村が、UIターンによる①地方への就業者や、②テレワークによる転職なき移住者等に対し、移住支援金（最大100万円）を支給する場合、当該経費の 1 / 2 を支援。【地方創生移住支援事業】

➤ 省庁の所管を超える 2 種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備を支援。

地方創生拠点整備タイプ

➤ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

● 制度概要

事業類型	対象	上限額 補助率
当初予算分	原則3年間の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2
補正予算分	単年度の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2

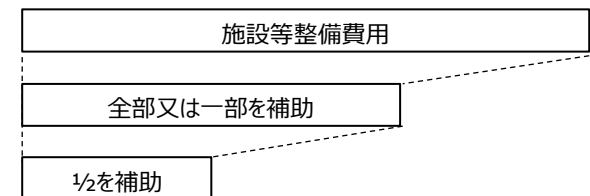
＜民間事業者の施設整備に対する間接補助＞ R4補正から導入

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の 1 / 2 ※を交付することを可能とする。

● 民間事業者

● 地方公共団体

● 国



※国負担は事業費の 1 / 3 （かつ地方公共団体負担額の範囲内）

- 若者の地方移住に対する支援を強化するため、地方創生移住支援事業を拡充し、地方公共団体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促しつつ、大学卒業後に地方に移住する学生への支援を強化する。

地方創生移住支援事業の拡充（デジタル田園都市国家構想交付金の内数） R5.10活用団体数：1,303市町村／1,569市町村

- 地方創生の観点から、東京都内に本部を置く大学の学生が、卒業時に地方へUIターンすることを促進するため、

①地方の企業において実施される就職活動に参加するための交通費への支援【R6拡充】

②上記の交通費支援を受けた学生が、実際に地方に移住する際にかかる移転費への支援【R7拡充予定】

を可能とすることにより、在学中の経済的負担を軽減する。

地方創生移住支援事業 ※注1

(1) 移住支援事業

(2) 地方就職学生支援事業(新設)

(3) マッチング支援事業

(4) 地方移住支援窓口機能強化事業

対象者

本部が都内にある大学の東京圏（条件不利地域を除く）のキャンパスへ原則として4年以上在学する卒業年度の学部生（申請時）であって、要件を満たす地域に移住・就職する者。

補助内容

就職活動に関する規定※注2に沿った活動（6月1日以降の選考面接）に要した交通費の1/2。

【R6拡充分】

主な要件

移住先の自治体が地方公共団体による「奨学金返還支援」（下記参照）を実施していること。

（注1）東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）は条件不利地域を除き本事業の対象外

（注2）「2024年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」（令和4年11月30日）参照

<2024年度に就職活動を行う場合のスケジュール（就職活動に関する規定に基づくイメージ）>



（参考）地方公共団体による「奨学金返還支援」の取組の推進 R4.6 実施団体数：36都府県615市区町村

- 地方公共団体による奨学金返還支援の取組の更なる拡大を促し、高等教育費の負担を軽減する。

学生時代

- 日本学生支援機構や地方公共団体等から奨学金を借入れ



地方公共団体が、域内の企業へ就職する場合などに、当該者の奨学金返還を支援

※地方公共団体が貸与する奨学金であれば減免

※一定の要件を満たせば、特別交付税措置の対象となる

<主な事業>

企業人材等の地域展開促進等事業(プロフェッショナル人材事業等)

①予算案：1.4億円（R5当初：1.1億円）

②主な事業内容

- ・ 45道府県に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、潜在成長力のある地域企業に対し、経営戦略の策定支援やプロフェッショナル人材の活用を支援。
- ・ また、地方創生人材支援制度を通じて、デジタル実装等の地域課題の解決に向けた派遣者取組の推進を図るため、派遣者サポート及び横連携・情報発信の強化を実施。

【事例】鳥取県：

とっとり週1副社長プロジェクト

<概要>

- 都市部の人材に副業や兼業の形で、鳥取の企業の「副社長」として、リモートなども含めて概ね週1回程度、アドバイスなどを通じて企業経営に携わってもらう仕組み。
(報酬目安は3～5万円程度/月)

<実績>

- 令和4年度は、都市部人材から3,000件を超える応募あり。県内の162社で265人が採用。
- マッチングした副業人材の居住地は、東京都が43%、関東+関西エリアが92%と、都市部の人材の取り込みに寄与しており、また、年収階層別でみると、1,000万円以上が30%と最多であり、ハイクラス・高所得の人材を地域に取り込めていることがわかる。(令和3年1月末調べ)



地方創生カレッジ事業

①予算案：1.7億円（R5当初：1.7億円）

②主な事業内容

- ・ デジタル人材を含む地方創生に必要な人材の育成・確保のため、実践的知識の提供をeラーニング等で実施。

講座数：199

受講者数：40,358人

※令和5年9月末時点



【利用者の声】



自治体職員

住民の方々が「市民協働」を自分たち自身のものと実感し、さらに行動することによって得られる達成感をどのようにして見つけるのか。意識情勢、気持ちのつなぎ方から実務まで……そんなショーケースのような講座を期待して受講しました。そして想像以上の豊富な内容から、とても多くを学びました。



学生

地方創生カレッジの講座は地方創生を様々な視点から題材にしつつも、学生にも役立つ講座がたくさんありました。地域について深掘りしつつ、リーダーとしての在り方や、イノベーションを起こす方法など、多角的に学べるのがとても良かったです。

その他

地方創生テレワーク推進事業 1.2億円（R5当初：1.2億円）

地域経済分析システム(RESAS)による地方版総合戦略支援事業

1.3億円（R5当初：1.1億円）

地域の担い手展開推進事業 0.2億円（R5当初：0.2億円）

<主な事業>

地方大学・地域産業創生交付金

①予算案：18億円（R5当初：20億円）

②主な事業内容

地方大学・産業創生法に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、地域産業創生の駆動力となり特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進。

【事例】高知県・高知大学

“I o P（Internet of Plants）”が導く「Society5.0型農業」への進化プロジェクト

<概要>

○高知県では、**優位性を持つ施設園芸分野において、AIやIoT等の最先端技術を活用したクラウドを構築。**

○IoPクラウドに集積された様々なデータ

（ハウス内環境データ、気象データ、出荷量データ等）

を効果的に組み合わせ活用することにより、分析結果に基づいたデータ駆動型農業を実践。

<成果>

○NTT西日本らと高知大学が、本研究の技術を活用した農業振興と地域活性化に関する連携協定を締結し、共同研究を開始。また、R5年度には、IoPプロジェクトで培ったAI技術を活用する大学発ベンチャーを設立予定。

○IoPクラウド利用農家との10a当たり収量が、全国平均及び件平均に比べ大幅にアップ。：

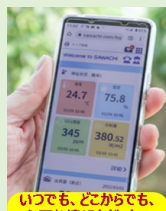
－冬春ナス 全国平均11.1t、**県平均14.0t、IoPクラウド利用農家A 18.2t**

－冬春シシトウ 全国平均 5.9t、**県平均6.8t、IoPクラウド利用農家B 11.8t**

※冬春ナス・シシトウともに収量全国1位（R4）



センサー（温度、湿度、CO2）



いつでも、どこからでも、必要な情報をゲット！
IoPクラウドSAWACHI

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進

①予算案：0.4億円（R5当初：0.4億円）

②主な事業内容

企業版ふるさと納税制度の活用促進のため、企業と地方公共団体のマッチング会を開催するとともに、「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」による相談会等の取組を通じ、企業と地方公共団体のマッチング機会の充実を図る。

※兵庫県姫路市においては、マッチングイベントに6回参加しプレゼンするなど積極的な取組を実施し、企業からの寄附獲得につながった。

【事例】北海道大樹町、石川県能登町

<大樹町> 寄附実績：約22億4千万円（延べ）

○ロケット発射場や滑走路を備えた宇宙港「北海道スペースポート（HOSPO）」を整備。スペースポートを中核に航空宇宙関連産業を集積させ、北海道における産業推進と地域活性化を図る。

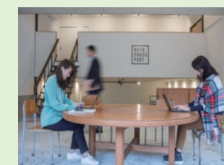
○寄附等を通じてつながりをもった80近い企業等をサポーターとして組織し、継続的な関係を構築。



<能登町> 寄附実績：1千万円（令和2年度）

○サテライトオフィスを兼ねたテレワーク施設を設置・運営するとともに、**ワーケーションの誘致**に取り組む。

○宿泊施設がワーケーションプランを販売し、都市部の社会人が能登町を訪れる新たな流れを作り、関係人口の創出に取り組む。



その他

地方大学・地域産業創生のための調査・支援事業

1.0億円（R5当初：1.0億円）

高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業

1.4億円（R5当初：1.4億円）

地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業

0.2億円（R5当初：0.2億円）

関係人口創出・拡大のための対流促進事業

0.7億円（R5当初：0.8億円）

<主な事業>

地方創生に向けたSDGs推進事業

①予算案：4.8億円（R5当初：5.0億円）



②主な事業内容

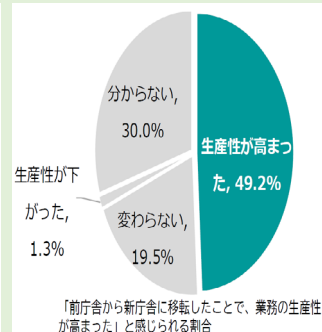
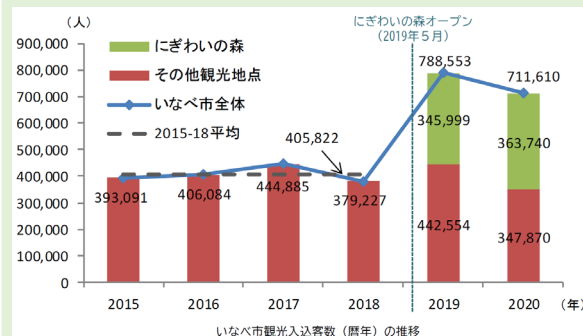
- ・ 地方創生SDGsの普及展開を図るため、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の選定や、官民連携プラットフォームによる活動を推進する。
- ・ 複数の自治体による広域連携の促進、官民連携による地域課題解決の促進を図る。

【事例】三重県いなべ市：にぎわいの森

- ・ 未活用森林を活用し、いなべ市庁舎の整備にあわせて、既存の樹木を活かした緑地を整備。
- ・ 緑地において、商業施設、オープンスペース、散策路を整備。



- ・ 観光入込客数の大幅増（38万人（2018年）⇒71万人（2020年））に貢献。
- ・ 市職員へのアンケートの結果、49.2%が業務の生産性が高まっていると実感。
- ・ 緑地のCO2吸収（年間約38.9t）、地域イベントの増加などの効果も。



都市再生推進・未来技術社会実装事業

①予算案：0.7億円（R5当初：0.7億円）

②主な事業内容

- ・ 都市再生緊急整備地域の指定等や都市再生の効果把握、社会の最適化を図る都市情報基盤「i-都市再生」の地域への実装を図るための技術仕様案の改訂や研修の実施、未来技術社会実装事業による選定団体に対する伴走型支援の実施。

【事例】大阪府河内長野市：南花台モビリティ「クルクル」（未来技術社会実装事業）

- ・ 域内スーパーの特売日などにあわせ、地域内の電柱約300本を乗降ポイントとしたオンデマンド運行（週2）と、自動運転技術を用いた定時定ルート運行（週1）を実施。
- ・ 域内スーパーを発着点とし、地域の足として、令和4年度は約1,500人が利用。



その他

- スーパーシティ構想等推進事業 3.0億円（R5当初：3.0億円）
- 「地方創生×脱炭素」推進事業 0.3億円（R5当初：0.3億円）
- 産業遺産（世界遺産）関係事業 5.2億円（R5当初：5.2億円）
- 地域再生支援利子補給金 2.3億円（R5当初：2.3億円）
- 中心市街地活性化推進事業 0.2億円（R5当初：0.2億円）

<主な事業>

地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業

(Digi田甲子園)

①予算案：1.4億円（R5当初：1.4億円）

②主な事業内容

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、デジタルの力を活用して地域課題の解決等に取り組む優良事例を表彰するDigi田甲子園を開催し、全国各地で構想の推進に関する国民的な機運を醸成するとともに、デジタル実装の横展開を図る。

受賞事例

夏のDigi田甲子園 【優勝（内閣総理大臣賞）】

《実装部門：①指定都市・中核市・施行時特例市》

『北九州市DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX推進センター開所等による市内中小企業のDX支援の加速化』福岡県北九州市

《実装部門：②市（①を除く）》

『飛島スマートアイランドプロジェクト』山形県酒田市

《実装部門：③町・村》

『観光・関係人口増加のための婦恋スマートシティ』群馬県婦恋村

《④アイデア部門》

『めぶくEYE：視覚障がい者歩行サポートシステム』群馬県前橋市

冬のDigi田甲子園

【優勝（内閣総理大臣賞）】

『デジタル（テレマティクス）技術を活用した新たな交通安全対策』あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

【準優勝】

『北信濃での観光型MaaSによる利便性向上と広域周遊の促進』東日本旅客鉄道株式会社



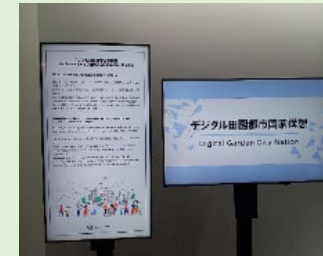
表彰式の様子



冬のDigi田甲子園の表彰式での総理挨拶、受賞者との記念撮影（令和5年3月）

優良事例の横展開

- Digi田甲子園の表彰事例など、デジ田メニューブックによる展開。
- 各種メディアやイベント等を通じた情報発信も実施。



G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合（令和5年4月）、G7広島サミット（同5月）における展示

CEATEC2023におけるパビリオン出展（令和5年10月、幕張メッセ）



その他事業

デジタル田園都市国家構想広報事業	0.2億円（R5当初：0.2億円）
デジ田構想優良事例横展開強化事業	0.1億円【新規】

令和6年度こども家庭庁予算案のポイント

こども家庭庁

1 事業の目的等

- 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。
 - 「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）に基づき、①所得制限の撤廃、②高校生年代までの支給期間の延長、③多子加算について第3子以降3万円（※）、とする抜本的拡充を行う。これら、抜本的拡充のための所要の法案を次期通常国会に提出し、令和6年10月分から実施する。その際、支払月を年3回から隔月（偶数月）の年6回とし、拡充後の初回支給を令和6年12月とする。
- ※多子加算のカウント方法については、現在の高校生年代までの扱いを見直し、大学生に限らず、22歳年度末までの上の子について、親等の経済的負担がある場合をカウント対象とする。

2 事業の概要・スキーム

	拡充前（令和6年9月分まで）	拡充後（令和6年10月分以降） ※法案（検討中）の内容																																			
支給対象	中学校修了までの国内に住所を有する児童 （15歳到達後の最初の年度末まで）	高校生年代までの国内に住所を有する児童 （18歳到達後の最初の年度末まで）																																			
所得制限	所得限度額：960万円未満（年収ベース、夫婦と子ども2人） ※年収1,200万円以上の者は支給対象外	所得制限なし																																			
手当月額	<ul style="list-style-type: none">3歳未満 一律：15,000円3歳～小学校修了まで 第1子、第2子：10,000円 第3子以降：15,000円中学生 一律：10,000円所得制限以上 一律：5,000円（当分の間の特例給付）	<ul style="list-style-type: none">3歳未満 第1子、第2子：15,000円 第3子以降：30,000円3歳～高校生年代 第1子、第2子：10,000円 第3子以降：30,000円																																			
受給資格者	<ul style="list-style-type: none">監護生計要件を満たす父母等児童が施設に入所している場合は施設の設置者等	同左																																			
実施主体	市区町村（法定受託事務） ※公務員は所属庁で実施	同左																																			
支払期月	3回（2月、6月、10月）（各前月までの4カ月分を支払）	6回（偶数月）（各前月までの2カ月分を支払）																																			
費用負担	<table><tr><td rowspan="4">3歳未満</td><td rowspan="2">被用者</td><td>児童手当 事業主 7/15 国 16/45 地方 8/45</td><td rowspan="4">非被用者</td><td>国 2/3 地方 1/3</td><td rowspan="4">公務員 所属庁 10/10</td></tr><tr><td>国 2/3 地方 1/3</td><td>国 2/3 地方 1/3</td></tr><tr><td rowspan="2">3歳以降</td><td>児童手当 国 2/3 地方 1/3</td><td>国 2/3 地方 1/3</td><td>国 2/3 地方 1/3</td></tr><tr><td>国 2/3 地方 1/3</td><td>国 2/3 地方 1/3</td><td>国 2/3 地方 1/3</td></tr></table>	3歳未満	被用者	児童手当 事業主 7/15 国 16/45 地方 8/45	非被用者	国 2/3 地方 1/3	公務員 所属庁 10/10	国 2/3 地方 1/3	国 2/3 地方 1/3	3歳以降	児童手当 国 2/3 地方 1/3	国 2/3 地方 1/3	国 2/3 地方 1/3	国 2/3 地方 1/3	国 2/3 地方 1/3	国 2/3 地方 1/3	<table><tr><td rowspan="2">3歳未満</td><td colspan="2">被用者</td><td colspan="2">非被用者</td><td rowspan="2">公務員 所属庁 10/10</td></tr><tr><td>支援納付金(※) 3/5</td><td>事業主 2/5</td><td>支援納付金 3/5</td><td>国 4/15 地方 2/15</td></tr><tr><td rowspan="2">3歳以降</td><td colspan="2">被用者</td><td colspan="2">非被用者</td><td rowspan="2">公務員 所属庁 10/10</td></tr><tr><td>支援納付金 1/3</td><td>国 4/9 地方 2/9</td><td>支援納付金 1/3</td><td>国 4/9 地方 2/9</td></tr></table> <p>※こども・子育て支援金制度（仮称）の創設等に関する法案を次期通常国会に提出予定。支援納付金の収納が満年度化するまでの間、つなぎとしてこども・子育て支援特例公債を発行。</p>	3歳未満	被用者		非被用者		公務員 所属庁 10/10	支援納付金(※) 3/5	事業主 2/5	支援納付金 3/5	国 4/15 地方 2/15	3歳以降	被用者		非被用者		公務員 所属庁 10/10	支援納付金 1/3	国 4/9 地方 2/9	支援納付金 1/3	国 4/9 地方 2/9
3歳未満	被用者			児童手当 事業主 7/15 国 16/45 地方 8/45		非被用者		国 2/3 地方 1/3	公務員 所属庁 10/10																												
			国 2/3 地方 1/3	国 2/3 地方 1/3																																	
	3歳以降		児童手当 国 2/3 地方 1/3	国 2/3 地方 1/3				国 2/3 地方 1/3																													
		国 2/3 地方 1/3	国 2/3 地方 1/3	国 2/3 地方 1/3																																	
3歳未満	被用者		非被用者		公務員 所属庁 10/10																																
	支援納付金(※) 3/5	事業主 2/5	支援納付金 3/5	国 4/15 地方 2/15																																	
3歳以降	被用者		非被用者		公務員 所属庁 10/10																																
	支援納付金 1/3	国 4/9 地方 2/9	支援納付金 1/3	国 4/9 地方 2/9																																	

178

※上記のほか、児童手当の抜本的拡充の円滑な実施に向けて、地方公共団体が行うシステム改修等に対する奨励的な補助を令和5年度補正予算で計上。（232億円、補助率10/10）

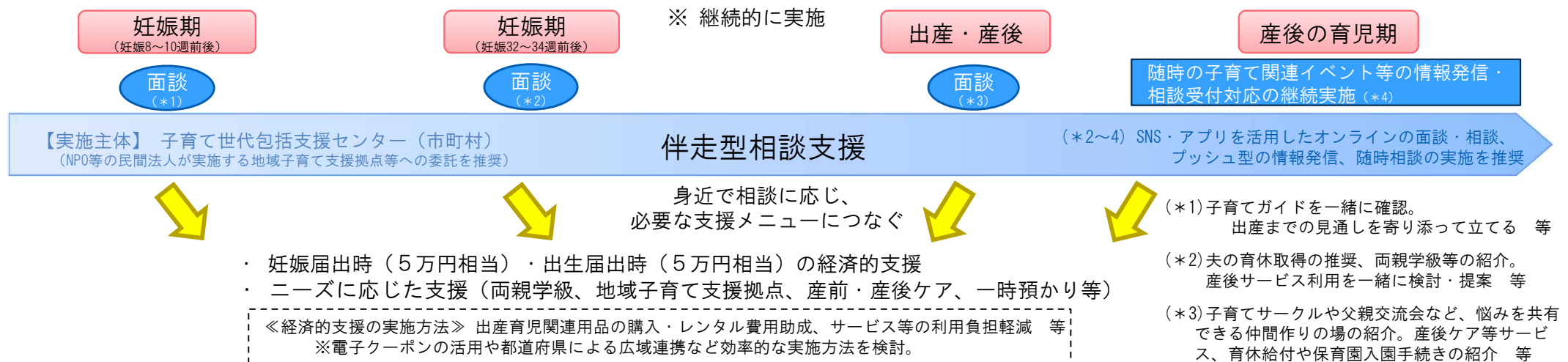
1 事業の目的

- 地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する交付金を実施することにより、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備することを目的とする。

2 事業の概要・スキーム

- 市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円相当)を一体として実施する事業を支援する。

妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援のイメージ



3 実施主体

市区町村(民間等への委託も可)

4 拡充内容

- 令和5年度当初予算は令和5年9月~令和6年3月までの6月分の予算であったことから、満年度化分を確保する。

5 補助率

- 伴走型相談支援: 国1/2、都道府県: 1/4、市区町村: 1/4
- 出産・子育て応援給付金: 国2/3、都道府県: 1/6、市区町村: 1/6
- クーポン発行等に係る委託経費: 国: 10/10

令和6年度の対応

【公定価格上の加算措置】 ※告示を改正

- 新たに「4・5歳児配置改善加算」を措置する。
- 30：1の配置に要する経費と、25：1の配置に要する経費との差額に相当する金額を加算する。

※ チーム保育推進加算やチーム保育加配加算を取得している施設では、既に25：1以上の手厚い配置を実現可能としているため、引き続き、当該加算のみを適用することとする。

※ チーム保育推進加算は、主に3～5歳児について複数の保育士による体制を構築するための加算であり、令和5年度には、先んじて4・5歳児の配置改善を進めるため、大規模な保育所について、配置人数の充実（1人⇒2人）を行っている。



【最低基準等の改正】 ※内閣府令等を改正

- 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等を改正し、4・5歳児の職員配置基準を改善する。
- 人材確保に困難を抱える保育の現場に、混乱が生じないように、当分の間は、従前の基準により運営することも妨げないとする経過措置を設ける

年齢	従前の基準	新たな基準
4・5歳児	30：1	25：1

※ 3歳児については、平成27年度より「3歳児配置改善加算」を措置している。（令和4年度の加算取得率：約90%）

※ 3歳児についても、4・5歳児と同様に最低基準等の改正（20：1⇒15：1）を行う。

令和7年度以降の対応

- 1歳児については、保育人材の確保等の関連する施策との関係も踏まえつつ、加速化プラン期間中の早期に、6対1から5対1への改善を進める。

趣旨・目的

- 保育所・幼稚園・認定こども園等に従事する職員について、令和5年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を行う。

事業の内容

- 公定価格の算定にあたっては、人件費・事業費・管理費等について、各々対象となる費目を積み上げて算定しており、そのうち、人件費の額については、国家公務員の給与に準じて算定している。
- 給与法の改正後に、令和5年人事院勧告に伴う国家公務員給与の改定内容を補正予算により予算に反映した上で、国家公務員給与の改定に準じて令和5年4月まで遡って公定価格の引上げ等を行うとともに、引き続き令和6年度予算案においても反映を行う。

(参考) 令和5年人事院勧告の内容

- ① 初任給を始め若年層に重点を置いて俸給月額を引き上げる
- ② ボーナスを0.1月分引き上げる(4.4月→4.5月)

※上記の①②を反映した場合の公定価格上の人件費の改定率：+5.2%

実施主体等

【対象】 私立保育所・幼稚園・認定こども園等に従事する職員

【実施主体】 市町村

【補助率】 国 1 / 2、都道府県 1 / 4、市町村 1 / 4

※事業主拠出金充当後の負担割合

1. 施策の目的

- 保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図る。




2. 拡充内容

- 「こども未来戦略」を踏まえ、放課後児童クラブの安定的な運営を図る観点から運営費において、**現行の補助基準額に加え、「常勤の放課後児童支援員を2名以上配置した場合」の補助基準額を創設する。**

【現行の補助要件】

- ①国の設備運営基準どおり放課後児童支援員（常勤・非常勤問わず）を2名以上配置した場合、
 - ②放課後児童支援員を1名のみ配置した場合（小規模の場合など）、
- など、職員の配置状況に応じた補助を行っている。

【拡充イメージ（児童数36～45人、年間開所日数250日以上の場合）】

	補助要件	放課後児童支援員	補助基準額（案） （1支援の単位当たり年額）
創設	常勤の放課後児童支援員を2名以上配置した場合。	 * 2名とも常勤	6,552千円
① （現行）	放課後児童支援員（常勤・非常勤問わず）を 2名以上 配置（※）した場合	 * 常勤・非常勤問わず	4,868千円
② （現行）	放課後児童支援員（常勤・非常勤問わず）を 1名のみ 配置した場合	 * 常勤・非常勤問わず	4,088千円

※ ①の場合、放課後児童支援員2名のうち1名は補助員に代えることができる。

3. 実施主体等

- 【実施主体】市町村（特別区及び一部事務組合を含む） ※ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことができるものとする。
- 【補助率】国1/3、都道府県1/3、市町村1/3

①所得制限の見直し

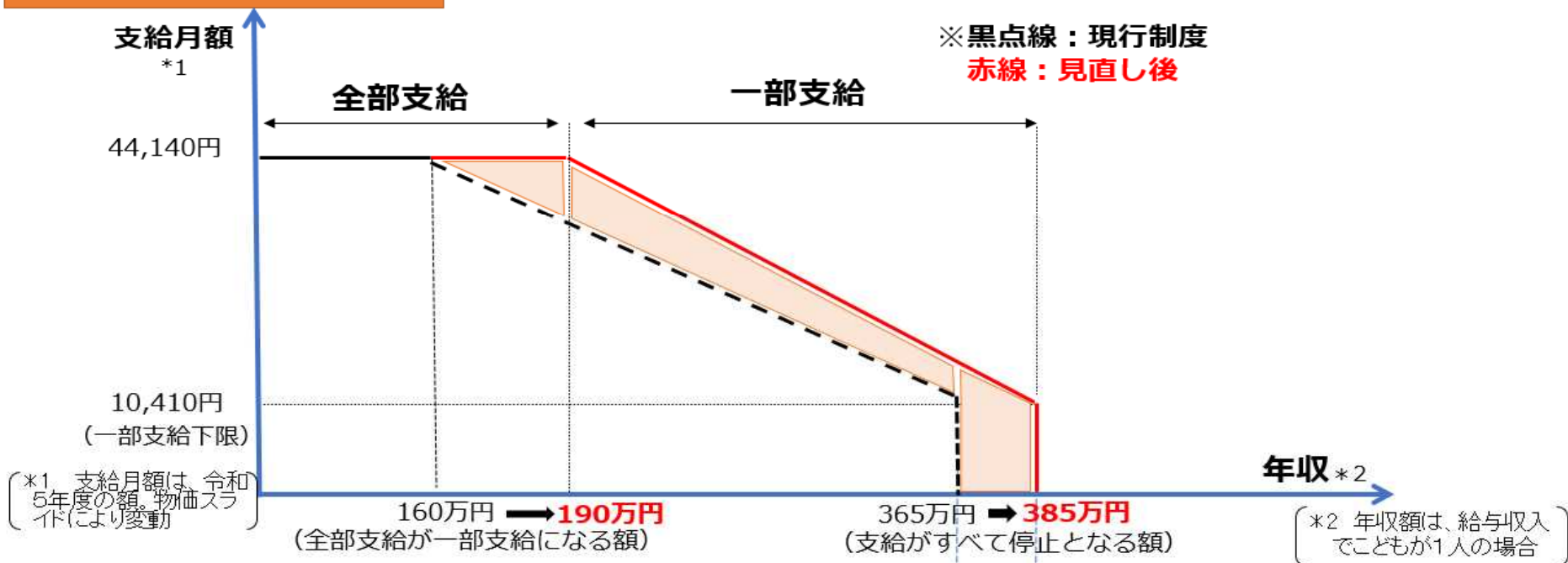
- ・全部支給の所得限度額（全部支給が一部支給になる額） **160万円** → **190万円**（年収ベース・こどもが1人の場合）
- ・一部支給の所得限度額（支給がすべて停止となる額） **365万円** → **385万円**（年収ベース・こどもが1人の場合）

②多子加算の見直し

- ・第3子以降の加算額（6,250円）を第2子の加算（10,420円）と同額まで引き上げる。 *加算額は、令和5年度の全部支給の場合の額。物価スライドにより変動

※①②とも、令和6年11月分（令和7年1月支給）からの実施を想定

所得制限の見直し（イメージ）



就労支援事業の対象者要件の拡充

児童扶養手当の受給に連動した**就労支援等の要件緩和**を行う

高等職業訓練促進給付金等(注)の支援策
（＝児童扶養手当の受給と連動）

上イメージ図と連動

所得が上がって児童扶養手当を受給しなくなっても、**1年間をめどに利用可能に**

(注) 対象となる就労支援事業

・ 自立支援プログラム ・ 高等職業訓練促進給付金 ・ 自立支援教育訓練給付金 ・ ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業